

令和5年度 多摩市の財政白書

～わかりやすい多摩市の財政状況（決算版）～

令和7年3月

健幸都市



～わかりやすい決算報告をめざして～

市ではさまざまな事業を行っています。どのような事業を行うのか、資金調達はどうか、どのように支出するかを「歳入」「歳出」という形でお金で表し、とりまとめた計画が『予算書』です。

その予算に沿って事業を行った一年間の結果を報告したものが『決算書』です。

『決算書』には予算の科目や決算額が並んでいます。それだけで決算の状況を理解するのは難しいので、それを補うために様々な資料を作成してきました。

この『多摩市の財政白書』は、そのような決算関連の資料を1冊にまとめ、更に、基本となる累積データを追加したものです。

このほかの決算関係の資料としては、個別の事業の解説に重点を置いた『決算事業報告書』があります。併せてご覧いただけると幸いです。

～ 目 次 ～

第1部

『令和5年度 多摩市の決算』

第2部

令和5年度決算の概要

- I 主要施策の成果説明書 / 12
 - 1 令和5年度決算の状況 / 12
 - 2 各会計予算額の推移 / 13
 - 3 各会計歳入歳出決算総括表 / 14
 - 4 一般会計の決算状況 / 15
 - (1) 款別決算額(歳入) / 15
 - (2) 歳入決算のうち市税徴収実績 / 16
 - (3) 款別決算額(歳出) / 17
 - (4) 歳出決算額(性質別内訳) / 18
 - 5 主要事業の概要と成果 / 19
 - 6 国民健康保険特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 29
 - 7 介護保険特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 31
 - 8 後期高齢者医療特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 33
 - 9 地方債現在高の状況(一般会計) / 34
 - 10 債務負担行為の状況(一般会計・特別会計) / 35
 - 11 基金現在高の状況(一般会計・特別会計) / 37
- II 基金の運用状況調書 / 38
 - 国民健康保険出産費資金貸付基金 運用状況調書 / 38
 - 国民健康保険高額療養費貸付基金 運用状況調書 / 39
 - 介護保険高額介護サービス費等貸付基金 運用状況調書 / 40

第3部

決算状況の推移と他市との比較

- はじめに / 42
- I 決算の概要 / 43
- 2 歳入 / 44
 - 2.1 歳入の状況 / 44
 - 2.1.1 前年度からの増減 / 44
 - 2.1.2 歳入構成の推移 / 45
 - 2.1.3 歳入構成の他市との比較 / 46
 - 2.2 地方消費税交付金と社会保障施策に要する経費 / 47
 - 2.3 収入未済額の状況 / 48
 - 2.4 市税 / 49
 - 2.4.1 市税の推移 / 49
 - 2.4.2 都市計画税の収入額と充当事業 / 50
 - 2.4.3 東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災事業について(復興増税の使途) / 51

2.4.4 森林環境税及び森林環境譲与税の創設と使い道 / 52

〔コラム〕ふるさとTAMA応援寄附金について / 53

3 歳出 / 55

3.1 目的別経費の状況 / 55

3.1.1 目的別経費の増減等 / 55

3.1.2 目的別経費の推移 / 56

3.1.3 主な目的別経費の推移 / 57

3.2 性質別経費の状況 / 58

3.2.1 性質別経費の増減等 / 58

3.2.2 性質別経費の推移 / 59

3.2.3 義務的経費の内訳の推移 / 59

3.2.4 性質別経費の他市との比較 / 60

3.2.5 性質別構成の他市との比較 その2 / 60

3.3 性質別経費の分析:人件費 / 61

3.3.1 人件費と決算総額に占める割合の推移 / 61

3.3.2 多摩市の職員数の推移 / 61

3.3.3 26市における市民1人当たりの人件費と決算総額に占める割合 / 62

3.3.4 26市における職員平均年齢と市民千人当たりの職員数 / 62

3.3.5 26市におけるラスパイレス指数 / 63

3.4 性質別経費の分析:扶助費 / 64

3.4.1 扶助費と決算総額に占める割合の推移 / 64

3.4.2 扶助費の内訳の推移 / 65

3.4.3 26市における市民1人当たりの扶助費と決算総額に占める割合 / 66

3.4.4 市税と扶助費の変動状況:20年前を100とした場合の指数の推移 / 66

3.5 性質別経費の分析:公債費 / 67

3.5.1 公債費と決算総額に占める割合の推移 / 67

3.5.2 26市における市民1人当たりの公債費と決算総額に占める割合 / 67

3.6 性質別経費の分析:物件費 / 68

3.6.1 物件費と決算総額に占める割合の推移 / 68

3.6.2 26市における市民1人当たりの物件費と決算総額に占める割合 / 68

3.7 性質別経費の分析:補助費等 / 69

3.7.1 補助費等と決算総額に占める割合の推移 / 69

3.7.2 26市における市民1人当たりの補助費等と決算総額に占める割合 / 69

3.7.3 補助費等の内訳 / 70

3.8 性質別経費の分析:繰出金 / 71

3.8.1 繰出金と決算総額に占める割合の推移 / 71

3.8.2 26市における市民1人当たりの繰出金と決算総額に占める割合 / 72

4 基金・地方債・債務負担行為 / 73

4.1 基金の状況 / 73

4.1.1 基金の積立と取りくずし状況の推移 / 73

4.1.2 基金の内訳と推移 / 74

〔コラム〕決算剰余金と財政調整基金 / 74

4.1.3 26市における市民1人当たりの基金残高 / 75

4.1.4 26市における市民1人当たりの基金増減額と決算総額に占める割合 / 75

4.2 地方債・債務負担行為の状況 / 76

4.2.1 地方債残高と地方債発行額の推移 / 76

〔コラム〕世代間の公平負担 / 76

4.2.2 債務負担行為の推移 / 78

4.2.3 市民1人当たり基金・地方債及び公債費に準ずる債務負担行為支出予定額の推移 / 79

4.2.4 26市における市民1人当たりの貯金と借金・分割払い / 79

5 財政指標 / 80

5.1 財政力指数 / 80
5.1.1 財政力指数の推移 / 80
5.1.2 26市の財政力指数 / 81
5.2 公債費負担比率 / 82
5.2.1 公債費負担比率の推移 / 82
5.2.2 26市の公債費負担比率 / 82
5.3 経常収支比率 / 83
5.3.1 経常収支比率の推移 / 83
5.3.2 26市の経常収支比率 / 84
5.3.3 26市の経常収支比率・財政力指数の関係 / 84
5.4 健全化判断比率等 / 85
5.4.1 健全化判断比率 / 85
5.4.2 資金不足比率 / 85
5.4.3 健全化判断比率等の概要について / 86
[コラム] 実質収支額(剰余額)等を使って財政指標を算定してみると… / 88
(参考) 決算に基づく健全化判断比率等の算定結果の詳細について / 89

第4部 財務書類 ～統一的な基準による～

はじめに / 95

財務書類の種類と相互関係 / 96
財務書類の対象とする会計の範囲と作成基準日 / 97
貸借対照表(一般会計等)の解説 / 98
行政コスト計算書(一般会計等)の解説 / 100
純資産変動計算書(一般会計等)の解説 / 101
資金収支計算書(一般会計等)の解説 / 102
財務書類の分析 / 103

財務書類本表 / 106

一般会計等 貸借対照表 / 107
一般会計等 行政コスト計算書 / 108
一般会計等 純資産変動計算書 / 109
一般会計等 資金収支計算書 / 110
全体会計 貸借対照表 / 111
全体会計 行政コスト計算書 / 112
全体会計 純資産変動計算書 / 113
全体会計 資金収支計算書 / 114
全体会計 附属明細書 / 115
連結会計 連結貸借対照表 / 117
連結会計 連結行政コスト計算書 / 118
連結会計 連結純資産変動計算書 / 119
連結会計 連結資金収支計算書 / 119

第5部 その他のデータ

第5部の目次と解説 / 122

1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計) / 125
2 令和5年度財政状況(「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」) / 128
3 普通会計の決算数値の推移(「地方財政状況調査」より:第3部バックデータ) / 130
4 地方交付税決算額と算定結果の推移 / 138

- (1) 地方交付税の推移 / 138
- (2) 算定結果内訳 / 139
- 5 歳入構造の分析 / 145
 - (1) 歳入構造の指標 / 145
 - (2) 指標②(自主財源と依存財源)内訳 / 147
- 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 / 151
- 7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 / 155
- 8 実質的な収支 / 158
- 9 令和5年度決算の認定に係る提案理由口述書 / 159

第Ⅰ部

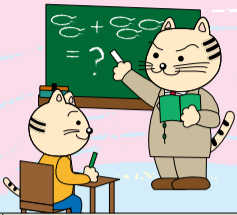
『令和5年度 多摩市の決算』

たま広報10月20日号に掲載した決算特集です。

令和5年度決算をお知らせします

ID1004939問財政課☎(338)6814・
FAX(337)7658

多摩市の 令和5年度決算



決算とは、1年間に使ったお金の合計だニャ。
市は大きく分けて、一般会計・特別会計・下水道事業会計の3つがあるニャ！

※特別会計…特定の事業実施のため分けて管理しているもの

会計名		歳入額	歳出額	差額	区分		決算額
一般会計		643億6276万円	617億990万円	26億5286万円	下水道 事業会計	収益的収支	収入 34億2631万円
特別会計	国民健康保険特別会計	155億5984万円	154億2633万円	1億3351万円			支出 29億7037万円
	介護保険特別会計	133億2088万円	128億8465万円	4億3623万円		資本的収支	収入 1億2158万円
	後期高齢者医療特別会計	47億8736万円	47億2694万円	6042万円			支出 3億5391万円

令和4年度決算からの増減額・要因などについては、9面②の「令和5年度決算の分析」を見てニャ！

令和5年度注目事業の成果



多摩市が力を入れて取り組んだ分野別の
一部を紹介するニャ！
みんなの知っている取り組みはいくつあ
るかニャ？

子ども、学校教育

・市内すべての子どもが医療費の助成を受けられるように所得制限を設けることなく、高校生等医療費助成を開始しました。



▲バーチャル・ラーニング・プラットフォーム

・不登校の児童・生徒などの新たな居場所・学びの場としてオンライン上の仮想空間「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム」を活用した支援を開始しました。

健康、医療、介護、福祉

・がん治療に伴う脱毛や乳房の切除などを行った方を対象に、ウィッグ・補整具の購入費用などの助成を開始しました。



▲しごと・くらしサポートステーション

・生活保護世帯の子どもの支援として、塾代の支払方法に「クーポン券方式」を導入し、学習塾選びなどの相談業務も開始しました。

・しごと・くらしサポートステーションの「ほっとする居場所」に支援員を増員し、ひきこもりの方が過ごしやすい環境を充実させました。

都市づくり、交通、防災、防犯、住宅

・「(仮称)多摩センター駅周辺の将来ビジョン」などの策定を目指し、市民の皆さんなどから集めた「まちのつかい方の声」をもとに、まちづかい社会実験を行いました。



▲まちづかい社会実験

・令和5年4月から努力義務化された自転車用ヘルメットの着用を促進するため、対象ヘルメット購入者にギフトカードを助成しました。

環境

・無作為抽出などで選ばれた市民が集い、脱炭素社会づくりに向けた取り組みを話し合う多摩市気候市民会議を開催し、取りまとめられた多様な意見を第3次多摩市みどりと環境基本計画に反映しました。



▲多摩市気候市民会議

・市内のCO²削減や地球温暖化対策として、太陽光発電・断熱窓・蓄電システムの導入や省エネ家電の買い換えに対して、補助金を交付しました。

市民活動、コミュニティ、生涯学習・社会教育、文化

・スポーツ施設利用時のオンラインクレジットカード決済と窓口のキャッシュレス決済を開始しました。



▲せいせきカワマチ

・聖蹟桜ヶ丘駅北側の多摩川沿いのエリアについて、国土交通省のサポートを受けてハード整備を推進するとともに、利用ルールの検証などのために社会実験を実施し、10月からは「せいせきカワマチ」として利用を開始しました。

産業振興、都市農業、観光

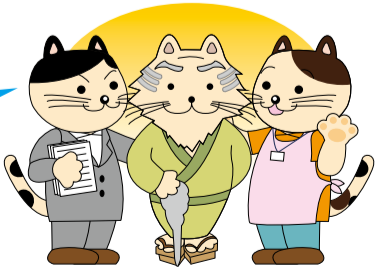
・コロナ禍を契機としたデジタル化の進展に合わせ市内中小企業を対象に、Web制作講座や啓発セミナーを行いました。

・物価高騰による生活者の家計負担軽減と事業者支援を目的として第6弾キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施しました。



▲キャッシュレス決済ポイント還元事業

こういった取り組みがみんなの笑顔あふれるまちづくり、いきいきした生活や安心した生活につながっているんだニャ～！



多摩市の決算額の分析

①多摩市の財政状況

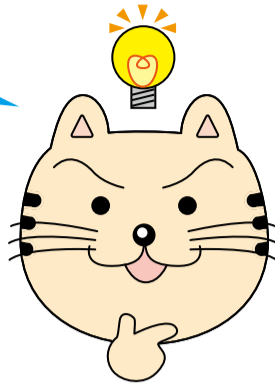


決算や多摩市が力を入れた取り組みは分かったけど、結局、多摩市の財政状況ってどうなっているんだろう…？

多摩市の財政状況は健全なんだニャ！
財政状況は、法律で定められている「健全化判断比率」の4つの指標で判断するけど、多摩市の場合は4つの指標をすべてクリアしているニャ。
もっと詳しく知りたい人は公式ホームページを見てニャ！



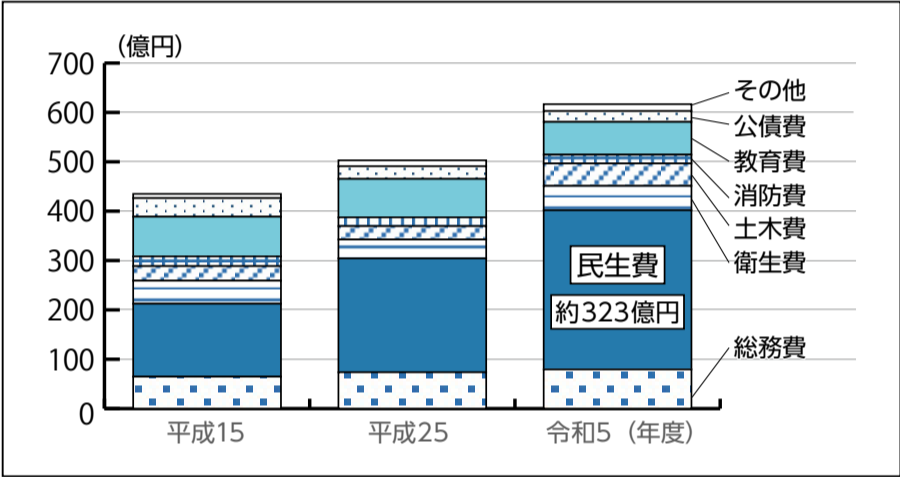
詳細はこちら▶



②令和5年度決算の分析

歳出 歳出総額は617億990万円となり、令和4年度から61億1601万円減少しました。

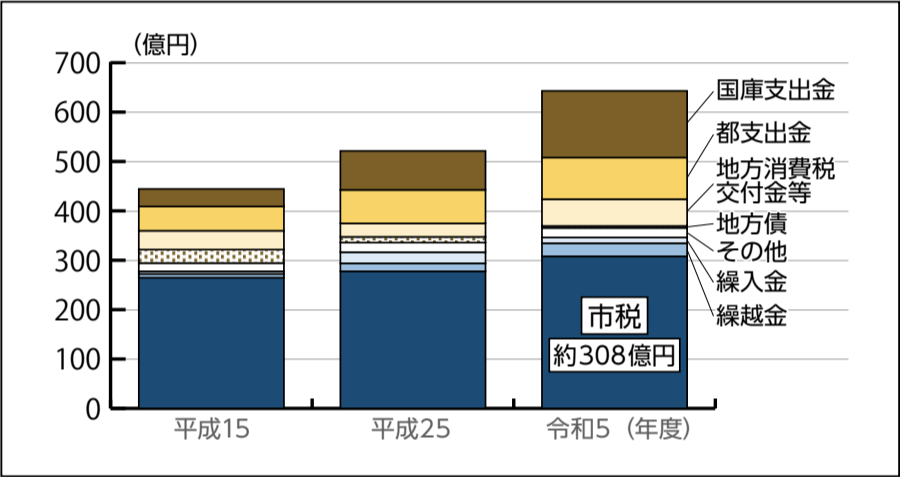
1番大きく減少したのは教育費で50億4978万円減少しました。主な要因は、中央図書館建設工事が完了したことで工事費が減少したためです。健康やごみ処理など広く環境に関する経費である衛生費は、近年新型コロナウイルス対策などにより増加していましたが、令和5年度は新型コロナウイルスワクチン接種にかかる経費が大幅に減少しました。



歳入 歳入総額は643億6276万円となり、令和4年度から60億9891万円減少しました。

1番大きく減少したのは地方債で24億7980万円、2番目は繰入金で19億8385万円減少しました。地方債の借入や基金の取り崩しを行って実施した中央図書館建設工事が完了したことによるものです。

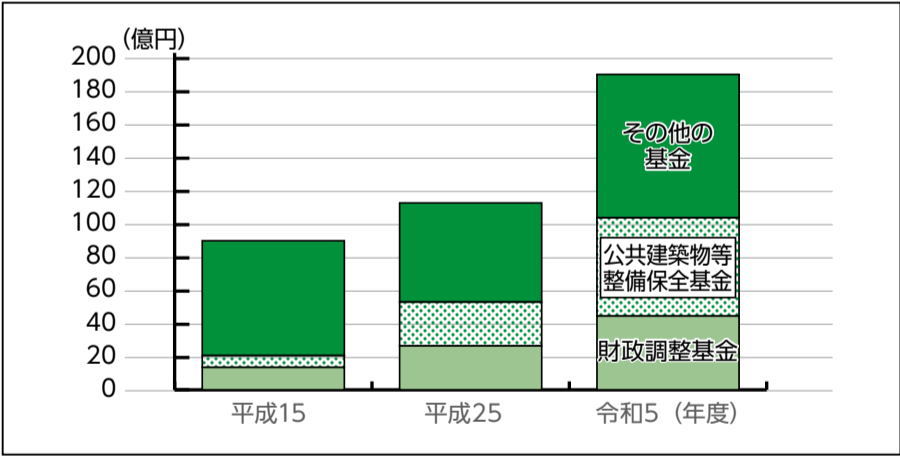
一方で、歳入の柱である市税は308億4519万円となり、過去最高額となりました。主な要因は、大手企業の設備投資や新規集合住宅の完成などによる固定資産税の増加のためです。しかし、将来的にはふるさと納税による市外流出や生産年齢人口の減少などにより、減少する可能性もあります。



このグラフは、平成15年度から10年ごとの決算額です。歳出額は増加傾向にあります。高齢者・障がい者・子どもなどの福祉に関する経費や生活保護費などの経費は平成15年度と比べて約175億円増え、2倍以上になり、今後も増加していくことが見込まれています。教育費は、学校の建て替えなどがあった年に大きくなっています。

歳入の大半を占める市税は、これまで大きく変化せず推移しています。また、民生費や衛生費の増加に伴い、その財源である国や都からの補助金(国庫支出金、都支出金)が増えています。

③基金の状況



市の貯金を「基金」といいます。

財政の不足を補うために積み立てる財政調整基金は、平成15年から3.3倍、公共施設などの整備・更新などのために積み立てる公共建築物等整備保全基金は8.2倍に増加しています。市民の方に必要な事業の実施や今後迎える大型公共施設の更新などお金が必要なときに備えて着実に基金の準備を進めていく必要があります。

決算についてもっと知りたい方はここを見てニャ！

▲多摩市の財政状況(決算の概要)

▲主要施策の成果説明書・基金の運用状況調書

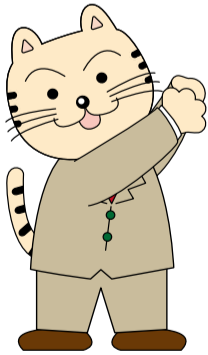
多摩市の財政状況 検索

多摩市主要施策の成果説明書 検索

多摩市 中期財政見通し 検索

多摩市持続可能な市政運営のための取り組みの達成状況について

第9次行革計画「多摩市持続可能な市政運営のための取り組み」では、令和2～5年度の4年間で取り組む項目を定め、学童クラブ入所手続き・粗大ごみの申し込み手続きのオンライン申請化や、議会・庁内会議の資料電子化などの取り組みを通じて、行財政改革を進めてきました。このたび、計画期間の終了に伴い、期間中の達成状況を取りまとめました。詳細は、公式ホームページをご覧ください。☎1004952 行政管理局 ☎(338)6948



多摩市の財政状況は今のところ健全だけど、みんなの生活を支えていくために必要なお金がこれからも増えていったり、みんなが使っていく公共施設を修理しなければいけなかったり、心配なこともあるんだニャ～。

これからもみんなで多摩市の財政状況をしっかり見守っていく必要があるんだニャ！



◀第9次行革の総括はこちら



◀第10次の行革計画(現計画)はこちら

第2部 令和5年度決算の概要

令和5年度の決算の状況を解説しています。

法定調書である『主要施策の成果説明書』、
『基金の運用状況調書』を含みます。

I 主要施策の成果説明書

1 令和5年度決算の状況

一般会計の決算状況

令和5年度は、第六次多摩市総合計画がスタートした年度です。地球温暖化による気候変動などの環境問題、少子化・高齢化の進行による人口減少等が進んでいくと想定される中、これらの課題に取り組むことで、基本構想で掲げた将来都市像「つながり 支え 認め合い いきいきと かがやけるまち 多摩」の実現に向け、未来に希望を持ち続けることができる持続可能なまちを目指して、新しい未来への基盤をつくる年度でありました。そんな中で、変容を迎えている社会動向や新たな行政ニーズを踏まえ、既存事業の必要性を精査し、業務の棚卸・見える化を行い、デジタルなどを活用した行政サービス・内部業務の改革を推進し、歳入歳出両面における事業の見直しや再構築を行うことにより、持続可能な行財政運営を堅持していくことを基本的な考えとして当初予算を編成しました。

その後、依然として続く物価高騰等への対策として、国・都の施策への対応や市の独自施策により情勢変化に応じた速やかな対応をとったことなどから、計11回の補正予算を編成し、決算を迎えました。

○実質収支は22.5億円の黒字

実質収支*1は22.5億円の黒字になりました。標準財政規模*2に対する実質収支の割合である「実質収支比率」は6.7%（令和4年度7.8%）となり、一般的に望ましいとされる3～5%を超えています。

（経常収支比率等の「財政指標」については、『令和5年度多摩市の財政状況』に掲載）

○歳入は61.1億円の減額、歳出も61.3億円の減額（普通会計ベース*3）

歳入の大きな柱である市税は、幅広い業種で賃上げが実施された影響等から個人市民税が4.2億円の増額、固定資産税において償却資産で大手企業の申告増等により4.6億円の増額となり、市税全体では、9.8億円の増額となりました。一方で、国庫支出金では新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金の減等により18.2億円の減額となりました。また、多摩市立中央図書館建設工事の終了により基金取りくずしによる繰入金や、工事に係る地方債も減少しました。歳入総額では、61.1億円の減額となりました。

歳出は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の大幅な減額などにより、物件費が19.1億円の減となった他、普通建設事業において、多摩市立中央図書館建設工事の終了や鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事の終了等により60.8億円の減額となりました。歳出総額では、61.3億円の減額となりました。

*1実質収支：収入と支出の差額から翌年度へ繰り越す金額を除いた決算収支額。

*2標準財政規模：地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）の総量を示す指標のこと。

*3普通会計：地方財政統計上で統一的に用いる会計区分。令和5年度は、下水道事業会計への繰出の一部を除外し処理したため一般会計と普通会計の数値が異なります。

2 各会計予算額の推移

(単位：千円)

	一般会計		特別会計						全会計合計	
			国民健康保険 特別会計		介護保険 特別会計		後期高齢者医療 特別会計			特別会計 合計
当初 予算	58,730,000		15,432,046		12,410,597		4,609,069		32,451,712	91,181,712
3月 議会	1 号	1,219,486								
		59,949,486							32,451,712	92,401,198
5月 臨時 議会	2 号	160,005								
		60,109,491							32,451,712	92,561,203
6月 議会	3 号	62,000	1 号	161	1 号	1,500	1 号	1,074		
		60,171,491		15,432,207		12,412,097		4,610,143	32,454,447	92,625,938
	4 号	1,047,945								
		61,219,436							32,454,447	93,673,883
9月 議会	5 号	2,493,847	2 号	772,183	2 号	837,293	2 号	38,399		
		63,713,283		16,204,390		13,249,390		4,648,542	34,102,322	97,815,605
	6 号	44,412								
		63,757,695							34,102,322	97,860,017
12月 議会	7 号	283,385			3 号	△6,710				
		64,041,080				13,242,680			34,095,612	98,136,692
	8 号	1,417,316	3 号	1,999	4 号	13,613	3 号	△ 2,410		
		65,458,396		16,206,389		13,256,293		4,646,132	34,108,814	99,567,210
3月 議会	9 号	437,581								
		65,895,977							34,108,814	100,004,791
	10 号	△ 743,296	4 号	△ 39,329	5 号	44,312	4 号	135,650		
		65,152,681		16,167,060		13,300,605		4,781,782	34,249,447	99,402,128
	11 号	15,500								
		65,168,181							34,249,447	99,417,628

上段：補正額、下段：補正後額

3 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	年度別	予 算 現 額				決 算 額		
		当初	補正	継続費及び繰越事業費	計 A	歳入 B	歳出 C	差引残高 B-C
a 一般会計	令和4年度	63,067,000	6,803,553	1,537,562	71,408,115	70,461,673	67,825,905	2,635,768
	令和5年度	58,730,000	6,438,181	322,317	65,490,498	64,362,764	61,709,896	2,652,868
b 特別会計	令和4年度	31,496,042	960,057	0	32,456,099	33,176,302	31,524,557	1,651,745
	令和5年度	32,451,712	1,797,735	0	34,249,447	33,668,083	33,037,918	630,165
内 国民健康保険 特別会計	令和4年度	15,382,939	470,555	0	15,853,494	16,277,074	15,508,850	768,224
	令和5年度	15,432,046	735,014	0	16,167,060	15,559,841	15,426,327	133,514
	令和4年度	11,782,660	363,093	0	12,145,753	12,438,090	11,611,935	826,155
	令和5年度	12,410,597	890,008	0	13,300,605	13,320,879	12,884,654	436,225
	令和4年度	4,330,443	126,409	0	4,456,852	4,461,138	4,403,772	57,366
	令和5年度	4,609,069	172,713	0	4,781,782	4,787,363	4,726,937	60,426
合 計	令和4年度	94,563,042	7,763,610	1,537,562	103,864,214	103,637,975	99,350,462	4,287,513
(a + b)	令和5年度	91,181,712	8,235,916	322,317	99,739,945	98,030,847	94,747,814	3,283,033

区 分	年度別	予算に対する比較増減		予算執行率	
		歳入 A-B	歳出 A-C	歳入 B/A	歳出 C/A
a 一般会計	令和4年度	946,442	3,582,210	98.7%	95.0%
	令和5年度	1,127,734	3,780,602	98.3%	94.2%
b 特別会計	令和4年度	△ 720,203	931,542	102.2%	97.1%
	令和5年度	581,364	1,211,529	98.3%	96.5%
内 国民健康保険 特別会計	令和4年度	△ 423,580	344,644	102.7%	97.8%
	令和5年度	607,219	740,733	96.2%	95.4%
	令和4年度	△ 292,337	533,818	102.4%	95.6%
	令和5年度	△ 20,274	415,951	100.2%	96.9%
	令和4年度	△ 4,286	53,080	100.1%	98.8%
	令和5年度	△ 5,581	54,845	100.1%	98.9%
合 計	令和4年度	226,239	4,513,752	99.8%	95.7%
(a + b)	令和5年度	1,709,098	4,992,131	98.3%	95.0%

※ 会計ごとに四捨五入を基本として千円単位にしています。

4 一般会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市税	29,606,795	1,049,156	0	30,655,951	30,845,195	47.9	100.6
2 地方譲与税	242,227	26,287	0	268,514	270,933	0.4	100.9
3 利子割交付金	40,451	5,522	0	45,973	45,720	0.1	99.4
4 配当割交付金	207,887	64,352	0	272,239	242,778	0.4	89.2
5 株式等譲渡所得割交付金	232,411	68,723	0	301,134	259,650	0.4	86.2
6 法人事業税交付金	695,880	130,507	0	826,387	723,962	1.1	87.6
7 地方消費税交付金	3,696,011	42,824	0	3,738,835	3,578,075	5.6	95.7
8 ゴルフ場利用税交付金	35,108	0	0	35,108	35,634	0.1	101.5
9 環境性能割交付金	76,542	0	0	76,542	78,563	0.1	102.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,115	0	0	27,115	26,978	0.1	99.5
11 地方特例交付金	135,300	△ 2,458	0	132,842	132,844	0.2	100.0
12 地方交付税	61,000	0	0	61,000	55,580	0.1	91.1
13 交通安全対策特別交付金	15,055	0	0	15,055	14,638	0.0	97.2
14 分担金及び負担金	249,336	△ 33,579	0	215,757	216,959	0.3	100.6
15 使用料及び手数料	997,985	△ 9,957	0	988,028	958,192	1.5	97.0
16 国庫支出金	10,430,054	3,998,138	125,053	14,553,245	13,510,419	21.0	92.8
17 都支出金	8,325,749	△ 7,857	16,550	8,334,442	8,393,499	13.0	100.7
18 財産収入	76,950	9,580	0	86,530	104,747	0.2	121.1
19 寄附金	20,040	1,236	0	21,276	26,313	0.0	123.7
20 繰入金	1,547,872	△ 403,171	0	1,144,701	1,144,726	1.8	100.0
21 繰越金	600,000	1,885,053	150,714	2,635,767	2,635,768	4.1	100.0
22 諸収入	585,232	60,825	0	646,057	661,591	1.0	102.4
23 市債	825,000	△ 447,000	30,000	408,000	400,000	0.6	98.0
歳 入 合 計	58,730,000	6,438,181	322,317	65,490,498	64,362,764	100.0	98.3

	1世帯当たり *決算額	人口1人当 り*決算額	参 考		
			令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 市税	409,707	208,765	29,866,492	978,703	3.3
2 地方譲与税	3,599	1,834	268,046	2,887	1.1
3 利子割交付金	607	309	39,804	5,916	14.9
4 配当割交付金	3,225	1,643	211,452	31,326	14.8
5 株式等譲渡所得割交付金	3,449	1,757	161,856	97,794	60.4
6 法人事業税交付金	9,616	4,900	556,240	167,722	30.2
7 地方消費税交付金	47,526	24,217	3,603,234	△ 25,159	△ 0.7
8 ゴルフ場利用税交付金	473	241	35,306	328	0.9
9 環境性能割交付金	1,044	532	69,380	9,183	13.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	358	183	27,115	△ 137	△ 0.5
11 地方特例交付金	1,765	899	135,338	△ 2,494	△ 1.8
12 地方交付税	738	376	56,933	△ 1,353	△ 2.4
13 交通安全対策特別交付金	194	99	15,671	△ 1,033	△ 6.6
14 分担金及び負担金	2,882	1,468	243,299	△ 26,340	△ 10.8
15 使用料及び手数料	12,727	6,485	962,960	△ 4,768	△ 0.5
16 国庫支出金	179,455	91,441	15,299,215	△ 1,788,796	△ 11.7
17 都支出金	111,488	56,808	8,932,223	△ 538,724	△ 6.0
18 財産収入	1,391	709	90,165	14,582	16.2
19 寄附金	350	178	10,436	15,877	152.1
20 繰入金	15,205	7,748	3,128,917	△ 1,984,191	△ 63.4
21 繰越金	35,010	17,839	3,113,417	△ 477,649	△ 15.3
22 諸収入	8,788	4,478	754,374	△ 92,783	△ 12.3
23 市債	5,313	2,707	2,879,800	△ 2,479,800	△ 86.1
歳 入 合 計	854,910	435,616	70,461,673	△ 6,098,909	△ 8.7

*令和6年3月31日現在（世帯数75,286世帯、人口147,751人）で算出。

(2)歳入決算のうち市税徴収実績

	調 定 済 額		
	現年度分 A	滞納繰越分 B	計 C
	千円	千円	千円
普 通 税	29,090,105	224,168	29,323,930
1 市民税	13,227,612	176,903	13,404,515
(1) 個人均等割	276,353	4,147	280,500
(2) 個人所得割	10,898,306	163,534	11,061,840
上記のうち退職分	125,766	0	125,766
(3) 法人均等割	436,601	1,961	438,562
(4) 法人税割	1,616,352	7,261	1,623,613
2 固定資産税	14,875,625	44,247	14,919,872
(1) 純固定資産税	14,654,118	44,247	14,698,365
ア 土地	4,267,448	17,055	4,284,503
イ 家屋	6,517,616	26,047	6,543,663
ウ 償却資産	3,869,054	1,145	3,870,199
(2) 交付金	221,507		221,507
3 軽自動車税			148,215
(1) 環境性能割			9,657
(2) 種別割	135,540	3,018	138,558
4 市たばこ税	851,328	0	851,328
5 特別土地保有税	0	0	0
目 的 税	1,798,527	7,240	1,805,767
1 都市計画税	1,798,527	7,240	1,805,767
(1) 土地	847,792	3,413	851,205
(2) 家屋	950,735	3,827	954,562
合 計	30,888,632	231,408	31,129,697
(参考) 国民健康保険税	2,717,126	357,355	3,074,481

	収 入 済 額			徴 収 率		
	現年度分 D	滞納繰越分 E	計 F	D/A	E/B	F/C
	千円	千円	千円	%	%	%
普 通 税	28,952,804	84,438	29,046,899	99.5	37.7	99.1
1 市民税	13,116,592	58,857	13,175,449	99.2	33.3	98.3
(1) 個人均等割	273,686	1,411	275,097	99.0	34.0	98.1
(2) 個人所得割	10,793,268	55,648	10,848,916	99.0	34.0	98.1
上記のうち退職分	125,766	0	125,766	100.0	-	100.0
(3) 法人均等割	435,897	382	436,279	99.8	19.5	99.5
(4) 法人税割	1,613,741	1,416	1,615,157	99.8	19.5	99.5
2 固定資産税	14,850,527	24,558	14,875,085	99.8	55.5	99.7
(1) 純固定資産税	14,629,020	24,558	14,653,578	99.8	55.5	99.7
ア 土地	4,257,367	9,529	4,266,896	99.8	55.9	99.6
イ 家屋	6,502,220	14,553	6,516,773	99.8	55.9	99.6
ウ 償却資産	3,869,433	476	3,869,909	100.0	41.6	100.0
(2) 交付金	221,507		221,507	100.0		100.0
3 軽自動車税			145,037			97.9
(1) 環境性能割			9,657			100.0
(2) 種別割	134,357	1,023	135,380	99.1	33.9	97.7
4 市たばこ税	851,328	0	851,328	100.0	-	100.0
5 特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
目 的 税	1,794,273	4,023	1,798,296	99.8	55.6	99.6
1 都市計画税	1,794,273	4,023	1,798,296	99.8	55.6	99.6
(1) 土地	845,787	1,896	847,683	99.8	55.6	99.6
(2) 家屋	948,486	2,127	950,613	99.8	55.6	99.6
合 計	30,747,077	88,461	30,845,195	99.5	38.2	99.1
(参考) 国民健康保険税	2,609,040	76,885	2,685,925	96.0	21.5	87.4

(3)款別決算額（歳出）

	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比	執行率 B / A
	当初	補正	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	予備費支出及び 充当増減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 議会費	394,283	△ 1,150	0	242	393,375	385,633	0.6	98.0
2 総務費	7,099,991	1,832,931	281	65,948	8,999,151	8,713,151	14.1	96.8
3 民生費	30,117,267	3,429,160	0	15,199	33,561,626	32,105,068	52.0	95.7
4 衛生費	4,081,786	1,623,586	0	3,265	5,708,637	4,891,550	7.9	85.7
5 労働費	21,316	△ 79	0	0	21,237	21,184	0.0	99.8
6 農林業費	63,090	690	0	0	63,780	62,586	0.1	98.1
7 商工費	368,053	288,688	0	0	656,741	641,916	1.1	97.7
8 土木費	5,648,552	△ 751,369	200,774	17,589	5,115,546	4,455,655	7.2	87.1
9 消防費	1,784,834	△ 8,020	0	11,765	1,788,579	1,773,363	2.9	99.1
10 教育費	6,982,022	△ 140,012	121,262	872	6,964,144	6,458,923	10.5	92.7
11 災害復旧費	4	0	0	0	4	0	0.0	0.0
12 公債費	2,100,369	100,599	0	0	2,200,968	2,200,867	3.6	100.0
13 諸支出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
14 予備費	68,432	63,157	0	△ 114,880	16,709	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	58,730,000	6,438,181	322,317		65,490,498	61,709,896	100.0	94.2

	1世帯当 たり*決算 額	人口1人 当たり*決 算額	決 算 額 の 財 源 内 訳					参 考		
			国庫 支出金	都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和4年度 決算額 C	比較増減 額 D=B-C	増減 率 D/C
	円	円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	5,122	2,610	55	28	0	742	384,808	379,939	5,694	1.5
2 総務費	115,734	58,972	214,012	363,172	348,000	166,653	7,621,314	9,560,689	△ 847,538	△ 8.9
3 民生費	426,442	217,292	9,288,168	6,056,946	0	418,483	16,341,471	30,640,662	1,464,406	4.8
4 衛生費	64,973	33,107	779,415	309,101	0	612,227	3,190,807	6,876,901	△ 1,985,351	△ 28.9
5 労働費	281	143	0	0	0	0	21,184	35,741	△ 14,557	△ 40.7
6 農林業費	831	424	0	724	0	2,717	59,145	60,474	2,112	3.5
7 商工費	8,526	4,344	0	32,223	0	5,377	604,316	792,824	△ 150,908	△ 19.0
8 土木費	59,183	30,156	210,483	448,870	30,000	543,339	3,222,963	3,734,837	720,818	19.3
9 消防費	23,555	12,002	1,264	393,886	0	0	1,378,213	1,780,203	△ 6,840	△ 0.4
10 教育費	85,792	43,715	323,458	559,532	22,000	127,860	5,426,073	11,515,285	△ 5,056,362	△ 43.9
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
12 公債費	29,234	14,896	0	701	0	13,049	2,187,117	2,448,350	△ 247,483	△ 10.1
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	819,673	417,661	10,816,855	8,165,183	400,000	1,890,447	40,437,411	67,825,905	△ 6,116,009	△ 9.0

*令和6年3月31日現在（世帯数75,286世帯，人口147,751人）で算出。

一般会計ベースで作成しているため、地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成している次頁とは、決算額等の数値が異なることがあります。

(4)歳出決算額（性質別内訳）

	決算額 A	財 源 内 訳				決算額 構成比
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人件費	8,210,853	713,876	0	43,476	7,453,501	13.3
2 物件費	12,525,103	2,140,729	258,000	739,634	9,386,740	20.3
3 維持補修費	388,812	0	0	6,008	382,804	0.6
4 扶助費	18,947,457	12,491,652	0	173,958	6,281,847	30.7
5 補助費等	8,231,980	2,075,428	0	345,843	5,810,709	13.4
(1)一部事務組合負担金	888,024	0	0	302,349	585,675	1.5
(2)その他に対するもの	7,343,956	2,075,428	0	43,494	5,225,034	11.9
6 普通建設事業費	2,431,327	785,139	142,000	419,851	1,084,337	3.9
(1)補助事業費	473,225	256,197	52,000	127,577	37,451	0.8
(2)単独事業費	1,951,560	528,942	90,000	292,274	1,040,344	3.2
(3)その他	6,542	0	0	0	6,542	0.0
7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0.0
8 公債費	2,200,867	701	0	13,049	2,187,117	3.6
9 積立金	2,490,738	0	0	123,162	2,367,576	4.0
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	6,271,929	789,149	0	0	5,482,780	10.2
合 計	61,699,066	18,996,674	400,000	1,864,981	40,437,411	100.0

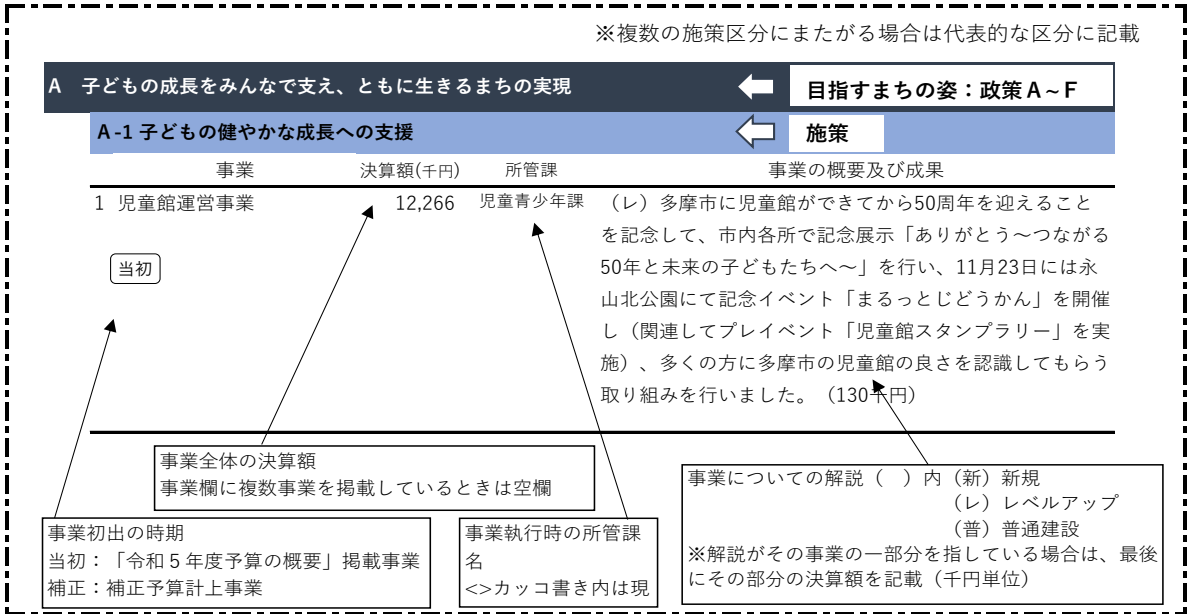
	1世帯当たり* 決算額	人口1人当 り*決算額	参 考		
			令和4年度 決算額 B	比較増減額 C = A - B	増減率 C/B
	円	円	千円	千円	%
1 人件費	109,062	55,572	8,072,697	138,156	1.7
2 物件費	166,367	84,772	14,436,346	△ 1,911,243	△ 13.2
3 維持補修費	5,164	2,631	320,496	68,316	21.3
4 扶助費	251,673	128,239	17,558,039	1,389,418	7.9
5 補助費等	109,343	55,715	8,084,101	147,879	1.8
(1)一部事務組合負担金	11,795	6,010	828,062	59,962	7.2
(2)その他に対するもの	97,547	49,705	7,256,039	87,917	1.2
6 普通建設事業費	32,295	16,456	8,514,393	△ 6,083,066	△ 71.4
(1)補助事業費	6,286	3,203	1,279,010	△ 805,785	△ 63.0
(2)単独事業費	25,922	13,208	7,221,548	△ 5,269,988	△ 73.0
(3)その他	87	44	13,835	△ 7,293	△ 52.7
7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0.0
8 公債費	29,233	14,896	2,448,198	△ 247,331	△ 10.1
9 積立金	33,084	16,858	2,867,915	△ 377,177	△ 13.2
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	83,308	42,449	5,523,720	748,209	13.5
合 計	819,529	417,588	67,825,905	△ 6,126,839	△ 9.0

*令和6年3月31日現在（世帯数75,286世帯，人口147,751人）で算出。

地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成しているため、一般会計ベースで作成している前頁とは、決算額等の数値が異なることがあります。

5 主要事業の概要と成果

令和5年度に実施した主要な施策の概要とその成果を、第六次総合計画の6つの「分野別の目指すまちの姿」と取り組みの方向性に添って説明します。



A 子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちの実現

A-1 子どもの健やかな成長への支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 児童館運営事業 当初	12,266	児童青少年課	(レ) 多摩市に児童館ができてから50周年を迎えることを記念して、市内各所で記念展示「ありがとう～つながる50年と未来の子どもたちへ～」を行い、11月23日には永山北公園にて記念イベント「まるっとじどうかん」を開催し（関連してプレイイベント「児童館スタンプラリー」を実施）、多くの方に多摩市の児童館の良さを認識してもらう取り組みを行いました。（130千円）
2 子ども家庭支援センター事業 当初	26,473	子ども家庭支援センター	(新) 令和4年度に実施したヤングケアラーの実態調査後の支援、及び新たにヤングケアラーの相談を受けられる体制を整えるため、ヤングケアラー・コーディネーターとして子ども家庭支援ワーカーを1人増員しました。（3,349千円）
3 母子保健事業 当初 補正	173,745	健康推進課	(レ) 育児の不安が高い方や養育支援が必要な母子の受け皿となるため、利用対象を広げ、従来実施しているデイサービス型に加え、居宅に訪問し保健指導やケアを実施しました。（1,267千円） (レ) 3歳児健診での視力検査に3歳児健診におけるスポットビジョンスクリーナーを導入し、視力検査の精度向上や検査時間の短縮を図りました。（1,463千円） (レ) 妊婦健康診査の充実を図ることを目的として、超音波検査の補助回数を増加しました。（5,784千円）

A-2 子育て家庭への支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 子ども・子育て支援推進事業 当初	8,278	子育て支援課 <子ども・若者政策課>	(レ) 次期多摩市子ども・子育てに関する計画の策定に向け、令和5年度にニーズ調査を行いました。（債務負担：令和5～6年度）（7,285千円）
2 子ども医療費助成事業 当初	644,955	子育て支援課 <子ども・若者政策課>	(レ) 市内のすべての子どもが医療費の助成を受けられるように所得制限を設けることなく、高校生等医療費助成（マル青）を開始しました。（73,090千円）

3	定期利用保育負担軽減事業 補助金 他 <div>補正</div>	72,639	子育て支援課 <子ども・若者政 策課>	(レ) 令和5年10月より第2子の保育料の無償化を実施しまし た。 認可保育所(67,673千円)、定期利用保育(3,275千 円)、認証保育所(1,047千円)、企業主導型保育所 (436千円)、幼稚園(208千円)
4	民間保育所補助事業 <div>当初</div>	1,323,019	子育て支援課 <子ども・若者政 策課>	(新) 電波法の改正等に伴い、機器の変更が必要となった非 常通報装置の交換に係る費用を補助しました。(1,780千 円) (新) 保護者や施設負担を軽減するため、保育所等でのおむ つ処理に係る費用を補助しました。(3,671千円)
5	保育所等における送迎バス等 安全対策等支援事業 他 <div>補正</div>	63,995	子育て支援課 <子ども・若者政 策課>	(新) 令和4年9月に起きた、幼稚園バスの園児置き去り事 件を踏まえて各園に安全対策経費を補助しました。 保育所等(47,639千円)、公立保育園(1,941千円)、幼 稚園等(14,375千円)
6	保育所等における原油価格・ 物価高騰等総合緊急対策事 業 他 <div>補正</div>	44,111	子育て支援課 <子ども・若者政 策課>	食料費、光熱費及び燃料費等の物価高騰等に直面する市内 保育施設等に対して、利用者からの徴収額の現状維持や将 来的な値上げの抑制を求め、物価高騰分を支援しました。 保育所等(36,064千円)、幼稚園等(8,047千円)

A-3 子育て・子育てを育む地域づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 放課後子ども教室事業 <div>当初</div>	13,571	児童青少年課	(レ) 令和5年10月より、連光寺小学校、貝取小学校の2校 で学童クラブ運営法人を実施主体とした週5日の放課後子 ども教室を試行実施しました。(10,488千円)

A-4 子ども・若者に対する多角的な支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 子ども若者育成支援事業 <div>当初</div>	8,979	児童青少年課 <子ども・若者政 策課>	(新) 多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進 する条例の周知促進のため小学校6年生向けの条例副読本を 電子版で作成しました。また、市内の学校等に掲示する条例周 知ポスターを作成しました。子ども・若者の意見表明・まちづくり 参画に向けた環境を充実させるためにWEBサイトの作成を進 め、そのWEBサイトを周知するためのカードを作成しました。 (603千円)

A-5 児童・生徒の学びを支える環境づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 学校情報環境整備事業及び 教育指導経費 <div>当初</div>	560,222	教育指導課	(レ) 教員の働き方改革の一環として、教員が年度の切り替 わり時に行っていたタブレット端末の学習アプリのアカウント作成 等の補助を委託しました。また、昇任2年目までの副校長が在 籍した学校に、副校長補佐として会計年度任用職員を採用 し、副校長業務のうち服務管理、調査対応、外部対応(来 客、電話)、その他事務の支援を実施し、副校長の負担を軽 減しました。(2,333千円)
2 小学校施設整備事業 <div>当初</div>	284,477	教育振興課	(普) 聖ヶ丘小学校改修工事(継続費: 令和3~5年 度)、大松台小学校改修工事基本・実施設計(継続費: 令和5~6年度)、諏訪小学校中水ポンプ更新工事などを実 施しました。
3 中学校施設整備事業 <div>当初</div>	75,904	教育振興課	(普) 鶴牧中学校改修工事基本実施設計(継続費: 令 和4~5年度)や多摩永山中学校校庭補修工事などを実施 しました。

A-7 豊かな心を育む教育の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 多摩市立教育センター運営費 当初 補正	122,871	教育センター	(レ) 課題を抱える児童生徒への支援強化のため、スクールソーシャルワーカーを2名増員し、市内の小中学校へ出向く機会を増やしました。また、関係部署と連携し、より複雑化・深刻化しているケースへの対応も進めました。(14,026千円) (新) 不登校対策の新たな取組として、バーチャル・ラーニング・プラットフォーム(VLP)を活用し、小・中学生への支援を開始しました。外国籍のお子さん等への日本語適応指導もVLPの中で実施しました。(1,558千円)

A-8 健やかな体を育む教育の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 学校給食センター運営費 当初	724,019	学校給食センター	物価高騰が続いている状況から、給食費の値上げ改定を行いました。各家庭の負担増にならないように児童・生徒分については、値上げ分を公費で負担しました。(32,773千円)

B 支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現

B-1 予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 健幸まちづくり推進事業 当初	3,155	健幸まちづくり推進室 <企画課>	(レ) 企業の健幸な働き方を紹介し働き方改革に取り組む機運を醸成することを目的とした健幸！ワーク宣言の取組を更に広げていくために、宣言企業の取組にかかる動画の作成や、地域誌への掲載を行い、内外に発信しました。(1,515千円) (レ) 40歳を対象に健幸意識を啓発することを目的とした情報誌「for40」について、初版より6年が経過し、多様な価値観の変化に対応すべく、全面改訂を行いました。(416千円)
2 多摩市版地域医療連携構想 関係事業 当初	3,383	健康推進課	(新) 歯科口腔保健の推進に関する施策を総合的に推進し、市民保健の向上に寄与することを目的として、(仮称)多摩市みんなの笑顔が広がる歯と口の健康を推進する条例の令和6年度中の制定を目指し、準備に着手しました。(3,218千円)
3 予防接種事業 補正	459,349	健康推進課	(新) 50歳代から増え始める帯状疱疹について、50歳以上の市民を対象に、予防接種にかかる費用の一部の補助を実施しました。(45,352千円)
4 成人保健対策事業 当初	158,502	健康推進課	(新) がん患者の療養生活の質の向上を支援するため、がん治療に伴い脱毛が生じたり、乳房の切除等を行った市民を対象に、ウィッグ・補装具の購入、リース実費額の助成制度を創設しました。(3,661千円) (新) 受動喫煙防止の取組を推進するため、市内4駅周辺の受動喫煙防止重点区域のほか、小中学校周辺の道路及び公園を巡回して周知啓発を行うとともに、掲示した啓発物に汚損、破損が生じていないかの巡視を実施しました。(1,760千円)
5 新型コロナウイルスワクチン接種事業 補正	1,003,843	健康推進課	(レ) 新型コロナウイルスワクチン接種について、希望する方が速やかに且つ安全・安心に接種を受けられるよう接種のための体制を確保し実施しました。(698,105千円)

B-2 誰もが健幸で暮らしやすい地域づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 民生委員協議会等運営費 当初	10,069	福祉総務課	(レ) 都内の民生・児童委員へ東京都民生児童委員連合会を通じて配付されることになったモバイルPCを用いて、会議資料のデータ化や会議のオンライン化を図ることで民生委員活動の効率化を推進できるよう、インターネット回線利用料を支出しました。(36千円)
2 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 補正	1,851,938	福祉総務課	価格高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円及び7万円を給付しました。(1,630,550千円) また、住民税均等割のみ課税されている低所得者世帯へ10万円を給付しました。(167,000千円)
3 生活困窮者等支援事業 当初	92,164	福祉総務課	(レ) ひきこもりに対する支援体制強化のための「居場所」(しごと・くらしサポートステーション)に相談員を増員しました。(6,050千円)
4 総合福祉センター管理運営費 当初	175,407	福祉総務課	(普) 総合福祉センターの老朽化対応として、外壁改修工事及び温水配管改修工事を実施しました。(21,824千円)
5 生活保護法外事業 当初	10,917	生活福祉課	(レ) 生活保護世帯への学習環境整備の支援をするため、塾代の現金支給に加え、「クーポン券方式」による塾代の支払方法の導入と、学習塾選びや入塾手続等のコーディネート・相談業務を実施しました。(債務負担：令和4～7年度)(2,939千円)
6 生活保護法施行事務費 当初	67,394	生活福祉課	(新) 法改正に基づき令和6年2月から運用が開始される生活保護の医療扶助オンライン資格確認に対応するため、生活保護システムの改修等を実施しました。(9,740千円)

B-3 地域生活における高齢者支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)改定事業 当初	9,295	高齢支援課	(レ) 高齢者施策や介護保険サービスの方向性等を定める「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を見直し、「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(令和6年度から8年度)を策定しました。(債務負担：令和4～5年度)(9,295千円) なお、計画策定のための介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、介護保険特別会計にて実施しました。(債務負担：令和4～5年度)(3,355千円)
2 介護保険推進事業 補正	58,622	介護保険課	原油価格や物価の高騰により高齢者へのサービス提供を行う事業所に係る運営経費の増大が生じている状況を受け、物価高騰等対策支援給付金事業を実施しました。(55,336千円) また、介護保険事業所などで、PCR検査などを実施した際の費用を補助しました。(1,439千円) 洪水浸水想定区域の要介護3以上の高齢者である避難行動要支援者を対象に、個別避難計画を作成しました。(154千円)
3 介護サービス基盤整備事業 補正	1,781	高齢支援課	地域密着型サービス施設(看護小規模多機能居宅介護)の新設にあたり、施設開設にかかる準備経費を補助しました。(1,781千円)

B-4 障がい者（児）が安心して暮らせるまちづくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 心身障がい者支援事業 当初	67,562	障害福祉課	（新）手話に対する理解、使用しやすい環境づくりを進めるため、（仮称）多摩市手話言語条例の令和6年度中の制定を目指し、多摩市手話言語条例検討会及び市民アンケートを実施し、検討を進めました。（1,063千円） （新）福祉に関するアンケート（障がい者生活実態調査）を実施し、多摩市障がい者基本計画及び障害福祉計画・障がい児福祉計画の次期計画を策定しました。（7,931千円）
2 障がい者自立支援推進事業 補正	4,757,504	障害福祉課	原油価格や物価の高騰により、障がい者へのサービス提供を行う事業所に係る運営経費の増大が生じている状況を受け、物価高騰等対策支援給付金事業を実施しました。（22,704千円） また、障害福祉サービス事業所などで、PCR検査などを実施した際の費用を補助しました。（6,905千円）
3 地域生活支援事業 当初	286,830	障害福祉課	（新）登録要約筆記者の技術向上を図るため、全国要約筆記者統一試験を実施するとともに、全国要約筆記者統一試験に向けた講習を受験希望者に対して追加で実施しました。（6千円） （新）失語症会話パートナー登録者を対象に研修を実施しました。（30千円）

C 地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現

C-2 交流による多文化共生社会の醸成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 国際化推進事業 当初	4,829 千円	文化・生涯学習推進課	（レ）国籍の多様化が進む中で、母国語の多様化も進んでおり、これまで日・英・中・韓の4ヶ国語で発行してきた月刊の生活情報紙「HAND in HAND in たま」について、令和5年度より、多くの外国人市民にとって母国語以外で理解しやすい言葉「やさしい日本語」版を新たに発行しました。（500千円）

C-3 多世代共生型のコミュニティづくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 施設予約システム管理運用経費 当初	10,873	スポーツ振興課	（レ）スポーツ施設において施設予約システムでのオンラインクレジットカード決済への対応、及び窓口でのキャッシュレス決済対応を行いました。（3,596千円）

C-4 学びや学びあいからはじまる地域づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 生涯学習推進事業 当初	46	文化・生涯学習推進課	（新）令和3年度からスタートした第4次多摩市生涯学習推進計画を進行管理していくにあたり、学識者等を交えた外部評価を行いました。（46千円）
2 市民活動・交流センター管理運営事業 当初	35,275	文化・生涯学習推進課	（新）市民活動・交流センターの愛称決定に伴う、施設看板の設置及び採用者の表彰を行いました。（77千円）

C-5 「社会教育」と「家庭教育支援」の充実

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 図書購入事業 当初	84,595	図書館	(レ) 身近な図書館で情報収集ができる環境を強化するため、オンラインデータベースを5種類追加しました。特に、中央図書館では地域ビジネス支援サービスの拠点として、豊富な蔵書と、企業情報、様々な業界紙や地方紙を検索できるデータベースが閲覧できる環境を整えました。(3,644千円)
2 多摩市立中央図書館整備事業 当初	84,813	図書館	(新) 令和5年7月1日の中央図書館オープンにあたり、記念イベントとして講演会、展示会などを行いました。(2,733千円)

C-6 スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業 当初	1,054	スポーツ振興課	東京2020大会を通して高まった、地域でスポーツイベント等を盛り上げていく気運を一過性のものとせず将来へつなげていくことを目的とし、「楽しく！美しい！ラジオ体操教室」を実施しました。その他にも自転車ロードレースの広報紙印刷配布業務や、スポーツボランティア制度の創設を行いました。
2 スポーツ施設管理運営費 当初	276,209	スポーツ振興課	(新) 環境配慮や経費削減のため、総合体育館においてE S C O事業を実施し照明のL E D化を行いました。(債務負担：令和5～18年度※令和5年度は歳出なし。限度額42,042千円) (0千円)

D みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまちの実現

D-1 活力ある地域経済を支える産業の振興

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 勤労者福祉対策事業 当初	14,690	経済観光課	(レ) 多摩市勤労者市民共済会が実施する、福利厚生事業及び共済給付事業の一部及び多摩市勤労者市民共済会の運営費の補助を行いました。令和5年度から、事務局体制の強化を目的に、事務局長を常勤職として雇用する費用を含み補助を行いました。
2 多摩市商店会装飾街路灯補助事業 補正	1,429	経済観光課	商店会が設置した装飾街路灯にかかる電気料の一部を補助する商店会装飾街路灯電気料補助金において、上半期分の補助率を改正し電気料高騰分の支援を行いました。(54千円)
3 創業・経営支援事業 当初	10,794	経済観光課	(新) 市内産業の持続的な成長のため、長期的な視点による産業振興の方向性を示し、計画的に産業振興施策を進めていくことを目的に「(仮称)多摩市産業振興マスタープラン」の策定に着手しました。(令和6年度策定予定) (3,892千円)
4 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 当初	8,608	経済観光課	(新) コロナ禍を契機としたデジタル化の進展に合せ市内中小企業を対象に、社会人として必要なWeb制作関係の基礎知識(Webクリエイター能力認定試験・Illustratorクリエイター能力認定試験合格程度)の取得を目指す講座や啓発セミナーを実施し、市内中小企業のDXに寄与しました。
5 物価高騰等経済対策事業 補正	300,071	経済観光課	物価高騰による生活者の家計負担軽減及び事業者支援を行うことを目的として、第6弾キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施しました。

D-2 拠点地区活性化の推進

事業	決算額（千円）	所管課	事業の概要及び成果
1 聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業 当初	8,572	行政管理課	聖蹟桜ヶ丘駅北側の多摩川沿いのエリアについて、国土交通省のハード、ソフト両面のサポートを得て階段等のハード整備を推進するとともに、管理・運営の体制や仕組みへの反映を目的に社会実験を実施しました。（4,410千円） また、河川敷の利用方法等の周知を行う常設看板を設置しました。（4,048千円）
2 多摩センター地区活性化事業 当初	28,783	経済観光課	（レ）ハローキティの発信力を活用し、多摩センターの魅力的なスポットのPRや施設間をつなぐ事業として中央図書館オープン記念イベントを行いました。また、ハローキティストリート・しまじろう広場制定10周年記念イベントを行ったほか、多摩センター駅前看板イラストのリニューアル等を行いました。（5,707千円） 「（仮称）多摩センター駅周辺の将来ビジョン」等の策定を令和6年度末に目指し、令和5年度は、これまでに市民などから集めた「まちのつかい方の声」をもとに、まちの「つかい方創出」、「人材発掘」につなげていく社会実験を行いました。（8,975千円）

D-3 観光の視点からのまちの魅力づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 ふるさとTAMA応援寄附金 管理運営経費 当初	10,545	経済観光課	ふるさと納税の予算を総務費から商工費に付け替え、来街促進にとどまらず市内産業振興の視点も取り入れ、取り組みを行いました。

D-4 農業者と市民が支える都市農業の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 農政事務経費 当初	871	経済観光課	平成31年3月に策定した「多摩市都市農業振興プラン」の見直しを行いました。（429千円）

E みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現

E-1 次世代につなぐ都市づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 都市計画に関する基本的な方針推進事業 当初	37,657	都市計画課	多摩センター地区のハード整備（まちづくり）を見据えた社会実験を実施し、（仮称）多摩センター地区まちづくり方針及び多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画策定に向け検討を進めました。（26,202千円）（債務負担：令和4～6年度） 都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を、令和6年度の改定に向け検討を進めました。（11,000千円）（債務負担：令和4～6年度）
2 多摩都市モノレール延伸関係事業 当初	2,234	都市計画課	令和4年度に引き続き、町田市と協力して、多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくりについて検討を行い「モノレール沿線まちづくり構想」を策定しました。また、沿線周辺における商業事業者等と市による将来的な協議会の設置の準備として、「多摩都市モノレール町田方面延伸促進協議会準備会」を設置しました。（2,234千円）

E-2 安全で快適な道路環境整備

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 街路樹等維持管理経費 当初	267,744	道路交通課	多摩市街路樹よくなるプランに基づき、市道6-10号歩線の一部区間において、ワークショップ等で市民意見を取り入れながら、試行的に街路樹環境を更新（植樹帯や通行空間の幅員を見直し、ベンチの更新など）する工事を行いました。（14,630千円）
2 道路整備事業 当初	687,795	道路交通課	（普）市道4-34号線、5-60号線、3-1号幹線の舗装打換工事、市道4-11号、4-26号歩線道路改良工事（諏訪永山ふれあいの道）、市道5-35号歩線（レンガ坂）道路改良工事、市道2-1号幹線（中和田通り）、市道2-3号幹線（和田中通り）、市道1-28号線の拡幅工事などを実施しました。
3 橋りょう維持管理経費 当初	228,457	道路交通課	（普）多摩センター西側ペデ橋の耐震補強に向けた設計のほか、桜橋耐震補強工事、瓜生小北側ペデ橋・みどり橋補修工事を実施しました。

E-4 減災・防災体制のさらなる強化

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 消防団運営経費 当初	61,350	防災安全課	（レ）震災時の建物火災における初期消火や水利の確保が困難な場面、河川敷における枯草火災などでホース延長が困難な場面においての消火活動に対応するため、ジェットシューター（背負式散水装置）を各分団に配備しました。（494千円）
2 災害対策経費 当初	46,287	防災安全課	（新）市内の危険なブロック塀等の倒壊等による事故を防ぐため、避難路に面しているブロック塀等の撤去費の一部の補助を実施しました。（672千円）

E-6 良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 住宅助成事業 当初	34,380	都市計画課	（レ）親世帯と近居・同居をするため、市外から多摩市内に転入した子育て世帯の住宅取得費用等に対して補助をしました。また、令和5年度から「近居・同居促進助成金」の申請期間を延長しました。（5,047千円）

E-7 交通ネットワークの形成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 交通安全指導経費 補正	14,386	交通対策担当	（新）令和5年4月1日から努力義務化された自転車用ヘルメットの着用を促進するため、助成対象となる自転車用ヘルメットを購入し、申請した市民に対して2千円相当を助成しました。（1,394千円）

F 地球にやさしく、水とみどりとくらしが調和したまちの実現

F-1 スマートエネルギー社会の構築

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 地球温暖化対策事業 当初 補正	28,411	環境政策課	燃料費等の高騰対策として、また、市内のCO ₂ 削減を図り地球温暖化の防止に寄与するため、省エネ効率の高い冷蔵庫やエアコンに買い換えた市民に補助金を交付しました。（7,987千円） （新）脱炭素社会実現に向け、域内・域外の再生可能エネルギー活用法に係る調査・検討を行いました。（4,400千円）

F-2 自然環境・都市環境の保全と創出

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 多摩市環境基本計画等策定事業 当初	12,452	環境政策課	(新) 環境基本計画、みどりの基本計画の改定に合わせ、生物多様性地域戦略、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画の要素を包含した計画を策定しました。(12,452千円)（債務負担：令和4～5年度）
2 公園管理経費 当初	661,015	公園緑地課	(新) 多摩東公園駐車場の有料化実施に向けた工事図面作成に伴う設計及び武道館側出入口歩道切下げ工事の施工を行い、令和5年12月より有料化を開始しました。(5,285千円)
3 公園整備事業 当初	487,645	公園緑地課	(普) 耐用年数を迎えた公園遊具の更新工事（48,932千円）、諏訪北公園改修工事（109,631千円）（継続費：令和4～5年度）及び大栗橋公園の拡張整備工事（49,674千円）、鶴牧西公園の用地取得（190,719千円）を行いました。 (新)（仮称）連光寺六丁目農業公園の活用に向けた試験事業及び整備・活用・運営に関する方針の検討を進めました。(2,457千円)
4 多摩中央公園改修整備・運営事業 当初	159,756	公園緑地課	(普) 令和7年度の多摩中央公園全面リニューアルに向け、公園の改修工事を進めました。(債務負担：令和5～6年度)（132,099千円）

F-3 資源循環社会の構築

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 塵芥収集事業 補正	1,066,383	資源循環推進課	(レ) 東京都・早稲田大学と連携し、燃料電池ごみ収集車を試験運用し、導入効果を検証しました。(13,924千円)（債務負担：令和4～5年度） (新) 粗大ごみ電子申請におけるクレジットカードによるオンライン決済を開始しました。(42千円)
2 ごみ減量化推進事業 当初	48,914	資源循環推進課	(レ) 令和5年12月からペットボトルの分別ルール徹底化を開始することに伴い市民啓発事業を実施しました(2,019千円)

F-4 環境を支える人づくりとパートナーシップの形成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 環境保全啓発事業 当初	7,966	環境政策課	(新) 脱炭素社会づくりに向け、無作為抽出で選ばれた市民等が集い、2030年、2050年の目指すべきまちの姿や一人ひとりの関心と行動を変えていくための取組を市民目線で話し合う多摩市気候市民会議を開催し、提案内容は現第3次多摩すみどりと環境基本計画に反映しました。(4,232千円) (レ) 海洋プラスチック問題の理解促進と解決に向け、市民一人ひとりの意識啓発・具体的な行動につなげていくことを目的にマイクロプラスチック啓発動画を制作しました。(187千円) (新) 市内で長年問題となっているムクドリによる騒音やふん害への対策として、携帯型鳥獣対策用LED照明を試験導入しました。(330千円)

目指すまちの姿に分類されないもの

事務管理経費

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 情報政策事務経費 補正	26,327	情報政策課	(新) DXの推進及び新庁舎への移転を見据えて、デジタルファーストの実現と庁内の紙削減のため紙を使わない働き方の検討および文書の電子化等を行いました。(23,100千円)
2 情報システム管理運営経費 他 当初	51,349	情報政策課	(新) 道路、下水道、都市計画、埋蔵文化財包蔵地や防災に関する地理情報を電子地図上に掲載し、市民がインターネット上で閲覧ができる公開型GIS(地理情報システム)を整備しました。(51,349千円)
3 庁舎建替事業 当初	22,000	総務契約課	(新) 令和5年2月に策定した基本構想を踏まえ、新しい本庁舎の具体的な機能、施設計画、事業手法等の建設諸条件を明らかにする多摩市役所本庁舎建替基本計画の策定に着手しました。(債務負担：令和5～6年度)
4 多摩市総合計画策定事業 当初	10,379	企画課	市の最上位計画である多摩市総合計画を策定しました。(債務負担：令和3～5年度)
5 行財政改革推進事業 補正	4,730	行政管理課	(新) 業務や業務課題の見える化によって、業務の改善を行うことで、業務の作業時間の削減及び業務の質を高める職場環境の実現を目指すためのBPRを一部事業で実施しました。

6 国民健康保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険税	2,631,460	32,117	0	2,663,577	2,685,925	17.3	100.8
4 使用料及び手数料	1	0	0	1	38	0.0	3,800.0
5 国庫支出金	123	363	0	486	486	0.0	100.0
7 都支出金	10,352,360	△ 1,540	0	10,350,820	9,782,398	62.9	94.5
9 財産収入	51	5	0	56	55	0.0	98.2
11 繰入金	2,427,617	△ 62,114	0	2,365,503	2,298,969	14.8	97.2
12 繰越金	1	768,223	0	768,224	768,224	4.9	100.0
13 諸収入	20,433	△ 2,040	0	18,393	23,746	0.1	129.1
歳 入 合 計	15,432,046	735,014	0	16,167,060	15,559,841	100.0	96.2

	1世帯当たり* 決算額	人口1人当り* 決算額	参 考		
			令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	129,711	92,910	2,856,625	△ 170,700	△ 6.0
4 使用料及び手数料	2	1	29	9	31.0
5 国庫支出金	23	17	122	364	298.4
7 都支出金	472,420	338,386	11,072,994	△ 1,290,596	△ 11.7
9 財産収入	3	2	65	△ 10	0.0
11 繰入金	111,024	79,524	1,825,340	473,629	25.9
12 繰越金	37,100	26,574	493,267	274,957	55.7
13 諸収入	1,147	821	28,632	△ 4,886	△ 17.1
歳 入 合 計	751,429	538,235	16,277,074	△ 717,233	△ 4.4

* 1世帯当たり及び1人当り決算額は、国民健康保険加入者の令和5年度平均数（世帯数20,707世帯、被保険者数28,909人）により算出

(2)款別決算額（歳出）

	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比	執行率 B / A	1世帯当 り*決算額	人口1人当 たり* 決算額
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出 及び充当増 減額	計 A					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	円	円
1 総務費	264,179	△ 2,719	0	0	261,460	251,263	1.6	96.1	12,134	8,692
2 保険給付費	10,172,065	△ 14,136	0	0	10,157,929	9,475,543	61.4	93.3	457,601	327,771
3 国民健康保険事業費納付金	4,751,295	0	0	0	4,751,295	4,751,294	30.8	100.0	229,454	164,353
5 保健事業費	215,001	△ 48,256	0	0	166,745	151,580	1.0	90.9	7,320	5,243
6 基金積立金	101	5	0	0	106	105	0.0	99.1	5	4
8 諸支出金	24,401	800,120	0	0	824,521	796,541	5.2	96.6	38,467	27,553
9 共同事業拠出金	4	0	0	0	4	1	0.0	25.0	0	0
10 予備費	5,000	0	0	0	5,000	0	0.0	0.0	0	0
歳 出 合 計	15,432,046	735,014	0	0	16,167,060	15,426,327	100.0	95.4	744,981	533,617

	決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	251,263	2,281	0	248,982	0	224,978	26,285	11.7
2 保険給付費	9,475,543	9,412,188	0	43,188	20,167	10,101,327	△ 625,784	△ 6.2
3 国民健康保険事業費納付金	4,751,294	163,182	0	3,062,553	1,525,559	4,496,204	255,090	5.7
5 保健事業費	151,580	104,044	0	3,769	43,767	161,918	△ 10,338	△ 6.4
6 基金積立金	105	0	0	55	50	115	△ 10	△ 8.7
8 諸支出金	796,541	0	0	0	796,541	524,308	272,233	51.9
9 共同事業拠出金	1	0	0	0	1	0	1	皆増
10 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	15,426,327	9,681,695	0	3,358,547	2,386,085	15,508,850	△ 82,523	△ 0.5

*1 世帯当たり及び1人当たり決算額は、国民健康保険加入者の令和5年度平均数（世帯数20,707世帯、被保険者数28,909人）により算出

7 介護保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 保険料	2,690,060	10,293	0	2,700,353	2,708,607	20.3	100.3
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,300,418	250,041	0	2,550,459	2,561,053	19.2	100.4
4 支払基金交付金	3,181,800	△ 228,800	0	2,953,000	3,017,009	22.7	102.2
5 都支出金	1,787,841	△ 4,362	0	1,783,479	1,787,509	13.4	100.2
6 繰入金	2,449,547	35,652	0	2,485,199	2,418,304	18.2	97.3
7 諸収入	206	865	0	1,071	1,357	0.0	126.7
8 財産収入	723	165	0	888	885	0.0	99.7
9 繰越金	1	826,154	0	826,155	826,155	6.2	100.0
歳 入 合 計	12,410,597	890,008	0	13,300,605	13,320,879	100.0	100.2

	参 考		
	令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 保険料	2,695,325	13,282	0.5
2 使用料及び手数料	0	0	0.0
3 国庫支出金	2,391,612	169,441	7.1
4 支払基金交付金	2,820,102	196,907	7.0
5 都支出金	1,695,990	91,519	5.4
6 繰入金	2,295,951	122,353	5.3
7 諸収入	1,113	244	21.9
8 財産収入	769	116	15.1
9 繰越金	537,228	288,927	53.8
歳 入 合 計	12,438,090	882,789	7.1

(2)款別決算額（歳出）

	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比	執行率 B / A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出及 び充当増減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	317,709	△ 16,050	0	0	301,659	284,405	2.2	94.3
2 保険給付費	11,432,809	△ 244,768	0	0	11,188,041	10,805,940	83.9	96.6
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
4 地域支援事業	654,353	△ 26,151	0	0	628,202	612,885	4.7	97.6
5 基金積立金	723	914,006	0	0	914,729	914,726	7.1	100.0
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
7 諸支出金	5,002	262,971	0	0	267,973	266,698	2.1	99.5
歳 出 合 計	12,410,597	890,008	0	0	13,300,605	12,884,654	100.0	96.9

	決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和4年度 決算額 C	比較増減 額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	284,405	4,275	0	279,946	184	269,577	14,828	5.5
2 保険給付費	10,805,940	3,792,160	0	7,013,780	0	10,112,536	693,404	6.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4 地域支援事業	612,885	331,591	0	281,294	0	599,097	13,788	2.3
5 基金積立金	914,726	0	0	349,923	564,803	306,946	607,780	198.0
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 諸支出金	266,698	0	0	4,839	261,859	323,779	△ 57,081	△ 17.6
歳 出 合 計	12,884,654	4,128,026	0	7,929,782	826,846	11,611,935	1,272,719	11.0

8 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	2,262,639	97,301	0	2,359,940	2,398,675	50.1	101.6
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	3	0.0	300.0
4 広域連合支出金	201,880	3,616	0	205,496	182,679	3.8	88.9
5 繰入金	2,138,865	19,485	0	2,158,350	2,141,930	44.8	99.2
6 繰越金	4,978	52,389	0	57,367	57,366	1.2	100.0
7 諸収入	706	△ 78	0	628	6,710	0.1	1068.5
歳入合計	4,609,069	172,713	0	4,781,782	4,787,363	100.0	100.1

	参 考		
	令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	2,271,185	127,490	5.6
2 使用料及び手数料	3	0	0.0
4 広域連合支出金	177,928	4,751	2.7
5 繰入金	1,971,817	170,113	8.6
6 繰越金	39,753	17,613	44.3
7 諸収入	452	6,258	1,384.5
歳入合計	4,461,138	326,225	7.3

(2) 款別決算額（歳出）

	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支 出及び充 当増減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	73,864	△ 2,388	0	0	71,476	69,616	1.5	97.4
2 広域連合納付金	4,254,056	168,070	0	0	4,422,126	4,411,802	93.3	99.8
3 保健事業費	210,179	△ 3,980	0	0	206,199	169,690	3.6	82.3
4 保険給付費	65,126	△ 5,008	0	0	60,118	56,918	1.2	94.7
5 諸支出金	5,839	16,018	0	0	21,857	18,911	0.4	86.5
6 予備費	5	1	0	0	6	0	0.0	0.0
歳出合計	4,609,069	172,713	0	0	4,781,782	4,726,937	100.0	98.9

	決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	69,616	0	0	69,616	0	84,518	△ 14,902	△ 17.6
2 広域連合納付金	4,411,802	0	0	4,363,696	48,106	4,098,179	313,623	7.7
3 保健事業費	169,690	0	0	169,690	0	155,043	14,647	9.4
4 保険給付費	56,918	0	0	56,918	0	54,557	2,361	4.3
5 諸支出金	18,911	0	0	12,178	6,733	11,475	7,436	64.8
6 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	4,726,937	0	0	4,672,098	54,839	4,403,772	323,165	7.3

9 地方債現在高の状況

■ 一般会計

目的別

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	14,230,198	400,000	1,732,938	37,458	1,770,396	12,897,260
(1) 総務債	4,391,015	348,000	523,111	5,561	528,672	4,215,904
(2) 民生債	315,337	0	114,400	1,431	115,831	200,937
(3) 衛生債	604,494	0	75,673	489	76,162	528,821
(4) 土木債	349,558	30,000	82,248	459	82,707	297,310
(5) 消防債	665,894	0	77,539	97	77,636	588,355
(6) 教育債	7,903,900	22,000	859,967	29,421	889,388	7,065,933
2 その他	1,807,900	0	428,109	2,362	430,471	1,379,791
(1) 減税補てん債	132,706	0	66,500	205	66,705	66,206
(2) 臨時財政対策債	1,675,194	0	361,609	2,157	363,766	1,313,585
合 計	16,038,098	400,000	2,161,047	39,820	2,200,867	14,277,051

借入先別

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 政府資金	4,344,571	52,000	729,414	18,620	748,034	3,667,157
(1) 財政融資資金	3,979,194	52,000	568,664	18,032	586,696	3,462,530
(2) 旧郵便貯金資金	223,048	0	84,626	256	84,882	138,422
(3) 旧簡易生命保険資金	142,329	0	76,124	332	76,456	66,205
2 地方公共団体金融機構資金	1,749,001	0	223,770	1,520	225,290	1,525,231
3 市中銀行	6,061	0	6,061	10	6,071	0
4 東京都区市町村振興協会	565,788	348,000	38,221	760	38,981	875,567
5 東京都区市町村振興基金	8,674,094	0	1,131,158	18,229	1,149,387	7,542,936
6 東京都市町村職員共済組合	674,380	0	27,273	679	27,952	647,107
7 全国市有物件災害共済会	24,203	0	5,150	2	5,152	19,053
合 計	16,038,098	400,000	2,161,047	39,820	2,200,867	14,277,051

10 債務負担行為の状況

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和6年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	3,033,414	1,371,291	275,000	0	0	1,096,291
(1)土地の購入に係るもの	1,578,044	355,060	0	0	0	355,060
(2)建造物の購入に係るもの	464,670	113,418	0	0	0	113,418
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	990,700	902,813	275,000	0	0	627,813
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	17,772,796	9,452,967	296,582	0	163,833	8,992,552
合 計	20,806,210	10,824,258	571,582	0	163,833	10,088,843

区 分	令和5年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	188,473	6,792	0	0	181,681
(1)土地の購入に係るもの	78,902	0	0	0	78,902
(2)建造物の購入に係るもの	35,700	0	0	0	35,700
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	73,871	6,792	0	0	67,079
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	3,246,865	165,929	0	63,579	3,017,357
合 計	3,435,338	172,721	0	63,579	3,199,038

■ 特別会計

○国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和6年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	269,429	141,310	56,524	0	0	84,786
合 計	269,429	141,310	56,524	0	0	84,786

区 分	令和5年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	6,205	5,897	0	32	276
合 計	6,205	5,897	0	32	276

○介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和6年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	50,771	0	0	0	0	0
合 計	50,771	0	0	0	0	0

区 分	令和5年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	14,511	7,611	0	6,900	0
合 計	14,511	7,611	0	6,900	0

○後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和6年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	5,359	3,263	0	0	3,263	0
合 計	8,830	5,567	0	0	5,567	0

区 分	令和5年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	2,071	0	0	2,071	0
合 計	2,071	0	0	2,071	0

11 基金現在高の状況

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度積立額の内訳			令和5年度 取崩し額	令和5年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
財政調整基金	3,976,046	1,209,669	4,118	1,213,787	810,000	4,379,833
特定目的基金	13,390,452	1,266,311	10,640	1,276,951	321,670	14,345,733
庁舎増改築基金	4,206,173	400,000	4,357	404,357	0	4,610,530
都市計画基金	579,889	229,387	600	229,987	240,000	569,876
みどりと地球温暖化等対策基金	1,647,151	60,130	0	60,130	78,800	1,628,481
公共建築物等整備保全基金	5,460,014	367,655	5,656	373,311	0	5,833,325
福祉基金	1,471,195	202,693	0	202,693	61	1,673,827
いきいきTAMA基金	26,030	6,446	27	6,473	2,809	29,694
合 計	17,366,498	2,475,980	14,758	2,490,738	1,131,670	18,725,566

■ 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度積立額の内訳			令和5年度 取崩し額	令和5年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
国民健康保険財政運営基金	52,369	50	55	105	39,408	13,066
介護保険給付準備基金	854,184	913,841	885	914,726	545,644	1,223,266
定額資金運用基金	17,000	0	0	0	0	17,000
国民健康保険高額療養費貸付 基金	8,000	0	0	0	0	8,000
国民健康保険出産費資金貸付 基金	4,000	0	0	0	0	4,000
介護保険高額介護サービス費 等貸付基金	5,000	0	0	0	0	5,000
合 計	923,553	913,891	940	914,831	585,052	1,253,332

*この表は年度内の増減を示しているため、決算書（3月末）の数値とずれることがあります。

Ⅱ 基金の運用状況調書

令和 5 年度

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	3,044,000 円	前年度未返還分 4 件 956,000 円
原資積立増額	0 円	0 円
貸 付 金	0 円	0 件
返 還 金	0 円	0 件
		年度末現在未返還分 4 件
残 高	3,044,000 円	956,000 円

2 月別収支状況

月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					3,044,000 円
4 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
5 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
6 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
7 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
8 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
9 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
10 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
11 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
12 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
1 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
2 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
3 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

令和 5 年度

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	5,999,553 円	前年度未返還分 2 件 2,000,447 円
原資積立増額	0 円	0 円
貸 付 金	0 円	0 件
返 還 金	0 円	0 件
		年度末現在未返還分 2 件
残 高	5,999,553 円	2,000,447 円

2 月別収支状況

月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					5,999,553 円
4 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
5 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
6 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
7 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
8 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
9 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
10 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
11 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
12 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
1 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
2 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
3 月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

令和5年度

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

原資	5,000,000 円
----	-------------

区分	金額	説明
年度当初残高	5,000,000 円	
貸付額	0 円	
返還額	0 円	
年度末残高	5,000,000 円	

2 月別収支状況

月別	収入（返還）		支出（貸付）		残高
	件数	金額	件数	金額	
繰越額					5,000,000 円
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

第3部 決算状況の推移と他市との比較

多摩市はどんな市なのかを、過去からの推移と、他の市との比較により解説しています。

「多摩市は財政力が高いって言うけれど本当なの？」 「行政は財政が厳しいと言うけれどなぜ厳しいの？」 そんな疑問をお持ちではありませんか？ この冊子では、グラフや表を用いて決算から見る多摩市の財政状況をできる限り分かりやすく説明してみました。

市に入ってくる収入(歳入)の状況や収入をどのようなことに使っているのか(歳出)、また、歳入と歳出のバランス、財政の状況を計る各種指標、他市との比較等を通して、多摩市の財政状況を見てみます。そして、課題や特徴を浮き彫りにしながら、将来を展望してみます。

多摩市は令和3年に市制施行50周年を迎えましたが、その歴史は多摩ニュータウンの開発とともに発展してきました。昭和46年の第一次入居以来、人口の急激な増加とともに市税収入も伸びたことから、その税金を活用して、様々な市民サービスの充実や都市基盤の整備、公共施設の建設等を行ってきました。近年では、ニュータウン再生などの取り組みにより、今後のまちづくりにおいて大きな転換期に入りました。そんな中、目指すまちづくりを進める上での根幹となる第六次多摩市総合計画も令和5年11月からスタートしています。

また、令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染症拡大やその後の物価高騰により、市民生活や市内経済等に大きな影響が出たことから、令和5年度においても様々な対応策を実施してきました。

今後も様々な変化や課題に対応していく必要がありますが、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、将来を見据えた行財政運営を行っている多摩市の財政状況をご紹介します。

数値は「普通会計」によるものです

○一般会計とは

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上する会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経理を一般会計で処理しなければならないこととされています。

一方、「特定の事業を行う場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」については、法令で設置が義務づけられているもののほか、条例によって特別会計を設置することができます。

○普通会計とは

地方財政統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の区分などは地方公共団体により異なりますが、普通会計を用いれば同じ条件での比較ができます。普通会計は、総務省のルールに従って処理を行うため、一般会計と普通会計の決算額に差分が生じる場合があります。

○構成

経年変化は、過去からの流れをグラフで、具体的な数値は近年7年分を表で示しています。他市との比較は令和6年7月下旬時点の数値を用いています。

○グラフに記載の「市民1人当たりの…」の数値について

特に注釈のない場合、各グラフの数値は、令和6年3月31日現在の人口(147,751人)を、他市との比較のグラフの数値は令和6年1月1日現在の人口(147,776人)を基に算出しています。

「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成24年7月9日に施行されたことにより、平成24年度以降の人口には、外国人登録とされてきた人口を含んでいます。

1 決算の概要

歳入決算額 **643_億5,193_万4_千円**

前年度比 ▲61.1億円 (▲8.7%)

歳出決算額 **616_億9,906_万6_千円**

前年度比 ▲61.3億円 (▲9.0%)

市税収入額 **308_億4,519_万5_千円**

前年度比 +9.8億円 (+3.3%)

基金残高 **187_億2,556_万6_千円**

前年度比 +13.6億円 (+7.8%)

地方債残高 **142_億7,705_万1_千円**

前年度比 ▲1.8億円 (▲11.0%)

経常収支比率 **87.8%**

前年度から0.6ポイント増加

2 歳入

2.1 歳入の状況

歳入総額は643億5,193万4千円となり、前年度より61億973万9千円（8.7%）減少しました。

市税が9.8億円、地方譲与税等が2.8億円増加したものの、地方債が24.8億円、繰入金が19.8億円、国庫支出金が18.2億円減少したためです。

2.1.1 前年度からの増減

単位：千円					
科目	R 4	R 5	増減額	増減率（%）	
市税	29,866,492	30,845,195	978,703	3.3	*1 地方譲与税等の内訳：（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金） *2 その他の内訳：（分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、諸収入）
地方譲与税等 ^{*1}	5,180,375	5,465,355	284,980	5.5	
国庫支出金	15,342,971	13,522,010	▲ 1,820,961	▲ 11.9	
都支出金	8,932,451	8,398,119	▲ 534,332	▲ 6.0	
繰入金	3,142,786	1,158,940	▲ 1,983,846	▲ 63.1	
繰越金	3,113,417	2,635,768	▲ 477,649	▲ 15.3	
地方債	2,879,800	400,000	▲ 2,479,800	▲ 86.1	
その他 ^{*2}	2,003,381	1,926,547	▲ 76,834	▲ 3.8	
合計	70,461,673	64,351,934	▲ 6,109,739	▲ 8.7	

市税については、「2.4 市税」で、税目ごとに説明します。

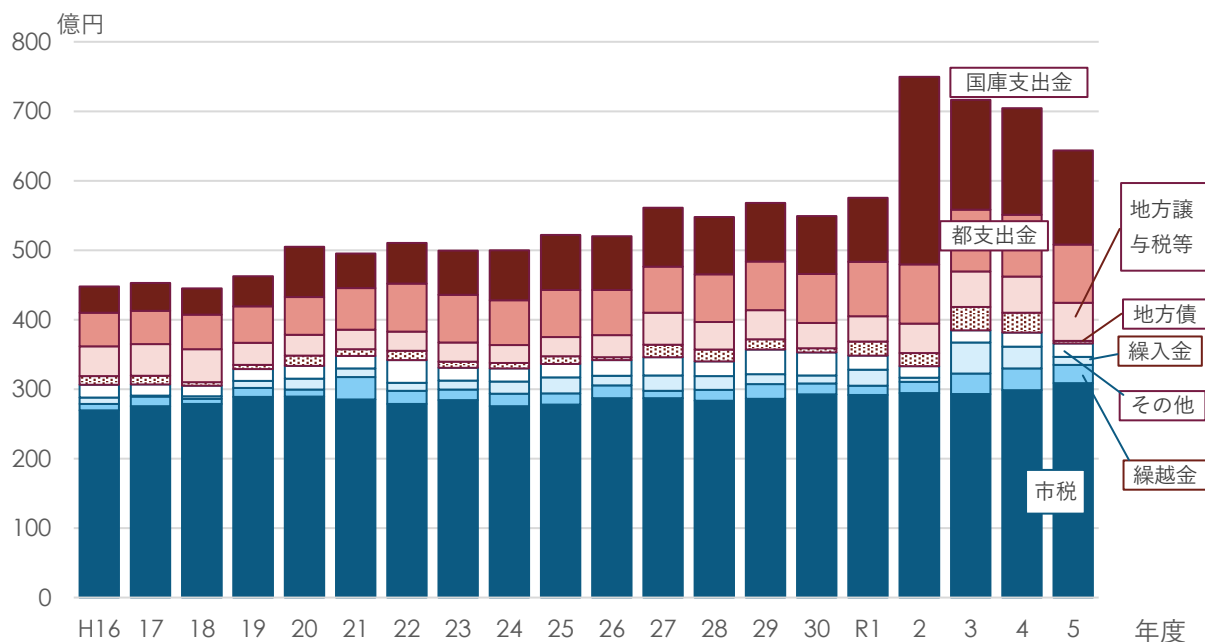
科 目	増 減 理 由
地方譲与税等	約2.8億円、5.5%の増加となりました。一部法人の企業収益の増加により法人事業税交付金が約1.7億円増加したこと及び日経平均株価が好調に推移していることを背景に、株式等譲渡所得割交付金が約1.0億円増加したことが要因です。
国庫支出金	約18.2億円、11.9%の減少となりました。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が約14.5億円増加となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金が約15.0億円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業補助金が約7.7億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金が約5.8億円減少したことなどが要因です。
都支出金	約5.3億円、6.0%の減少となりました。市町村総合交付金が約3.1億円減少したことなどが要因です。
繰入金	約19.8億円、63.1%の減少となりました。都市計画基金の取りくずし額が約9.0億円、財政調整基金の取りくずし額が6.9億円減少したことが主な要因です。
繰越金	約4.8億円、15.3%の減少となりました。令和4年度からの繰越金の減少により決算剰余金が約3.0億円減少したことが主な要因です。
地方債	約24.8億円、86.1%の減少となりました。地方債の借入を行って実施していた中央図書館建設工事などの普通建設事業が完了したことが減少要因です。

2 歳入

2.1.2 歳入構成の推移

令和2年度は、特別定額給付金に関連した交付金等があったため国庫支出金が大きく増えました。その後、令和3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症に関連した交付金や物価高騰に関連した交付金等もあったため引き続き多くなっていましたが、令和5年度は減少に転じています。

市税は、令和5年度において過去最高であった令和4年度をさらに上回ることとなりました。また、地方債は近年で最少となりました。



単位：千円

年度	H29	30	R1	2	3	4	5
市税	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492	30,845,195
地方譲与税等※1	4,176,122	3,658,357	3,674,427	4,252,524	5,085,971	5,180,375	5,465,355
国庫支出金	8,434,768	8,347,793	9,238,319	27,039,848	15,794,393	15,342,971	13,522,010
都支出金	7,034,915	7,051,530	7,800,381	8,501,401	8,914,377	8,932,451	8,398,119
繰入金	1,457,253	1,169,537	2,302,706	634,178	4,460,042	3,142,786	1,158,940
繰越金	2,088,967	1,567,927	1,345,185	1,589,244	2,948,302	3,113,417	2,635,768
地方債	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400	2,879,800	400,000
その他※2	3,549,917	3,326,041	2,036,444	1,631,830	1,768,867	2,003,381	1,926,547
合計	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396	70,461,673	64,351,934

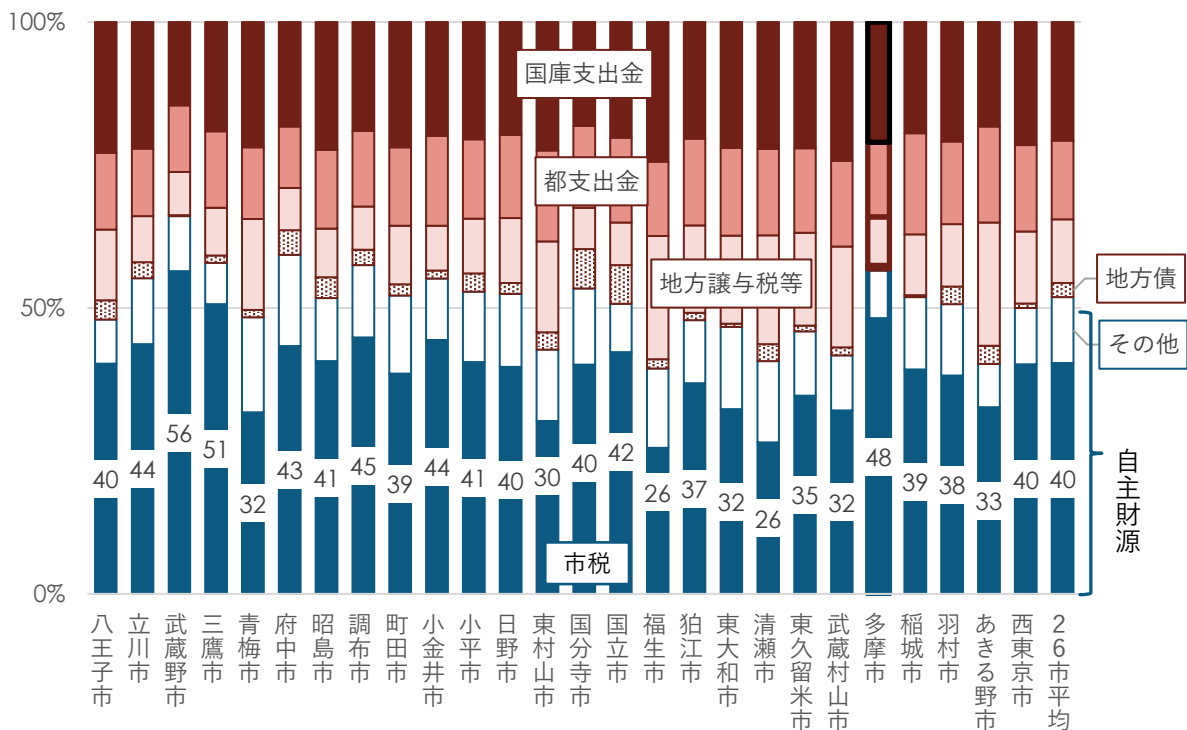
(最終決算年度から7年間)

2 歳入

2.1.3 歳入構成の他市との比較

都内26市の歳入構成をグラフにしました。

多摩市は、市税の割合が48.0%で26市平均と比べると8.0ポイント高く、26市中3番目に高い割合となっています。分担金、使用料、手数料等も含めた自主財源比率は56.8%と26市の中で5番目に高い割合となっています。



自主財源比率とは

地方公共団体の収入には、市税や手数料など自らが徴収する自主財源と、国などから収入を受ける依存財源とに分けられます。歳入総額に対する自主財源の割合を自主財源比率といい、この比率が高いほど自主性や安定性が確保されます。

2 歳入

2.2 地方消費税交付金と社会保障施策に要する経費

消費税率の引上げ（平成26年4月1日の税率5%⇒8%、令和元年10月の税率8%⇒10%）は、今後とも増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げに係る収入については、以下の経費に充当しました。

単位：千円

1. 地方消費税交付金収入額

総額	うち一般財源分	うち社会保障財源分
3,578,075	1,451,222	2,126,853 ①

2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

単位：千円

予算科目		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源 ＜地方消費税交付金 税率引上げ分充当＞	
			国都支出金	その他		
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	5,257,021	566,792	10,498	4,679,731
		障害者福祉費	5,835,011	3,854,453	51,467	1,929,091
		老人福祉費	4,312,084	460,470	4,193	3,847,421
		社会福祉施設費	221,946	0	1,000	220,946
		計	15,626,062	4,881,715	67,158	10,677,189
	児童福祉費	児童福祉総務費	475,257	69,721	1	405,535
		児童措置費	9,139,415	6,043,709	172,571	2,923,135
		母子福祉費	82,213	49,165	134	32,914
		児童福祉施設費	1,631,745	639,130	155,409	837,206
		計	11,328,630	6,801,725	328,115	4,198,790
	生活保護費	生活保護総務費	243,034	10,594	0	232,440
		扶助費	4,881,230	3,624,968	23,210	1,233,052
		計	5,124,264	3,635,562	23,210	1,465,492
	国民年金費	国民年金総務費	26,112	26,112	0	0
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	571,145	99,214	1,662	470,269
		予防費	1,758,005	818,565	28,819	910,621
		計	2,329,150	917,779	30,481	1,380,890
合計		34,434,218	16,262,893	448,964	17,722,361	②

対象経費の一般財源総額②17,722,361千円のうち、消費税率引上げ分①2,126,853千円を充当します。

（対象経費の一般財源総額には地方消費税交付金税率引き上げ分を充てられない人件費（1,768,168千円）及び事務費が含まれています。）

※社会保障4経費その他社会保障施策

社会保障4経費・・・子ども・子育て、医療、介護、年金に係る経費

その他社会保障施策・・・社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・・・生活保護・・・児童福祉・・・母子福祉・・・高齢者福祉

・・・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉） など

「社会保険」・・・国民健康保険・・・介護保険・・・年金 など

「保健衛生」・・・医療に係る施策・・・感染症その他の疾病の予防対策・・・健康増進対策 など

※一般会計の決算額で作成しています。

2 歳入

2.3 収入未済額の状況

本来納められるべき市税や各種使用料などのうち、期限を過ぎても納められていないものを収入未済といいます。このほかにも、私費会計で扱う給食費の滞納もあります。

市では納税・納付相談を行うとともに、負担の公平性の観点からも徴収率向上の取り組みを続けています。平成22年度に全庁を挙げての取り組みとして庁内ワーキングチームを立ち上げ、総合的な収入未済の対策を検討しました。その成果のひとつとして平成24年度に制定した多摩市私債権等管理条例に基づき、統一的なルールに沿った適正な管理により収入未済の縮減に努めています。また、平成29年度は生活保護費返納金について法務担当や関係所管課と連携した相続人調査を実施し、平成30年度はこれに基づき不納欠損の取り組みを進めました。

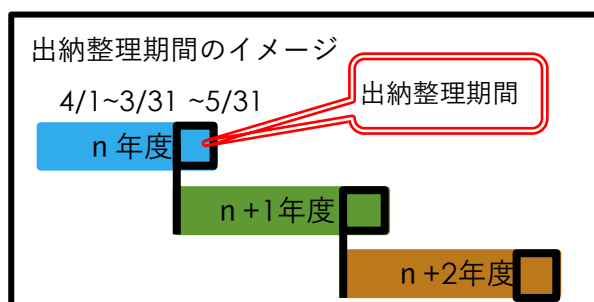
*** 一般会計及び特別会計の状況 ***

令和5年度末の一般会計及び特別会計の収入未済残高は約10.6億円で、前年度末と比べ、約0.1億円増加しました。これは、一般会計において生活保護費返納金の収入未済額が約0.1億円増加したことが主な要因です。特別会計では国民健康保険特別会計が約0.3億円減少しました。全会計としては取り組みを開始した平成22年度末時点と比べると約14億円減少しています。

会計	項目	金額(千円)
一般会計	市税	246,933
	児童福祉費負担金	5,406
	民生使用料	1,314
	住宅使用料	1,733
	清掃費負担金	13,924
	物品売払収入	547
	諸収入	424,746
	一般会計	694,603
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	331,887
	諸収入	5,000
国民健康保険特別会計		336,887
介護保険特別会計	介護保険料	25,321
後期高齢者医療特別会計	医療保険料	6,428
合計		1,063,239

下水道事業会計では、一般会計からの補助金等の一部を次年度の4月1日以降（一般会計及び特別会計における出納整理期間）に収納しており、その全額が収入未済となります。令和5年度は、雨水処理負担金が増加したことなどにより下水道事業会計全体で収入未済額が約1.2億円増加しました。

会計	項目	金額(千円)
下水道事業会計	下水道使用料	190,385
	その他収入	330,707
下水道事業会計		521,092



【参考】出納整理期間

市では会計年度（4月1日から翌年の3月31日まで）中に確定した債権や債務を整理する期間として、出納整理期間（5月31日まで）が設けられています。

この期間に収納や支払いを行った額が当該年度の決算に反映され、この期間を過ぎても収納されなかったものが収入未済となります。

下水道事業会計は平成29年度から地方公営企業法を適用したため、出納整理期間がありません。そのため、3月31日までに収納されなかったものが収入未済となります。

2 歳入

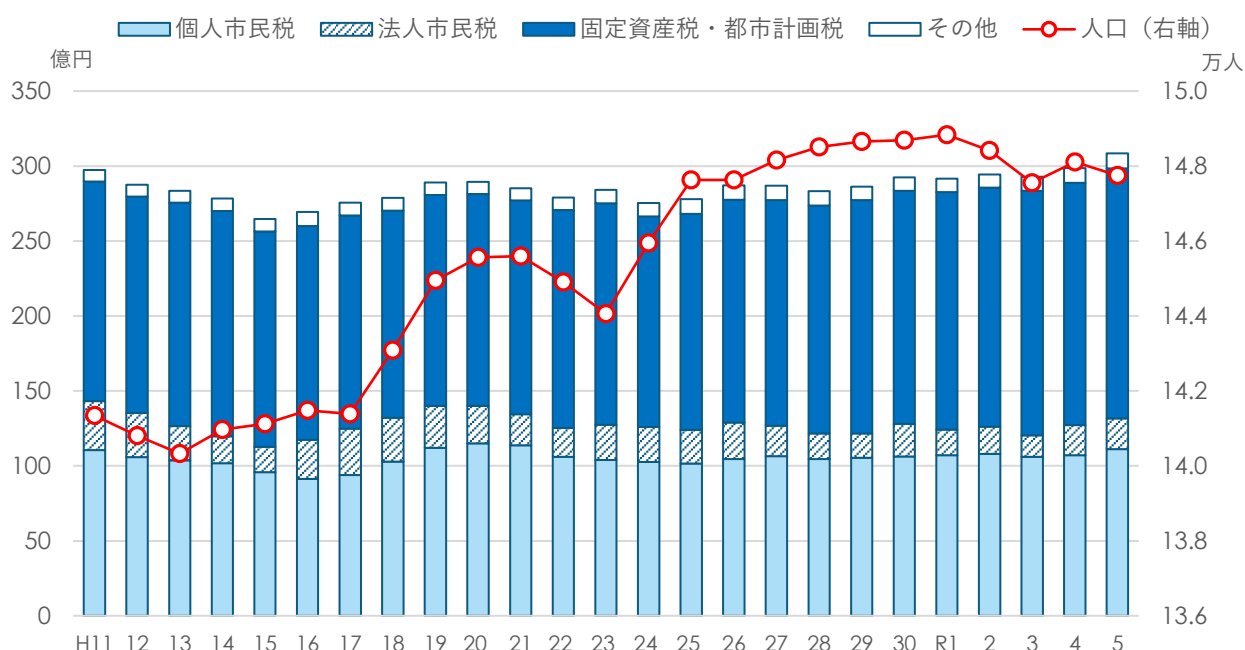
2.4 市税

2.4.1 市税の推移

市税はこれまで平成11年度にピークを迎えたあと平成15年度までは減少を続けました。その後、国からの税源移譲や法人市民税の一部国税化といった税制改正や景気変動の影響を受け、増減を繰り返しながら、ここ数年でピーク時の水準に戻り、令和4年度にこれまでのピークであった平成11年度を上回り過去最高額となり、さらに令和5年度も約9.8億円の増となり、最高額を更新し300億円を超えました。

市税の主体は、平成5年度までは個人市民税でしたが、それ以降は固定資産税へと変わっています。

令和5年度の市税収入を前年度と比較すると、固定資産税・都市計画税は、大手企業の設備投資や新規集合住宅の完成などにより、約5億円の増収、個人市民税はふるさと納税による流出額が拡大したものの、幅広い業種で賃上げが実施された影響などから約4.2億円の増収となりました。



単位：千円

年度	H29	30	R1	2	3	4	5
個人市民税	10,540,760	10,624,891	10,720,236	10,790,163	10,601,037	10,701,961	11,124,013
法人市民税	1,616,466	2,181,601	1,701,544	1,820,656	1,438,929	2,008,096	2,051,436
固定資産税・都市計画税	15,572,079	15,551,213	15,831,188	15,953,977	16,300,680	16,173,187	16,673,381
その他	900,538	879,824	895,905	881,813	950,398	983,248	996,365
合計	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492	30,845,195
人口	148,654	148,691	148,835	148,411	147,552	148,107	147,751

(最終決算年度から7年間)

2 歳入

2.4.2 都市計画税の収入額と充当事業

1. 都市計画税の収入・税率

単位：千円

	R1	2	3	4	5
都市計画税収入 ①	1,736,380	1,759,306	1,771,304	1,777,610	1,798,296
都市計画税税率	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%

2. 充当事業

単位：千円

			R1	2	3	4	5
起債償還額	公園整備事業	原峰公園	19,853	15,989	12,342	8,114	4,573
		多摩東公園		3,521	3,521	3,521	3,521
	下水道整備事業	公債費	44,080	42,520	39,193	34,525	26,942
	区画整理事業	東寺方坂下区整用地	10,495				
		関戸古茂川区整事業	37,205	37,205	37,205	37,205	
	道路整備事業	市道5-35号歩線				168	11,223
	道路橋りょう管理経費	既設橋りょうの耐震補強工事		6,221	6,221	6,221	6,221
	資源化センター管理運営事業	資源化センタープラント改修		35,509	35,538	45,484	52,619
	複合文化施設等大規模改修事業	複合文化施設等大規模改修工事			137	325,806	325,992
	武道館及び陸上競技場管理運営経費	武道館・陸上競技場改修		34,904	34,906	34,906	34,906
	多摩市立中央図書館整備事業	中央図書館整備				505	178,477
	その他	モノレール	94,618	81,767	62,822	43,711	25,260
	小計		206,251	257,636	231,885	540,166	669,734
負担金等	市街地再開発事業	桜ヶ丘ヴィータ保留床買取	278,259	272,956	267,653	262,366	
	廃棄物処理施設整備	資源化センター	83,021	83,023	83,026	83,029	83,032
		たま広域エコセメント	55,570	21,149	330	330	321
	小計		416,850	377,128	351,009	345,725	83,353
事業費	公園整備事業	大栗橋公園			190,206	4,035	42,088
		多摩東公園	354,042				
		落合南公園			129,907		
		多摩中央公園	35,015		2,887	18,757	97,099
		連光寺・若葉台里山保全地域拡張			186,901		1,870
		鶴牧西公園					154,846
	住宅市街地総合整備事業	諏訪北公園			15,754	127,400	183,227
	下水道整備事業	雨水管渠更生等補修工事	39,395				140,229
		雨水排水ポンプ整備事業			1,045	1,240	
		雨水管新設・更新事業	9,284	10,960	98,446	89,244	25,754
	道路整備事業	市道5-35号歩線		14,967	170,300		328,933
	道路橋りょう管理経費	既設橋りょうの耐震補強工事	100,671	21,995			
	複合文化施設等大規模改修事業	複合文化施設等大規模改修工事	166,320	1,301,684	5,925,953	24,762	
		消耗品・備品			80,646	14,182	
		その他工事					13,128
	資源化センター管理運営事業	資源化センタープラント設備改修工事	590,253	268,300	216,047	205,799	
	武道館及び陸上競技場	武道館改修工事	443,890				
	管理運営経費	陸上競技場改修工事	588,196				
	多摩市立中央図書館整備事業	中央図書館整備		124,043	679,040	3,669,427	9,345
	小計		2,327,066	1,617,906	7,018,092	4,154,846	996,519
	充当事業費等合計 ②		2,950,167	2,252,670	7,600,986	5,040,737	1,749,606
	余剰額 ①-②		-1,213,787	-493,364	-5,829,682	-3,263,127	48,690

※ 税収額が充当事業費を上回る場合、今後行われる大規模事業に備えて都市計画基金に積立てを行っています。反対に、税収額が不足する場合は、都市計画基金の取り崩しや地方債の借入れを行います。

2 歳入

2.4.3 東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災事業について（復興増税の使途）

東日本大震災を踏まえて、市が実施する緊急防災・減災事業に要する費用の財源を確保するため、いわゆる復興増税として、平成26年度から令和5年度までの間に限り、個人市民税均等割の税額に500円が加算されます。

（市民税、都民税を合わせて1,000円の負担となります。）

1 復興特別税の収入額

単位：千円

	調定額	収入額
現年分	39,479	39,098

2 充当事業

単位：千円

	事業費 (D)	特定財源 (E)	一般財源 <市民税均等 割加算額> (F = D - E)	備考
災害対策用資器材整備事業	21,908	0	21,908	避難所設営用資器材等を購入し、各避難所に配備しました。
橋りょう維持管理経費	94,836	63,175	31,661	橋りょうの耐震補強・補修に係る設計及び工事を行いました。
公債費	22,007	0	22,007	平成25～27年度に起債した全国防災事業債、緊急防災・減災事業債に係る元利償還金に充当しました。 (風の橋等橋りょう耐震補強工事及び実施設計、小中学校体育館天井改修工事、多摩中学校高天井耐震改修工事、防災無線デジタル化事業等)
充当事業費等合計	138,751	63,175	75,576	

※充当事業の一般財源 75,576千円のうち、39,098千円がいわゆる復興増税分で賄われています。

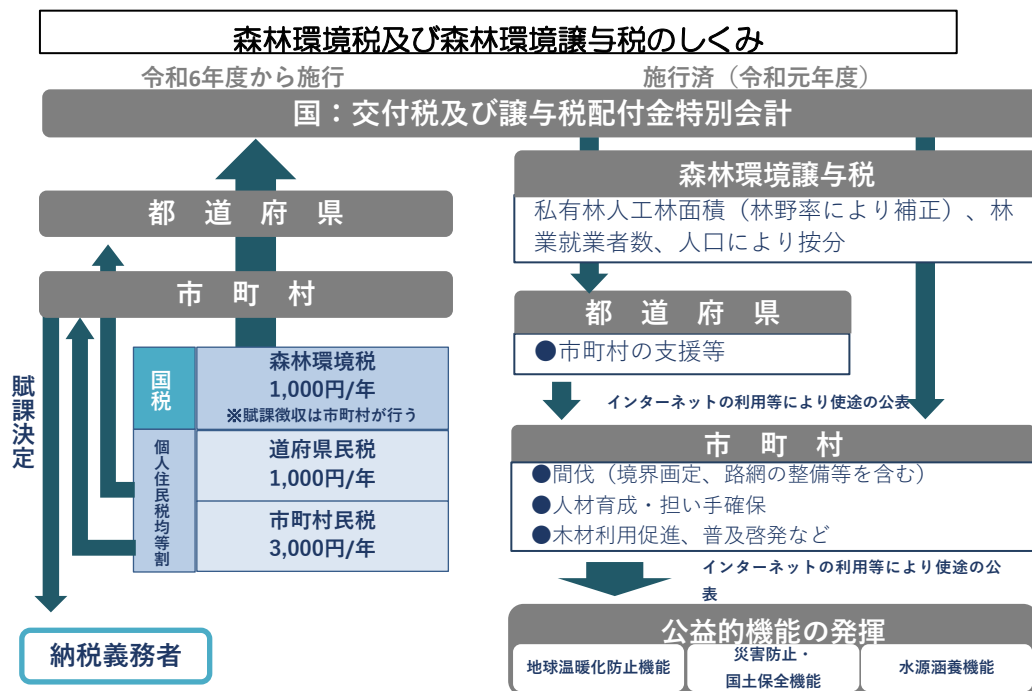
2 歳入

2.4.4 森林環境税及び森林環境譲与税の創設と使い道

1 森林環境税及び森林環境譲与税の創設

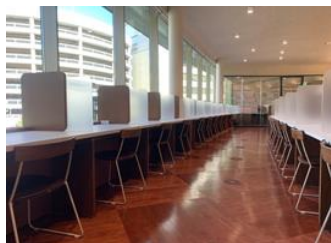
”森林環境税”は温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する観点から、国税として令和元年度より創設されました。

国民から森林環境税が賦課徴収されるのは令和6(2024)年度からですが、都道府県及び市町村には地方公共団体金融機構の準備金を使って令和元年度より森林環境譲与税が交付されることとなりました。森林現場の課題に早期に対応する観点からです。



2 森林環境譲与税の使い道

多摩市では、公共施設における木材利用促進などに活用しています。令和5年度は、譲与税の一部を活用し、7月にオープンした中央図書館に多摩産材を用いた図書閲覧用の椅子を設置し、残りを「みどりと地球温暖化等対策基金」に積み立てました。



単位：千円

年度	森林環境譲与税歳入額	事業充当額	使途	基金積立額
令和元年度	5,534	0	みどりの基金へ積立て	5,534
令和2年度	11,762	0	みどりの基金へ積立て	11,762
令和3年度	11,820	11,820	複合文化施設等大規模改修事業	0
令和4年度	15,804	0	みどりと地球温暖化等対策基金（※）へ積立て	15,804
令和5年度	15,804	8,855	多摩市立中央図書館整備事業	6,949

※令和4年4月に「みどりの基金」から名称を変更しました。

2 歳入

〔コラム〕 ふるさとTAMA応援寄附金について

多摩市では、寄附文化の醸成を目的に「ふるさとTAMA応援寄附金」を受け付けています。令和5年度より市の魅力や取り組みのPRによるシティセールスや来街促進だけでなく、幅広く市内の事業者と連携することで、「市内の産業の振興」にも活用していく方針としています。

ふるさとTAMA応援寄附金の推移

単位：件、円

年度	件数	寄附金総額	内訳	
			指定寄附金	一般寄附金
平成28年度	196	12,309,683	9,207,383	3,102,300
平成29年度	274	12,055,000	7,067,000	4,988,000
平成30年度	286	64,453,309	7,937,000	56,516,309
令和元年度	295	15,077,334	9,632,000	5,445,334
令和2年度	340	17,290,103	14,871,103	2,419,000
令和3年度	312	12,817,086	7,160,000	5,657,086
令和4年度	215	10,316,266	6,524,000	3,792,266
令和5年度	714	26,312,908	13,873,000	12,439,908

※平成30年度の一般寄附金には大口の寄附がありました

一方で、制度を利用して寄附が行われると、現在住んでいる自治体に納めるはずだった税が他自治体に流出する仕組みになっており、近年は毎年約1億円ずつ増加を続けていて、このまま流出額が増えていけば多摩市の財政運営に影響が生じ、住民サービスの低下を招く恐れがあります。

多摩市民のふるさと納税額の推移

単位：人、千円

年度	人数	寄附金額	税額控除額※
平成28年度	2,172	198,867	88,075
平成29年度	3,851	356,197	158,693
平成30年度	4,883	491,499	219,154
令和元年度	6,412	651,828	288,940
令和2年度	6,268	645,885	290,191
令和3年度	8,648	837,016	384,466
令和4年度	10,794	1,038,875	477,518
令和5年度	12,949	1,263,148	585,064

※ふるさと納税の流出額については「ふるさと納税のみを行った納税者の税額控除額＋複数区分（共同募金、日赤、特例控除対象外の都道府県などに対する寄付金など）の寄付を行った納税者の税額控除額の中のふるさと納税の控除額」の方法で積算しています。

※ふるさと納税による減収（流出）額

***** 頂いた寄附金の活用例 *****
 ↓ 多摩センター レンガ坂のベンチ設置 多摩センター案内板のリニューアル ↓



↑ 公園遊具のリニューアル



↑ スポーツ教室で使用する用具の購入



2 歳入

令和5年度に頂いた寄附金の主な使い道

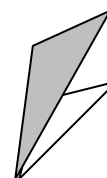
単位：円

活用年度	寄附金額	事業名	使途
令和5年度	484,000	予防接種事業	子どもたちの定期予防接種
令和6年度 活用予定 (当初予算)	1,000,000	街路樹等維持管理経費	歩きやすい街づくりのための設備（ベンチ等）の充実
	910,000	図書購入事業	多摩市立図書館の児童向け図書の充実
	521,000	図書購入事業	
	436,000	図書館運営経費	多摩市立中央図書館の図書の充実
	43,000	障がい者サービス事業	
	279,000	文化財保護事業	文化財めぐりコースの環境整備
	240,000	教育指導経費	小・中学校の音楽関係の備品（楽器等）の充実
	94,000	児童館運営事業	地域子育て支援拠点等の充実
	123,000	スポーツ教室運営事業	地域スポーツ環境の充実
	120,000	特別支援学級運営費	特別支援学級の備品購入
	20,000	都市農業推進事業	都市農業の振興
令和7年度 以降活用予定	2,521,000	民生費	地域子育て支援拠点等の充実
	231,000	教育費	多摩市立図書館の児童向け図書の充実
	1,034,000	土木費	公園遊具のリニューアル
	1,049,000	教育費	不登校や特別な支援が必要な児童・生徒の教育環境の充実
	326,000	土木費	歩きやすい街づくりのための設備（ベンチ等）の充実
	730,000	商工費	来街につながる地域の活性化や観光振興
	185,000	総務費	地域防災活動の支援
	202,000	教育費	教育関係
	30,000	教育費	地域スポーツ環境の充実
	995,000	土木費	多摩センター駅周辺地区の魅力アップにつながる環境整備

令和5年度に頂いた一般寄附金の活用

令和5年度に頂いた12,439,908円は、令和6年度に以下の事業に活用します。

健幸まちづくり推進事業、心身障がい者支援事業、民間保育所補助事業、地球温暖化対策事業等



3 歳出

歳出総額は616億9,906万6千円となり、前年度より61億2,683万9千円（9.0％）減少しました。

主な減要因としては、多摩市立中央図書館整備事業が約38.0億円の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業が約18.5億円の減となったことです。

普通会計の歳出には、「目的別」と「性質別」という2つの分類方法があります。目的別とは、その歳出経費が何のために使われたかを行政目的で分類するもので、性質別とは、その歳出経費がどのような内容に使われたかによって分類するものです。以下、目的別、性質別に分けて分析をしています。

3.1 目的別経費の状況

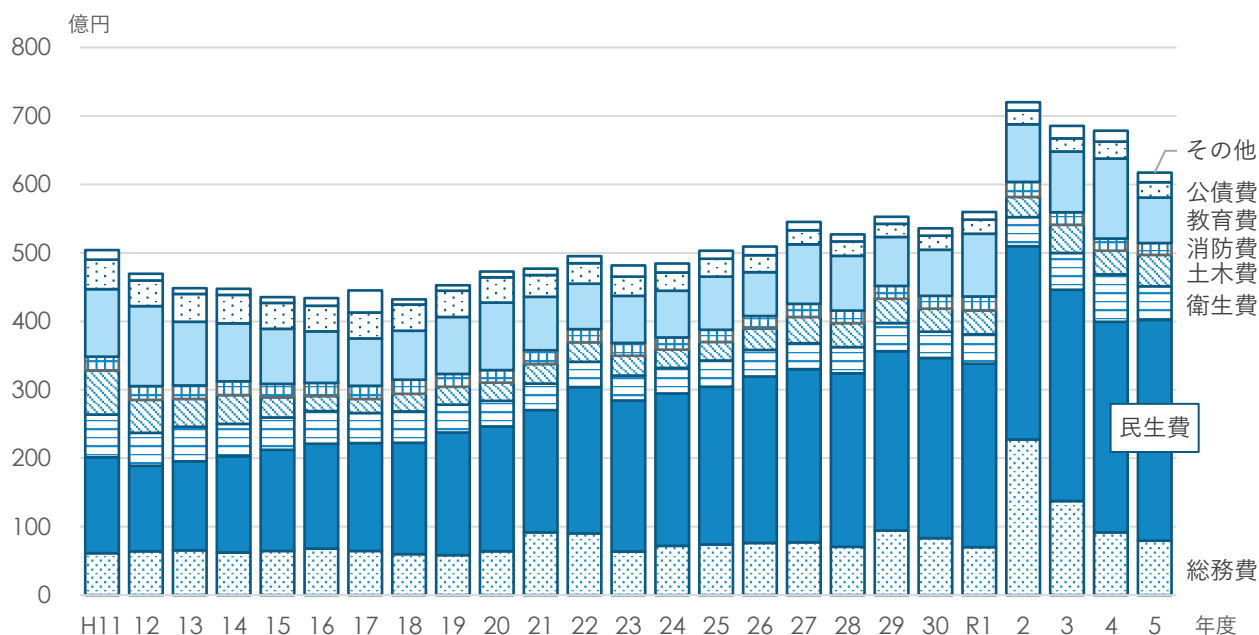
3.1.1 目的別経費の増減等

単位：千円

目的名称	R 5 決算額	目的別経費の内容
対前年増減額	対前年増減率	
議会費	381,855	市議会の活動や運営に係る経費です。
4,910	1.3%	
総務費	7,942,739	市の全般的な管理や、戸籍・統計・徴税・選挙など、地方自治体が基本的に行うべき事務に係る経費です。
▲ 1,217,924	▲13.3%	減少となっているのは、前年度は鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事があったためです。
民生費	32,255,345	一定水準の安定した生活を保障するための経費です。高齢者・障がい者・子どもなどの福祉に関する経費や、生活保護費などです。
1,486,715	4.8%	増加となっているのは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業があったためです。
衛生費	4,935,723	健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。健康に関することや、ごみ処理やごみ減量など広く環境に関することに係る経費です。
▲ 1,983,736	▲28.7%	減少となっているのは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費が大幅に減少したためです。
労働費	307,801	就労対策などに係る経費です。
▲ 63,132	▲17.0%	マイナンバーカード交付事務補助員派遣業務などでシルバー人材センターへの委託が減少しました。
農林水産業費	64,718	農林水産業の振興などに使われる経費です。多摩市では、農業費のみとなっています。
2,149	3.4%	
商工費	647,080	商工業の発展や観光事業のために使われる経費です。
▲ 132,762	▲17.0%	新型コロナウイルス感染症経済対策事業に係る経費が減少しました。
土木費	4,550,119	街づくりに関わる経費です。通常は道路や橋、公園、住宅などの整備・維持保全に係る経費です。
1,081,160	31.2%	道路整備事業や公園整備事業などが増加となりました。
消防費	1,771,368	消火活動や、風水害・地震などを含む災害を防ぐため、また、生じた場合の被害を軽減させるための活動に係る経費です。
▲ 6,957	▲0.4%	
教育費	6,641,451	教育・学習に関わる経費です。学校教育はもちろん、公民館、図書館、スポーツ関係などの社会教育や生涯学習に関わる経費も全て含まれています。
▲ 5,049,779	▲43.2%	大きく減少となっているのは、前年度は多摩市立中央図書館整備事業に係る経費が多かったためです。
公債費	2,200,867	主に地方債の元利償還金です。
▲ 247,483	▲10.1%	過去に借りた地方債の償還が終了したことにより減少しました。

3 歳出

3.1.2 目的別経費の推移



単位：千円

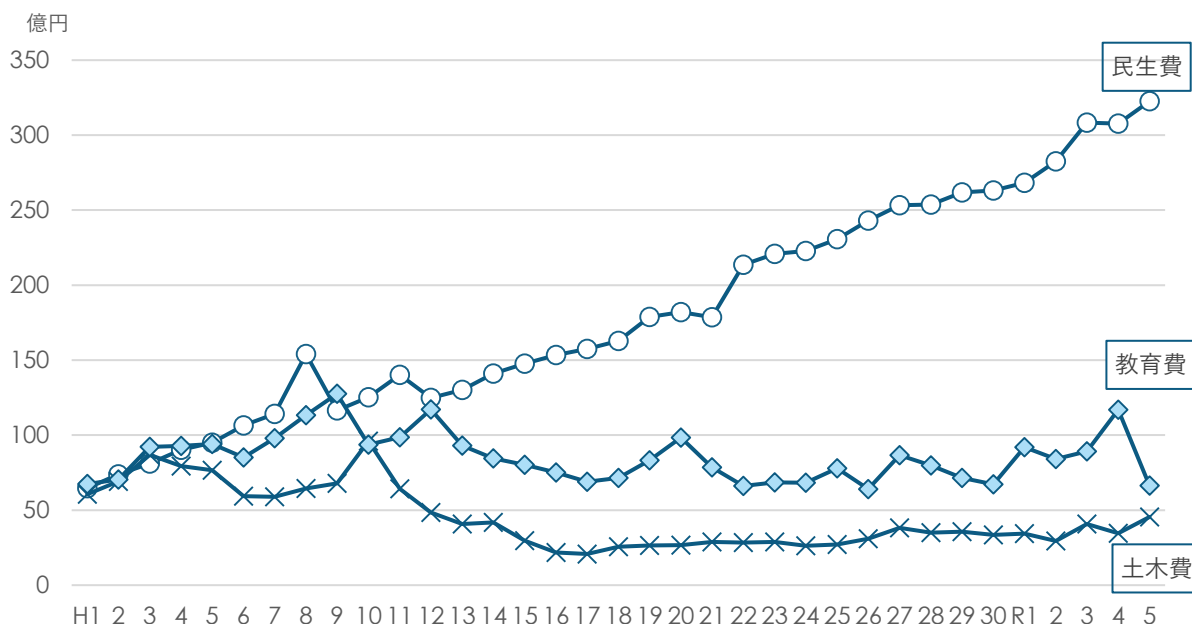
年度	H29	30	R1	2	3	4	5
総 務 費	9,449,193	8,339,985	7,011,530	22,718,990	13,761,510	9,160,663	7,942,739
民 生 費	26,177,904	26,313,475	26,816,425	28,250,693	30,834,059	30,768,630	32,255,345
衛 生 費	4,123,538	3,845,291	4,298,778	4,253,834	5,409,130	6,919,459	4,935,723
土 木 費	3,556,891	3,352,332	3,440,717	2,943,362	4,082,269	3,468,959	4,550,119
消 防 費	1,849,357	1,882,486	2,041,673	2,221,775	1,825,184	1,778,325	1,771,368
教 育 費	7,145,661	6,732,228	9,202,669	8,410,358	8,913,117	11,691,230	6,641,451
公 債 費	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,350	2,200,867
そ の 他	1,008,566	1,096,520	1,099,763	1,235,649	1,784,784	1,590,289	1,401,454
決 算 総 額	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066

(最終決算年度から7年間)

3 歳出

3.1.3 主な目的別経費の推移

歳出の中で例年高い割合を占めている民生費と教育費、そして過去において高い割合だった土木費の推移をみてみましょう。



社会保障経費が多くを占める民生費は、引き続き増加しています。これは、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などによる臨時的な要因もありますが、引き続き障害福祉サービス費や特別会計への繰出金などが増加していることも要因です。そのため、民生費の増加は今後も続くものと考えられます。

ニュータウン開発時には、道路、橋りょう、公園などの整備が急速に進められました。また、開発に伴う人口急増により、小・中学校などの施設整備も集中して行なったため、土木費と教育費が歳出の中で高い割合を占めていました。現在は整備から、耐震化・老朽化による改修や補修などに移行しています。

なお、前年と比べ急増している年がありますが、民生費の平成8年度は総合福祉センター建設等によるもの、11年度は翌年度の介護保険制度導入に係る経費等によるもの、22年度は子どものための手当の拡充や生活保護費の増加によるもの、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業によるものです。教育費の平成20年度は多摩第一小学校、27年度は多摩第二小学校の建替え、令和元年度は武道館及び陸上競技場の大規模改修工事等、令和4年度は多摩市立中央図書館整備事業によるもので、それぞれ、臨時的に支出されたものです。

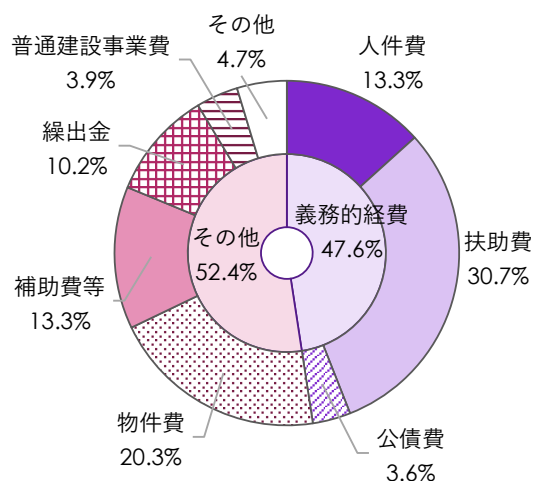
平成元年度ごろは3つの経費が同じくらいの規模でしたが、令和5年度は当時と比べ、土木費は0.8倍、教育費は1.0倍、民生費は5.0倍の規模に変わっています。

3 歳出

3.2 性質別経費の状況

3.2.1 性質別経費の増減等

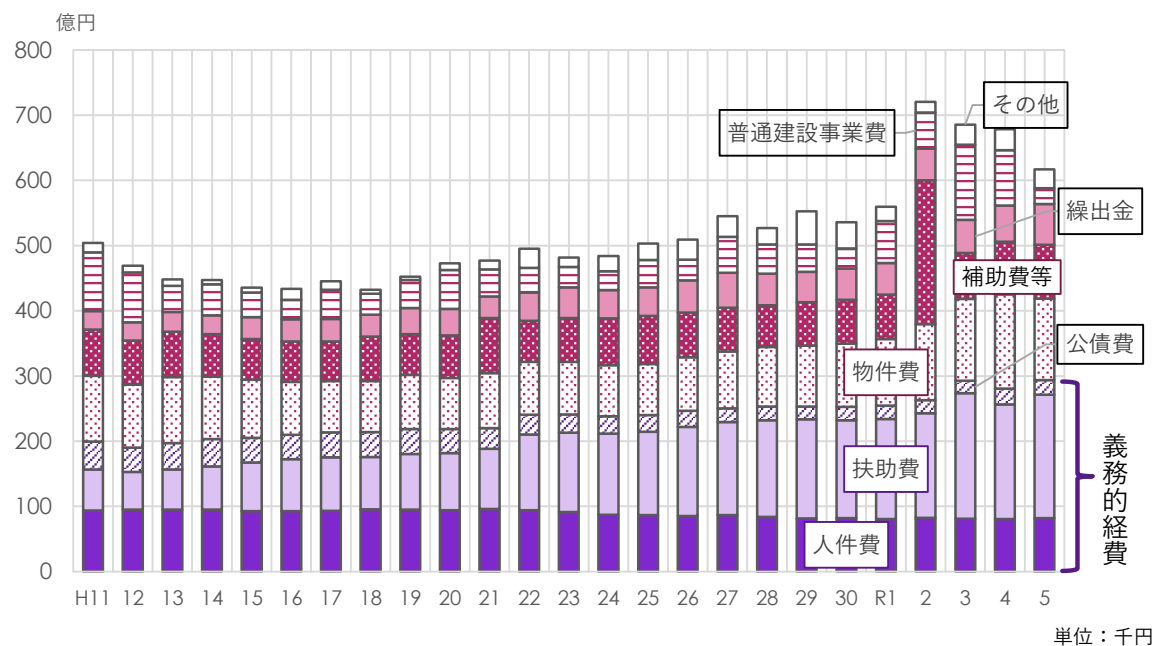
性質名称	R5決算額（千円）	性質別経費の内容
対前年増減額（千円）	対前年増減率	
人件費	8,210,853	職員の給与や議員、委員等の報酬などの経費です。 令和5年度は、会計年度任用職員の増加及び報酬単価増等により増となりました。
138,156	1.7%	
扶助費	18,947,457	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種法令に基づき、被扶助者に対して支出する経費です。 令和5年度は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業で約5.5億円、生活保護費で約3.1億円増加しました。
1,389,418	7.9%	
公債費	2,200,867	過去に借り入れた借金の返済にかかる費用です。 地方債の償還が進み減少しました。
▲ 247,331	▲10.1%	
物件費	12,525,103	委託料、使用料、消耗品費、光熱水費などです。 令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業で約16.4億円、新型コロナウイルス感染症経済対策事業で約3.1億円減少しました。
▲ 1,911,243	▲13.2%	
維持補修費	388,812	施設や道路などを維持するための費用です。（増改築等を含みません） 令和5年度は、庁舎管理経費で約0.2億円増加しました。
68,316	21.3%	
補助費等	8,231,980	補助金や交付金、一部事務組合への負担金などです。 令和5年度は、下水道事業会計繰出金で約0.9億円、多摩ニュータウン環境組合負担金で約0.8億円増加しました。
147,879	1.8%	
繰出金	6,271,929	一般会計から特別会計に支出される経費です。 令和5年度は、国民健康保険特別会計繰出金で約4.7億円増加しました。
748,209	13.5%	
普通建設事業費	2,431,327	道路の新設・改良、公共施設の改修などの建設事業費で、いわゆる社会資本の形成となるものです。 令和5年度は、中央図書館整備事業で約38.6億円、コミュニティセンター改修工事で約4.7億円減少しました。
▲ 6,083,066	▲71.4%	
災害復旧事業費	0	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。 令和5年度の執行はありませんでした。
0	—	



性質別経費のうち、制度的に支出することが義務づけられていて、任意には削減できない人件費、扶助費、公債費のことを義務的経費といいます。これらの割合が高いほど財政の硬直度高まるとされており、新しい行政需要に対応することが難しくなります。令和5年度の決算総額に占める義務的経費の割合は約47.6%です。

3 歳出

3.2.2 性質別経費の推移

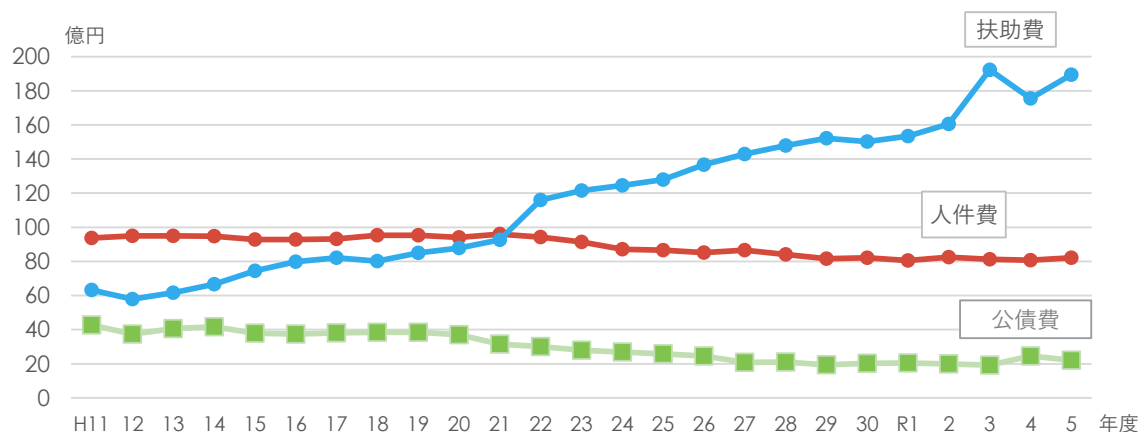


	H29	30	R1	2	3	4	5
人件費	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550	8,072,697	8,210,853
扶助費	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	18,947,457
公債費	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,198	2,200,867
物件費	9,327,162	9,723,838	10,238,862	11,680,297	12,545,938	14,436,346	12,525,103
補助費等	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272	8,084,101	8,231,980
繰出金	4,670,872	4,803,839	4,824,344	4,840,602	5,043,193	5,523,720	6,271,929
普通建設事業	4,166,070	3,071,658	6,457,169	5,562,490	11,524,522	8,514,393	2,431,327
その他	5,102,459	4,028,887	2,184,066	1,602,831	3,077,063	3,188,411	2,879,550
決算総額	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066

(最終決算年度から7年間)

3.2.3 義務的経費の内訳の推移

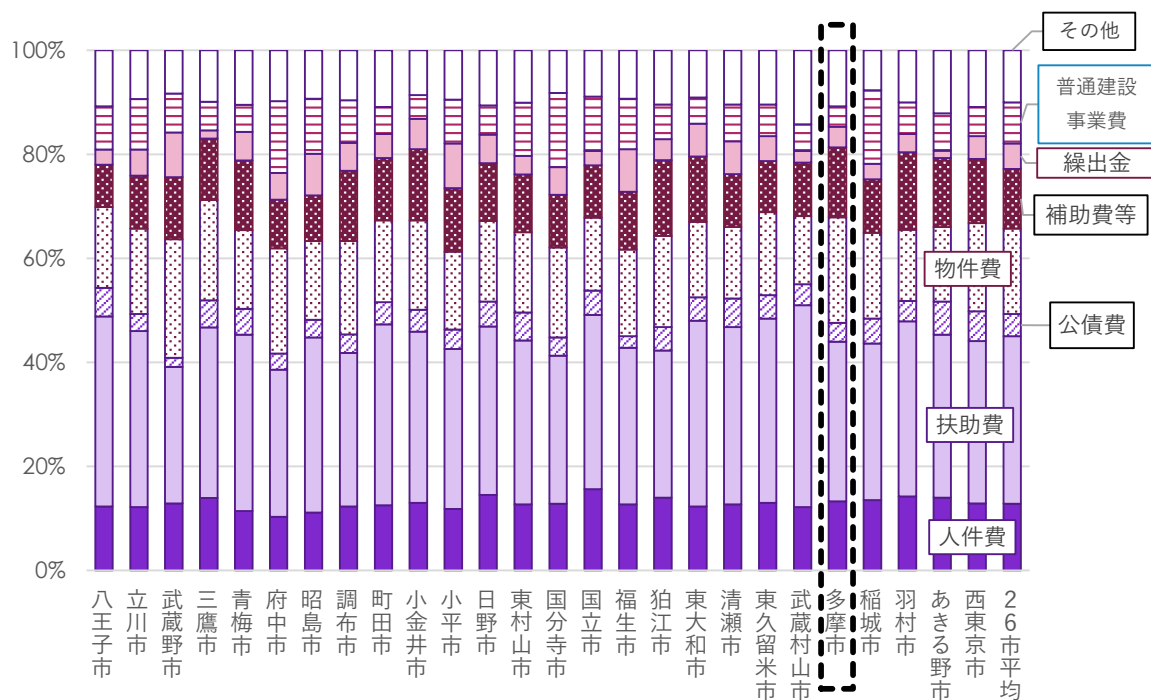
義務的経費のうち人件費と公債費は、様々な取り組みによって減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいです。扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や生活保護費、障がい者福祉に係る経費の増などにより増加しています。



3 歳出

3.2.4 性質別経費の他市との比較

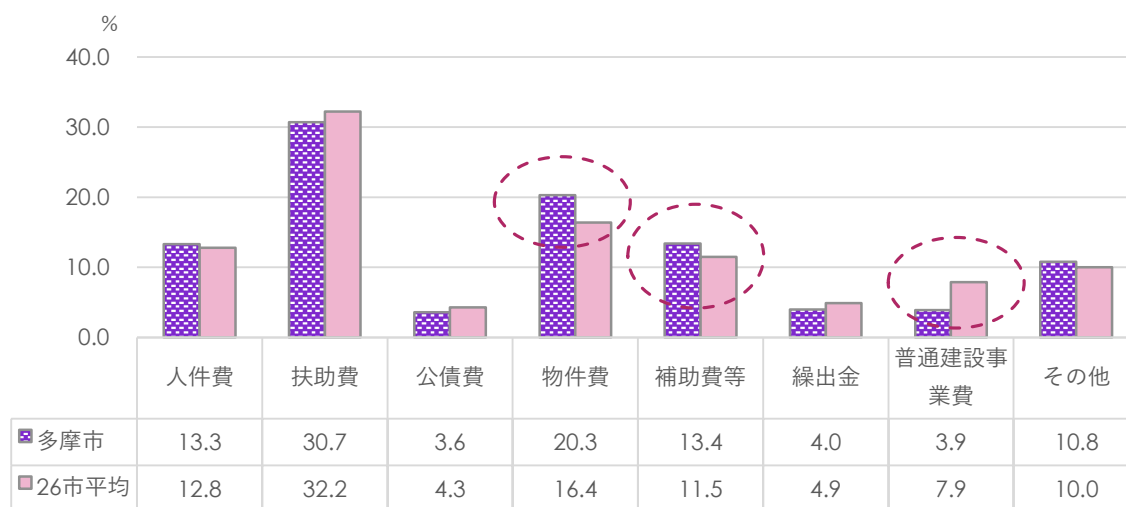
都内26市の性質別経費を決算総額に対する割合で示したものです。



3.2.5 性質別経費の他市との比較 その2

3.2.4で示した性質別経費の決算総額に対する割合を多摩市と26市平均とで並べて示したものです。

他市との比較で、令和5年度の多摩市は物件費、補助費等の割合が大きく、普通建設事業費の割合が小さいことがわかります。次ページ以降の性質別経費の分析で、それぞれの経費について説明しています。

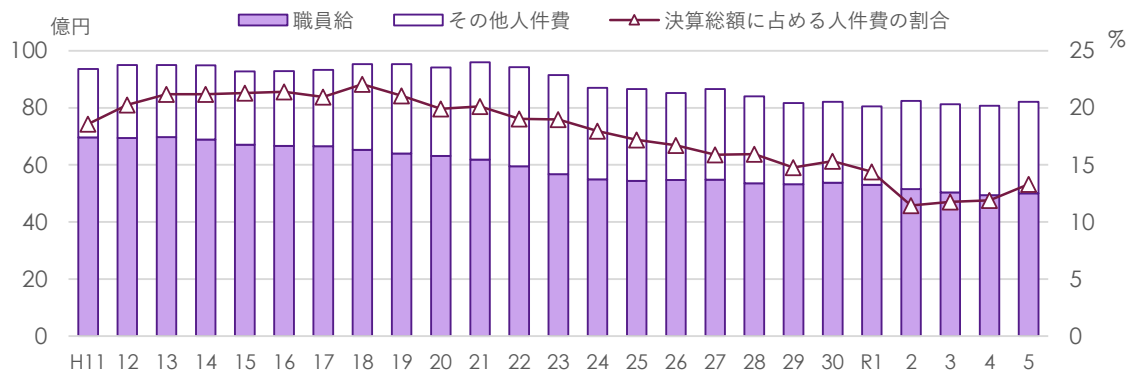


3 歳出

3.3 性質別経費の分析：人件費

3.3.1 人件費と決算総額に占める割合の推移

人件費には、市職員の職員給のほか、市議会議員や会計年度任用職員の報酬等が含まれます。
令和5年度は、前年度より約1.4億円、1.7%の増加となっています。これは、会計年度任用職員数の増加及び報酬単価の増加等によるものです。
職員給は、過去、市職員の平均年齢の低下により減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいとなっています。



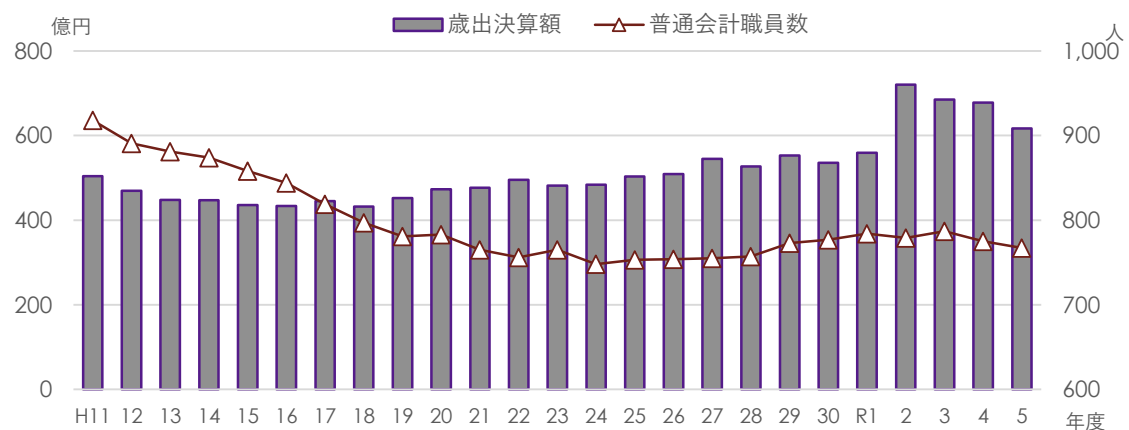
単位：千円、%

年度	H29	30	R1	2	3	4	5
人件費	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550	8,072,697	8,210,853
人件費のうち職員給	5,324,793	5,377,032	5,303,683	5,157,034	5,029,875	4,941,235	5,008,278
決算総額に占める人件費の割合	14.8	15.3	14.4	11.4	11.8	11.9	13.3

(最終決算年度から7年間)

3.3.2 多摩市の職員数の推移

職員数は、平成24年度を底として行政需要の増加に伴い増加していましたが、近年は減少傾向になっています。



単位：千円、人

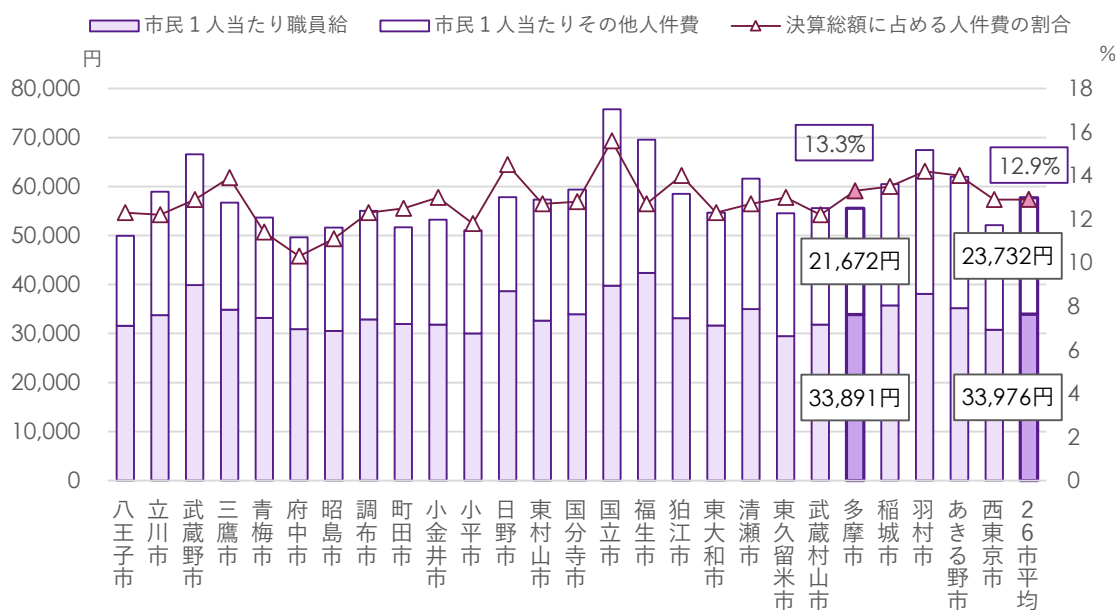
年度	H29	30	R1	2	3	4	5
決算総額	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066
普通会計職員数	773	777	784	779	787	775	767

(最終決算年度から7年間)

3 歳出

3.3.3 26市における市民1人当たりの人件費と決算総額に占める割合

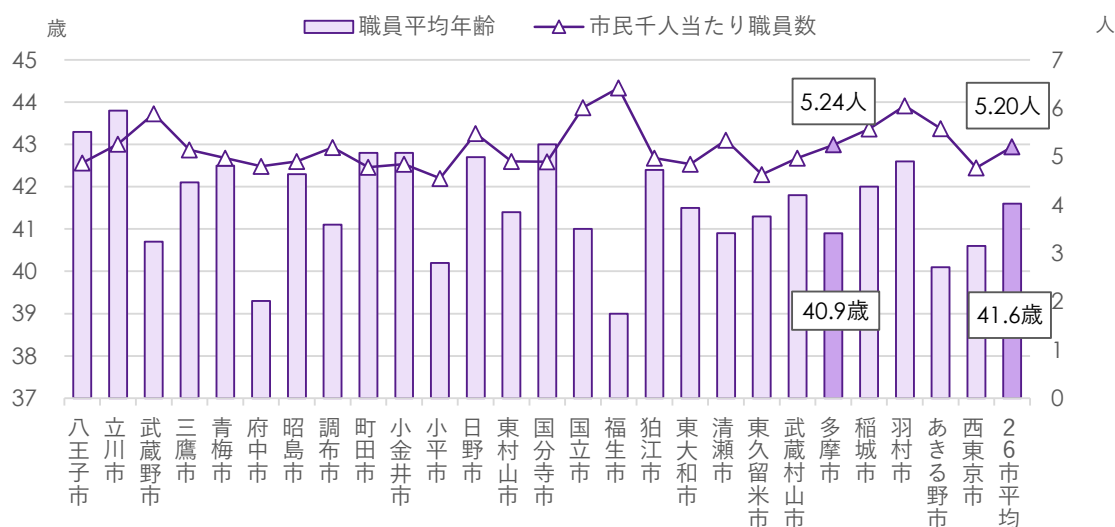
市民1人当たりの人件費は26市中で高い方から15位、市民1人当たりの職員給は、26市中で高い方から11位となっています。職員の新陳代謝が進んできたこと等が要因で、26市平均と比較して少し低い金額となっています。



3.3.4 26市における職員平均年齢と市民千人当たりの職員数

多摩市はニュータウンの整備に伴い急速に発展したため、この時期に多くの職員を雇用しましたが、今はその世代が定年を迎えたことにより、急速に平均年齢が下がっており、平均年齢は高い方から26市中で19番目となっています。過去には平均年齢が高かったことにより、平均給与が高水準となっていました、現在は解消されています。

また、市民千人当たりの職員数は、多い方から10位と26市平均よりわずかに多くなっています。



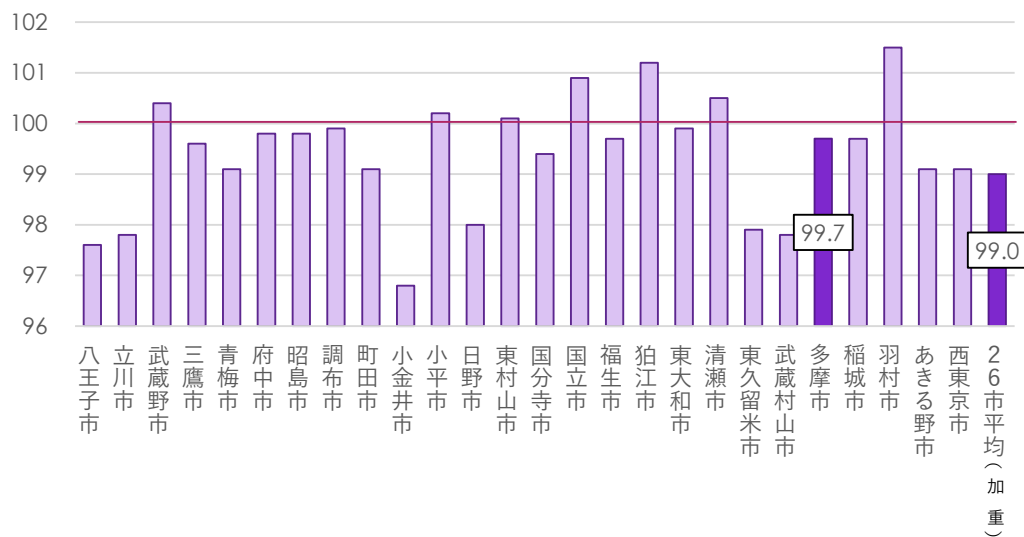
※ 職員数は総務省の「令和5年地方公共団体定員管理調査結果（令和5年4月1日現在）」を基に作成

※ 職員平均年齢数は総務省の「給与・定員等の調査結果」を基に作成

3 歳出

3.3.5 26市におけるラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、国の給与水準を100とした場合の当該団体の給与水準を表したものです。
令和5年度は、前年度と同様の99.7となりました。順位では、26市中で指数の高い方から12位（昨年度9位）であり、おおよそ26市中真ん中の順位となっています。



3 歳出

3.4 性質別経費の分析：扶助費

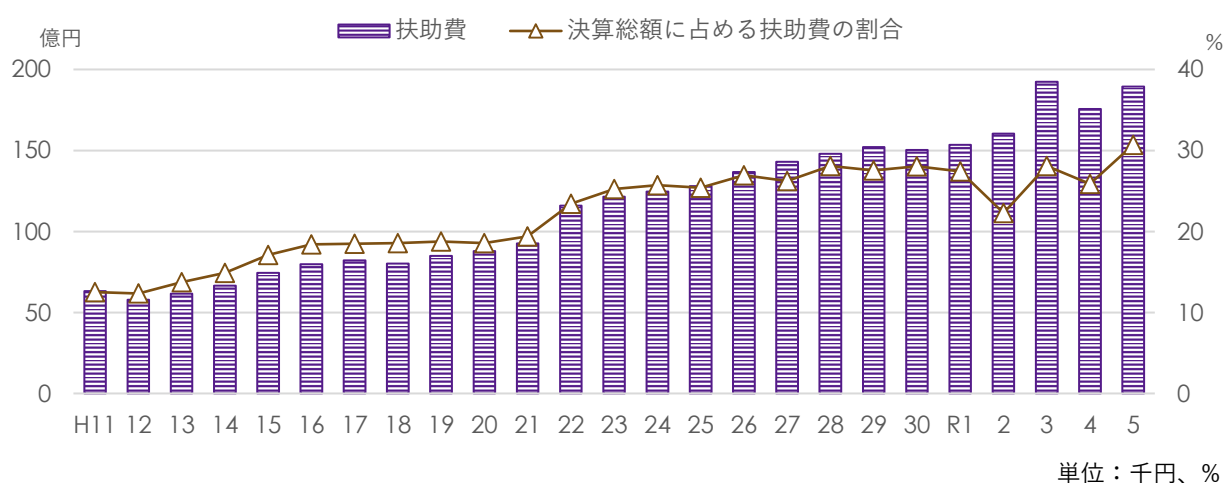
3.4.1 扶助費と決算総額に占める割合の推移

扶助費とは、生活保護費や障害者総合支援法の給付費などの福祉、医療に係る経費のことです。

令和2年度の決算総額に占める扶助費の割合が低くなっているのはその年に特別定額給付金があり、決算総額が臨時的に大きくなったためです。令和3年度の扶助費が大きく増えているのはその年に子育て世帯への臨時特別給付金があったためです。

扶助費の総額は、平成17・18年度に保育所運営費の性質区分を段階的に補助費等に変更したため、一時的に増加が止まりましたが、平成22年度以降は、子ども手当制度（現児童手当制度）の開始や生活保護費、障害福祉サービス費の増により再び大きく増加しています。

近年は臨時的な要因で増減がありますが、経常的な扶助費は年々増加傾向にあります。



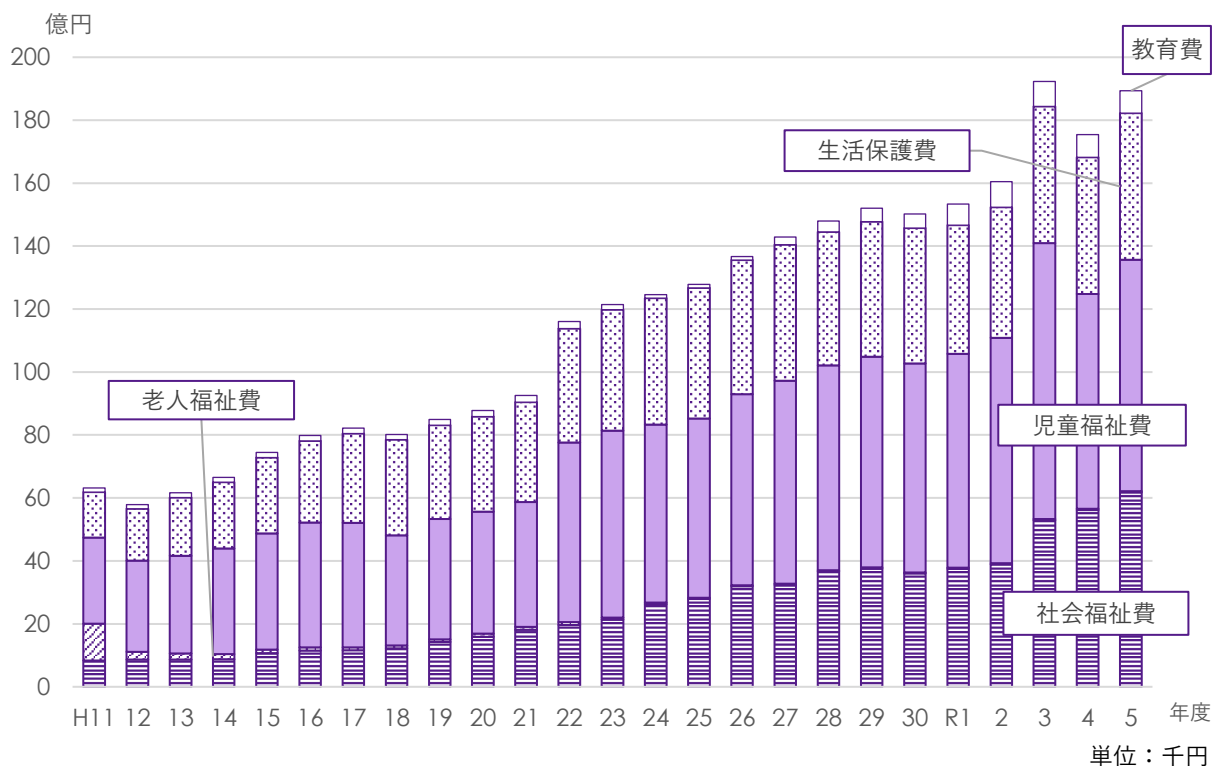
年度	H29	30	R1	2	3	4	5
扶助費	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	18,947,457
決算総額に占める割合	27.5	28.0	27.4	22.3	28.1	25.9	30.7

単位：千円、%
(最終決算年度から7年間)

3 歳出

3.4.2 扶助費の内訳の推移

平成12年度の老人福祉費、平成17・18年度の児童福祉費、平成19年度の生活保護費など、項目の振り替えにより一時的に減少しているものもありましたが、平成22年度の児童福祉費の制度改正に伴う増など、全体的に増加傾向が続いています。令和3年度の児童福祉費は新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯への臨時特別給付金、社会福祉費は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金によりそれぞれ一時的に増加したものです。令和5年度は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が継続して増要因となっています。また、生活保護費も増加しています。



年度	H29	30	R1	2	3	4	5
社会福祉費	3,750,545	3,597,671	3,748,934	3,889,725	5,293,093	5,616,763	6,176,189
老人福祉費	40,687	39,345	41,381	36,952	41,162	42,368	43,262
児童福祉費	6,690,452	6,633,455	6,789,036	7,156,175	8,761,731	6,816,952	7,345,251
生活保護費	4,292,711	4,300,261	4,082,790	4,147,385	4,345,439	4,345,778	4,659,850
教育費	433,699	449,351	676,534	814,449	787,890	720,996	710,773
その他	6,069	8,116	6,267	2,835	4,200	15,182	12,132
計	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	18,947,457

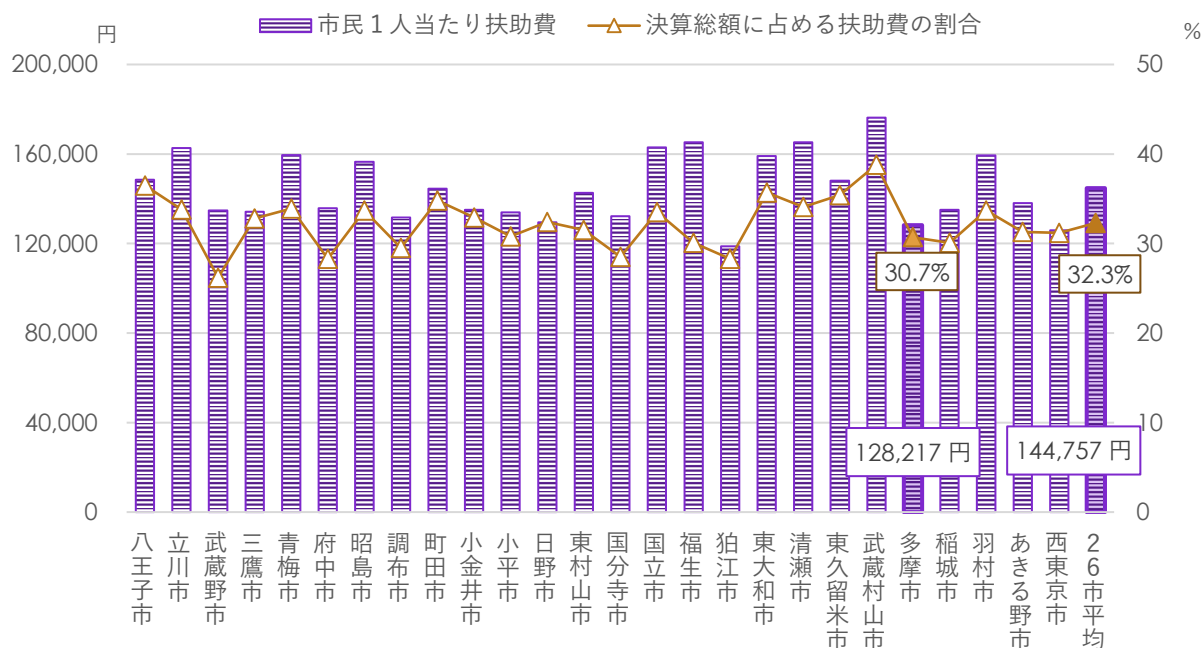
(最終決算年度から7年間)

- 社会福祉費＝ 障害者総合支援法の給付費などの福祉に係る経費
- 老人福祉費＝ 高齢者への生活支援などの高齢者福祉に係る経費
- 児童福祉費＝ 保育に係る給付費や児童手当などの子育てに係る経費
- 生活保護費＝ 生活困窮者に対する保護に係る経費
- 教育費＝ 幼稚園等に係る給付費や給食費援助、就学援助費などの教育に係る経費
- その他＝ 災害救助に係る経費や母子衛生などに係る経費

3 歳出

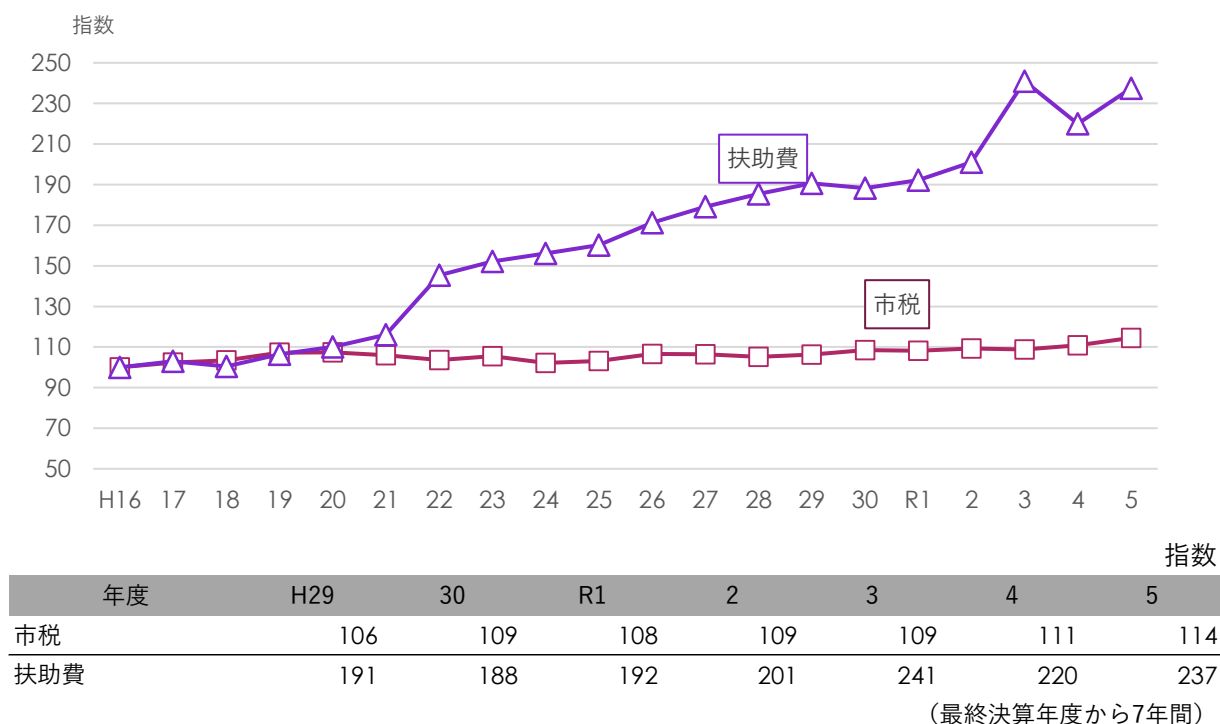
3.4.3 26市における市民1人当たりの扶助費と決算総額に占める割合

市民1人当たりの扶助費は、26市の中で少ない方から3位となり、26市平均と比べて約1割以上少ない額となっています。



3.4.4 市税と扶助費の変動状況： 20年前を100とした場合の指数の推移

市税と扶助費について、20年前の数値をそれぞれ100として、令和5年度までの20年間の推移を示したものです。市税は概ね横ばいとなっている一方、扶助費の伸びは大きく、約2.4倍になっています。令和3年度に臨時特別給付金があったため、令和4年度で減少したように見えますが、経常的な扶助費は増加を続けているため、令和5年度再び増加となりました。



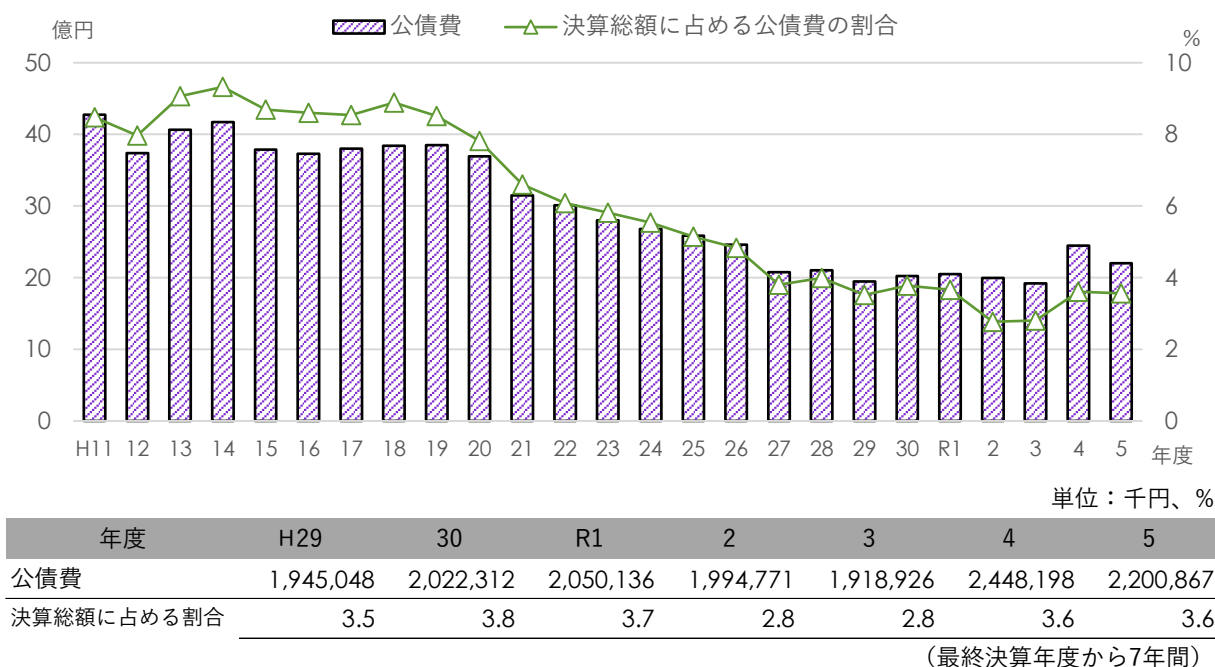
3 歳出

3.5 性質別経費の分析：公債費

3.5.1 公債費と決算総額に占める割合の推移

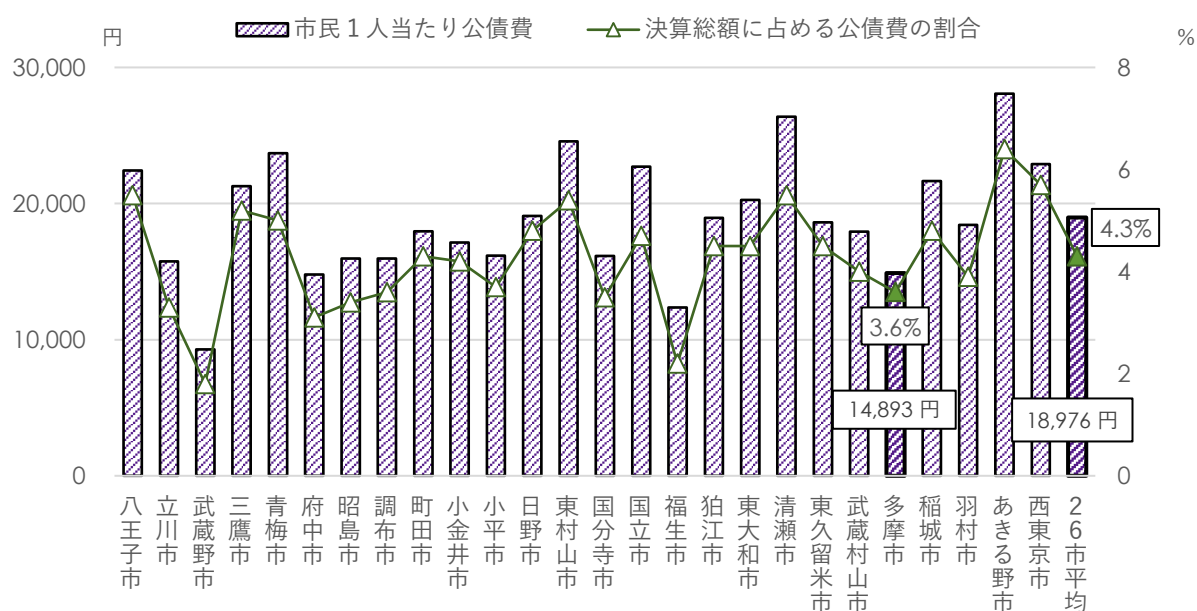
公債費とは、過去に借りた地方債の償還にかかるお金のことです。

ニュータウン整備期に借入れた大規模な債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行ったことなどにより減少傾向が続いていましたが、令和4・5年度は、後年度負担の軽減等のために繰上げ償還を行ったことで、増加しています。今後は、多くの公共施設が更新時期を迎えるため、増加が見込まれます。



3.5.2 26市における市民1人当たりの公債費と決算総額に占める割合

26市平均を下回る結果となりました。令和5年度は26市中で少ない方から数えて4位となっています。



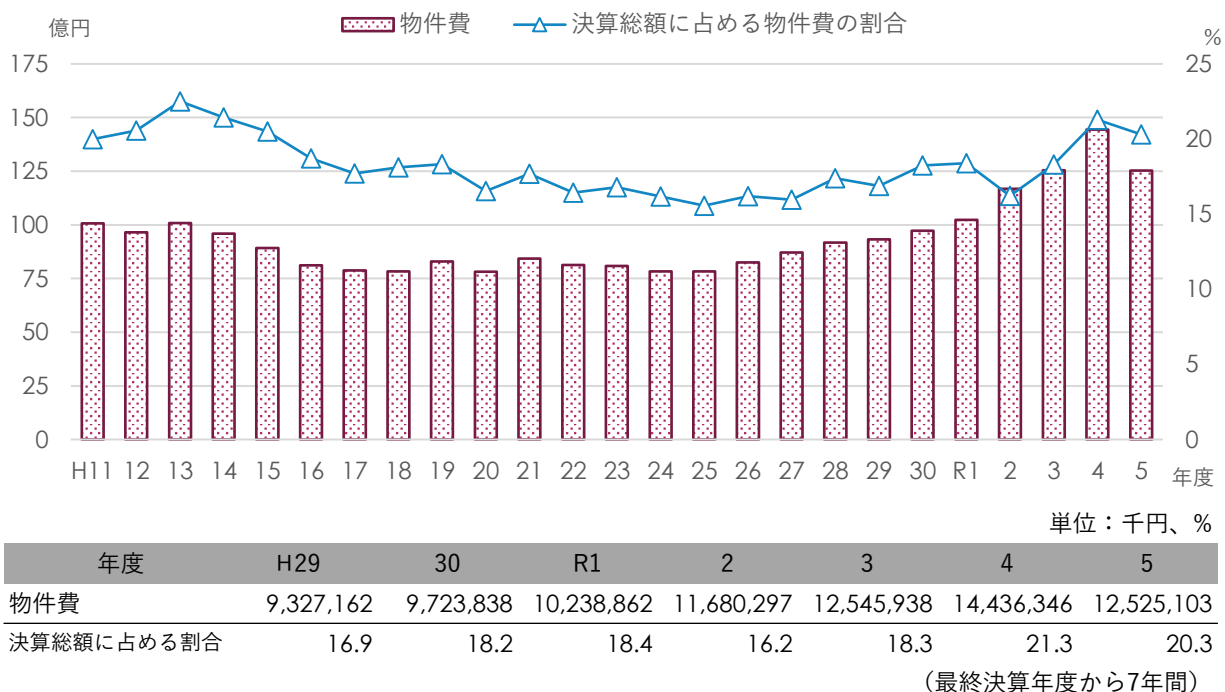
3 歳出

3.6 性質別経費の分析：物件費

3.6.1 物件費と決算総額に占める割合の推移

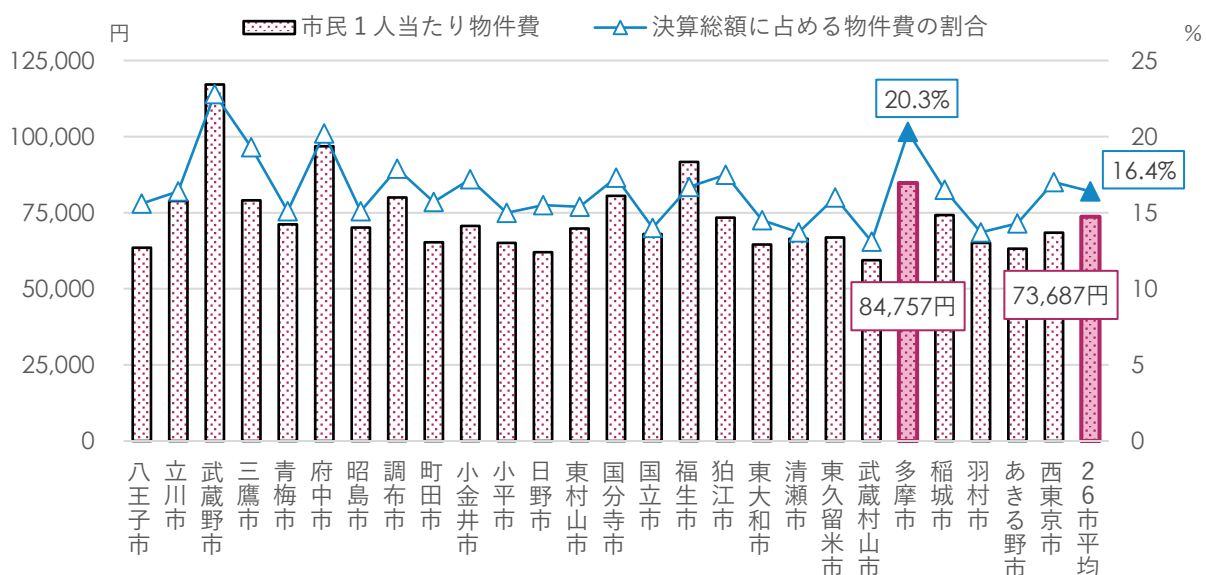
物件費とは、他の性質に属さない消費的支出で、需用費、使用料、委託料などがあります。

平成13年度からは様々な削減努力により減少傾向でしたが、平成25年度からは民間委託化、予防接種の定期接種化などにより委託料の増加による影響が大きく、物件費は毎年度増加しています。令和5年度は、前年度に新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費や物価高騰対策のキャッシュレス決済ポイント還元事業など金額の大きな臨時的な事業があったため約19.1億円減少しましたが、物価高騰の影響などにより経常的な物件費としては増加傾向にあります。



3.6.2 26市における市民1人当たりの物件費と決算総額に占める割合

多摩市は公共施設が多く、その維持管理のために経費がかかるため、他市に比べて物件費が高くなっています。また、外部委託を積極的に活用していることもその理由の1つです。

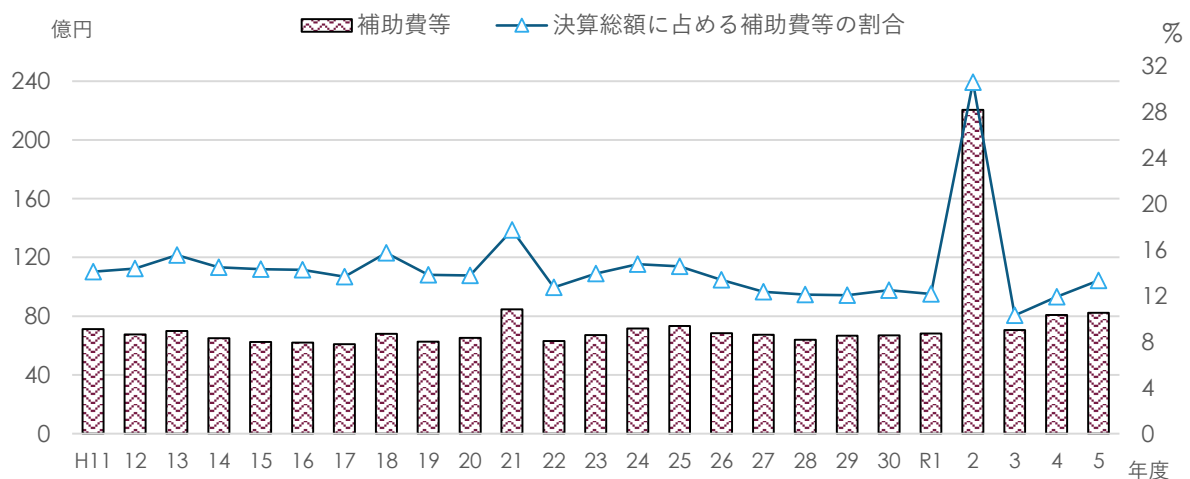


3 歳出

3.7 性質別経費の分析：補助費等

3.7.1 補助費等と決算総額に占める割合の推移

補助費等とは、市から他の地方公共団体や民間に対して行政上の目的により行う現金的給付です。補助金や交付金、一部事務組合への負担金などがこれに当たります。過去には急増しましたが、近年は抑制に努めています。平成21年度は定額給付金、令和2年度は特別定額給付金の給付により大きく増加しています。令和5年度は带状疱疹ワクチン任意接種助成金の新設や保育関係の補助金が多かったため増加しています。



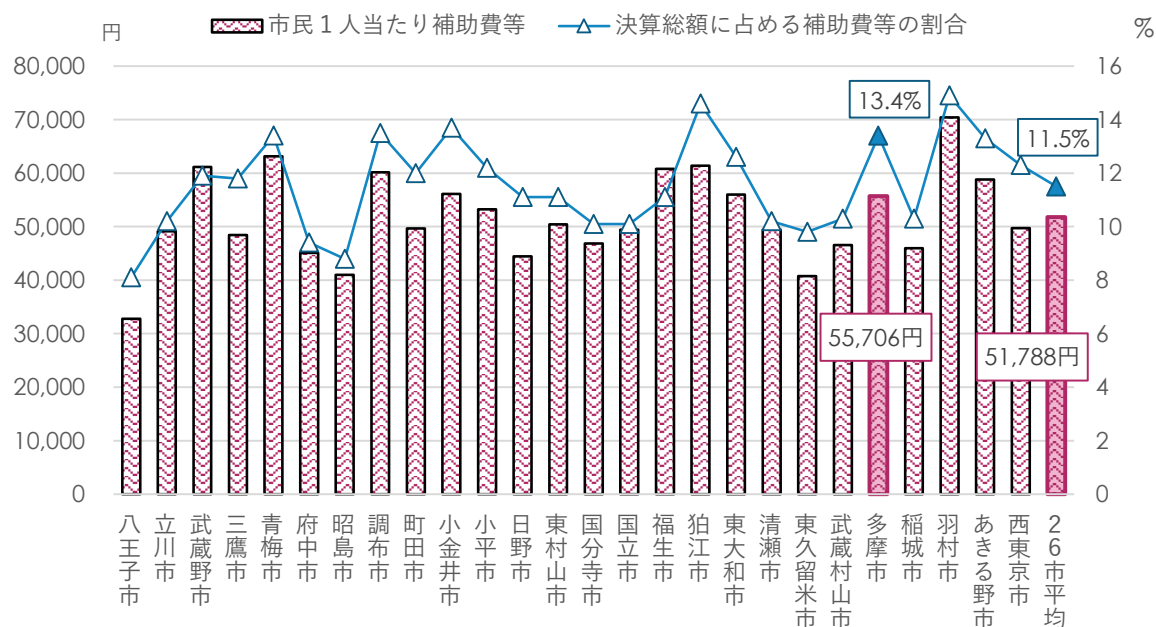
単位：千円、%

年度	H29	30	R1	2	3	4	5
補助費等	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272	8,084,101	8,231,980
決算総額に占める割合	12.1	12.5	12.2	30.6	10.3	11.9	13.3

(最終決算年度から7年間)

3.7.2 26市における市民1人当たりの補助費等と決算総額に占める割合

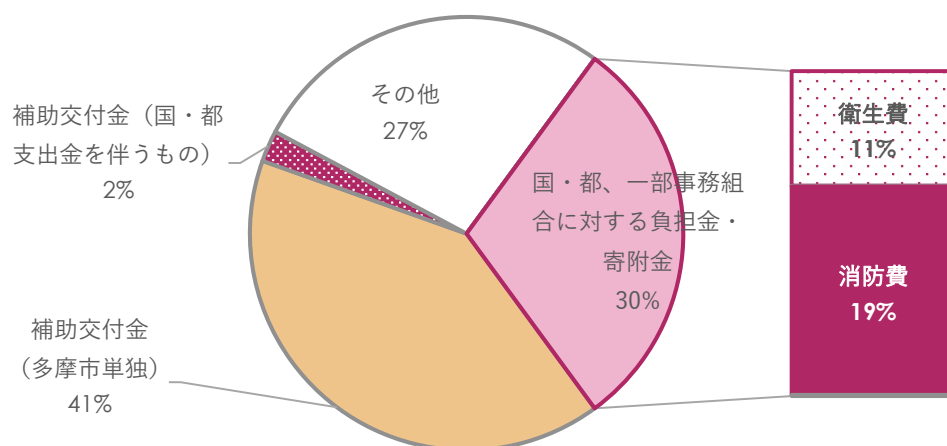
多摩市の補助費等については、下水道事業会計の公営企業化に伴う繰出金は他市と比べ低い水準にありますが、市単独で行った民生費関係への補助交付金が高い水準であるため、補助費等全体としては26市と比較若干高めの水準となっています。



3 歳出

3.7.3 補助費等の内訳

国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では決定できないものが例年多くを占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。それ以外の補助金も、市民生活に関わりが深く、見直しに努めているものの、短期間で大幅に削減するのは難しいのが現状です。



単位：千円

	衛生費	消防費	民生費	その他	計
一部事務組合に対する負担金等	866,812	6,065	6,302	8,845	888,024
国・都に対する負担金等	0	1,570,095	15	480	1,570,590
補助交付金（多摩市単独）	103,955	720	2,828,388	402,562	3,335,625
補助交付金（国・都支出金を伴うもの）	0	0	120,484	71,926	192,410
その他の負担金等	5,750	63,752	14,069	170,307	253,878
その他	422,123	1,854	597,823	969,653	1,991,453
計	1,398,640	1,642,486	3,567,081	1,623,773	8,231,980

※「一部事務組合に対する負担金等」の多くは衛生費で、主に多摩ニュータウン環境組合や東京たま広域資源循環組合への負担金で、ごみ処理のために使われました。

※「国・都に対する負担金等」は主に東京消防庁に常備消防を事務委託している経費です。

※「補助交付金（多摩市単独）」の約85%は民生費で、更にそのうちの約44%が民間保育所の安定的な運営と充実のための補助です。

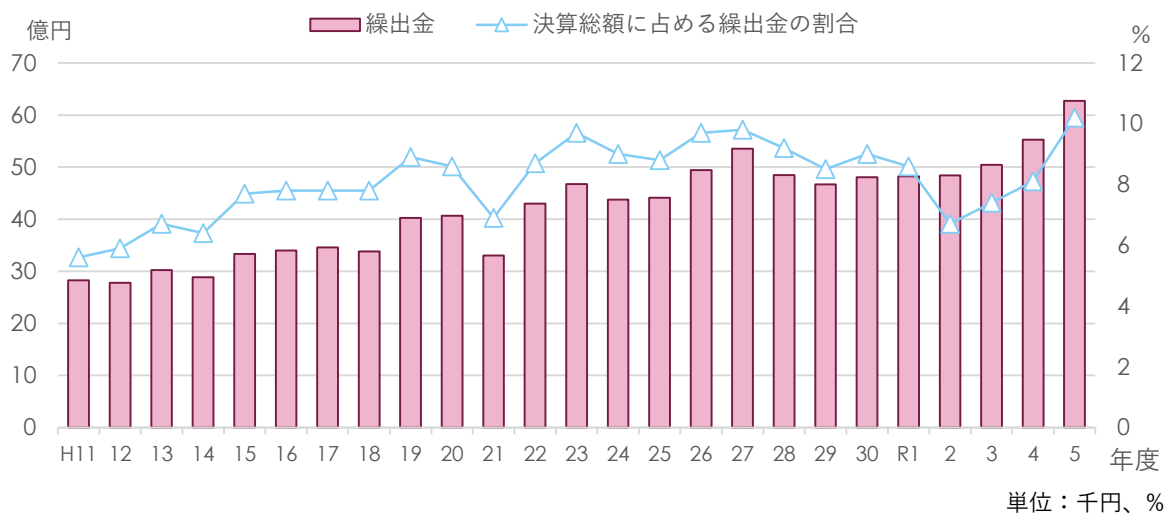
3 歳出

3.8 性質別経費の分析：繰出金

3.8.1 繰出金と決算総額に占める割合の推移

繰出金は、一般会計から特別会計に支出する経費です。

社会保障経費である、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金の総額は、昨年度と比べ増加しています。国民健康保険特別会計への繰出金は保険税率の引き上げや被保険者数の減少などにより減少傾向でしたが、近年、一人当たり医療費の増により増加しています。介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金は高齢化により増加傾向です。

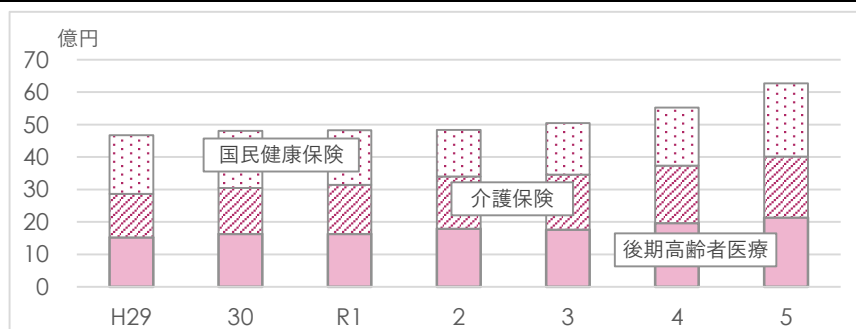


年度	H29	30	R1	2	3	4	5
繰出金	1,807,944	1,754,218	1,630,369	1,438,018	1,583,007	1,789,905	2,263,140
決算総額に占める割合	8.5	9.0	8.6	6.7	7.4	8.1	10.2

(最終決算年度から7年間)

会計毎の内訳 (上段は決算額、下段は構成比)

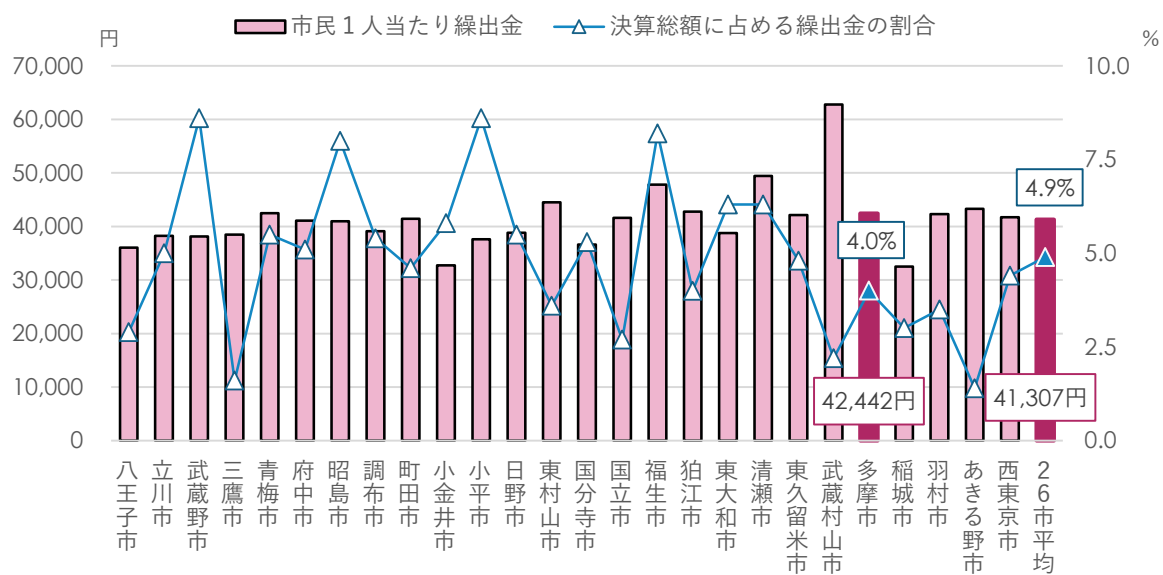
年度	H29	30	R1	2	3	4	5
国民健康保険	1,807,944 38.7%	1,754,218 36.5%	1,630,369 33.8%	1,438,018 29.7%	1,583,007 31.4%	1,789,905 32.4%	2,263,140 36.1%
介護保険	1,337,600 28.6%	1,415,874 29.5%	1,514,939 31.4%	1,614,357 33.4%	1,692,738 33.6%	1,768,431 32.0%	1,873,447 29.9%
後期高齢者医療	1,525,328 32.7%	1,633,747 34.0%	1,679,036 34.8%	1,788,227 36.9%	1,767,448 35.0%	1,965,384 35.6%	2,135,342 34.0%



3 歳出

3.8.2 26市における市民1人当たりの繰出金と決算総額に占める割合

決算総額に占める割合は、26市中で多い方から8位となり、26市平均よりも高くなっています。



4 基金・地方債・債務負担行為

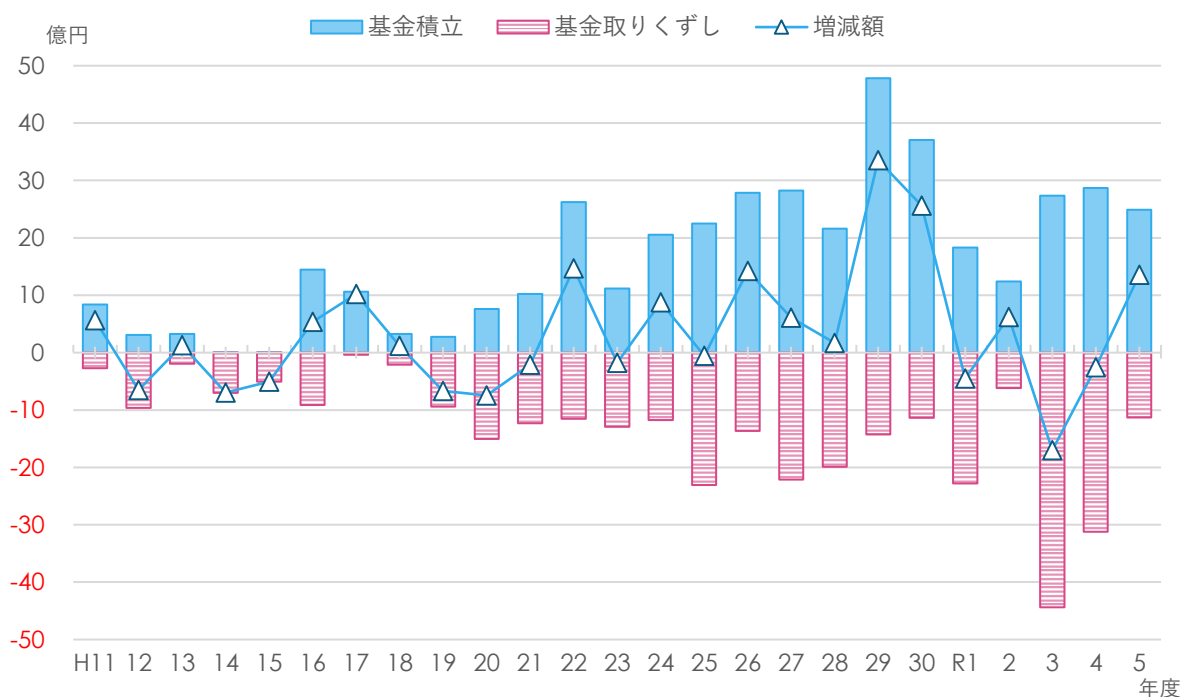
4.1 基金の状況

市の貯金を「基金」といいます。基金には特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てるために設置された「特定目的基金」、財源の不足を補うために資金を積み立てる「財政調整基金」があります。これらの基金にお金を積み立てる経費を「積立金」、貯金を下ろすことを「取りくずし」といいます。財政状況が厳しくなると、基金への積立金は減少し、基金取りくずしが増加します。

令和5年度は、道路整備事業や公園整備事業、多摩中央公園改修整備・運営事業等に都市計画基金の取りくずしを2.4億円行いましたが、令和4年度は中央図書館の建設工事に11.0億円の取りくずしを行ったため、取りくずし額は前年度に比べ大幅に減少しました。基金全体では約11.3億円を取りくずした一方、決算剰余金の一部（次頁参照）と予算執行の工夫などにより生み出した差金を基金に積み立て、積み立て総額は基金全体で約24.9億円となりました。

4.1.1 基金の積立と取りくずし状況の推移

近年の積立要因としては、平成26年度は市税や税連動交付金が増額となったこと、平成27年度は多摩清掃工場第二期施設建設工事損害賠償金返還金を積み立てたこと、平成29・30年度は旧西愛宕小学校用地の売払収入や今後予定される施設の大規模改修工事等に備えるため基金を積み立てたこと等があります。一方、取りくずし要因としては、平成28年度は多摩第二小学校などの小学校建替工事に充てるための公共建築物等整備保全基金、令和元年度は武道館及び陸上競技場改修工事のため、令和3年度はパルテノン多摩の改修工事のため、令和4年度は中央図書館の建設工事等に都市計画基金の取りくずしを行ったこと等があります。



単位：千円

年度	H29	30	R1	2	3	4	5
基金積立	4,780,326	3,703,477	1,832,849	1,240,784	2,737,181	2,867,915	2,490,738
基金取りくずし	1,424,830	1,138,582	2,282,165	618,902	4,437,768	3,120,261	1,131,670

(最終決算年度から7年間)

4 基金・地方債・債務負担行為

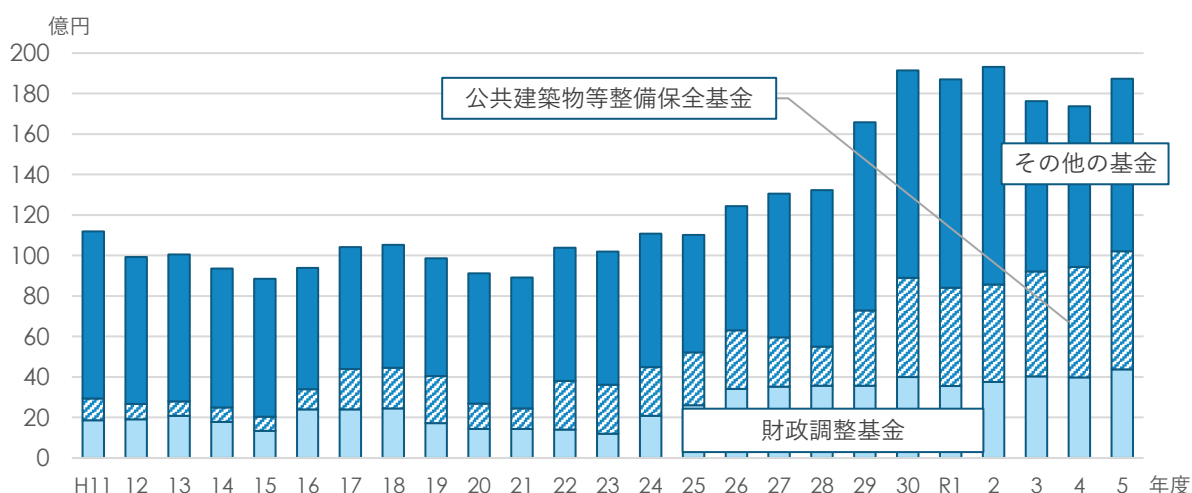
4.1.2 基金の内訳と推移

「財政調整基金」とは、財政状況の悪化により財源が著しく不足する場合等に、貯金をおろし不足を補うことを目的とする基金で、いわば普通預金のようなものです。一定の残高が確保されていないとその機能を果たすことができません。決算剰余金や執行段階での工夫・精査により生み出した財源を年度末に積み立てるなどの取り組みにより、基金の見直し方針で定めた目標額約30億円（標準財政規模の1割程度）を維持しています。

「公共建築物等整備保全基金」は、本市の公共施設及び都市基盤の整備保全に充てることを目的とする基金です。今後の公共施設などの大規模改修等を見据え、計画的な積立てを行っています。

「その他の基金」は、庁舎増改築基金、都市計画基金や福祉基金などの特定目的基金です。

令和3年度、4年度は、パルテノン多摩の改修工事や中央図書館の建設工事に、計画的に積立てを行っていた都市計画基金を大きく取りくずしたため基金残高は減少しましたが、令和5年度は約13.6億円増加となりました。



積立基金の各年度末現在高

単位：千円

年度	H29	30	R1	2	3	4	5
財政調整基金	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548	3,976,046	4,379,833
公共建築物等整備保全基金	3,718,176	4,891,323	4,844,453	4,819,472	5,180,301	5,460,014	5,833,325
その他の基金	9,301,335	10,252,473	10,295,901	10,748,332	8,404,995	7,930,438	8,512,408
計	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844	17,366,498	18,725,566

（最終決算年度から7年間）

〔コラム〕 決算剰余金と財政調整基金

決算剰余金（前年度繰越金）とは、歳入歳出決算額の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の黒字額のこと、一般的には標準財政規模（※）の3%から5%程度が適当であるとされています。令和5年度決算額は、標準財政規模（33,366,803千円）に対し約6.7%となりました。これは、税や税連動交付金の予算と決算の差額が増えたこと、国や都の支出金に余剰が生じたこと（この分は翌年度に返還します）などによります。

本市では、前年度決算額の確定を踏まえ、例年9月議会で決算剰余金の処分に関する予算処理を行っています。地方財政法の規定に沿い、決算剰余金の1/2以上を地方債の繰上償還又は、基金への積立てを行うほか、国・都支出金の精算に伴う返還金や補正予算編成の財源としています。

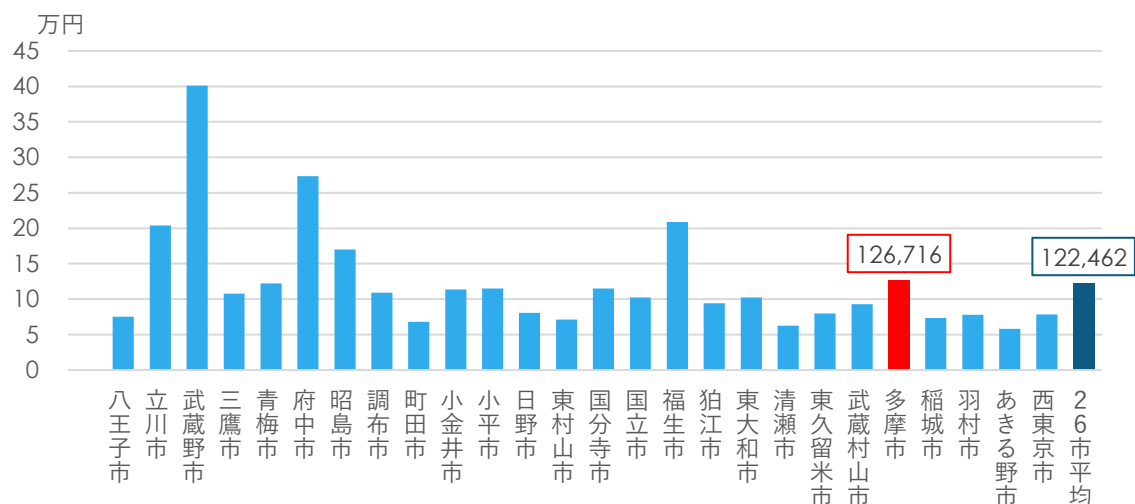
令和5年度決算剰余金は22.5億円となり、上記の規定に沿い、財政調整基金の積立を11.3億円、令和6年度9月議会で予算計上する予定となっています。また、令和6年度における令和5年度の国都支出金精算に伴う返還金は現時点で6.0億円を見込んでいます。

※標準財政規模とは、地方税、普通交付税、地方譲与税等の一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

4 基金・地方債・債務負担行為

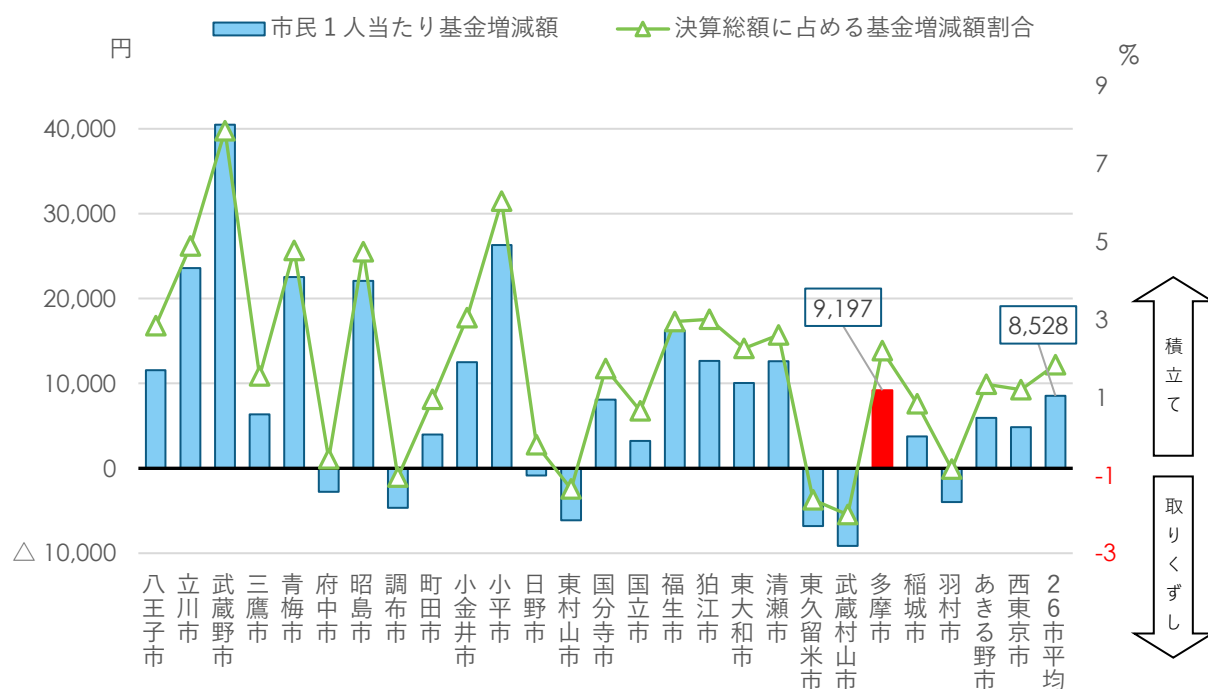
4.1.3 26市における市民1人当たりの基金残高

市民1人当たりの基金残高（積立基金・定額運用基金の合計額）は、26市中で多い方から6位となり、26市平均を上回る額になっています。健全で安定した財政運営を行うためには、適正な額の基金を確保することが必要不可欠です。



4.1.4 26市における市民1人当たりの基金増減額と決算総額に占める割合

令和5年度の市民1人当たりの積立基金増減額は、プラスとなりました。これは、26市中で12位であり、26市平均程度となっています。



4 基金・地方債・債務負担行為

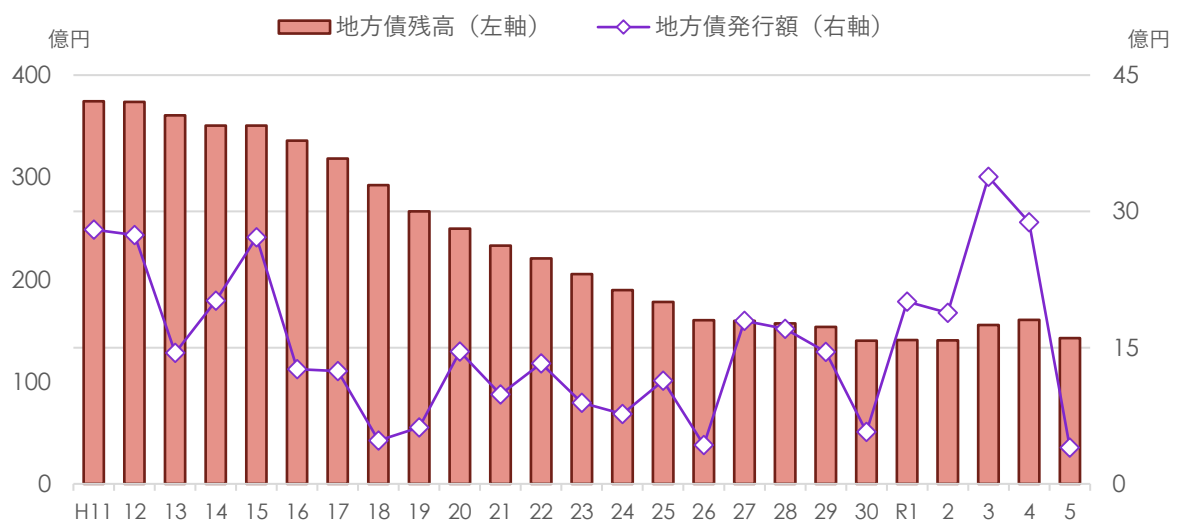
4.2 地方債・債務負担行為の状況

「地方債」は市の借金に例えられます。公共施設の整備や更新には、一時的に大きな財政負担が生じるため、その年度の収入だけで賄おうとすると、他の事業の財源が不足します。また、公共施設は長く使用するため、使用する世代も応分の負担をすることで、世代間負担の公平性が図られます。これらの観点から、普通建設費を対象として、地方債を発行しています。

一方、「債務負担行為」は分割払いに例えられ、複数年にわたり支払いを約束することです。学校などの施設や土地の支払いを分割で行う場合のほか、機器のリースやごみの収集委託など複数年の契約を結ぶ場合などに設定します。

4.2.1 地方債残高と地方債発行額の推移

地方債残高は、平成8年度の借入により大幅に増加し、高い水準で推移しましたが、その後は減少に転じ、現在はピーク時（平成11年度：37,430,758千円）の半分以上となっており、近年はほぼ横ばいに推移しています。地方債発行額は、令和3年度にパルテノン多摩の大規模改修工事、令和4年度に中央図書館の建設工事等に地方債を発行したことにより大きくなっていましたが、令和5年度は大規模工事が少なかったため、過去25年で最少の4億円と大きく減少しました。しかし、令和10年度以降多くの公共施設が更新時期を迎えるため、増加が見込まれます。



単位：千円

年度	H29	30	R1	2	3	4	5
地方債残高	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318	16,038,098	14,277,051
地方債発行額	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400	2,879,800	400,000

(最終決算年度から7年間)

〔コラム〕世代間の公平負担

本来、その年度に使う経費はその年度で賄うのが原則ですが、学校の校舎などの「ハコ物」や道路などの公共施設は、数十年にわたって使っていきます。

そのため、公共施設の整備や更新に必要な財源は、現役世代だけでなく、その公共施設を使用する将来世代にも負担してもらうのが公平と考えることができます。このことを「世代間の公平負担」といいます。

地方債は、単に不足する財源の穴埋めをするだけではなく、「世代間の公平負担」を確保するという側面もあります。とはいえ、現役世代が借金をしすぎて将来世代に「ツケをまわす」ことのないように、計画的な借入れと返済が求められます。

4 基金・地方債・債務負担行為

(資料) 令和5年度に発行した地方債一覧

事業名	発行額 (千円)	利率 (%)	借入年数 (年)	元利償還額 (円)
旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事事業債	172,000	0.5	10	177,240,698
多摩センター駅西駐輪場改修工事事業債	90,000	0.5	10	92,742,226
旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事事業債	86,000	0.5	10	88,620,349
諏訪北公園改修工事事業債	30,000	0.5	10	30,784,473
聖ヶ丘小学校大規模改造事業債	22,000	0.5	10	22,575,279
合計	400,000			411,963,025

4 基金・地方債・債務負担行為

4.2.2 債務負担行為の推移（債務負担行為翌年度以降支出予定額のうち、一般財源で支払う額の推移）

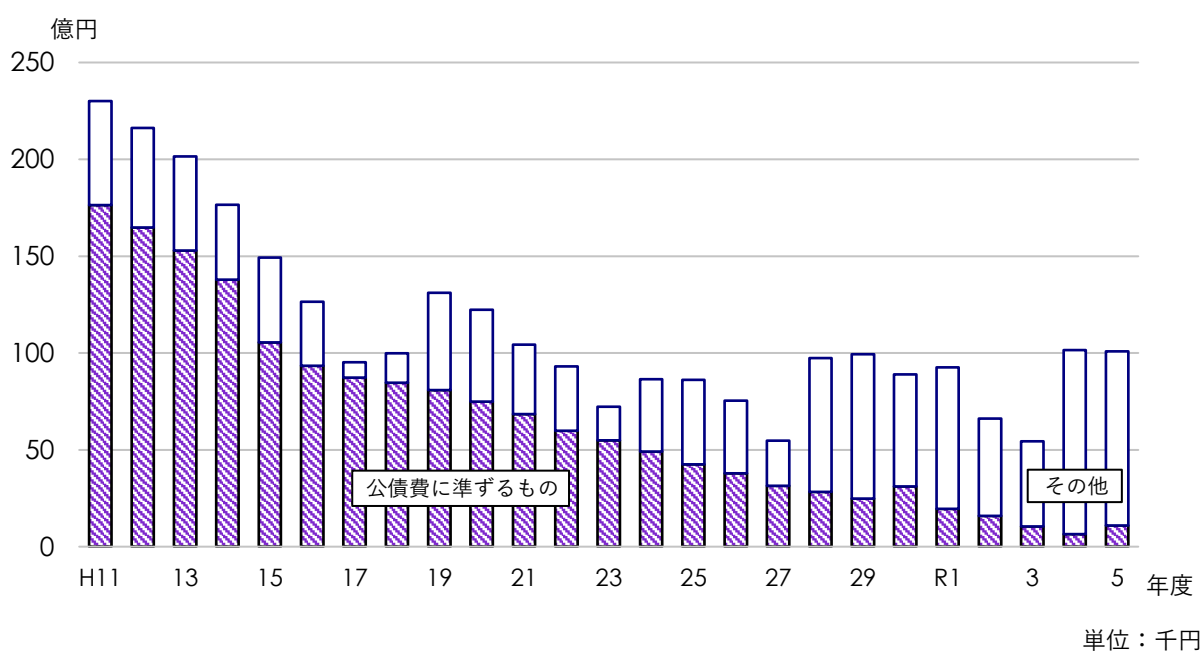
債務負担行為には、土地や建物等の資産を分割して購入する「公債費に準ずるもの」と長期の業務委託契約などの「その他」の2つに大別できます。

「公債費に準ずるもの」は、ニュータウン整備の際に、旧日本住宅公団（現在の都市再生機構）から公共施設を債務負担行為で買い取ったため、過去には非常に多かったものの、解消が進んでいます。

「その他」は周期的に増減を繰り返しますが、これはごみの収集や給食調理等の長期契約を結んだ年は増加し、年々減少するためです。

ここでは、市の実質的な負担額を見るため翌年度以降の支出予定額のうち、国や都の補助金や地方債を除いた一般財源等で支払う予定の額を記載しています。

令和5年度は、「公債費に準ずるもの」は、多摩中央公園整備に係る債務負担行為の設定をしたことにより増加し、「その他」については、学校給食等に係る長期契約を結びましたが、全体としては昨年度から減少し約5億円の減少となりました。



年度	H29	30	R1	2	3	4	5
公債費に準ずるもの	2,479,904	3,103,440	1,959,429	1,583,358	1,045,772	649,801	1,096,291
その他	7,463,959	5,783,478	7,306,091	5,035,955	4,401,258	9,494,906	8,992,552

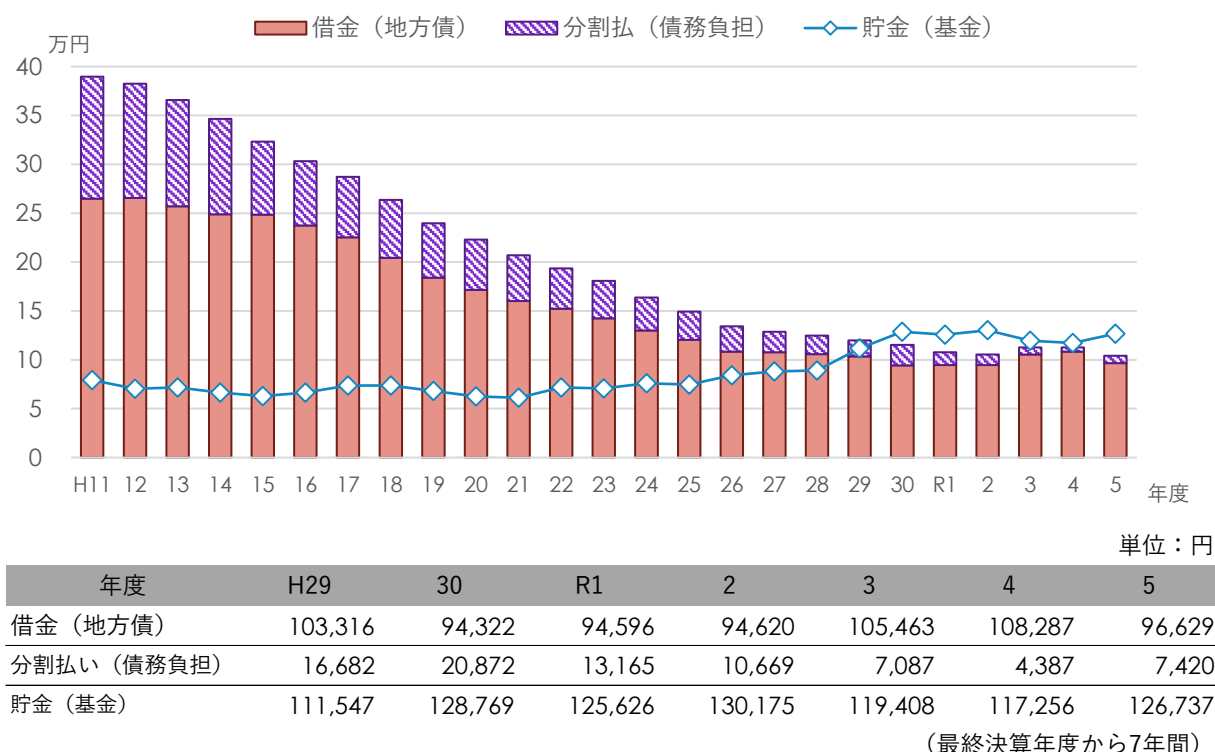
（最終決算年度から7年間）

4 基金・地方債・債務負担行為

4.2.3 市民1人当たり基金・地方債及び公債費に準ずる債務負担行為支出予定額の推移

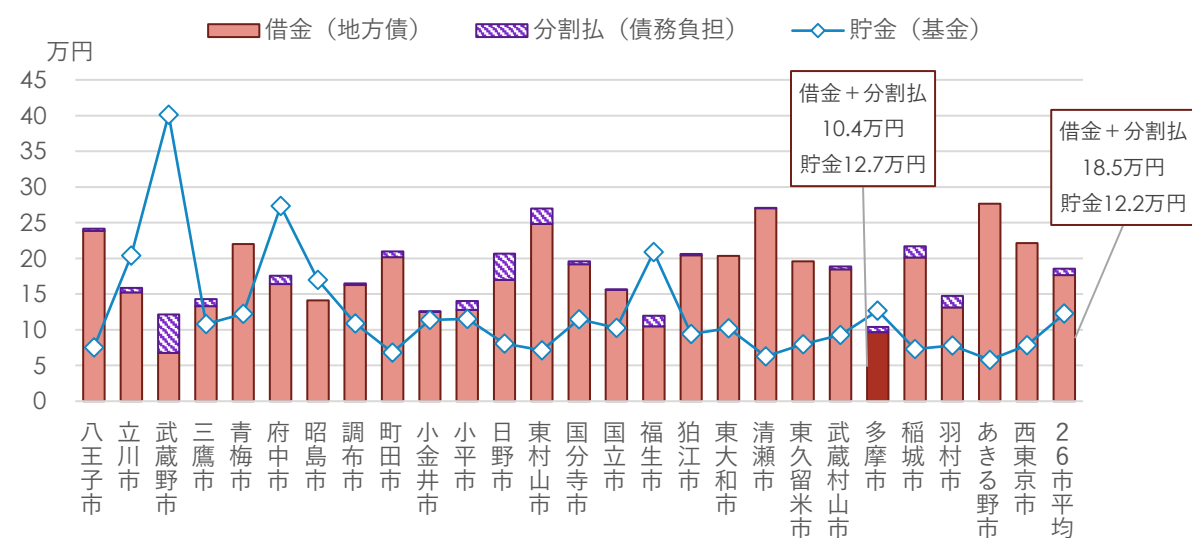
地方債の残高と、債務負担行為のうち公債費に準ずるものの翌年度以降支出予定額の合計が、将来世代が負担する借金や分割払いの額といえます。これらの額と、貯金の額と言える基金残高について、市民一人当たりの額を算出しました。

近年は、貯金が借金及び分割払いの合計額を超えています。今後、多くの公共施設の更新時期を迎えるため、借金及び分割払いの合計額は貯金よりも大きくなる見込みです。引き続き借金の抑制に努め健全な財政運営を図ります。



4.2.4 26市における市民1人当たりの貯金と借金・分割払い

市民1人当たりの貯金（基金）から借金・分割払い（地方債・債務負担行為）を差し引いた金額の幅について、26市平均はマイナス6万3千円です。多摩市はプラス2万3千円で6番目に大きい差引幅となっています。



5 財政指標

自治体の財政状況を判断する目安を財政指標といいます。

主な財政指標として、財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率などがあります。

平成19年度決算からは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率という4つの指標を算定し公表することが義務付けられました。

5.1 財政力指数

財政力指数は「豊かさの指標」ともいわれます。地方交付税法に基づいて算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいいます。

財政力指数が1以上のときは、収入額の方が需要額と比べて多い、ということでその自治体は豊かとされます。

また、財政力指数が1以上になると、普通交付税不交付団体となることから、交付税への依存の程度ともいえます。

この指標は年度によって変わるので、過去3年間の平均をとるのが一般的です。

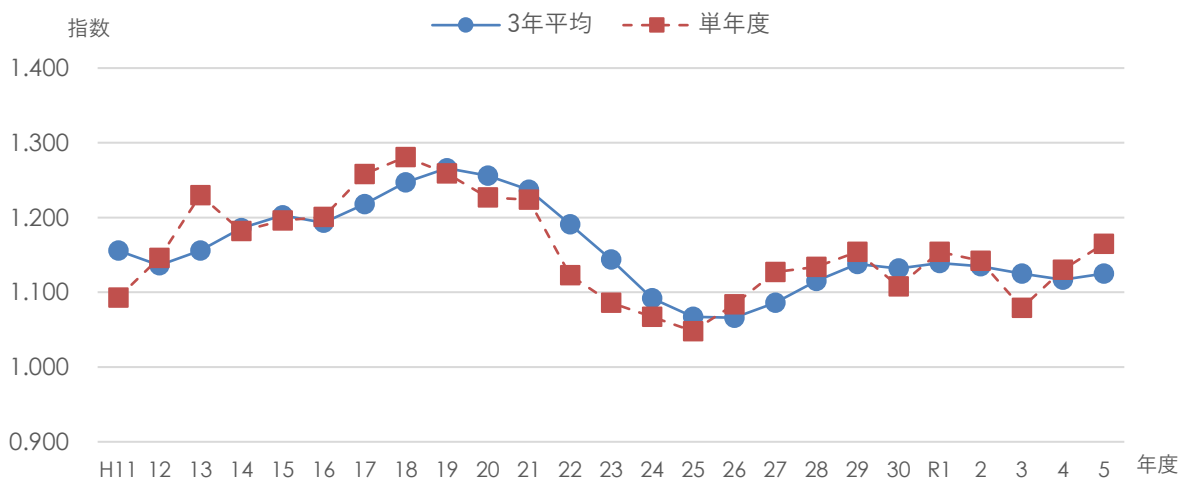
※「基準財政需要額」…普通交付税の算定基礎となるもので、その自治体が標準的な行政サービスを住民に提供するのに必要な一般財源の額です。自治体が現実に支出する額ではなく、仮定の自治体を想定して、各行政分野について妥当な経費と考えられるものを積み上げた、いわばモデル計算です。

※「基準財政収入額」…普通交付税の算定基礎となるもので、自治体の標準的な一般財源収入額として算定された額です。

5.1.1 財政力指数の推移

多摩市においては、ニュータウンの整備とともに大きく増加してきました。昭和62年度以降は、財政力指数が1を超えるとともに、普通交付税も不交付団体となっています。単年度指数は平成5年度以降1.2前後と高い水準で推移していましたが、平成18年度をピークに平成25年度まで減少が続き、近年では1.1前後となっています。

令和5年度は、税収等の増加により単年度指標、3年平均共に前年度と比べ増加しました。



年度	H29	30	R1	2	3	4	5
3年平均	1.138	1.132	1.139	1.135	1.125	1.117	1.125
単年度	1.154	1.108	1.154	1.142	1.079	1.130	1.165

(最終決算年度から7年間)

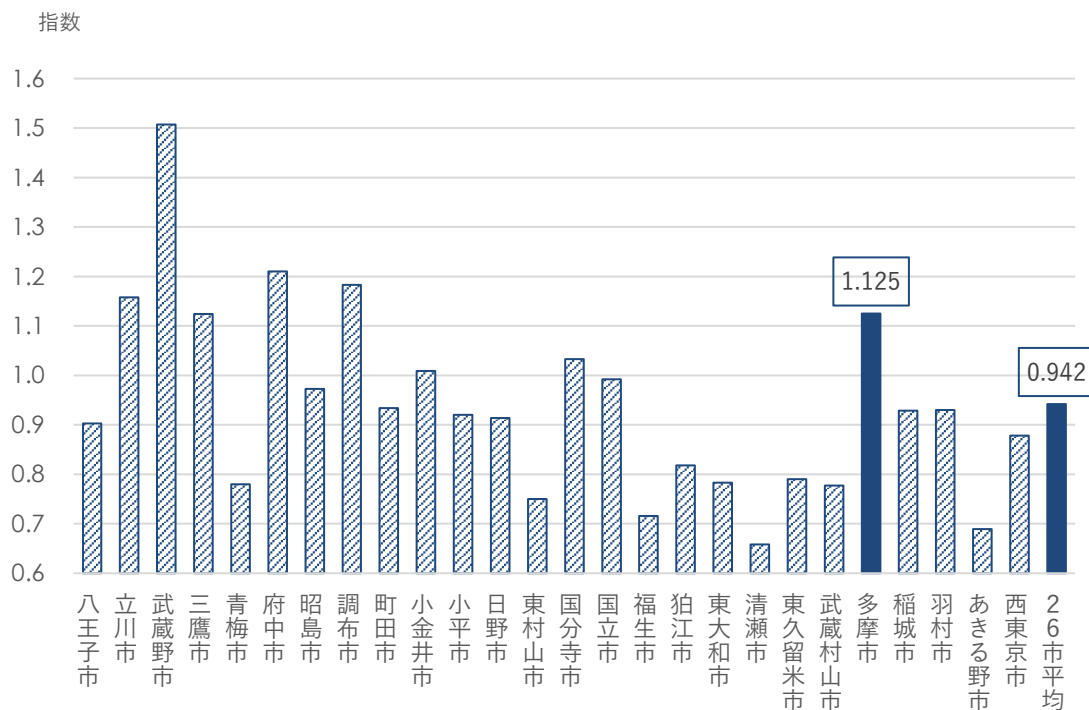
5 財政指標

5.1.2 26市の財政力指数

令和5年度における多摩市の財政力指数は1.125（3年平均）です。東京都の市は全国的にも高い水準にありますが、その中でも多摩市は26市中「5位」で、26市平均と比べ高い数値となっています。

なお、単年度の財政力指数が「1」以上の場合、普通交付税は交付されません。

単年度の財政力指数が1以上の団体は、26市では多摩市を含め9市です。また、全国1,765団体（都道府県及び市町村）では、4.4%にあたる77団体です。



5 財政指標

5.2 公債費負担比率

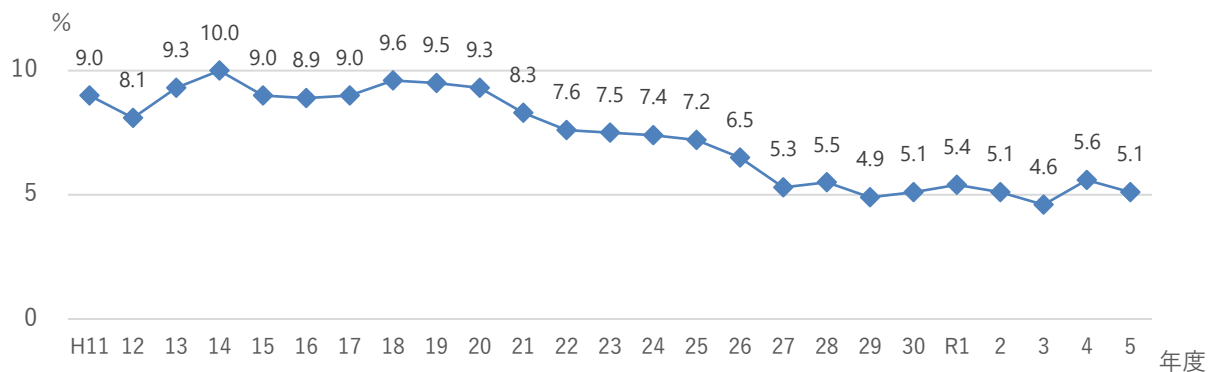
公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つであり、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）に充てている一般財源の割合を示したものです。この比率が高くなると、財政硬直化の兆候といえます。一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号と言われています。地方債を発行する際には後年度負担の増加に十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

5.2.1 公債費負担比率の推移

令和5年度は5.1%で前年度に比べて0.5ポイント下がりました。近年はほぼ横ばいで推移していますが、大規模公共施設の更新等により借入が増えるため、今後は少しずつ上昇していく見込みです。

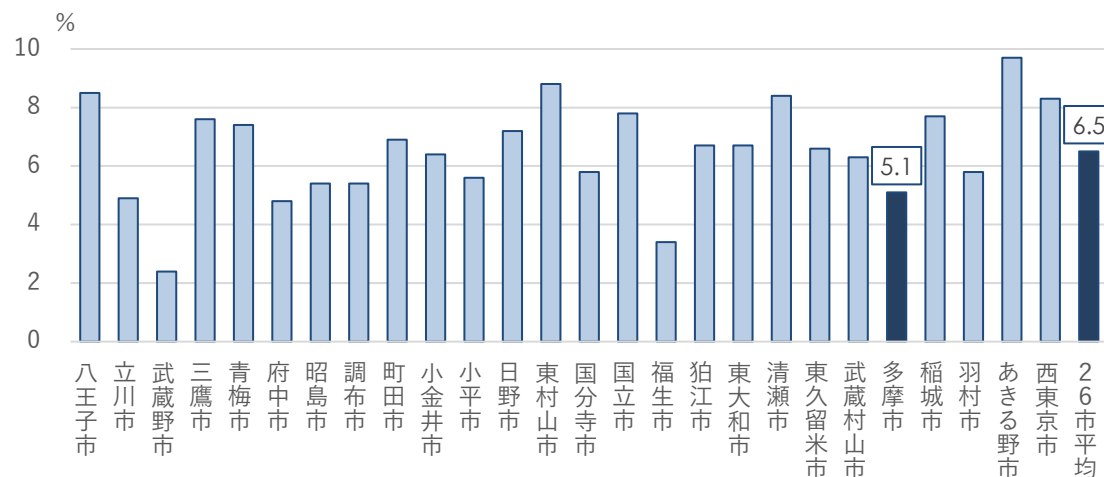
○ 計算式

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源(2,187,117千円)}}{\text{一般財源総額(43,090,279千円)}} \times 100$$



5.2.2 26市の公債費負担比率

公債費負担比率は26市中5番目に低い数値となっています。



5 財政指標

5.3 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示すもので、自治体の「エンゲル係数」のようなものです。

市税など経常的な収入のうち、どんな経費にも充てることができる一般財源（経常一般財源）がどの程度経常的な支出（経常的経費）に充てられているかによって、その自治体の弾力性をみようとするものです。この率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるということで、新しい施策に充当できる財源を多く持っているということです。

一般的に、市では70～80%程度が適正水準と言われていますが、多摩市のようにインフラの整った都市部ではもう少し高めの数値となります。多摩市持続可能な市政運営のための取組み（令和2～5年度）では、決算時91%以下を目標として設定しながら、市民サービスの向上や財政運営の改善に努めています。

※経常的経費…職員の人件費、生活保護費のような扶助費、施設建設などのための過去の借入金を毎年度計画的に返済する公債費、児童館やコミュニティセンターなどの管理運営費、道路や公園などの維持管理費など、継続して支出する固定的な経費を経常的経費といいます。

○ 現在の算定方式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※平成13年度から減税補てん債と臨時財政対策債を分母に加えて算定する方式に変わりました。18年度に減税補てん債が終了し、25年度からは国の制度改正に伴い、普通交付税の不交付団体は臨時財政対策債の借入れができなくなったため、従来の方式と現在の方式の数値は等しくなります。

5.3.1 経常収支比率の推移

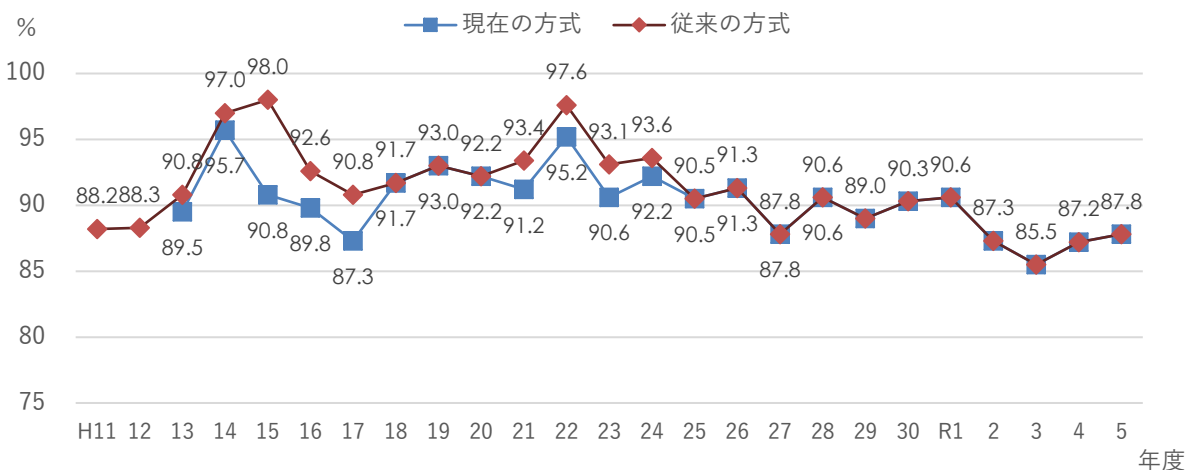
多摩市の経常収支比率は、平成5年度に80%を超えて以降年々高くなり、平成14年度は95.7%と非常に高い数値となりましたが、「多摩市行財政再構築プラン」による歳出の見直しなどにより改善に向かいました。その後、再び90%を超え、平成22年度には95.2%と平成14年度の状況に近づきましたが、平成23年度以降は改善しています。

多摩市のように都市基盤の整備が進んだ都市部では、新たな建設などは減るため、経常収支比率は高い傾向となることも確かです。とはいえ、歳入が急激に増加する見通しが困難な中で、新たな財政需要に对应していくためには、歳出の構造を変えていくことが重要です。

令和5年度の経常収支比率は87.8%で、前年度より0.6ポイント上昇しました。

分母の経常一般財源総額では、地方消費税交付金等が減少したものの、市税や法人事業税交付金の増加により、総額で12.6億円増加し、3.2ポイント分改善しました。

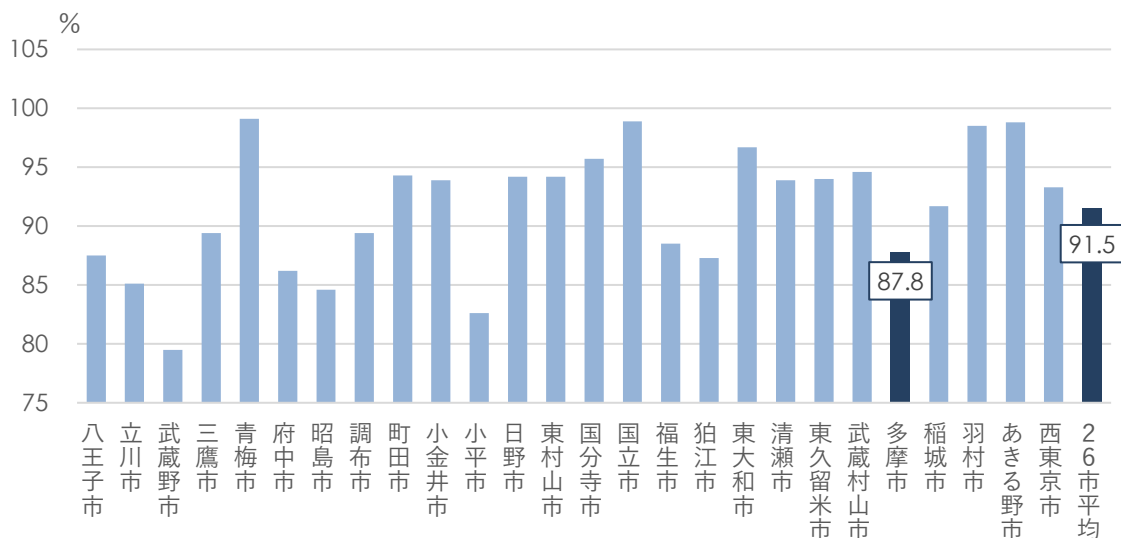
一方、分子の経常的経費充当一般財源は、公債費に対する額が減少したものの、補助費等や扶助費、繰出金や物件費に対する額の増加により、総額で13億円増加し、3.9ポイント分上昇しました。



5 財政指標

5.3.2 26市の経常収支比率

令和5年度の多摩市の経常収支比率は87.8%で、26市との比較では8位となり平均値91.5%に対し3.7ポイント低い結果となりました。なお、算定方式は臨時財政対策債が計算の分母に加わるため、臨時財政対策債発行額の多寡により、数値が大きく変動します。

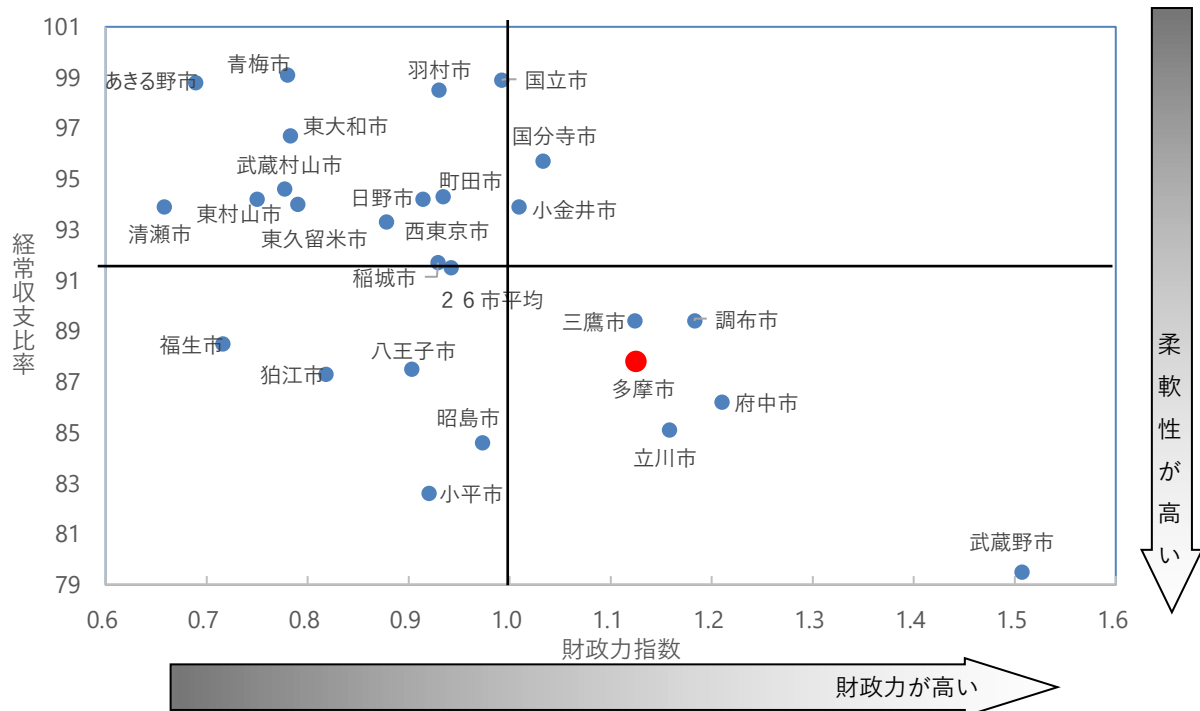


5.3.3 26市の経常収支比率・財政力指数の関係

令和5年度の各市の経常収支比率と財政力指数を分布図で示すと、下のようになります。

多摩市は、26市の中で財政力は高く（良く）、経常収支比率も平均より低く（良く）なっています。

今後多摩市が健全財政を維持していくためには、人件費、公債費などの義務的経費のほか、各種事業や施設の維持管理に係る経常的経費をより一層見直すとともに、新たな歳入の確保が必要です。



5 財政指標

5.4 健全化判断比率等

平成18年度に話題となった地方自治体の破綻などを受け、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。これにより、平成19年度決算から財政指標（健全化判断比率と資金不足比率）の算定・公表が義務付けられました。

本法は、従来の地方財政再建制度の問題点を克服するため、①分かりやすい指標を作り、②普通会計以外の会計や一部事務組合、出資法人等も対象とし、③財政再生基準の前段階として早期健全化基準を設定しているという特徴があります。

平成19年度決算では各指標の算定と公表だけが義務付けられましたが、平成20年度決算からは算定した指標が基準以上となった場合に財政健全化計画等の計画策定義務が生じます。

5.4.1 健全化判断比率

令和5年度決算に基づき算定した多摩市の健全化判断比率（4指標）は、平成19～令和4年度決算に引き続き、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っており、健全性が保たれています。

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
多摩市 算定数値	－	－	2.9	－
早期健全化基準 ※1	11.67	16.67	25.00	350.00
財政再生基準 ※2	20.00	30.00	35.00	

・この表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」によって定められた様式第1号を基に作成しています。

・実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、「－」を記載しています。

※1 健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。（自主的な改善努力による健全化の段階）

※2 健全化判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を策定しなければなりません。（国等の関与による確実な再生の段階）

5.4.2 資金不足比率

多摩市において資金不足比率の算定対象となる公営企業会計は、下水道事業会計のみです。

下水道事業会計の令和5年度決算は、平成19～令和4年度決算と同様に「資金の不足額」が生じていないため、資金不足比率は「－」となり経営健全化基準を下回っています。

	特別会計の名称	資金不足比率（％）	事業の規模
多摩市 算定数値	下水道事業会計	－	2,286,972千円
経営健全化基準 ※3		20.0	

・この表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」によって定められた様式第15号を基に作成しています。

・資金の不足額がない場合は、「－」を記載しています。

・事業の規模欄には、資金不足額の算定に用いた事業の規模について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」第17条第1号の規定により事業の規模（営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額）を記載しています。

※3 資金不足比率が、経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を策定しなければなりません。

5 財政指標

5.4.3 健全化判断比率等の概要について

ア. 実質赤字比率（一般会計等の実質赤字の比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○一般会計等 …多摩市では一般会計のみが該当（平成20年度までは受託水道事業特別会計が該当）

○実質赤字額 …繰上充用額 +（支払繰延額 + 事業繰越額）

(イ) 令和5年度決算に基づく算定数値

「一般会計等の実質赤字額」は生じていません。（実質収支額は黒字の2,249,566千円）

実質赤字額がないため、判断比率は「－」を記載しています。

イ. 連結実質赤字比率（全ての会計の実質赤字の比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} \{ (\text{イ} + \text{ロ}) - (\text{ハ} + \text{ニ}) \}}{\text{標準財政規模}}$$

○全ての会計…多摩市の全会計、一般会計と4つ（国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療）の特別会計が該当（平成25年度までは介護保険サービス事業が該当）

○連結実質赤字額…イとロの合計額が、ハとニの合計額を超える場合の、当該超える額

・イ…一般会計及び公営企業（下水道事業会計）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

・ロ…公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

・ハ…一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

・ニ…公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(イ) 令和5年度決算に基づく算定数値

全ての会計が黒字であり「連結実質赤字額」は生じていません。（実質収支額の合計 14,659,041千円）連結実質赤字額がないため、判断比率は「－」を記載しています。

ウ. 実質公債費比率（公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{実質公債費比率 (3年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○準元利償還…イからホまでの合計額

・イ…満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

・ロ…一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

・ハ…組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

・ニ…債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

・ホ…一時借入金の利子

○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額…地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

(イ) 令和5年度決算に基づく算定数値

・各年度ごと（単年度）の実質公債費比率

R3年度 … 3.71%

R4年度 … 3.61%

R5年度 … 1.43%

} 3年平均（「3カ年の合計」÷3で、小数点以下第2位を切り捨て）
2.9%

5 財政指標

エ. 将来負担比率（地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○将来負担額… イからチまでの合計額

- ・イ…一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ・ロ…債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ・ハ…一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ・ニ…当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ・ホ…退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ・ヘ…地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ・ト…連結実質赤字額
- ・チ…組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○充当可能基金額… イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

○特定財源見込額… イからニまでの償還額等に充てることができる特定の歳入見込額

○地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

…地方交付税法の規定により、イからニまでに要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額として総務省の定めるところにより算定した額

(イ) 令和5年度決算に基づく算定数値

将来負担額（イからチまでの合計額17,419,277千円）に対して、そこから差し引く「充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」は29,170,504千円であり、計算上の分子（将来負担）がマイナスになるため、判断比率は「－」を記載しています。

オ. 資金不足比率（公営企業会計ごとの資金不足の比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○資金の不足額…（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

○解消可能資金不足額…事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。（多摩市では資金不足額が生じていないため算定していません）

○事業の規模…営業収益の額－受託工事収益の額

(イ) 令和5年度決算に基づく算定数値

下水道事業会計では、「資金不足額」は生じていません。（剰余額 11,779,310千円）

資金の不足額がないため、資金不足比率は「－」を記載しています。

5 財政指標

〔コラム〕実質収支額（剰余額）等を使って財政指標を算定してみると…

財政健全化法に伴う財政指標（健全化判断比率と資金不足比率）算定において、令和5年度決算に基づく数値では、5つの指標のうち4つが「－（算定不可）」となっています。これは、「赤字額」や「将来負担額」、「資金の不足額」が生じていないためです。

仮に、各会計の実質収支額（剰余額・黒字額）等を利用して財政指標を算定してみますと

実質赤字比率 「－」 ⇒ △ 6.74% (△ 7.76%)

連結実質赤字比率 「－」 ⇒ △ 43.93% (△47.61%)

実質公債費比率 2.9% ⇒ 2.9% (3.0%)

将来負担比率 「－」 ⇒ △ 36.3% (△28.7%)

資金不足比率（下水） 「－」 ⇒ △ 515.1% (△499.2%)

と、マイナスの指数になります。

() は前年度数値

実質赤字比率や連結実質赤字比率、資金不足比率については、マイナスの数値が大きいということは、それだけ剰余額が多かったということではありますが、一般的に「実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支額の割合）は3～5%程度が望ましい」と言われていることから、マイナスの数値が大きい（数値が低い）ほど良いという指標ではありません。

一方、実質公債費比率と将来負担比率は、マイナスの数値が大きい（数値が低い）ほど公債費や将来負担額の比重が軽く、財政の健全性が高いといえます。

総務省から算定結果が公表されている令和5年度決算に基づく実質公債費比率、将来負担比率を他団体と比較すると、実質公債費比率は、東京都市町村の平均より数値が高くなりましたが、全国平均よりは低く、また、将来負担比率も、全国平均よりも数値が低くなっており、「多摩市の財政は健全性が高い」ということが確認できます。

（参考）令和5年度決算に基づく健全化判断比率の他団体との比較

	多摩市 令和5年度決算に 基づく算定結果	各指標の平均値		早期健全化基準を超える団体の数	
		全国の 市区町村	東京都 市町村	全国 (都道府県を含む)	東京都 市町村
実質赤字比率	△6.74%			なし	なし
連結実質赤字比率	△43.93%			なし	なし
実質公債費比率	2.9%	5.6%	1.3%	1団体	なし
将来負担比率	△36.3%	6.3%		なし	なし

5 財政指標

(参考) 決算に基づく健全化判断比率等の算定結果の詳細について

健全化判断比率・資金不足算定の計算式に、算定に用いた数値をあてはめて、各指標算定の詳細を説明します

※平成20年度の決算統計から「臨時財政対策債発行可能額」が「標準財政規模」のうち数に改められたため、健全化判断比率算定に用いる「標準財政規模」と決算統計における「標準財政規模」は一致するようになりました。

ア. 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} \{ \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \}}{\text{標準財政規模}}$$

$$= \frac{0 + (0 + 0)}{33,366,803} = \boxed{\text{なし}}$$

○一般会計等 ⇒ 多摩市では一般会計のみが該当

○標準財政規模 33,366,803

○繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額 0
⇒ 繰上充用は行っていない

○支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額 0
⇒ 支払繰延額はない

○事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額 0
⇒ 歳入不足のための事業繰越額はない

イ. 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{イ} + \text{ロ}) \text{ が } (\text{ハ} + \text{ニ}) \text{ を超える場合の、当該超える額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$= \frac{(0 + 0) - (2,879,731 + 11,779,310)}{33,366,803} = \boxed{\text{なし}}$$

○標準財政規模 33,366,803

(イ) 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額 0

⇒ 対象となる会計は一般会計と3つ（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）の特別会計。
全ての会計において実質赤字額なし

(ロ) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 0
⇒ 対象となる会計は下水道事業会計。資金不足額なし

(ハ) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 2,879,731
⇒ 対象となる会計は上記(イ)と同じ。4つの会計の実質黒字（実質収支額）の合計額

(ニ) 公営企業の特別会計のうち、資金の余剰額を生じた会計の資金の余剰額の合計額 11,779,310
⇒ 対象となる会計は上記(ロ)と同じ。下水道事業会計の資金剰余額（実質収支額）

※単位はすべて千円

5 財政指標

ウ. 実質公債費比率

$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$				の3ヵ年平均
R3年度	=	$\frac{(\text{2,571,568}) - (\text{1,474,076})}{(\text{30,791,116}) - (\text{1,244,557})}$	=	3.71445%
R4年度	=	$\frac{(\text{2,688,650}) - (\text{1,576,266})}{(\text{32,000,535}) - (\text{1,160,073})}$	=	3.60690%
R5年度	=	$\frac{(\text{2,293,370}) - (\text{1,831,480})}{(\text{33,366,803}) - (\text{1,064,643})}$	=	1.42990%
3ヵ年平均 (小数点以下第二位を切り捨てて表示)				2.9%

	R3決算	R4決算	R5決算
○元利償還金（繰上償還額等を除く）	1,918,926	2,192,576	2,083,643
⇒ 一般会計歳入歳出決算書の数値			
○準元利償還金 ⇒ 下記(イ)～(ホ)の合計額			
(イ) 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当りの元金償還金相当額	0	0	0
⇒ 満期一括の地方債償還額なし			
(ロ) 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	39,194	34,525	26,941
⇒ 下水道事業会計への繰出金（地方債償還・雨水分）			
(ハ) 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	1,279	1,045	1,105
⇒ 一部事務組合組負担金のうち組合が起債した地方債の償還分			
(ニ) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	612,169	460,504	181,681
⇒ 資源化センター用地買戻し分など			
(ホ) 一時借入金の利子	0	0	0
⇒ 一時借入金の借入なし			
○標準財政規模	30,791,116	32,000,535	33,366,803
○特定財源	229,519	416,193	766,837
⇒ 東京都補助金（ニュータウン財政補完）＋市営住宅使用料の一部＋元利償還金等の財源に充てたと認められる都市計画税収入額			
○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,244,557	1,160,073	1,064,643
⇒ 地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額			

※単位はすべて千円

5 財政指標

エ. 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額}}$$

$$= \frac{17,419,277 - (19,975,942 + 3,285,522 + 5,909,040)}{33,366,803 - 1,064,643} = \boxed{\text{なし}}$$

○将来負担額 ⇒ 下記(イ)～(チ)の合計額

(イ) 一般会計等の地方債現在高	14,277,051
⇒ 主要施策の成果説明書の令和5年度末地方債残高を使用	
(ロ) 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）	468,478
⇒ 普通会計（決算統計）の令和5年度末債務負担行為翌年度以降支出予定額のうち、地方債を原資にすることが可能なものの合計額	
(ハ) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	96,794
⇒ 下水道事業会計の雨水負担分	
(ニ) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額	6,146
⇒ 一部事務組合組合負担金のうち組合が起債した地方債の償還見込額（東京たま広域資源循環組合）	
(ホ) 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額	2,570,808
⇒ 全職員が一斉に退職したことを想定した負担見込額	
(ヘ) 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	0
⇒ 該当なし	
(ト) 連結実質赤字額	0
⇒ 該当なし	
(チ) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	0
⇒ 該当なし	

○充当可能基金額 19,975,942
⇒ 一般会計、特別会計の各基金のうち、総務省の定めるところにより算定した上記(イ)～(ヘ)の償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金残高合計額

○特定財源見込額 3,285,522
⇒ 上記(イ)～(ニ)の償還額等に充てることができる特定の歳入見込で、東京都補助金（ニュータウン財政補完）＋市営住宅使用料の一部＋都市計画税収入額の一部を算入

○地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 5,909,040
⇒ 地方交付税法の規定により、(イ)～(ニ)に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額として総務省の定めるところにより算定した額

○標準財政規模 33,366,803

○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額 1,064,643
⇒ 地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

※単位はすべて千円

5 財政指標

オ. 資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{(\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした} \\ \text{地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

$$= \frac{(\quad 382,759 \quad + \quad 0 \quad - \quad 12,162,069 \quad) - \quad 0}{2,286,972 \quad - \quad 0} = \boxed{\text{なし}}$$

※多摩市で該当となる会計は、下水道事業会計のみ

○流動負債 382,759

⇒ 貸借対照表 負債の部 流動負債合計から企業債等を控除した額

○建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 0

⇒ 該当なし

○流動資産 12,162,069

⇒ 貸借対照表 資産の部 流動資産合計

○解消可能資金不足額 = 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。 0

⇒ 資金不足額が生じていないため算定せず

○営業収益の額 2,286,972

⇒ 損益計算書 営業収益の額

○受託工事収益の額 0

⇒ 該当なし

※単位はすべて千円

第4部 財務書類

～統一的な基準による～

統一的な基準により作成した、財務書類です。
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなっています。

はじめに

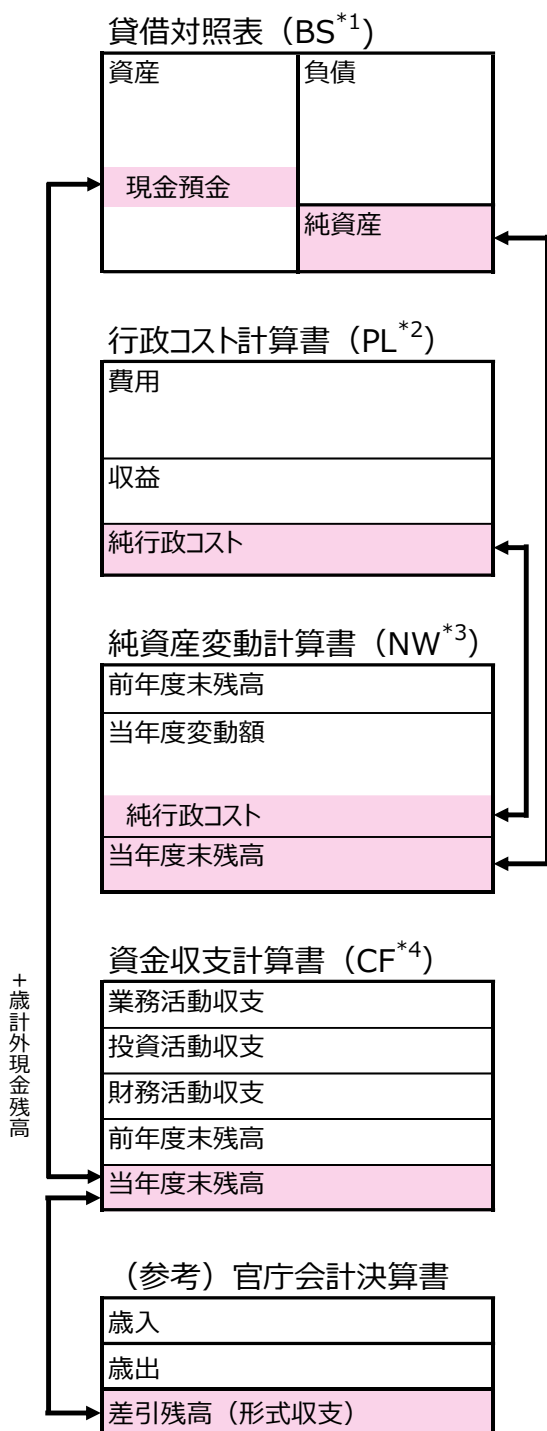
多摩市では、市の財政状況をわかりやすく市民の皆さんにお知らせするために、平成 12 年度から「総務省方式」のバランスシートを公表してきました。さらに、平成 19 年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、平成 20 年度決算からは、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」を作成してきました。

一方、全国の自治体では、改訂モデルの他、「総務省方式基準モデル」、独自方式など、複数の作成方式により財務書類を作成していました。そこで、総務省は平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。また、総務大臣通知により、平成 29 年度までに全国の自治体で、統一的な基準に基づく財務書類の作成がなされるよう、要請がありました。

そのため、多摩市においても平成 28 年度決算から、この統一的な基準に基づく財務書類を作成し、公表しています。

地方公共団体が作成する「財務書類」とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらに関連する事項についての附属明細書を指します。会計処理方法としては、複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引だけでなく、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動といったフロー情報、資産や負債などのストック情報がわかるようになります。この財務書類を作成することで、現在、官庁会計で用いられている、単式簿記・現金主義会計に基づく決算書を補完することができ、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることができます。

財務書類の種類と相互関係



貸借対照表とは、年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表で、市の財政状態を明らかにするものです。

資産合計額と負債・純資産合計額は必ず一致します。左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

行政コスト計算書とは、一会計期間中の資産形成を伴わない行政運営にかかる費用と、その行政運営と直接の対価性のある収益を示した一覧表です。減価償却費や引当金など、実際には現金の支出を伴わないコストも含んで表しています。企業会計の損益計算書に相当します。

純資産変動計算書とは、一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表で、当年度末残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書とは、一会計年度中の資金の収支を、3つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表し、どのような活動に資金が必要だったかを表したものです。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。当年度末残高に歳計外現金残高を足したものが、貸借対照表の現金預金と一致します。

* 1 Balance Sheetの略

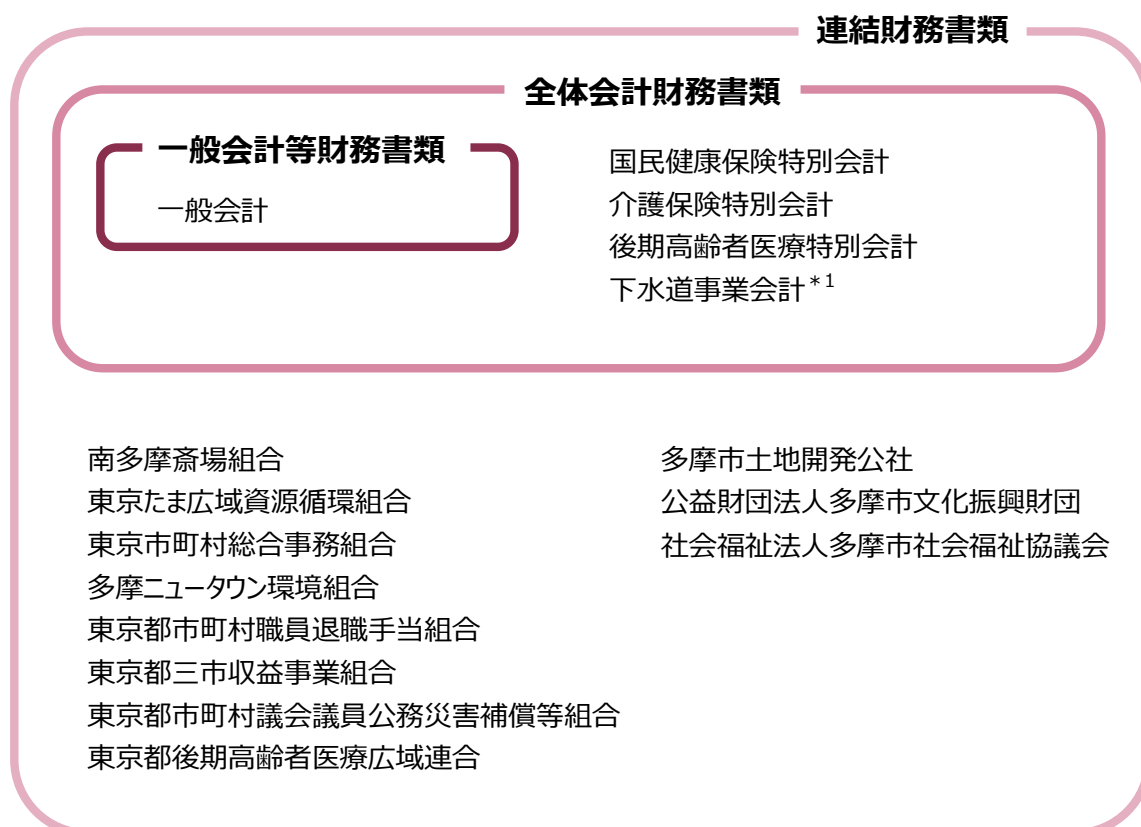
* 2 Profit and Loss statementの略

* 3 Net Worth statementの略

* 4 Cash Flow statementの略

財務書類の対象とする会計の範囲と作成基準日

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類があります。それぞれの対象とする会計(団体)は次のとおりです



*1 下水道事業会計は、公営企業法を適用した平成 29 年度から対象としています。

財務書類の作成基準日は各会計年度の最終日である 3 月 31 日としており、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日～5 月 31 日）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

貸借対照表（一般会計等）の解説

R5は令和6年、R4は令和5年の各3月31日時点
年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

(単位：億円)

資産の部

「資産の部」は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。固定資産と流動資産に分けて表示しています。

固定資産

行政活動のために使用する目的のために保有する資産や1年を超えて現金化する資産のことで、土地や建物などの「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、出資金などの「投資その他の資産」があります。

- 事業用資産
庁舎や学校など、行政活動に使用するための資産です。
- 建設仮勘定
建設中の建物など、完成前の有形固定資産です。完成し、共用開始した時点で建物等に振り替えます。
- インフラ資産
道路や橋りょうなど、社会基盤の資産です。
- 物品
購入価額50万円以上の物品です。
- 長期延滞債権
地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上に及んでいるものです。
- 基金
財政調整基金は流動資産に、それ以外の基金は固定資産に計上しています。

流動資産

1年以内に現金化できる資産で、現金預金の他、財政調整基金などを計上しています。

昭和60年度より前に取得した以下の資産の取得価額は、再調達原価を用いています。

土地

「地積」×「地目別平均単価（円/㎡）」

建物

「延床面積」×「用途別平均単価（円/㎡）」

科目	R5	R4	増減
資産の部			
固定資産	3,652	3,680	△ 28
有形固定資産	3,487	3,522	△ 35
事業用資産	1,634	1,671	△ 37
土地	1,187	1,188	△ 1
建物	1,036	1,029	7
建物減価償却累計額	△ 601	△ 581	△ 20
工作物	18	16	2
工作物減価償却累計額	△ 6	△ 5	△ 1
建設仮勘定	0	24	△ 24
インフラ資産	1,844	1,843	1
土地	1,674	1,672	2
工作物	542	531	11
工作物減価償却累計額	△ 375	△ 364	△ 11
建設仮勘定	4	3	2
物品	27	27	0
物品減価償却累計額	△ 19	△ 18	△ 1
無形固定資産	1	2	△ 1
ソフトウェア	1	1	0
その他	0	0	0
投資その他の資産	164	156	8
投資及び出資金	4	4	0
有価証券	3	3	0
出資金	2	2	0
長期延滞債権	5	5	0
長期貸付金	12	13	△ 1
基金	143	134	9
徴収不能引当金	0	△ 1	1
流動資産	88	83	5
現金預金	41	41	0
未収金	2	2	0
短期貸付金	1	1	0
基金	44	40	4
徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	3,740	3,763	△ 23

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

資産の部 増減要因

資産総額は、前年度から23億円減少しました。公共建築物等整備保全基金や庁舎増改築基金などの積立により固定資産の基金は9億円増加したものの、市立複合文化施設や温水プール、中央図書館をはじめとする事業用資産の減価償却額が20億円減少したことが主な要因です。

貸借対照表（一般会計等）の解説

R5は令和6年、R4は令和5年の各3月31日時点
年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

（単位：億円）

科目	R5	R4	増減
負債の部			
固定負債	162	179	△ 17
地方債	124	140	△ 16
長期未払金	3	4	△ 1
退職手当引当金	33	34	△ 1
その他	1	2	△ 1
流動負債	41	42	△ 1
1年内償還地方債	18	20	△ 2
未払金	1	1	0
賞与等引当金	6	5	1
預り金	15	15	0
その他	1	1	0
負債合計	203	221	△ 18
純資産の部			
固定資産等形成分	3,697	3,720	△ 23
余剰分（不足分）	△ 159	△ 178	19
純資産合計	3,538	3,542	△ 4
負債及び純資産合計	3,740	3,763	△ 23

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

負債の部・純資産の部 増減要因

負債総額は18億円減少しました。繰上償還を行うなどして過去に借り入れた地方債の償還が進んだことにより、地方債が16億円減少したことが主な要因です。

負債の部

「負債の部」は、市が将来支払わなくてはならない負債がどれくらいあるかを示しています。固定負債と流動負債に分けて表示しています。

固定負債

返済期限が1年を超えて到来する負債です。

- 地方債
資産形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降に償還する予定額です。
- 退職手当引当金
在職する職員全員が基準日に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額です。

流動負債

1年以内に返済すべき負債です。

- 地方債
資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度に償還する予定額です。
- 未払金
地方税法の規定により生じた還付金、過納や誤納により生じた還付金のうち、まだ支払われていないものです。
- 賞与等引当金
翌年度6月に支給される期末手当等の対象期間が12月から翌5月のため、12月から3月までの分を今期中に発生したものとして計上しています。

純資産の部

資産の総額から負債の総額を引いた額を表示しています。資産の取得に対し、現在までの世代が負担してきた金額に相当します。

行政コスト計算書（一般会計等）の解説

R5は令和6年、R4は令和5年の各3月31日時点
一会計期間中の行政運営にかかった費用と、その行政運営と直接の対価性のある収益を示した一覧表です。

(単位：億円)

科目	R5	R4	増減
経常費用	592	597	△ 5
業務費用	284	304	△ 20
人件費	81	79	2
職員給与費	56	56	0
賞与等引当金繰入額	6	5	1
その他	18	17	1
物件費等	188	211	△ 23
物件費	138	158	△ 20
維持補修費	9	15	△ 6
減価償却費	40	38	2
その他の業務費用	15	15	0
支払利息	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	1	△ 1
その他	14	14	0
移転費用	309	293	16
補助金等	111	110	1
社会保障給付	130	124	6
他会計への繰出金	67	58	9
その他	1	0	1
経常収益	17	17	0
使用料及び手数料	10	10	0
その他	7	7	0
純経常行政コスト	575	580	△ 5
臨時損失	0	1	△ 1
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	1	△ 1
その他	-	-	-
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
純行政コスト	575	581	△ 6

経常費用

通常の行政運営にかかるコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストです。

- 人件費
人にかかるコストで、当年度に増減した引当金も含まれます
- 物件費等
委託料や維持補修費のほか減価償却費も含めた物にかかるコストです。
- その他の業務費用
地方債の利子などです。
- 移転費用
補助金や社会保障給付費など他の主体に交付するコストです。

経常収益

通常の行政サービスの利用において、使用料や手数料など、サービスの対価として受益者から徴収した額です。

純経常行政コスト

経常費用と経常収益との差額です。

純行政コスト

純経常行政コストに、資産の除売却損益など臨時的な収益を加えて算出した、資産形成につながらない1年間の行政活動に要したコストです。

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 増減要因

純行政コストは前年度比 6 億円の減少となっています。新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種の実施回数が前年度より減少したことや第三期校務支援システムの構築が完了したことにより、業務費用の物件費が 20 億円減少したことが主な要因です。

純資産変動計算書（一般会計等）の解説

R5は令和6年、R4は令和5年の各3月31日時点
一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表です。

（単位：億円）

科目	R5	R4	増減
前年度末純資産残高	3,542	3,514	28
純行政コスト（△）	△ 575	△ 581	6
財源	585	595	△ 10
税収等	366	353	13
国県補助金等	219	242	△ 23
本年度差額	10	15	△ 5
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 14	14	△ 28
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5	28	△ 33
本年度末純資産残高	3,538	3,542	△ 4

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

財源

税収等（地方税、地方交付税、地方譲与税の合計）と国県補助金等（国庫支出金、都支出金）に分けて表示しています。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額です。

その他

純資産変動計算書の過年度修正などを計上しています。

資金収支計算書（一般会計等）の解説

R5は令和6年、R4は令和5年の各3月31日時点
一会計年度中の現金収支を3つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表した表です。

（単位：億円）

科目	R5	R4	増減
業務活動収支			
業務支出	550	558	△ 8
業務費用支出	241	265	△ 24
人件費支出	79	78	1
物件費等支出	147	173	△ 26
支払利息支出	0	0	0
その他の支出	14	14	0
移転費用支出	309	293	16
補助金等支出	111	110	1
社会保障給付支出	130	124	6
他会計への繰出支出	67	58	9
その他の支出	1	0	1
業務収入	593	595	△ 2
税収等収入	366	353	13
国県等補助金収入	211	225	△ 14
使用料及び手数料収入	10	10	0
その他の収入	6	7	△ 1
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	0	-
業務活動収支	43	37	6
投資活動収支			
投資活動支出	45	95	△ 50
公共施設等整備費支出	20	66	△ 46
基金積立金支出	25	29	△ 4
投資活動収入	21	50	△ 29
国県等補助金収入	8	17	△ 9
基金取崩収入	11	31	△ 20
貸付金元金回収収入	1	1	0
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	△ 24	△ 46	22
財務活動収支			
財務活動支出	22	25	△ 3
地方債償還支出	22	24	△ 2
その他の支出	1	1	0
財務活動収入	4	29	△ 25
地方債発行収入	4	29	△ 25
財務活動収支	△ 18	4	△ 22
本年度資金収支額	0	△ 5	5
前年度末資金残高	26	31	△ 5
本年度末資金残高	27	26	1
前年度末歳計外現金残高	15	15	0
本年度歳計外現金増額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	15	15	0
本年度末現金預金残高	41	41	0

業務活動収支

通常の行政運営にかかった支出額と税収等の収入額との差額です。通常はプラスになることが望ましいとされています。

投資活動収支

固定資産の形成や、基金の増減に係る収支です。

投資活動支出には、固定資産等の形成に係る費用と基金の積立金を計上しています。

投資活動収入には、固定資産等の形成に充当した補助金、基金取崩し額を計上しています。

財務活動収支

主に、市債の増減に係る収支です。

財務活動支出には、市債の元金償還額を、財務活動収入には、市債発行額を計上しています。

資金収支計算書 増減要因

業務活動収支は前年度から6億円増加しました。新型コロナウイルス感染症の集団予防接種の実施回数の減少などにより物件費等支出が大きく減少したためです。

投資活動収支は、22億円増加しました。中央図書館整備工事や鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事の完了により、公共施設等整備支出が大きく減少したためです。

財務活動収支は、22億円減少しました。繰上償還を行うなどして過去に借り入れた地方債の償還支出が2億円減少したことや、公共施設整備支出の財源となる地方債発行収入が25億円減少したためです。

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

財務書類の分析

財務書類に現れた数値から各種の指標を算出します。なお、各指標の名称及び計算式は、総務省地方公会計の推進に関する研究会の資料に基づき作成しています。

一般会計等の財務書類のデータを用い、令和3年度から3か年の指標を算出しています。グラフ中26市とあるのは、都内26市の中央値（13番目と14番目の市の値の平均値）を表示しています。なお、令和3年度は2市分、令和4年度は1市分公表されていないため、これらの市は含まれていません。

26市の数値は、総務省が公表している数値を用いています。最新のものが令和4年度版のため、令和5年度の数値は表示していません。

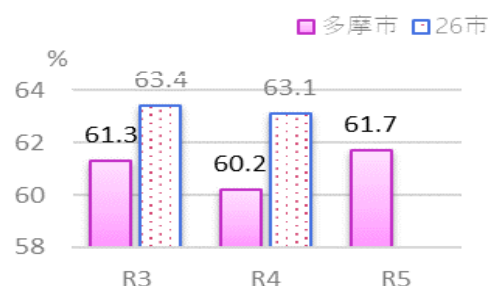
計算式中の **BS** は貸借対照表、**PL** は行政コスト計算書、**NW** は純資産変動計算書、**CF** は資金収支計算書に記載がある項目です。

住民基本台帳人口は、n+1年1月1日時点の人口（令和5年度決算は、令和6年1月1日時点の147,776人）を用いています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、建物、工作物など償却資産の取得価額に対する減価償却額の割合です。この比率が高いほど、減価償却が進んでいることになります。

多摩市は都内26市と比べ2.9ポイント低くなっています。

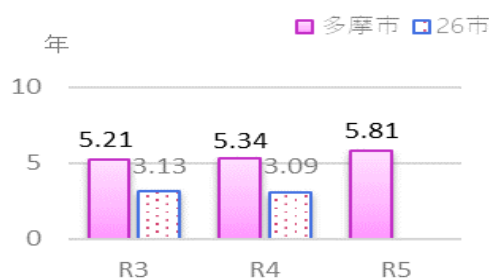


計算式 減価償却累計額 **BS** / 減価償却する有形固定資産の合計額 **BS**

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入額の何年分に相当するのかを表すものです。

多摩市は歳入額の約6年分の資産を持っていることになり、都内26市と比べると多くの資産を持っているといえます。

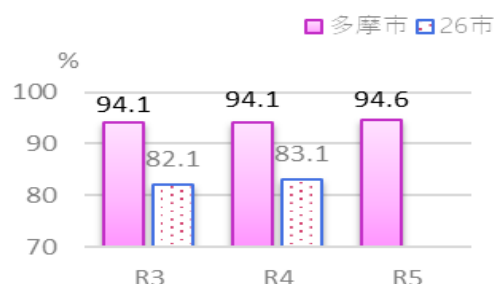


計算式 資産合計 **BS** / (業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高) **CF**

純資産比率

資産に対する純資産の割合です。この比率が高いほど、現在までの世代が多くの資産形成を行ったこととなり、将来世代の負担割合が少ないことになります。

多摩市は都内26市と比べると現在までの世代が形成した資産が多いといえます。

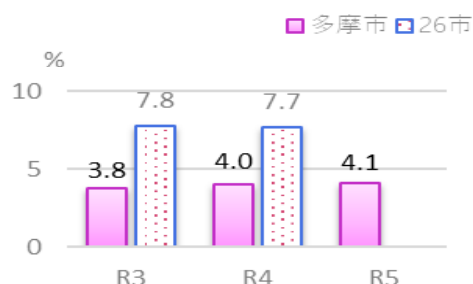


計算式 純資産合計 **BS** / 資産合計 **BS**

将来世代負担比率

今まで形成してきた公共資産に対する将来償還に必要な負債の割合です。この比率が高いほど、将来世代の負担割合が大きいということになります。

多摩市は都内 26 市と比べると将来世代への負担がかなり少ないといえます。



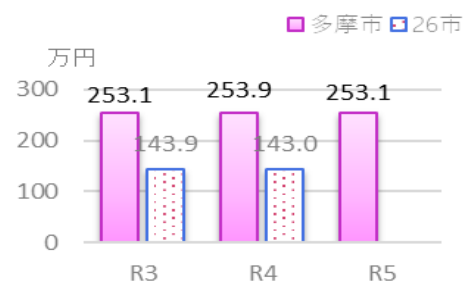
計算式 (地方債 + 1 年内償還予定地方債 \square BS - ※特例地方債) / (有形固定資産 + 無形固定資産) \square BS

※特例地方債とは、臨時財政特例債、減税補填債、臨時減収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分です

市民一人当たり資産額

市民一人当たりの資産額です。

多摩市は都内 26 市と比べると資産がかなり多いことがわかります。令和 5 年度は、資産合計が減少したため、0.8 万円ほど減少しています。

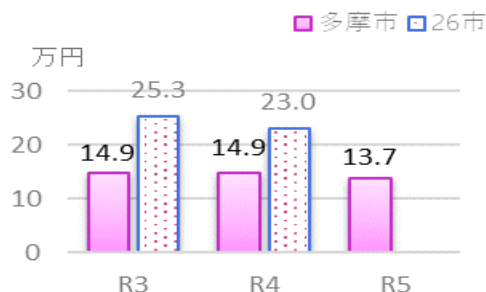


計算式 資産合計 \square BS / 住民基本台帳人口

市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額です。

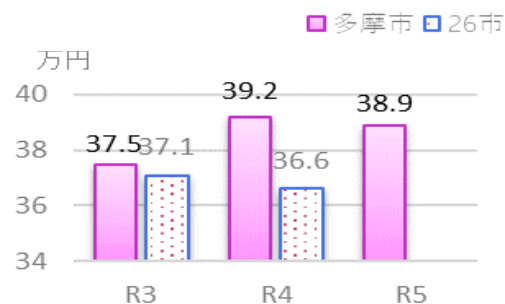
令和 5 年度は地方債の償還が進んだため、1.2 万円減少しています。また、都内 26 市と比べるとかなり少ない額で推移しています。



計算式 負債合計 \square BS / 住民基本台帳人口

市民一人当たり行政コスト

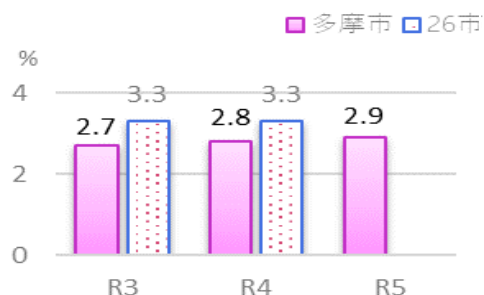
市民一人当たりの通常の行政運営にかかるコストです。人口や面積など様々な要因がコストに影響するため、単純には比較できませんが、多摩市は概ね他市並みの数値の間を推移しています。令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症に係る各事業が前年度に落ち着きを見せたため、行政コストが減少していますが、今後も効率的な行政運営を進め、コストを下げる必要があります。



計算式 純行政コスト \square PL / 住民基本台帳人口

受益者負担比率

行政サービスの提供に対して、使用料・手数料収入で賄われる割合です。多摩市のように、利用料金制の指定管理者制度を採用している場合、使用料としての収入がなくなるため一概に比較はできませんが、多摩市は都内 26 市と同等となっています。



計算式 経常収益 $\frac{\text{PL}}{\text{PL}}$ / 経常費用 $\frac{\text{PL}}{\text{PL}}$

令和 5 年度一般会計等決算では、市民一人当たりの資産額は 253.1 万円、負債額は 13.7 万円、差額である純資産は約 239 万円となりました。負債に対して、資産が約 18 倍であることから、負債残高が少ない状況にあることがわかります。

資産や負債の面では、令和 4 年度に比べ市民一人当たりの資産額は 0.8 万円減少、負債額も 1.2 万円減少しました。資産の減少は、多摩市立複合文化施設をはじめとする事業用資産の減価償却が進んだことによるものです。また、負債の減少は地方債の償還が進んだことによるものです。

純資産は市の資産形成に対してこれまでの世代が負担してきたものの積み上げで、純資産比率は 94.6%、将来世代負担比率は 4.1%となりました。

一方コスト面では、市民一人当たりの行政コストが 1.7 万円増の 0.3 万円減少しました。これは、主に新型コロナウイルス感染症に係る集団予防接種の実施回数の減少や、第三期校務支援システムの構築費用等が減少したことによるものですが、令和 5 年度以降も物価高騰は続いており、コロナ前と比較すると行政コストは増加しています。さらに、福祉や医療に係る経費（移転費用）は年々伸び続けており、今後の行政コストは増加していく見込みです。

多摩市は、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が 61.7%であることから、資産の更新時期が近づいていることがわかります。比較できる最新の年度である令和 4 年度を見ると、全国市町村平均 63.7%、都内市町村平均 63.3%に対し多摩市は 61.7%と突出して高い数値ではありません。しかし、資産額が他団体よりも大きいことから、今後資産の更新に伴う負担は大きくなり、それに伴い地方債の発行も増えていくものと見込まれます。

市の資産は基本的に公共的なサービスを継続的に提供するために保有しているものです。今現在の市民だけでなく後年度の市民も利用するため、その建設・改修にかかる費用を各世代の利用者に負担していただくという観点からも、地方債の活用は有効な手法となります。しかしながら、次の世代に過度な負担を負わせないために、また、将来にわたって市民生活をしっかりと支えるためにも、更なる負債の軽減や行政コストの見直し・削減等を図り、安定的な行財政運営に努めてまいります。

財 務 書 類 本 表

百万円単位で表示しています。百万円未満の係数が有る場合は、「0」とし、ない場合は「－」としています。

なお、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

一般会計等 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	365,201	固定負債	16,166
有形固定資産	348,654	地方債	12,437
事業用資産	163,450	長期未払金	295
土地	118,706	退職手当引当金	3,345
建物	103,556	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 60,101	その他	89
工作物	1,803		
工作物減価償却累計額	△ 553	流動負債	4,101
その他	-	1年内償還地方債	1,840
その他減価償却累計額	-	未払金	88
建設仮勘定	38	未払費用	-
インフラ資産	184,417	前受金	-
土地	167,389	前受収益	-
建物	-	賞与等引当金	641
建物減価償却累計額	-	預り金	1,466
工作物	54,178	その他	67
工作物減価償却累計額	△ 37,538		
建設仮勘定	387		
物品	2,713		
物品減価償却累計額	△ 1,925		
無形固定資産	139		
ソフトウェア	115		
その他	24		
投資その他の資産	16,408	負債合計	20,267
投資及び出資金	419	純資産の部	
有価証券	265	固定資産等形成分	369,680
出資金	154	余剰分（不足分）	△ 15,922
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	493		
長期貸付金	1,200		
基金	14,346		
減債基金	-		
その他	14,346		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49		
流動資産	8,826		
現金預金	4,119		
未収金	228		
短期貸付金	100		
基金	4,380		
財政調整基金	4,380		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	374,026	純資産合計	353,759
		負債及び純資産合計	374,026

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	59,230
業務費用	28,374
人件費	8,078
職員給与費	5,642
賞与等引当金繰入額	641
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,795
物件費等	18,775
物件費	13,798
維持補修費	943
減価償却費	4,034
その他	-
その他の業務費用	1,521
支払利息	40
徴収不能引当金繰入額	50
その他	1,432
移転費用	30,856
補助金等	11,145
社会保障給付	12,950
他会計への繰出金	6,682
その他	79
経常収益	1,689
使用料及び手数料	958
その他	731
純経常行政コスト	57,542
臨時損失	28
災害復旧事業費	-
資産除売却損	28
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	-
純行政コスト	57,536

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	354,225	372,028	△ 17,803
純行政コスト (△)	△ 57,536		△ 57,536
財源	58,517		58,517
税収等	36,613		36,613
国県補助金等	21,904		21,904
本年度差額	981		981
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 900	900
有形固定資産等の増加		1,908	△ 1,908
有形固定資産等の減少		△ 4,034	4,034
貸付金・基金等の増加		2,676	△ 2,676
貸付金・基金等の減少		△ 1,450	1,450
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,447	△ 1,447	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 466	△ 2,347	1,881
本年度末純資産残高	353,759	369,680	△ 15,922

一般会計等 資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	54,986
業務費用支出	24,130
人件費支出	7,924
物件費等支出	14,741
支払利息支出	40
その他の支出	1,425
移転費用支出	30,856
補助金等支出	11,145
社会保障給付支出	12,950
他会計への繰出支出	6,682
その他の支出	79
業務収入	59,277
税収等収入	36,581
国県等補助金収入	21,119
使用料及び手数料収入	958
その他の収入	619
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,291
投資活動収支	
投資活動支出	4,482
公共施設等整備費支出	1,991
基金積立金支出	2,491
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,050
国県等補助金収入	785
基金取崩収入	1,132
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	34
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,431
財務活動収支	
財務活動支出	2,242
地方債償還支出	2,161
その他の支出	81
財務活動収入	400
地方債発行収入	400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,842
本年度資金収支額	17
前年度末資金残高	2,636
本年度末資金残高	2,653
前年度末歳計外現金残高	1,450
本年度歳計外現金増額	15
本年度末歳計外現金残高	1,466
本年度末現金預金残高	4,119

全体会計 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	388,848	固定負債	29,181
有形固定資産	368,750	地方債	12,636
事業用資産	163,450	長期未払金	295
土地	118,706	退職手当引当金	3,587
建物	103,556	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 60,101	その他	12,662
工作物	1,803		
工作物減価償却累計額	△ 553	流動負債	4,595
その他	-	1年内償還地方債	1,899
その他減価償却累計額	-	未払金	478
建設仮勘定	38	未払費用	-
インフラ資産	204,170	前受金	-
土地	169,440	前受収益	-
建物	92	賞与等引当金	685
建物減価償却累計額	△ 37	預り金	1,466
工作物	80,611	その他	67
工作物減価償却累計額	△ 46,356		
建設仮勘定	421		
物品	3,344		
物品減価償却累計額	△ 2,214		
無形固定資産	2,231		
ソフトウェア	158		
その他	2,073		
投資その他の資産	17,867	負債合計	33,776
投資及び出資金	419	純資産の部	
有価証券	265	固定資産等形成分	393,328
出資金	154	余剰分（不足分）	△ 16,299
その他	-	他団体出資等分	-
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	740		
長期貸付金	1,200		
基金	15,599		
減債基金	-		
その他	15,599		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91		
流動資産	21,957		
現金預金	16,591		
未収金	888		
短期貸付金	100		
基金	4,380		
財政調整基金	4,380		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	410,805	純資産合計	377,029
		負債及び純資産合計	410,805

全体会計 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	87,224
業務費用	32,703
人件費	8,664
職員給与費	6,085
賞与等引当金繰入額	685
退職手当引当金繰入額	3
その他	1,891
物件費等	21,366
物件費	14,781
維持補修費	1,202
減価償却費	5,383
その他	-
その他の業務費用	2,673
支払利息	46
徴収不能引当金繰入額	92
その他	2,535
移転費用	54,520
補助金等	41,490
社会保障給付	12,951
その他	79
経常収益	4,029
使用料及び手数料	2,967
その他	1,062
純経常行政コスト	83,194
臨時損失	104
災害復旧事業費	-
資産除売却損	28
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	76
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	-
純行政コスト	83,265

全体会計 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	377,565	396,373	△ 18,807	-
純行政コスト（△）	△ 83,265		△ 83,265	-
財源	84,173		84,173	-
税収等	48,127		48,127	-
国県補助金等	36,046		36,046	-
本年度差額	908	0	908	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,598	1,598	
有形固定資産等の増加		2,261	△ 2,261	
有形固定資産等の減少		△ 5,392	5,392	
貸付金・基金等の増加		3,744	△ 3,744	
貸付金・基金等の減少		△ 2,210	2,210	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,447	△ 1,447		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3	-	3	
本年度純資産変動額	△ 536	△ 3,045	2,508	-
本年度末純資産残高	377,029	393,328	△ 16,299	-

全体会計 資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	81,578
業務費用支出	27,058
人件費支出	8,502
物件費等支出	15,987
支払利息支出	46
その他の支出	2,523
移転費用支出	54,520
補助金等支出	41,490
社会保障給付支出	12,951
その他の支出	79
業務収入	86,245
税収等収入	47,184
国県等補助金収入	35,261
使用料及び手数料収入	2,852
その他の収入	947
臨時支出	76
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	76
臨時収入	-
業務活動収支	4,590
投資活動収支	
投資活動支出	5,735
公共施設等整備費支出	2,329
基金積立金支出	3,406
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,748
国県等補助金収入	785
基金取崩収入	1,717
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	43
その他の収入	103
投資活動収支	△ 2,987
財務活動収支	
財務活動支出	2,307
地方債償還支出	2,226
その他の支出	81
財務活動収入	400
地方債発行収入	400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,907
本年度資金収支額	△ 304
前年度末資金残高	15,429
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,126
前年度末歳計外現金残高	1,450
本年度歳計外現金増額	15
本年度末歳計外現金残高	1,466
本年度末現金預金残高	16,591

全体会計 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 A	本年度増減額 B	本年度末残高 C=A+B	本年度末減価償却累計額		差引 本年度末残高
				D	E うち本年度償却額	
事業用資産	225,655	△ 1,551	224,103	60,653	2,721	163,450
土地	118,756	△ 50	118,706	—	—	118,706
建物	102,924	632	103,556	60,101	2,633	43,456
工作物	1,621	182	1,803	553	88	1,250
その他	0	—	0	0	—	0
建設仮勘定	2,353	△ 2,315	38	—	—	38
インフラ資産	249,001	1,563	250,564	46,394	2,363	204,170
土地	169,245	195	169,440	—	—	169,440
建物	92	—	92	37	5	55
工作物	79,332	1,279	80,611	46,356	2,357	34,255
その他	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	333	89	421	—	—	421
物品	3,323	21	3,344	2,214	135	1,130
合計	477,978	33	478,011	109,261	5,219	368,750

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,645	99,677	8,941	5,133	181	937	42,937	163,450
土地	4,204	76,242	4,150	2,617	—	725	30,767	118,706
建物	1,341	22,452	4,776	2,443	175	211	12,059	43,456
工作物	100	950	15	73	6	1	104	1,250
その他	—	—	—	—	0	—	—	0
建設仮勘定	0	32	0	0	—	—	6	38
インフラ資産	204,170	—	—	—	—	—	—	204,170
土地	169,440	—	—	—	—	—	—	169,440
建物	55	—	—	—	—	—	—	55
工作物	34,255	—	—	—	—	—	—	34,255
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	421	—	—	—	—	—	—	421
物品	347	158	11	11	2	0	600	1,130
合計	210,163	99,835	8,952	5,144	183	937	43,537	368,750

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	398,062	固定負債	32,287
有形固定資産	374,064	地方債	12,641
事業用資産	168,672	長期未払金	295
土地	121,223	退職手当引当金	6,669
建物	109,221	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 63,989	その他	12,682
工作物	14,382		
工作物減価償却累計額	△ 12,286	流動負債	4,935
その他	-	1年内償還地方債	1,900
その他減価償却累計額	-	未払金	740
建設仮勘定	121	未払費用	0
インフラ資産	204,194	前受金	53
土地	169,440	前受収益	-
建物	92	賞与等引当金	698
建物減価償却累計額	△ 37	預り金	1,476
工作物	80,654	その他	69
工作物減価償却累計額	△ 46,376		
建設仮勘定	421		
物品	3,775		
物品減価償却累計額	△ 2,577		
無形固定資産	2,249		
ソフトウェア	175		
その他	2,073		
投資その他の資産	21,749	負債合計	37,222
投資及び出資金	284	純資産の部	
有価証券	265	固定資産等形成分	403,666
出資金	19	余剰分（不足分）	△ 18,612
その他	-	他団体出資等分	0
長期延滞債権	742		
長期貸付金	1,200		
基金	19,613		
減債基金	-		
その他	19,613		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91		
流動資産	24,214		
現金預金	17,649		
未収金	948		
短期貸付金	100		
基金	5,503		
財政調整基金	5,503		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	15		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-	純資産合計	385,054
資産合計	422,276	負債及び純資産合計	422,276

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	110,722
業務費用	41,318
人件費	9,306
職員給与費	6,676
賞与等引当金繰入額	698
退職手当引当金繰入額	20
その他	1,913
物件費等	23,833
物件費	16,749
維持補修費	1,444
減価償却費	5,640
その他	1
その他の業務費用	8,179
支払利息	46
徴収不能引当金繰入額	92
その他	8,041
移転費用	69,403
補助金等	56,349
社会保障給付	12,951
その他	103
経常収益	11,546
使用料及び手数料	3,139
その他	8,407
純経常行政コスト	99,176
臨時損失	104
災害復旧事業費	0
資産除売却損	28
損失補償等引当金繰入額	-
その他	76
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	0
純行政コスト	99,247

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	385,991	406,017	△ 20,030	4
純行政コスト (△)	△ 99,247		△ 99,247	-
財源	100,005		100,005	-
税収等	55,006		55,006	-
国県補助金等	44,998		44,998	-
本年度差額	758	-	758	-
固定資産等の変動 (内部変動)	連結財務書類作成の手引き35項により、 作成を省略しています。			
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	△ 937	△ 2,351	1,418	△ 4
本年度末純資産残高	385,054	403,666	△ 18,612	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	連結財務書類作成の手引き35項により、 作成を省略しています。
投資活動収支	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 173
前年度末資金残高	16,341
比例連結割合変更に伴う差額	14
本年度末資金残高	16,182
前年度末歳計外現金残高	1,451
本年度歳計外現金増額	17
本年度末歳計外現金残高	1,467
本年度末現金預金残高	17,649

第5部 その他のデータ

第1部から第4部で使⽤したデータを含め、財政状況を
示すデータを一括で掲載しています。

122ページから124ページには、第5部内の目次と解
説を掲載しましたので、初めての方はまずそちらからごら
んください。

第5部の目次と解説

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）

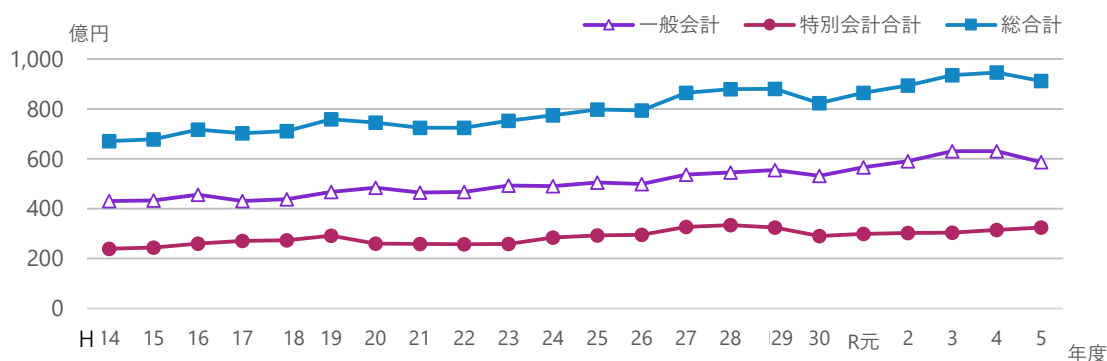
125ページ

多摩市の当初予算額及び決算総額（歳入、歳出）を、一般会計及び各種の特別会計で示しています。

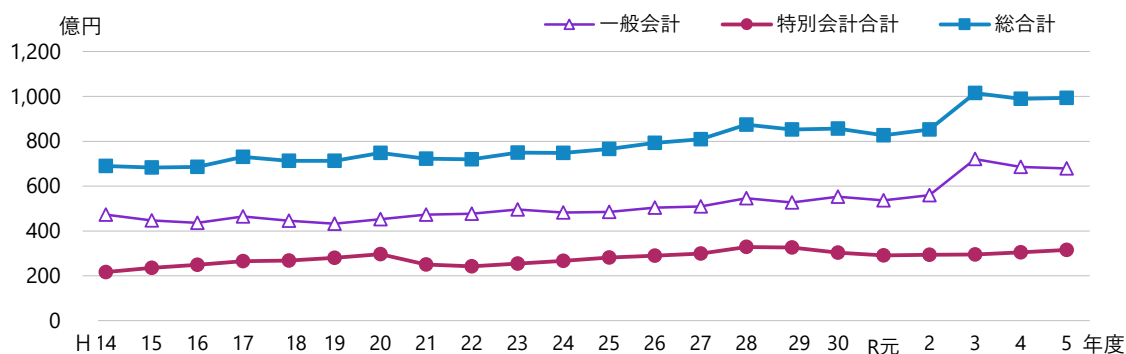
特別会計とは「特定の事業を行なう場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」に、一般会計とは別に区分している経理で、主には法令で設置が義務づけられています。なお、平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しました。

令和5年度一般会計予算においては、歳入では市税については新型コロナウイルス感染症の影響による減収が少ないと見込み、約7.1億円増加となりました。一方、歳出では中央図書館の建設工事の完了などで普通建設事業費が大きく減少しました。予算総額では、一般会計で587億3,000万円（前年比較△43億3,700万円）、3つの特別会計を合わせた総額は911億8,171万円（前年比較△33億8,133万円）となりました。

当初予算額の推移



決算総額（歳出）の推移



※平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しています。

2 令和5年度財政状況（「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」）

128ページ

多摩市の決算の状況を「普通会計」で示したものです。通称「決算カード」と呼ばれています。

普通会計とは、地方財政全体の分析等のため、統計上で統一的に用いる会計の区分です。一般会計と特別会計の区分などは、地方公共団体により異なりますが、普通会計を用いれば同条件での比較ができます。

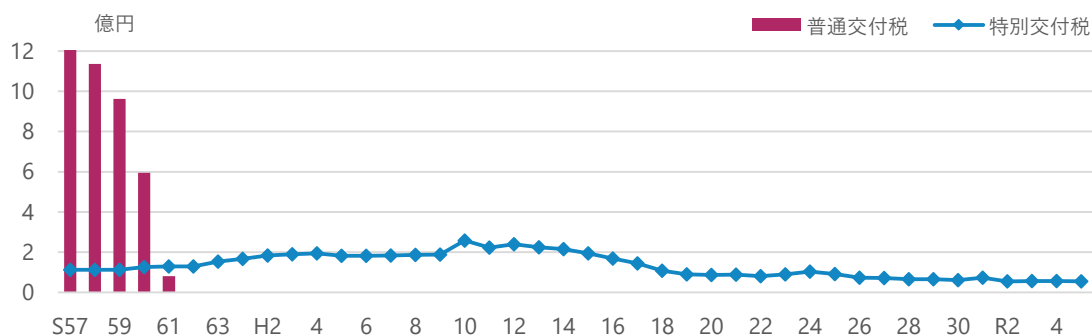
全国の決算カードは、総務省のホームページに掲載されています。また、多摩市の決算カードとその基礎数値となる各種の表（「地方財政状況調査表（決算統計）および決算カード」）は、行政資料室でご覧いただけます。

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）

130ページ

「決算カード」の中の主要な数値に、第3部「決算状況の推移と他市との比較」でとりあげた数値を加え、昭和57年度から一覧にしたものです。

(1) 地方交付税の推移: 昭和57年度からの地方交付税決算額の推移を示しています。
昭和62年度から多摩市は普通交付税の不交付団体となり、交付税収入は特別交付税のみとなりました。



(2) 算定結果内訳: (1)の内訳を、平成12年度分から示しています。

5 歳入構造の分析

(1) 歳入構造の指標: 平成3年度以降の歳入構造について4つの指標を定め、その推移を示しました。

指標① 一般財源と特定財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標です。自治体が自主的な判断のもと、地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましいとされています。

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるものです。地方税、地方譲与税、地方交付税が代表的なものです。

特定財源とは、財源の用途が特定されているものです。国都支出金*、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料等です。

*厳密には、国都支出金の一部に一般財源と同等のものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、特定財源としています。それを含んで「一般財源等」と呼んでいます。

指標② 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標です。自主財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

自主財源とは、歳入のうち、自治体の権限で収入しうる財源です。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたります。多摩市の自主財源のなかでは、地方税が圧倒的な比率を占め、税収入の多寡によって自主財源額が大きく左右されます。

依存財源とは、国や都道府県、市町村の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入です。地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、地方債などがこれにあたります。

*厳密には、諸収入、分担金の一部に依存財源に該当するものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、自主財源としています。

指標③ 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標です。経常的な収入が多いほど安定性が高いとされています。

指標④ 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性の指標です。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用しうる収入を経常一般財源といいます。具体的には、市税のうち、市民税・固定資産税・軽自動車税等（都市計画税を除く）や、地方譲与税、地方交付税、自動車取得税交付金などです。

(2)指標②内訳: 「②自主財源と依存財源」の内訳を平成14年度分から示しました。

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況	151ページ
-------------------------	--------

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額	155ページ
----------------------------	--------

多摩市の財政状況は、多摩ニュータウン開発に伴う「財政補完」がなかった場合、及び補助率引下げがなく満額補助が続いていた場合を仮定した数値を掲載しています。

多摩ニュータウンの開発は、施行者として東京都や日本住宅公団（現：独立行政法人 都市再生機構）を中心に進められました。地元自治体である多摩市も、短期間にいくつもの小中学校などの施設を整備する必要が生じ、その多大な負担に対して東京都が補助金を交付する仕組みが導入されました。その仕組みと補助金を、総称して「財政補完」と呼んでいます。

平成8年3月の「東京都行財政改革大綱」による補助金の見直しで、平成11年度からは、補助金を段階的に2分の1にする（*1）との見直しがなされました。このことにより多摩市は、施設を建設したときには想定していなかった、見直し（削減）による影響額約89億円を負担していくことになりました。

多摩市の公債費負担比率などの財政指標がこれまで比較的良好だったのは、この「財政補完」が大きく影響しています。

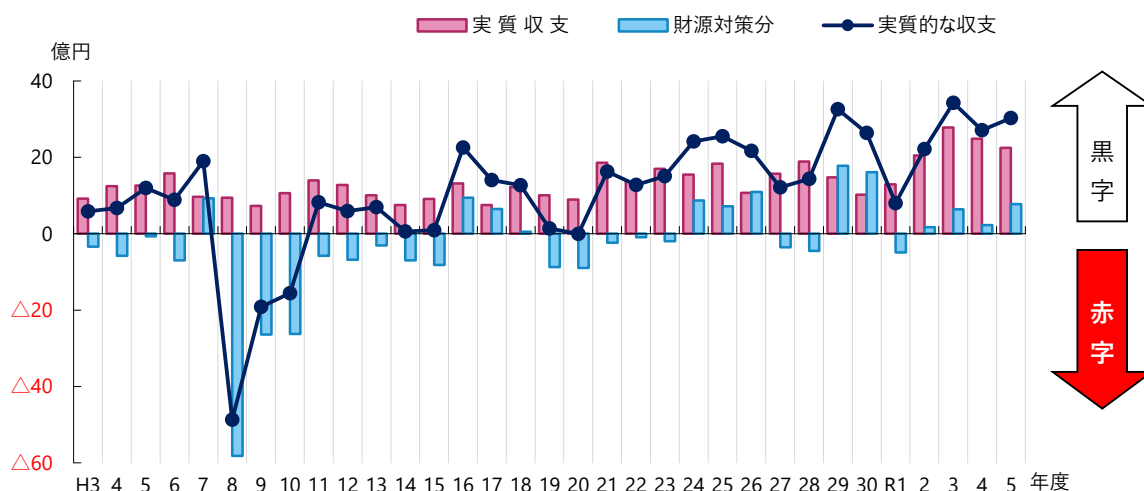
*1：平成11～13年度は激減緩和期間とし平成14年度から1/2。また、用地は償還開始から7年間は満額で、8年目から毎年1/12ずつ削減し、平成22年度から1/2。

8 実質的な収支	158ページ
----------	--------

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩しによる増減や、減税補てん債の発行などの財源対策分を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

多摩市の「実質収支」は過去から黒字が続いています。しかし、財政調整基金、公共建築物等整備保全基金（平成25年度以前：公共施設整備基金）の取崩しや減税補てん債の発行による財源対策を除いた「実質的な収支」は、平成8年度から10年度及び20年度に赤字の状態でした。令和5年度は、「実質収支」、「実質的な収支」共に黒字となっています。



9 令和5年度決算の認定に係る提案理由口述書	159ページ
------------------------	--------

令和5年度決算の特徴を記載した、令和6年第3回多摩市議会定例会における、令和5年度決算の認定に係る提案理由口述書を掲載しました。

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（1/3）

単位：千円																
(1) 当初予算額																
年 度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
一般会計	50,270,000	55,667,000	52,170,000	54,300,000	50,380,000	50,610,000	47,740,000	43,120,000	43,330,000	45,615,000	43,110,000					
特別会計合計	12,735,257	14,641,322	16,474,618	16,575,616	17,443,762	19,529,556	21,400,371	23,977,656	24,465,914	26,048,670	27,101,856					
国民健康保険特別会計	5,153,664	6,355,652	6,702,335	6,716,257	7,209,304	7,678,045	8,765,222	9,516,000	10,387,434	11,195,516	11,295,676					
下水道事業特別会計	2,069,058	1,990,528	2,095,018	2,200,832	1,863,121	1,736,479	1,537,665	2,568,046	2,597,616	2,634,043	2,588,714					
受託水道事業特別会計	903,700	1,218,400	1,411,997	1,136,748	1,321,227	1,116,361	716,148	848,938	632,829	691,626	641,000					
老人保健医療特別会計	4,608,835	5,076,742	6,265,268	6,521,779	7,050,110	5,975,098	7,057,220	7,316,804	6,732,519	6,973,749	7,292,278					
介護保険特別会計						2,930,770	3,241,130	3,636,379	4,009,891	4,447,963	5,166,283					
介護保険サ-ビス事業特別会計						92,803	82,986	91,489	105,625	105,773	117,905					
後期高齢者医療特別会計																
総合計	63,005,257	70,308,322	68,644,618	70,875,616	67,823,762	70,139,556	69,140,371	67,097,656	67,795,914	71,663,670	70,211,856					

(2) 歳入決算額																
年 度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
一般会計	52,961,051	57,564,747	54,344,830	55,278,347	54,362,950	50,421,974	48,320,875	45,503,599	44,517,997	47,820,959	45,276,242					
特別会計合計	13,207,197	14,510,895	15,372,158	16,135,264	17,213,195	19,990,674	21,928,060	23,988,619	25,158,576	26,818,557	27,384,761					
国民健康保険特別会計	5,558,102	6,044,834	6,289,217	6,818,984	7,481,064	7,908,379	8,755,508	9,227,301	10,506,578	10,991,563	11,521,338					
下水道事業特別会計	1,954,074	1,991,569	2,039,433	2,187,576	1,942,270	1,670,385	1,907,405	3,001,456	2,948,361	3,106,169	2,857,367					
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928					
老人保健医療特別会計	4,789,266	5,356,027	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,820,004	7,252,712	7,328,718	7,137,850	7,742,351	7,774,983					
介護保険特別会計						2,675,702	3,372,969	3,666,111	3,980,861	4,385,682	4,658,010					
介護保険サ-ビス事業特別会計						62,315	63,952	73,740	89,323	103,816	102,135					
後期高齢者医療特別会計																
総合計	66,168,248	72,075,642	69,716,988	71,413,611	71,576,145	70,412,648	70,248,935	69,492,218	69,676,573	74,639,516	72,661,003					

(3) 歳出決算額																
年 度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
一般会計	51,864,885	56,524,330	53,561,582	53,423,134	52,923,106	49,094,819	47,299,690	44,736,337	43,597,148	46,424,540	44,516,828					
特別会計合計	13,019,269	14,347,194	15,281,944	15,954,447	16,987,669	19,726,470	21,668,326	23,529,698	24,923,763	26,579,651	26,719,783					
国民健康保険特別会計	5,494,196	5,990,919	6,232,401	6,763,993	7,335,632	7,853,444	8,657,959	9,171,193	10,460,930	10,940,359	11,342,384					
下水道事業特別会計	1,857,080	1,924,113	2,006,035	2,061,750	1,862,176	1,670,385	1,862,458	2,622,321	2,645,855	2,975,485	2,487,741					
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928					
老人保健医療特別会計	4,762,238	5,313,697	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,775,363	7,197,667	7,328,718	7,298,199	7,742,351	7,754,485					
介護保険特別会計						2,511,074	3,313,511	3,643,473	3,935,790	4,329,409	4,562,908					
介護保険サ-ビス事業特別会計						62,315	61,217	72,700	87,386	103,071	101,337					
後期高齢者医療特別会計																
総合計	64,884,154	70,871,524	68,843,526	69,377,581	69,910,775	68,821,289	68,968,016	68,266,035	68,520,911	73,004,191	71,236,611					

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（2/3）

(1) 当初予算額

単位：千円

年 度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	43,760,000	46,680,000	48,450,000	46,502,000	46,710,000	49,340,000	49,057,000	50,527,000	49,855,000	53,650,000	54,470,000
特別会計合計	27,371,179	29,186,064	26,037,794	25,934,818	25,765,685	25,912,933	28,431,638	29,262,439	29,527,836	32,768,052	33,429,977
国民健康保険特別会計	11,543,920	13,062,751	14,233,641	15,283,810	14,421,697	14,403,645	16,100,585	16,424,274	16,305,769	18,628,590	18,894,315
下水道事業特別会計	2,670,735	2,744,655	2,664,154	2,638,690	2,747,492	2,779,596	2,835,342	2,865,550	2,728,070	3,078,718	2,629,752
受託水道事業特別会計	628,493	404,600	449,900								
老人保健医療特別会計	7,144,497	7,372,218	982,386	38,251	6,113						
介護保険特別会計	5,266,794	5,488,852	5,729,083	5,861,696	6,404,163	6,476,392	7,029,178	7,407,660	7,773,263	8,193,096	8,920,203
介護保険サ―ビス事業特別会計	116,740	112,988	109,273	127,352	129,339	63,401	54,130	20,203			
後期高齢者医療特別会計			1,869,357	1,985,019	2,056,881	2,189,899	2,412,403	2,544,752	2,720,734	2,867,648	2,985,707
総合計	71,131,179	75,866,064	74,487,794	72,436,818	72,475,685	75,252,933	77,488,638	79,789,439	79,382,836	86,418,052	87,899,977

(2) 歳入決算額

年 度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	44,513,960	46,250,086	50,492,276	49,543,737	51,027,357	49,938,144	49,993,647	52,172,917	51,999,535	56,105,817	54,793,350
特別会計合計	28,365,839	30,068,769	25,886,186	24,902,177	24,798,056	27,425,370	28,798,948	29,406,581	30,424,165	33,360,034	33,392,723
国民健康保険特別会計	12,055,335	13,278,740	14,292,017	13,996,219	13,341,266	15,567,593	15,922,477	16,071,007	16,444,381	18,831,283	18,612,898
下水道事業特別会計	3,084,502	3,228,986	2,862,809	2,959,165	3,079,645	3,047,237	3,056,529	2,996,550	2,921,475	3,107,363	2,701,822
受託水道事業特別会計	416,340	358,527	400,570								
老人保健医療特別会計	7,732,660	7,750,030	840,019	11,973	5,728						
介護保険特別会計	4,972,324	5,349,003	5,643,472	5,979,217	6,117,159	6,524,246	7,283,643	7,784,783	8,217,282	8,484,393	8,870,112
介護保険サ―ビス事業特別会計	104,678	103,483	114,405	116,717	121,445	45,156	34,832	9,902			
後期高齢者医療特別会計			1,732,894	1,838,886	2,132,813	2,241,138	2,501,467	2,544,339	2,841,027	2,936,995	3,207,891
総合計	72,879,799	76,318,855	76,378,462	74,445,914	75,825,413	77,363,514	78,792,595	81,579,498	82,423,700	89,465,851	88,186,073

(3) 歳出決算額

年 度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	43,221,226	45,242,803	47,283,139	47,679,992	49,508,320	48,145,020	48,417,043	50,327,935	50,927,384	54,523,229	52,704,383
特別会計合計	27,976,268	29,590,470	24,979,537	24,273,440	25,378,016	26,638,382	28,173,869	28,899,579	29,953,809	32,822,900	32,581,526
国民健康保険特別会計	12,206,979	13,273,036	13,938,539	13,986,483	14,333,611	15,448,627	15,815,199	15,979,008	16,322,592	18,678,470	18,397,740
下水道事業特別会計	2,797,340	3,029,409	2,544,995	2,569,537	2,709,601	2,681,217	2,791,517	2,847,586	2,800,986	2,957,034	2,426,046
受託水道事業特別会計	416,340	358,527	400,570								
老人保健医療特別会計	7,709,995	7,728,672	834,187	8,696	5,728						
介護保険特別会計	4,741,568	5,098,057	5,417,104	5,762,072	6,081,738	6,237,838	7,034,120	7,537,853	8,003,561	8,277,292	8,587,262
介護保険サ―ビス事業特別会計	104,046	102,769	113,897	116,331	120,331	44,493	34,244	9,902			
後期高齢者医療特別会計			1,730,245	1,830,321	2,127,007	2,226,207	2,498,789	2,525,230	2,826,670	2,910,104	3,170,478
総合計	71,197,494	74,833,273	72,262,676	71,953,432	74,886,336	74,783,402	76,590,912	79,227,514	80,881,193	87,346,129	85,285,909

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（3/3）

(1) 当初予算額

単位：千円

年 度	H29	30	R元	2	3	4	5
一般会計	55,480,000	53,240,000	56,580,000	59,070,000	63,030,000	63,067,000	58,730,000
特別会計合計	32,498,978	29,051,400	29,917,130	30,341,428	30,429,071	31,496,042	32,451,712
国民健康保険特別会計	19,497,820	15,784,439	15,583,149	15,208,172	14,921,977	15,382,939	15,432,046
下水道事業特別会計							
受託水道事業特別会計							
老人保健医療特別会計							
介護保険特別会計	9,807,466	9,810,808	10,678,402	11,302,713	11,520,542	11,782,660	12,410,597
介護保険サ-ビス事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計	3,193,692	3,456,153	3,655,579	3,830,543	3,986,552	4,330,443	4,609,069
総合計	87,978,978	82,291,400	86,497,130	89,411,428	93,459,071	94,563,042	91,181,712

(2) 歳入決算額

年 度	H29	30	R元	2	3	4	5
一般会計	56,816,867	54,923,357	57,550,935	74,978,139	71,642,396	70,461,673	64,362,764
特別会計 合計	31,147,250	30,035,184	30,582,405	30,392,559	31,456,116	33,176,302	33,668,083
国民健康保険特別会計	18,348,629	16,124,847	15,773,495	14,982,800	15,821,269	16,277,074	15,559,841
下水道事業特別会計							
受託水道事業特別会計							
老人保健医療特別会計							
介護保険特別会計	9,399,996	10,295,791	11,055,547	11,480,809	11,702,729	12,438,090	13,320,879
介護保険サ-ビス事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計	3,398,625	3,614,546	3,753,363	3,928,950	3,932,118	4,461,138	4,787,363
総合計	87,964,117	84,958,541	88,133,340	105,370,698	103,098,512	103,637,975	98,030,847

(3) 歳出決算額

年 度	H29	30	R元	2	3	4	5
一般会計	55,248,940	53,578,172	55,961,691	72,029,837	68,528,979	67,825,905	61,709,896
特別会計 合計	30,348,689	29,096,159	29,324,834	29,435,086	30,385,868	31,524,556	33,037,918
国民健康保険特別会計	17,865,965	15,773,939	15,472,776	14,574,302	15,328,002	15,508,850	15,426,327
下水道事業特別会計							
受託水道事業特別会計							
老人保健医療特別会計							
介護保険特別会計	9,116,164	9,735,831	10,113,830	10,941,161	11,165,501	11,611,935	12,884,654
介護保険サ-ビス事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計	3,366,560	3,586,389	3,738,228	3,919,623	3,892,365	4,403,771	4,726,937
総合計	85,597,629	82,674,331	85,286,525	101,464,923	98,914,847	99,350,461	94,747,814

令和5年度 決算状況				団体 コード	132241	市町村 類型	Ⅲ－3	
				団体名	多摩市	5年度 交付税 種地区	Ⅱ－9	
人 口				指定団体等の状況		事 務 の 共 同 処 理 の 状 況		
国調	R 2 年	146,951 人	<input type="checkbox"/> 過疎	<input checked="" type="checkbox"/> 首都	<ごみ・し尿処理>			
	増減率（R 2 年／H27年）	0.2 %	<input type="checkbox"/> 山村	<input checked="" type="checkbox"/> 近郊整備	東京たま広域資源循環組合			
住民基本台帳	R 6 . 1 . 1	147,776 人	<input type="checkbox"/> 離島	<input type="checkbox"/> 既成市街地	多摩ニュータウン環境組合			
	対前年度増減率	△ 0.3 %	<input checked="" type="checkbox"/> 不交付	<input type="checkbox"/> 広域行政圏				
	（参考）6 5 才以上人口		面積		<収益事業>			
	R 6 . 1 . 1	43,420 人		21.01 k㎡	東京都三市収益事業組合			
決算収支の状況（千円）		令和5年度	令和4年度		<その他>			
1.	歳 入 総 額	A	64,351,934	70,461,673	南多摩斎場組合			
					東京市町村総合事務組合			
2.	歳 出 総 額	B	61,699,066	67,825,905	東京都市町村職員退職手当組合			
					東京都市町村議会議員公務災害補償等組合			
3.	歳 入 歳 出 差 引 額 （A－B）	C	2,652,868	2,635,768	東京都後期高齢者医療広域連合			
4.	翌年度に繰り越すべき財源	D	403,302	150,714				
5.	実 質 収 支 （C－D）	E	2,249,566	2,485,054	指 数			
					基 準 財 政 需 要 額			
6.	単 年 度 収 支	F	△ 235,488	△ 301,141	22,236,027 千円			
					基 準 財 政 収 入 額			
7.	積 立 金	G	1,213,787	1,442,498	25,897,615 千円			
					標 準 財 政 規 模			
8.	繰 上 償 還 金	H	117,224	255,622	33,366,803 千円			
					うち臨時財政対策債発行可能額			
9.	積 立 金 取 崩 額 （財政調整基金）	I	810,000	1,500,000	0 千円			
					財 政 力 指 数			
10.	実 質 単 年 度 収 支 （F＋G＋H－I）	J	285,523	△ 103,021	単年度（ 1.165 ）			
					実 質 収 支 比 率			
健 全 化 判 断 比 率				公 債 費 負 担 比 率				
※（）書きは、早期健全化基準である。				経 常 収 支 比 率				
実質赤字比率				-（11.67）%	地 方 債 現 在 高 A			
連結実質赤字比率				-（16.67）%	（特定資金公共投資事業債除く）			
実質公債費比率				2.9（25.0）%	14,277,051 千円			
将来負担比率				-（350.0）%	債務負担行為翌年度以降			
				支 出 予 定 額 B				
				積 立 金 現 在 高 C				
				（うち財政調整基金）				
				（ 4,379,833 ）				
				将来にわたる財政負担				
				A ＋ B － C				
				6,375,743 千円				
				積 立 基 金 取 崩 額				
				1,131,670 千円				
				収 益 事 業 収 入				
				20,000 千円				
一 般 職 員 （ R 6 . 4 . 1 現 在 ）					特 別 職 等 （ R 6 . 4 . 1 現 在 ）			
区	分	職 員 数	4 月 分 給 料 支 払	1 人 当 り 支 給	区	分	改 定 実 施	
		A	人 総 額 B 千円	月 額 B / A				年 月 日
一 般 職 員		764	231,283	302,726	市 町 村 長		R2.4.1	955,400
	うち技能労務職	17	5,428	319,282		副 市 町 村 長		R2.4.1
教 育 公 務 員		3	1,324	441,340	教 育 長		R2.4.1	793,200
消 防 職 員								
臨 時 職 員								
合 計		767	232,607	303,269	議 長		R2.4.1	582,500
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入金 千円	職員数 人	議 副 議 長	R2.4.1	531,700
	国民健康保険 （事業勘定）	無	133,514	2,263,140	23	議 員 定 数 （ 26 人）		
	介護保険 （保険事業勘定）	無	436,225	1,873,447	18			
	後期高齢者医療	無	60,426	485,196	7			
	下水道事業	有	442,338	396,614	13			
						国保事業会計の状況	加 入 世 帯 数	20,211 世帯
							被 保 険 者 数	28,004 人
							1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	134,438 円
							被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	97,026 円
					被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		550,989 円	
					保 険 税 （ 料 ）		2,685,925 千円	
						保 険 給 付 費	9,475,543 千円	
							国民健康保険事業費納付金	4,751,294 千円

（注） 1 構成比等の％は、原則として、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがある。
2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しないことがある。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経常一般 財 源 等 千円	構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 税	30,845,195	47.9	29,046,899	83.9	人 件 費	8,210,853	13.3	7,453,501	7,196,248	20.8
地 方 譲 与 税	270,933	0.4	270,933	0.8	うち職員給	5,008,278	8.1	4,525,740	4,521,835	13.1
利 子 割 交 付 金	45,720	0.1	45,720	0.1	扶 助 費	18,947,457	30.7	6,281,847	4,484,145	13.0
配 当 割 交 付 金	242,778	0.4	242,778	0.7	公 債 費	2,200,867	3.6	2,187,117	2,069,893	6.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	259,650	0.4	259,650	0.8	元 利 償 還 金	2,200,867	3.6	2,187,117	2,069,893	6.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,578,075	5.6	3,578,075	10.3	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	35,634	0.1	35,634	0.1	小 計	29,359,177	47.6	15,922,465	13,750,286	39.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	12,525,103	20.3	9,386,740	8,350,279	24.1
軽油引取税・自動車取得税交付金	2,045	0.0	2,045	0.0	維 持 補 修 費	388,812	0.6	382,804	382,537	1.1
自動車税環境性能割交付金	76,518	0.1	76,518	0.2	補 助 費 等	8,231,980	13.3	5,810,709	3,992,871	11.5
法 人 事 業 税 交 付 金	723,962	1.1	723,962	2.1	積 立 金	2,490,738	4.0	2,367,576		
地 方 特 例 交 付 金 等	132,844	0.2	132,844	0.4	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
地 方 交 付 税	55,580	0.1	0	0.0	繰 出 金	6,271,929	10.2	5,482,780	3,927,896	11.3
普 通	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特 別	55,564	0.1			投 資 的 経 費	2,431,327	3.9	1,084,337		
震 災 復 興 特 別	16	0.0			うち人件費	52,761	0.1	52,761		
交通安全対策特別交付金	14,638	0.0	14,638	0.0	普 通 道 路 建 設 費	2,431,327	3.9	1,084,337	43,090,279	千円
国有提供施設等所在市町村助成金	26,978	0.0	26,978	0.1	補 助	473,225	0.8	37,451		
小 計	36,310,550	56.4	34,456,674	99.5	単 独	1,951,560	3.2	1,040,344		
分 担 金 ・ 負 担 金	252,106	0.4	0	0.0	そ の 他	6,542	0.0	6,542		
使 用 料	306,451	0.5	88,835	0.3	災害復旧費 災害対策費	0	0.0	0	30,403,869	千円
手 数 料	619,734	1.0	1,358	0.0	合 計	61,699,066	100.0	40,437,411		
国 庫 支 出 金	13,522,010	21.0			目 的 別 歳 出					
都 支 出 金	8,398,119	13.1			区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円		
財 産 収 入	104,747	0.2	52,944	0.2	議 会 費	381,855	0.6	381,030		
寄 附 金	26,313	0.0			総 務 費	7,942,739	12.9	7,005,965		
繰 入 金	1,158,940	1.8			民 生 費	32,255,345	52.3	16,476,351		
繰 越 金	2,635,768	4.1			衛 生 費	4,935,723	8.0	3,212,388		
諸 収 入	617,196	1.0	17,097	0.0	労 働 費	307,801	0.5	282,368		
地 方 債	400,000	0.6			農 林 水 産 業 費	64,718	0.1	61,277		
うち減収補填債特例分(0) (0.0)					商 工 費	647,080	1.0	609,480		
うち臨時財政対策債(0) (0.0)					土 木 費	4,550,119	7.4	3,244,321		
合 計	64,351,934	100.0	34,616,908	100.0	消 防 費	1,771,368	2.9	1,376,218		
徴 収 率					教 育 費	6,641,451	10.8	5,600,896		
区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 課 税 分 %	合 計 %		災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
市 町 村 税 合 計	99.5	38.2	99.1		公 債 費	2,200,867	3.6	2,187,117		
(徴収猶予分除く)	(99.5)	(38.2)	(99.1)		諸 支 出 金	0	0.0	0		
市 町 村 民 税	99.2	33.3	98.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
純 固 定 資 産 税	99.8	55.5	99.7		合 計	61,699,066	100.0	40,437,411		
国民健康保険税(料)	96.0	21.5	87.4		目 的 別 歳 出					
納税義務者数	個人均等割		78,063	人	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円		
	法 人 割		3,912	人	議 会 費	381,855	0.6	381,030		
市 町 村 税					総 務 費	7,942,739	12.9	7,005,965		
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	超過課税分 収 入 済 額 千円	民 生 費	32,255,345	52.3	16,476,351		
市町村民税	11,124,013	36.1	3.9	0	衛 生 費	4,935,723	8.0	3,212,388		
法 人 分	2,051,436	6.7	2.2	386,193	労 働 費	307,801	0.5	282,368		
固 定 資 産 税	14,875,085	48.2	3.3	0	農 林 水 産 業 費	64,718	0.1	61,277		
軽 自 動 車 税	145,037	0.5	2.1	0	商 工 費	647,080	1.0	609,480		
市 町 村 た ば こ 税	851,328	2.8	1.2		土 木 費	4,550,119	7.4	3,244,321		
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	消 防 費	1,771,368	2.9	1,376,218		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	教 育 費	6,641,451	10.8	5,600,896		
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
目 的 税	1,798,296	5.8	1.2	0	公 債 費	2,200,867	3.6	2,187,117		
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0		
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
都 市 計 画 税	1,798,296	5.8	1.2		合 計	61,699,066	100.0	40,437,411		
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	目 的 別 歳 出					
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	道 路 改 良 工 事				533	
合 計	30,845,195	100.0	3.3	386,193	聖ヶ丘小学校改修工事				247	
					公園整備工事				239	
					公園緑地用地買収				191	
					橋りょう耐震補強・補修工事				141	
					多摩中央公園特定公園施設建設譲渡費				132	
					駐輪場改修工事				128	
					諏訪北公園野球場及び庭球場改修工事				93	
					資源化センター用地買収				79	
					道路拡幅工事				47	

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデーター）（1/8）

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年 度																
	人口 (人)	増減率 (%)	年度末 (人) ※	対前年度増減率 (%)	65才以上人口 (人)	普通会計職員数(人)	S57 III-5	S58 III-5	S59 III-5	S60 III-5	S61 III-5	S62 III-5	S63 III-5	H元 III-5	H2 III-5	H3 III-5	H4 IV-5
人口	95,248	45.5%	95,248	45.5%	102,779	4.3%	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9
台帳	95,248	45.5%	95,248	45.5%	102,779	4.3%	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9
国勢調査	95,248	45.5%	95,248	45.5%	102,779	4.3%	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9
増減率 (%)	95,248	45.5%	95,248	45.5%	102,779	4.3%	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9
年度末 (人) ※	95,248	45.5%	95,248	45.5%	102,779	4.3%	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9
対前年度増減率 (%)	95,248	45.5%	95,248	45.5%	102,779	4.3%	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9
65才以上人口 (人)	95,248	45.5%	95,248	45.5%	102,779	4.3%	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9
普通会計職員数(人)	95,248	45.5%	95,248	45.5%	102,779	4.3%	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9
歳入総額 (千円)	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602	45,158,633	37,945,766	41,906,262	43,714,339	1,136,651	1,103,340	1,444,294
歳入総額 (千円)	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602	45,158,633	37,945,766	41,906,262	43,714,339	1,136,651	1,103,340	1,444,294
歳入歳出差引額 (千円)	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262	43,714,339	37,945,766	41,906,262	43,714,339	1,136,651	1,103,340	1,444,294
翌年度へ繰り越すべき財源 (千円)	668,759	684,205	650,011	656,927	1,013,459	1,041,196	708,669	1,288,389	1,136,651	1,103,340	1,444,294	1,136,651	1,103,340	1,444,294	1,136,651	1,103,340	1,444,294
実質収支 (千円)	131,053	82,961	207,956	17,594	138,415	28,668	96,375	521,805	356,331	181,114	195,710	356,331	181,114	195,710	356,331	181,114	195,710
単年度収支 (千円)	537,706	601,244	442,055	639,333	875,044	1,012,528	612,294	766,584	780,320	922,226	1,248,584	766,584	780,320	922,226	766,584	780,320	922,226
の積立金 (千円)	258,763	63,538	△159,189	197,278	235,711	137,484	△400,234	154,290	13,736	141,906	326,358	154,290	13,736	141,906	154,290	13,736	141,906
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	66,700	1,098,426	156,651	66,700	1,098,426	156,651
繰上償還額 (千円)	6																

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（2/8）

(2) 歳入の内訳

内 容	年 度										H 元	H2	H3	H4
	歳入総額（千円）	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63						
市 税	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602	45,158,633			
市税	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677	26,604,676			
地方譲与税等	1,949,717	1,657,876	1,492,221	1,138,778	771,996	784,254	1,533,463	2,295,783	2,900,961	2,640,413	2,093,171			
国庫支出金	3,110,222	4,571,665	4,145,563	4,071,349	3,237,318	2,517,386	1,313,453	1,566,315	1,667,018	2,545,369	2,173,520			
（千円）	2,406,395	2,481,508	2,920,035	3,493,583	3,824,348	4,160,571	4,399,218	4,652,313	4,960,457	5,238,001	5,421,290			
繰入金	625,119	1,086,734	41,970	180,089	3,605,820	1,634,053	652	811	490	1,030,488	1,185,706			
地方債	2,796,200	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200	1,999,900			
（その他）	4,316,329	3,695,573	4,230,910	4,348,341	4,995,046	3,986,823	3,718,164	4,480,967	5,582,503	5,354,454	5,680,370			
構 成	37.4%	33.8%	41.4%	45.1%	44.4%	54.6%	61.0%	57.5%	56.7%	57.0%	58.9%			
市税	8.0%	5.3%	5.4%	3.9%	2.2%	2.5%	5.0%	6.4%	7.4%	6.2%	4.6%			
地方譲与税等	12.8%	14.6%	15.0%	13.9%	9.5%	7.9%	4.3%	4.4%	4.3%	5.9%	4.8%			
国庫支出金	9.9%	7.9%	10.5%	11.9%	11.2%	13.1%	14.3%	13.0%	12.7%	12.2%	12.0%			
都支支出金	2.6%	3.5%	0.1%	0.6%	10.5%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.6%			
繰入金	11.5%	23.2%	12.3%	9.8%	7.6%	4.1%	3.3%	6.3%	4.6%	3.9%	4.4%			
地方債	17.8%	11.7%	15.3%	14.8%	14.6%	12.6%	12.1%	12.4%	14.3%	12.4%	12.7%			
（その他）	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677	26,604,676			
市 税	4,416,701	5,258,708	5,520,939	6,623,070	7,509,866	8,771,118	9,790,655	10,691,663	11,681,514	12,564,466	13,349,580			
個人市民税	438,715	474,918	617,634	678,843	810,234	1,223,931	1,420,935	1,787,652	1,625,342	1,734,904	1,978,725			
法人市民税	3,793,301	4,343,232	4,706,504	5,243,910	5,845,290	6,499,629	6,702,342	7,512,763	8,271,879	9,565,883	10,560,961			
固定資産税・都市計画税	457,906	530,075	599,382	662,901	1,026,858	818,089	870,527	616,730	587,153	653,424	715,410			
（その他）														

(3) 歳出の内訳

目 的 別 歳 出	年 度										H 元	H2	H3	H4
	歳出総額（千円）	[再掲]	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63					
性 質 別 歳 出	総務費	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262	43,714,339		
	民生費	2,625,245	2,627,596	2,842,985	3,108,235	8,804,875	5,301,316	4,887,107	7,752,568	8,872,108	7,320,158	8,536,270		
	衛生費	3,971,227	4,295,361	4,324,717	4,777,860	5,277,996	5,794,786	5,839,431	6,466,260	7,390,311	8,109,108	9,035,336		
	土木費	2,167,183	1,717,594	1,862,892	2,323,776	2,392,411	2,776,901	2,019,985	2,271,429	2,575,182	2,946,095	3,258,971		
	土木費	5,531,908	4,504,914	5,227,817	5,352,375	5,724,386	4,752,840	5,667,258	6,057,980	6,916,529	8,678,500	7,936,942		
	消防費	634,532	704,260	807,521	841,273	1,000,950	1,051,942	1,354,341	1,489,737	1,442,023	1,466,273	1,828,524		
	教育費	6,807,108	14,273,713	9,416,776	9,332,578	6,955,846	7,156,854	6,419,038	6,737,184	7,032,752	9,229,249	9,277,349		
	公債費	1,502,070	2,143,666	2,158,608	2,524,897	2,657,196	3,260,509	3,348,897	3,180,851	2,997,353	3,430,182	3,141,055		
	その他	402,573	413,780	383,931	399,543	410,657	554,710	527,283	612,899	719,508	726,697	699,892		
	歳出総額（千円）	[再掲]												
	人件費	3,793,460	4,064,568	4,367,764	4,603,610	4,858,270	4,964,017	5,257,139	5,745,367	6,321,328	6,863,018	7,514,493		
	扶助費	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576	4,438,988		
	公債費	1,501,772	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045	3,140,962		
	物件費	2,735,283	2,899,210	3,055,173	3,206,704	3,718,756	4,394,207	4,842,269	5,683,881	6,082,594	7,181,693	7,650,950		
	維持補修費	596,697	605,906	636,496	841,436	752,700	788,936	890,763	1,007,048	1,227,800	1,494,836	1,722,505		
	補助費等	1,303,380	1,430,884	1,643,853	1,885,661	2,220,390	2,684,746	2,934,445	3,178,010	3,429,309	3,890,845	4,258,448		
	繰入金	897,614	1,063,873	1,360,749	1,501,964	1,614,539	1,741,035	1,816,743	1,679,739	2,243,826	2,426,923	1,873,888		
普通建設事業費	8,896,548	14,678,112	10,093,045	10,156,316	10,606,422	6,975,156	4,778,260	7,733,583	8,826,978	10,575,865	11,744,969			
その他	899,310	771,807	590,380	726,159	3,497,345	2,431,439	2,800,833	2,785,830	3,077,829	2,012,461	1,369,136			
扶助費（千円）	[再掲]													
扶 助 費 分 析	社会福祉費	147,939	178,729	211,221	246,100	281,741	298,285	333,000	386,459	427,911	472,909	554,858		
	老人福祉費	390,930	213,553	244,444	275,922	338,464	415,380	428,649	480,774	526,866	610,200	702,179		
	児童福祉費	1,270,492	1,306,993	1,365,629	1,403,973	1,520,526	1,623,138	1,647,681	1,724,157	1,833,777	1,975,312	2,201,540		
	生活保護費	941,590	1,045,589	1,057,105	1,056,228	996,129	925,160	854,494	861,817	848,358	864,274	879,355		
	教育費	266,831	278,404	241,034	231,961	162,009	148,043	130,245	121,482	101,917	105,357	101,021		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（3/8）

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年 度														
	H5 IV-5	H6 IV-5	H7 IV-5	H8 IV-5	H9 IV-5	H10 IV-5	H11 IV-5	H12 IV-5	H13 IV-5	H14 IV-5	H15 IV-5				
人口調査	人口 (人)	144,489	144,489	148,127	148,113	148,113	148,113	145,859	145,862	145,862	145,862				
増減率 (%)		18.3%	18.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	△ 1.5%	△ 1.5%	△ 1.5%	△ 1.5%				
住民基本台帳	年度末 (人) ※ 対前年度増減率 (%)	144,329 △ 1.0%	144,003 △ 0.2%	143,316 △ 0.5%	142,841 △ 0.3%	142,722 △ 0.1%	141,597 △ 0.8%	141,340 △ 0.2%	140,802 △ 0.4%	140,328 △ 0.3%	140,972 0.5%				
普通会計職員数 (人)	65才以上人口 (人)	9,917	10,672	11,602	12,412	13,428	14,332	15,368	16,561	17,811	19,060				
歳入総額 (千円)		44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598	45,503,599				
歳出総額 (千円)		43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	44,736,337				
歳入歳出差引額 (千円)		1,276,032	1,939,857	1,096,166	1,040,417	783,248	1,855,213	1,439,844	1,327,155	1,021,185	767,262				
翌年度へ繰り越すべき財源 (千円)		13,292	358,925	128,789	95,564	51,659	790,713	44,077	52,725	16,101	12,829				
実質収支 (千円)		1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084	754,433				
単年度収支 (千円)		14,156	318,192	△ 613,555	△ 22,524	△ 213,264	332,911	331,267	△ 121,337	△ 269,346	△ 250,651				
の積立金 (千円)		71,021	357,152	37,262	209,739	37,087	7,363	1,366	50,951	170,766	249				
繰上償還額 (千円)					133,600	381,426	231,269			202,821					
積立金取崩額 (千円)			632,000		403,500	520,000				300,000	446,307				
実質単年度収支 (千円)		85,177	675,344	△ 1,208,293	320,815	△ 198,251	51,543	332,633	△ 70,386	104,241	△ 550,402				
基準財政需要額 (千円)		17,360,479	17,652,717	18,467,285	19,002,351	19,469,089	20,194,473	20,481,397	20,474,060	20,064,553	19,109,610				
基準財政収入額 (千円)		20,713,564	21,140,730	22,019,693	23,535,384	23,470,924	23,622,073	22,389,362	23,471,502	24,685,603	22,578,136				
標準財政規模A (千円)		27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994	29,991,719				
財政力指数	3年平均	1.165	1.175	1.194	1.210	1.212	1.205	1.156	1.136	1.156	1.186				
単年度		1.193	1.198	1.192	1.239	1.206	1.170	1.093	1.146	1.230	1.182				
実質収支比率 (%)		4.6%	5.6%	3.3%	3.0%	2.3%	3.4%	4.7%	4.1%	3.1%	2.5%				
経常一般財源比率 (%)		99.7%	99.0%	99.3%	94.2%	94.7%	95.1%	104.6%	99.6%	93.6%	98.0%				
公債費比率 (%)		7.0%	7.4%	7.7%	7.9%	8.2%	6.9%	7.8%	7.7%	7.4%	7.8%				
起債制限比率 (%)		3.6%	3.9%	4.3%	4.7%	5.0%	4.4%	4.3%	4.4%	4.7%	5.0%				
公債費負担比率 (%)		6.1%	6.4%	6.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.0%	8.1%	9.3%	10.0%				
実質公債費比率 (%)															
指数等	経常収支比率 (%)	81.3%	81.8%	82.4%	84.6%	89.1%	90.7%	88.2%	88.3%	89.5%	95.7%				
現償高倍率 (%)		104.7%	105.1%	103.5%	107.0%	115.9%	119.2%	125.9%	119.9%	110.0%	117.0%				
地方債現在高B (千円)		28,800,711	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	35,075,975				
債務負担行為限度額 (千円)		61,792,972	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,045,748				
債務負担行為翌年度以降支出予定額C (千円)		19,268,961	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	20,385,789				
積立金現在高D (千円)		14,332,336	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	9,355,347				
うち財政調整基金 (千円)		2,764,573	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	1,781,196				
B+C-D (千円)		33,737,336	37,010,805	40,696,894	47,454,760	54,032,191	55,430,696	53,242,448	52,463,403	49,181,659	46,106,417				
(B+C) / A		174.7%	183.6%	196.8%	195.3%	212.1%	210.5%	216.7%	200.1%	180.6%	184.9%				
土地開発基金現在高 (千円)		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	600,000				
積立基金取崩額 (千円)		900,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,824,387	1,620,000	270,000	962,376	193,284	700,000				
収益事業収入 (千円)		640,000	500,000	300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000	10,000	20,000				

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（4/8）

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度														
	歳入総額（千円）	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	[再掲]		
内 市税	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598	45,503,599	44,468,997				
内 市税	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193	27,844,783	26,476,482				
内 市税	2,289,742	2,455,429	2,547,799	2,205,765	5,027,765	2,934,295	3,584,417	4,495,059	4,556,045	3,713,474	3,852,492				
内 市税	2,665,905	1,792,229	2,168,960	2,773,805	2,621,700	5,416,191	5,638,683	2,630,351	2,753,423	2,786,502	3,564,146				
内 市税	5,736,960	5,539,420	5,752,308	5,633,632	5,807,207	6,479,767	5,671,968	5,338,069	5,236,568	4,989,509	4,874,213				
内 市税	961,981	598,487	1,340,058	3,868,509	1,865,232	1,625,829	298,818	962,901	208,183	1,164,735	514,508				
内 市税	1,456,800	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600	2,715,300				
内 市税	4,891,553	4,847,895	7,855,522	5,456,652	2,170,663	3,569,921	4,118,484	3,324,534	3,291,186	2,987,996	2,471,856				
内 市税	60.0%	60.5%	56.0%	53.0%	55.5%	54.9%	57.4%	59.6%	61.9%	61.2%	59.5%				
内 市税	5.0%	5.5%	5.0%	4.0%	9.6%	5.5%	6.9%	9.3%	9.9%	8.2%	8.7%				
内 市税	5.9%	4.0%	4.3%	5.0%	5.0%	10.2%	10.9%	5.5%	6.0%	6.1%	8.0%				
内 市税	12.8%	12.3%	11.3%	10.2%	11.1%	12.2%	10.9%	11.1%	11.4%	11.0%	11.0%				
内 市税	2.1%	1.3%	2.6%	7.0%	3.6%	3.1%	0.6%	2.0%	0.5%	2.6%	1.2%				
内 市税	3.3%	5.6%	5.4%	10.9%	10.0%	7.3%	5.4%	5.7%	3.1%	4.4%	6.1%				
内 市税	10.9%	10.8%	15.4%	9.9%	4.2%	6.8%	7.9%	6.8%	7.2%	6.5%	5.5%				
市税(千円) [再掲]	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193	27,844,783	26,476,482				
個人市民税	13,286,551	11,568,447	12,012,824	11,798,442	12,729,392	11,699,902	11,045,170	10,587,796	10,366,713	10,178,101	9,577,486				
法人市民税	1,523,696	1,597,759	2,485,195	3,278,558	2,432,668	2,316,310	3,271,454	2,934,840	2,289,122	1,802,023	1,684,536				
固定資産税・都市計画税	11,394,902	12,894,924	13,203,627	13,549,628	13,634,213	14,366,151	14,657,927	14,445,027	14,893,577	15,025,073	14,371,758				
その他	743,178	1,176,237	778,658	664,556	753,090	738,681	757,529	793,628	805,781	839,586	842,702				

(3) 歳出の内訳

歳出の内訳	年 度														
	歳出総額（千円）	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	[再掲]		
総務費	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	44,736,337	43,548,148				
民生費	9,489,285	10,655,467	11,408,010	15,411,698	11,657,552	12,531,913	14,031,322	12,490,345	13,021,374	14,113,198	14,774,981				
衛生費	3,286,143	4,664,376	6,080,670	7,020,233	6,985,155	6,390,762	6,225,589	4,802,753	5,050,008	4,721,666	4,678,328				
土木費	7,656,336	5,930,229	5,897,305	6,447,857	6,781,497	9,606,870	6,433,253	4,848,883	4,069,048	4,191,284	2,966,691				
消防費	1,623,271	1,751,891	1,871,528	1,959,372	1,952,537	1,889,038	2,026,958	1,989,038	1,936,199	2,006,306	1,979,186				
教育費	9,405,512	8,507,790	9,793,419	11,333,061	12,755,213	9,374,772	9,866,612	11,713,503	9,308,456	8,455,499	8,033,189				
公債費	3,566,765	3,465,158	3,608,664	4,441,583	4,151,647	4,138,082	4,273,267	3,739,568	4,064,466	4,171,407	3,785,808				
その他	737,204	805,312	818,254	1,150,489	809,245	884,372	1,418,718	939,523	835,316	876,859	854,187				
歳出総額（千円） [再掲]	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	44,736,337	43,548,148				
人件費	7,934,532	8,231,069	8,602,686	8,826,629	9,061,099	9,236,145	9,364,146	9,502,039	9,503,593	9,486,593	9,279,443				
扶助費	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763	6,656,405	7,447,926				
公債費	3,566,682	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407	3,785,808				
物件費	6,886,488	6,849,447	7,936,919	8,230,742	9,188,454	9,864,183	10,069,617	9,649,306	10,088,793	9,593,870	8,924,270				
維持補修費	1,467,188	1,487,434	993,047	862,185	406,329	382,146	353,017	376,556	289,668	314,130	277,270				
補助費等	5,581,149	7,221,624	8,183,315	9,457,676	9,668,534	6,720,096	7,113,639	6,756,427	6,981,412	6,491,763	6,243,476				
繰入金	2,184,932	2,420,710	2,402,382	2,887,847	2,506,996	2,824,821	2,883,538	2,776,743	3,020,738	2,884,493	3,332,550				
普通建設事業費	10,298,110	7,510,008	9,166,784	13,291,221	10,440,555	11,733,905	8,981,765	7,655,597	4,009,694	4,783,908	3,811,829				
その他	1,075,056	838,026	3,708,828	663,772	374,675	209,362	1,106,822	679,045	694,286	353,768	445,576				
扶助費（千円） [再掲]	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763	6,656,405	7,447,926				
社会福祉費	622,329	675,254	760,397	802,475	832,413	845,312	840,805	868,364	862,404	881,284	1,068,746				
老人福祉費	775,693	883,734	941,226	1,106,621	1,126,794	1,141,513	1,169,510	243,541	196,624	157,075	112,889				
児童福祉費	2,282,996	2,390,116	2,406,941	2,490,804	2,594,941	2,625,675	2,728,823	2,900,010	3,103,741	3,362,016	3,689,968				
生活保護費	896,993	976,621	976,358	1,021,289	1,023,093	1,307,773	1,445,939	1,641,043	1,641,291	2,104,323	2,411,569				
教育費	103,011	105,257	107,419	111,404	116,022	123,996	131,987	137,348	150,247	150,731	163,790				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	976	964				

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（5/8）

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年 度															
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26					
	IV-5	III-3	III-3	III-3	III-3	III-3	III-3	III-3	III-1	III-1	III-1					
人口調査	II-10	II-10	II-10	II-10	II-9	II-9	II-9	II-9	II-9	II-9	II-9					
増減率 (%)	145,862	145,887	145,877	145,877	145,877	145,877	147,648	147,648	147,648	147,648	147,648					
年度末 (人) ※	△ 1.5%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%					
対前年度増減率 (%)	141,478	141,383	143,090	144,947	145,560	145,596	144,905	144,058	145,950	147,681	147,486					
65才以上人口 (人)	0.3%	△ 0.1%	1.2%	1.3%	0.4%	0.0%	△ 0.5%	△ 0.6%	△ 0.2%	1.1%	△ 0.1%					
普通会計職員数(人)	21,791	23,309	25,024	26,699	28,407	29,828	30,596	31,915	34,100	36,204	37,517					
歳入総額 (千円)	844	819	797	781	783	765	756	765	748	753	754					
歳出総額 (千円)	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314					
歳入歳出差引額 (千円)	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196	48,421,384	50,333,230	50,933,163					
翌年度へ繰り越すべき財源 (千円)	1,396,419	759,414	1,292,734	1,007,283	3,209,137	1,863,745	1,519,037	1,793,124	1,576,604	1,844,982	1,072,151					
実質収支 (千円)	79,182	10,517	74,333	1,460	2,315,690	6,601	152,587	90,838	31,684	13,620	1,001					
単年度収支 (千円)	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286	1,544,920	1,831,362	1,071,150					
の積立金 (千円)	409,804	△ 568,340	469,504	△ 212,578	△ 112,376	963,697	△ 490,694	335,836	△ 157,366	286,442	△ 760,212					
繰上償還額 (千円)	1,062,420	488	51,673	7,641	507,214	653,962	931,781	770,814	1,520,628	1,691,580	1,760,705					
繰上償還額 (千円)					92,685											
実質単年度収支 (千円)	1,472,224	△ 567,852	521,177	△ 939,937	△ 302,477	954,659	△ 518,913	136,650	717,885	815,470	50,493					
基準財政需要額 (千円)	17,526,383	17,728,418	18,169,955	18,388,122	18,517,305	18,063,871	18,767,555	19,774,645	20,086,901	20,684,591	20,664,184					
基準財政収入額 (千円)	21,054,239	22,296,573	23,277,768	23,152,616	22,715,374	22,104,479	21,083,479	21,467,767	21,432,897	21,680,489	22,392,499					
標準財政規模A (千円)	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021	28,485,865	28,353,004	29,234,655					
3年平均	1,193	1,218	1,247	1,266	1,256	1,237	1,191	1,144	1,092	1,067	1,066					
財政力指数	1,201	1,258	1,281	1,259	1,227	1,224	1,123	1,086	1,067	1,048	1,084					
単年度	4.7%	2.5%	12.9%	3.2%	2.9%	6.0%	4.6%	5.9%	5.4%	6.5%	3.7%					
実質収支比率 (%)	104.4%	102.3%	100.4%	98.9%	96.9%	95.5%	97.7%	101.1%	100.0%	102.0%	103.5%					
経常一般財源比率 (%)	7.8%	7.8%	7.4%	6.9%	5.9%	4.7%	4.2%	3.5%	2.9%	2.3%	1.4%					
公債費比率 (%)	5.3%	5.5%	5.4%	5.3%	4.8%	4.3%	3.8%	3.4%	3.0%	2.5%	1.9%					
起債制限比率 (%)	8.9%	9.0%	9.6%	9.5%	9.3%	8.3%	7.6%	7.5%	7.4%	7.2%	6.5%					
公債費負担比率 (%)	10.2%	12.9%	12.9%	4.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.3%	△ 0.4%					
実質公債費比率 (%)	89.8%	87.3%	91.7%	93.0%	92.2%	91.2%	95.2%	90.6%	92.2%	90.5%	91.3%					
経常収支比率 (%)	120.1%	108.2%	95.5%	87.3%	80.5%	75.6%	75.0%	71.1%	66.6%	62.8%	54.8%					
現債高倍率 (%)	33,576,895	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557	18,964,466	17,810,921	16,024,807					
地方債現在高B (千円)	62,740,937	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968	43,404,602	31,864,996	26,638,350					
債務負担行為限度額 (千円)	14,811,123	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729	10,962,465	10,540,180	9,509,002					
債務負担行為翌年度以降支出予定額C (千円)	9,385,006	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810	11,080,089	11,023,450	12,445,005					
積立金現在高D (千円)	2,397,435	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	2,078,259	2,607,287	3,417,998					
うち財政調整基金 (千円)	39,003,012	32,839,491	30,516,680	32,280,705	30,040,717	26,536,484	22,591,239	18,782,476	18,846,842	17,327,651	13,088,804					
B+C-D (千円)	173.1%	147.0%	134.0%	138.0%	126.2%	114.9%	112.1%	100.3%	105.1%	100.0%	87.3%					
(B+C) / A	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000					
土地開発基金現在高 (千円)	912,360	35,300	210,000	939,724	1,502,593	1,231,308	1,152,660	1,292,341	1,177,096	2,308,607	1,364,012					
積立基金取崩額 (千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000					
収益事業収入 (千円)																

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（6/8）

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度											
	歳入総額（千円）	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
内 市税	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314	
内 地方譲与税等	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058	27,532,659	27,792,396	28,716,557	
内 国庫支出金	4,261,042	4,562,806	4,756,232	3,192,924	2,998,809	2,826,977	2,759,582	2,746,982	2,567,019	2,748,037	3,176,067	
（千 国庫支出金	3,782,435	3,998,599	3,810,216	4,314,683	7,240,955	4,982,415	5,823,737	6,379,907	7,216,567	7,909,804	7,750,384	
円 都支出金	4,839,314	4,799,640	4,961,880	5,248,036	5,425,388	5,990,853	6,935,051	6,842,400	6,443,183	6,767,104	6,465,401	
繰入金	931,696	115,798	335,209	995,070	1,555,705	1,239,862	1,164,601	1,298,275	1,789,903	2,311,817	1,372,204	
地方債	1,263,800	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	768,800	1,136,600	427,200	
その他	2,765,517	3,007,943	2,304,725	2,976,993	2,870,853	4,995,927	5,129,235	3,361,698	3,679,857	3,512,454	4,097,501	
構成	60.2%	60.9%	62.6%	62.5%	57.3%	57.6%	54.7%	56.9%	55.1%	53.3%	55.2%	
成 地方譲与税等	9.5%	10.1%	10.7%	6.9%	5.9%	5.7%	5.4%	5.5%	5.1%	5.3%	5.2%	
比 国庫支出金	8.4%	8.8%	8.6%	9.3%	14.3%	10.0%	11.4%	12.8%	14.4%	15.1%	14.9%	
都支出金	10.8%	10.6%	11.1%	11.3%	10.8%	12.1%	13.6%	13.7%	12.9%	13.0%	12.4%	
繰入金	2.1%	0.3%	0.8%	2.2%	3.1%	2.5%	2.3%	2.6%	3.6%	4.4%	2.6%	
% 地方債	2.8%	2.7%	1.1%	1.3%	2.9%	2.0%	2.6%	1.8%	1.5%	2.2%	0.8%	
その他	6.2%	6.6%	5.1%	6.5%	5.7%	10.1%	10.1%	6.7%	7.4%	6.7%	7.9%	
市税(千円) [再掲]	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058	27,532,659	27,792,396	28,716,557	
個人市民税	9,136,845	9,392,494	10,291,657	11,203,989	11,495,391	11,375,543	10,596,817	10,382,721	10,272,133	10,158,497	10,465,203	
法人市民税	2,599,200	3,080,720	2,911,395	2,803,795	2,503,459	2,075,603	1,921,269	2,353,099	2,323,225	2,245,199	2,416,323	
固定資産税・都市計画税	14,272,014	14,239,452	13,823,857	14,064,105	14,125,787	14,264,329	14,543,410	14,771,056	14,041,001	14,409,132	14,861,586	
その他	930,996	837,790	841,089	829,291	818,279	809,630	827,296	910,182	896,300	979,568	973,445	

(3) 歳出の内訳

目 的 別 歳 出	年 度												
	歳出総額（千円）	[再掲]											
性 質 別 歳 出	総務費	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196	48,421,384	50,333,230	50,933,163	
	民生費	6,758,745	6,454,734	5,991,753	5,861,572	6,427,055	9,155,904	9,047,692	6,343,839	7,189,090	7,373,594	7,636,101	
	衛生費	15,340,962	15,740,949	16,289,692	17,877,332	18,198,069	17,866,357	21,353,831	22,085,787	22,281,351	23,066,952	24,311,345	
	衛生費	4,797,980	4,401,770	4,557,614	4,064,175	3,740,253	3,867,572	3,681,533	3,664,419	3,749,503	3,832,149	3,885,875	
	土木費	2,181,149	2,080,142	2,563,217	2,656,770	2,666,244	2,892,446	2,834,736	2,877,106	2,627,353	2,710,700	3,095,256	
	消防費	1,924,128	1,918,039	2,068,833	1,844,599	1,853,881	1,972,656	1,958,986	1,883,155	1,786,998	1,781,448	1,843,562	
	教育費	7,518,415	6,893,592	7,149,591	8,333,500	9,833,918	7,847,801	6,607,650	6,857,576	6,828,163	7,783,265	6,410,640	
	公債費	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,794	
	その他	1,134,249	3,226,615	760,687	755,140	868,470	928,785	1,013,901	1,633,875	1,278,435	1,197,364	1,291,590	
	歳出総額（千円）	[再掲]											
	扶 助 費 分 析	人件費	9,287,820	9,324,993	9,537,831	9,531,909	9,410,011	9,597,927	9,428,854	9,145,572	8,703,948	8,653,336	8,517,042
		扶助費	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544	12,455,704	12,789,300	13,671,478
公債費		3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,794	
物件費		8,117,720	7,878,406	7,830,567	8,291,360	7,819,642	8,434,574	8,134,860	8,089,708	7,829,105	7,834,515	8,246,130	
維持補修費		219,111	210,025	272,222	272,364	237,884	283,781	305,895	267,831	274,539	278,037	297,359	
補助費等		6,193,426	6,088,015	6,804,528	6,262,435	6,514,403	8,468,807	6,314,726	6,721,349	7,156,692	7,336,478	6,833,895	
繰入金		3,400,802	3,455,961	3,379,472	4,023,279	4,064,502	3,301,941	4,297,264	4,677,014	4,374,885	4,414,104	4,941,152	
普通建設事業費		2,965,956	4,475,297	3,209,609	4,246,817	5,975,304	4,152,176	3,791,321	3,122,258	2,887,646	4,184,734	3,178,752	
その他		1,490,123	1,063,677	329,558	275,511	784,798	1,036,922	2,625,880	1,175,481	2,058,374	2,254,968	2,788,561	
扶助費（千円）		[再掲]											
社会福祉費		1,151,689	1,160,684	1,226,254	1,421,834	1,590,997	1,812,198	1,964,533	2,133,910	2,622,872	2,789,984	3,194,167	
老人福祉費		99,861	90,219	91,192	89,109	97,344	93,292	91,649	64,517	51,377	35,077	35,423	
児童福祉費	3,962,782	3,956,550	3,491,789	3,817,146	3,877,561	3,960,005	5,708,779	5,943,672	5,657,931	5,699,402	6,067,158		
生活保護費	2,599,822	2,840,457	3,044,567	2,984,121	3,023,061	3,174,819	3,613,609	3,841,228	4,010,665	4,150,855	4,256,727		
教育費	165,774	170,825	163,244	176,832	191,952	214,817	220,959	162,158	112,782	109,140	112,601		
その他	742	732	554	371	431	262	0	1,059	77	4,842	5,402		

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデーター）（7/8）

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分		年 度										R5
		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4			
人 口	国勢調査	146,631	146,631	146,631	146,631	146,631	147,169	146,951	146,951	146,951	146,951	
	増減率 (%)	△ 0.7%	△ 0.7%	△ 0.7%	△ 0.7%	△ 0.7%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%		
	住民基本台帳	147,849	148,293	148,724	148,745	148,823	148,479	147,528	148,210	147,776		
	対前年度増減率 (%)	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	△ 0.2%	△ 0.6%	0.5%	△ 0.3%		
65才以上人口 (人)		38,849	40,101	41,133	41,837	42,343	42,863	43,036	43,274	43,420		
普通会計職員数(人)		755	757	773	777	784	779	787	775	767		
歳入総額 (千円)		56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396	70,461,673	64,351,934		
歳出総額 (千円)		54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066		
歳入歳出差引額 (千円)		1,582,588	2,088,967	1,567,927	1,345,185	1,589,244	2,948,302	3,113,417	2,635,768	2,652,868		
翌年度へ繰り越すべき財源 (千円)		12,244	199,911	88,081	323,833	296,696	901,428	327,222	150,714	403,302		
実質収支 (千円)		1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352	1,292,548	2,046,874	2,786,195	2,485,054	2,249,566		
単年度収支 (千円)		499,194	318,712	△409,210	△458,494	271,196	754,326	739,321	△301,141	△235,488		
の積立金 (千円)		1,281,114	1,211,252	1,020,092	1,270,610	1,151,126	651,432	1,031,921	1,442,498	1,213,787		
繰上償還額 (千円)						109,955			255,622	117,224		
積立金取崩額 (千円)		1,178,000	1,169,000	1,021,000	830,000	1,597,000	457,000	750,000	1,500,000	810,000		
実質単年度収支 (千円)		602,308	360,964	△410,118	△17,884	△64,723	948,758	1,021,242	△103,021	285,523		
基準財政需要額 (千円)		20,922,783	20,829,767	20,491,603	20,793,455	20,695,800	21,135,012	22,180,307	21,980,823	22,236,027		
基準財政収入額 (千円)		23,583,588	23,625,699	23,647,054	23,045,497	23,878,697	24,145,297	23,936,750	24,836,570	25,897,615		
標準財政規模A (千円)		30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105	30,791,116	32,000,535	33,366,803		
3年平均		1,086	1,115	1,138	1,132	1,139	1,135	1,125	1,117	1,125		
財政力指数		1.127	1.134	1.154	1.108	1.154	1.142	1.079	1.130	1.165		
単年度		5.1%	6.2%	4.8%	3.4%	4.2%	6.6%	9.0%	7.8%	6.7%		
実質収支比率 (%)		103.7%	100.2%	102.0%	104.8%	100.6%	103.0%	106.2%	104.3%	103.7%		
経常一般財源比率 (%)		1.6%	1.6%	1.3%	1.8%	1.9%	-	-	-	-		
公債費比率 (%)		1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	-	-	-	-		
起債制限比率 (%)		5.3%	5.5%	4.9%	5.1%	5.4%	5.1%	4.6%	5.6%	5.1%		
公債費負担比率 (%)		△ 0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	1.6%	2.0%	2.9%	3.0%	2.9%		
実質公債費比率 (%)		87.8%	90.6%	89.0%	90.3%	90.6%	87.3%	85.5%	87.2%	87.8%		
経常収支比率 (%)		52.2%	51.4%	50.3%	47.0%	45.4%	45.1%	50.5%	50.1%	42.8%		
現債高倍率 (%)		15,950,156	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318	16,038,098	14,277,051		
地方債現在高B (千円)		26,517,433	31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884	23,362,343	25,623,997	30,270,628	20,806,210		
債務負担行為限度額 (千円)		7,075,186	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217	6,832,582	10,720,544	10,824,258		
債務負担行為翌年度以降支出予定額C (千円)		13,057,003	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844	17,366,498	18,725,566		
積立金現在高D (千円)		3,521,114	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548	3,976,046	4,379,833		
うち財政調整基金 (千円)		9,968,339	13,114,059	10,622,793	7,075,118	6,228,008	2,720,415	4,775,056	9,392,144	6,375,743		
B+C-D (千円)		75.4%	86.1%	89.1%	87.9%	80.4%	70.8%	72.7%	83.6%	75.2%		
(B+C) /A												
土地開発基金現在高 (千円)												
積立基金取崩額 (千円)		2,210,118	1,991,209	1,424,830	1,138,582	2,282,165	618,902	4,437,768	3,120,261	1,131,670		
収益事業収入 (千円)		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（8/8）

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度									
	歳入総額（千円）	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
内 市税	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396	70,461,673	64,351,934	
内 市税	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492	30,845,195	
内 地方譲与税等	4,626,612	3,969,945	4,176,122	3,658,357	3,674,427	4,252,524	5,085,971	5,180,375	5,465,355	
内 国庫支出金	8,466,687	8,281,926	8,434,768	8,347,793	9,238,319	27,039,848	15,342,971	15,342,971	13,522,010	
内 都支支出金	6,630,000	6,836,744	7,034,915	7,051,530	7,800,381	8,501,401	8,914,377	8,932,451	8,398,119	
内 繰入金	2,220,138	1,998,001	1,457,253	1,169,537	2,302,706	634,178	4,460,042	3,142,786	1,158,940	
内 地方債	1,795,600	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400	2,879,800	400,000	
内 その他	3,689,669	3,688,643	5,638,884	4,893,968	3,381,629	3,221,074	4,717,169	5,116,798	4,562,315	
構成	51.1%	51.7%	50.4%	53.2%	50.7%	39.3%	40.9%	42.4%	42.4%	
成 市税	8.2%	7.2%	7.3%	6.7%	6.3%	5.4%	7.1%	7.4%	7.4%	
成 地方譲与税等	15.1%	15.1%	14.8%	15.2%	16.1%	36.1%	22.0%	21.8%	21.8%	
成 国庫支出金	11.8%	12.5%	12.4%	12.8%	13.6%	11.3%	12.4%	12.7%	12.7%	
成 都支支出金	4.0%	3.7%	2.6%	2.1%	4.0%	0.8%	6.2%	4.5%	4.5%	
成 繰入金	3.2%	3.1%	2.6%	1.0%	3.5%	2.5%	4.7%	4.1%	4.1%	
成 地方債	6.6%	6.7%	9.9%	9.0%	5.8%	4.6%	6.7%	7.1%	7.1%	
成 その他	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492	30,845,195	
市税(千円) [再掲]	10,644,679	10,463,702	10,540,760	10,624,891	10,720,236	10,790,163	10,601,037	10,701,961	11,124,013	
個人市民税	2,033,260	1,701,875	1,616,466	2,181,601	1,701,544	1,820,656	1,438,929	2,008,096	2,051,436	
法人市民税	15,043,209	15,198,836	15,572,079	15,551,213	15,831,188	15,953,977	16,300,680	16,173,187	16,673,381	
固定資産税・都市計画税	962,208	952,791	900,538	879,824	895,905	881,813	950,398	983,248	996,365	
その他										

(3) 歳出の内訳

目的別歳出	年 度									
	歳出総額（千円）	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
総務費	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066	
民生費	25,323,196	25,370,186	26,177,904	26,313,475	26,816,425	28,250,693	30,834,059	30,768,630	32,255,345	
衛生費	3,774,727	3,833,306	4,123,538	3,845,291	4,298,778	4,253,834	5,409,130	6,919,459	4,935,723	
土木費	3,822,168	3,496,234	3,556,891	3,352,332	3,440,717	2,943,362	4,082,269	3,468,959	4,550,119	
消防費	1,922,105	1,848,626	1,849,357	1,882,486	2,041,673	2,221,775	1,825,184	1,778,325	1,771,368	
教育費	8,675,301	7,975,353	7,145,661	6,732,228	9,202,669	8,410,358	8,913,117	11,691,230	6,641,451	
公債費	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,350	2,200,867	
その他	1,227,700	1,040,771	1,008,566	1,096,520	1,099,763	1,235,649	1,784,784	1,590,289	1,401,454	
歳出総額（千円） [再掲]	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	61,699,066	
人件費	8,658,324	8,406,395	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550	8,072,697	8,210,853	
扶助費	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	18,947,457	
公債費	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,350	2,200,867	
物件費	8,709,212	9,169,969	9,327,162	9,723,838	10,238,862	11,680,297	12,545,938	14,436,346	12,525,103	
維持補修費	348,818	357,024	322,133	284,847	315,931	339,057	339,882	320,496	388,812	
補助費等	6,737,640	6,386,040	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272	8,084,101	8,231,980	
繰入金	5,356,615	4,844,574	4,670,872	4,803,839	4,824,344	4,840,602	2,737,181	5,523,720	6,271,929	
普通建設事業費	5,519,348	4,481,474	4,166,070	3,071,658	6,457,169	5,562,490	11,524,522	8,514,393	2,431,327	
その他	2,825,114	2,163,779	4,780,326	3,744,040	1,868,135	1,263,774	5,043,193	2,867,915	2,490,738	
扶助費（千円） [再掲]	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	18,947,457	
社会福祉費	3,236,933	3,668,064	3,750,545	3,597,671	3,748,934	3,889,725	5,293,093	5,616,763	6,176,189	
老人福祉費	38,158	39,786	40,687	39,345	41,381	36,952	41,162	42,368	43,262	
児童福祉費	6,449,300	6,499,414	6,690,452	6,633,455	6,789,036	7,156,175	8,761,731	6,816,952	7,345,251	
生活保護費	4,316,532	4,248,777	4,292,711	4,300,261	4,082,790	4,147,385	4,345,439	4,345,778	4,659,850	
教育費	250,906	336,652	433,699	449,351	676,534	814,449	787,890	720,996	710,773	
その他	7,272	4,784	6,069	8,116	6,267	2,835	4,200	15,182	12,132	

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (1) 地方交付税の推移 (1/1)

単位：千円

年 度	S57	58	59	60	61	62	63	H元	H2	3	4	5	6	7
地方交付税総額	1,576,320	1,249,651	1,076,044	720,192	210,129	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162
普通交付税	1,463,687	1,136,630	963,009	594,232	80,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	112,633	113,021	113,035	125,960	129,495	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162

年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
地方交付税総額	186,179	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	186,179	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
地方交付税総額	80,522	89,486	103,664	92,078	72,781	72,128	66,071	65,843	61,201	73,831	54,659	55,913	56,933	55,580
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	80,522	89,467	103,651	92,030	72,750	72,013	66,020	65,736	61,113	73,763	54,577	55,889	56,909	55,564
震災復興特別交付税 ※		19	13	48	31	115	51	107	88	68	82	24	24	16

※東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要及び地方税の減収分等に対する措置

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (1/6)

① 普通交付税

単位：千円、％

	H12			13			14			15		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
経常	A 14,933,362	△ 37,472	△ 0.3	14,904,931	△ 28,431	△ 0.2	14,269,627	△ 635,304	△ 4.3	15,151,853	882,226	6.2
投資	B 4,425,850	△ 152,793	△ 3.3	4,075,576	△ 350,274	△ 7.9	3,663,692	△ 411,884	△ 10.1	3,835,424	171,732	4.7
その他(公債等)	C 1,114,848	182,928	19.6	1,084,046	△ 30,802	△ 2.8	1,176,291	92,245	8.5	1,263,097	86,806	7.4
臨時財政対策債振替相当額	D -	-	-	-	-	-	-	-	-	2,749,809	2,749,809	皆増
基準財政需要額												
A+B+C-D=	E 20,474,060	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4
錯誤措置額	F -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=	G 20,474,060	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4
基準財政収入額	H 23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3
錯誤措置額	I -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=	J 23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3
交付基準額												
G-J=	K △ 2,997,442	△ 1,089,477	57.1	△ 4,621,050	△ 1,623,608	54.2	△ 3,468,526	1,152,524	△ 24.9	△ 3,436,248	32,278	△ 0.9
調整額	L -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=	M 0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

「交付額 K-L=M」欄が負数の場合は0とする

② 特別交付税

	H12			13			14			15		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額	239,009	16,009	7.2	224,021	△ 14,988	△ 6.3	215,082	△ 8,939	△ 4.0	194,110	△ 20,972	△ 9.8

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (2/6)

① 普通交付税

単位：千円、％

	H16			17			18			19		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
経常	A 15,107,138	△ 44,715	△ 0.3	15,120,055	12,917	0.1	15,644,181	524,126	3.5	14,740,500	△ 903,681	△ 5.8
投資	B 3,064,988	△ 770,436	△ 20.1	2,721,420	△ 343,568	△ 11.2	2,371,315	△ 350,105	△ 12.9	3,147,490	776,175	32.7
その他(公債等)	C 1,345,760	82,663	6.5	1,417,116	71,356	5.3	1,546,198	129,082	9.1	1,762,714	216,516	14.0
臨時財政対策債振替相当額	D 1,991,503	△ 758,306	△ 27.6	1,530,173	△ 461,330	△ 23.2	1,391,739	△ 138,434	△ 9.0	1,262,582	△ 129,157	△ 9.3
基準財政需要額												
A+B+C-D=	E 17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	345,673	1.9
錯誤措置額	F -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=	G 17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	218,167	1.2
基準財政収入額	H 21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5
錯誤措置額	I -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=	J 21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5
交付基準額												
G-J=	K △ 3,527,856	△ 91,608	2.7	△ 4,568,155	△ 1,040,299	29.5	△ 5,107,813	△ 539,658	11.8	△ 4,764,494	343,319	△ 6.7
調整額	L -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=	M 0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

	H16			17			18			19		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額	169,165	△ 24,945	△ 12.9	144,043	△ 25,122	△ 14.9	108,032	△ 36,011	△ 25.0	89,813	△ 18,219	△ 16.9

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (3/6)

① 普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

	H20			21			22			23		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
個別算定経費 A	14,586,415	△ 154,085	△ 1.0	14,578,855	△ 7,560	△ 0.1	15,141,564	562,709	3.9	15,283,468	141,904	0.9
地方再生対策費 B	127,240			127,240	0	0.0	127,240	0	0.0	96,720	△ 30,520	△ 24.0
地域対策・地域資源活用臨時 特別費 (地域雇用創出推進費) C				203,727		皆増	196,476	△ 7,251	△ 4	118,350	△ 78,126	△ 40
地域経済・雇用対策費 D												
地域の元気づくり推進費 E												
地域の元気創造事業費 F												
人口減少等特別対策事業費 G												
地域社会再生事業費 H												
公債費 I	1,922,281	159,567	9.1	2,029,062	106,781	5.6	2,101,437	72,375	3.6	2,076,546	△ 24,891	△ 1.2
包括算定経費 J	3,063,966	△ 83,524	△ 2.7	2,960,416	△ 103,550	△ 3.4	3,040,519	80,103	2.7	3,080,851	40,332	1.3
臨時財政対策債振替相当額 K	1,182,597	△ 79,985	△ 6.3	1,835,429	652,832	55.2	1,839,681	4,252	0.2	881,290	△ 958,391	△ 52.1
基準財政需要額 A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K=L	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
錯誤措置額 M	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需 要 額 L+M=N	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
基準財政収入額 O	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6	21,467,767	384,288	1.8
錯誤措置額 P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入 額 O+P=Q	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6	21,467,767	384,288	1.8
交付基準額 N-Q=R	△ 4,198,069	566,425	△ 11.9	△ 4,040,608	157,461	△ 3.8	△ 2,315,924	1,724,684	△ 42.7	△ 1,693,122	622,802	△ 26.9
調 整 額 S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 付 額 R-S=T	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

	H20			21			22			23		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交 付 額	87,572	△ 2,241	△ 2.5	88,022	450	0.5	80,522	△ 7,500	△ 8.5	89,467	8,945	11.1

③ 震災復興特別交付税

	H20			21			22			23		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交 付 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	19	皆増

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (4/6)

① 普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

	H24			25			26			27		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
個別算定経費 A	15,253,525	△ 29,943	△ 0.2	15,405,818	152,293	1.0	15,350,535	△ 55,283	△ 0.4	15,578,451	227,916	1.5
地方再生対策費 B		△ 96,720	皆減									
地域対策・地域資源活用臨時 特別費 (地域雇用創出推進費) C		△ 118,350	皆減									
地域経済・雇用対策費 D	141,308		皆増	142,345	1,037	0.7	106,174	△ 36,171	△ 25.4	88,895	△ 17,279	△ 16.3
地域の元気づくり推進費 E				69,786		皆増		△ 69,786	皆減			
地域の元気創造事業費 F							282,540		皆増	371,308	88,768	31.4
人口減少等特別対策事業費 G										378,009		皆増
地域社会再生事業費 H												
公債費 I	2,110,120	33,574	1.6	2,143,328	33,208	1.6	2,184,598	41,270	1.9	1,738,879	△ 445,719	△ 20.4
包括算定経費 J	3,024,980	△ 55,871	△ 1.8	2,923,314	△ 101,666	△ 3.4	2,740,337	△ 182,977	△ 6.3	2,767,241	26,904	1.0
臨時財政対策債振替相当額 K	443,032	△ 438,258	△ 49.7		△ 443,032	皆減						
基準財政需要額												
A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K=L	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	△ 20,407	△ 0.1	20,922,783	258,599	1.3
錯誤措置額 M	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需 要 額 L+M=N	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	△ 20,407	△ 0.1	20,922,783	258,599	1.3
基準財政収入額 O	21,432,897	△ 34,870	△ 0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
錯誤措置額 P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入 額 O+P=Q	21,432,897	△ 34,870	△ 0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
交付基準額												
N-Q=R	△ 1,345,996	347,126	△ 20.5	△ 995,898	350,098	△ 26.0	△ 1,728,315	△ 732,417	73.5	△ 2,660,805	△ 932,490	54.0
調 整 額 S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 付 額 R-S=T	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

	H24			25			26			27		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交 付 額	103,651	14,184	15.9	92,030	△ 11,621	△ 11.2	72,750	△ 19,280	△ 20.9	72,013	△ 737	△ 1.0

③ 震災復興特別交付税

	H24			25			26			27		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交 付 額	13	△ 6	△ 31.6	48	35	269.2	31	△ 17	△ 35.4	115	84	271.0

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (5/6)

① 普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

	H28			29			30			R 元		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
個別算定経費 A	15,699,272	120,821	0.8	15,560,655	△ 138,617	△ 0.9	16,082,231	521,576	3.4	16,207,650	125,419	0.8
地方再生対策費 B												
地域対策・地域資源活用臨時 特別費 (地域雇用創出推進費) C												
地域経済・雇用対策費 D	14,974	△ 73,921	△ 83.2	10,100	△ 4,874	△ 32.5		△ 10,100	△ 100.0			
地域の元気づくり推進費 E												
地域の元気創造事業費 F	404,352	33,044	8.9	394,718	△ 9,634	△ 2.4	382,106	△ 12,612	△ 3.2	355,766	△ 26,340	△ 6.9
人口減少等特別対策事業費 G	405,804	27,795	7.4	406,813	1,009	0.2	425,758	18,945	4.7	429,746	3,988	0.9
地域社会再生事業費 H												
公債費 I	1,702,798	△ 36,081	△ 2.1	1,611,210	△ 91,588	△ 5.4	1,522,621	△ 88,589	△ 5.5	1,368,432	△ 154,189	△ 10.1
包括算定経費 J	2,602,567	△ 164,674	△ 6.0	2,508,107	△ 94,460	△ 3.6	2,380,739	△ 127,368	△ 5.1	2,334,206	△ 46,533	△ 2.0
臨時財政対策債振替相当額 K												
基準財政需要額												
A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K=L	20,829,767	△ 93,016	△ 0.4	20,491,603	△ 338,164	△ 1.6	20,793,455	301,852	1.5	20,695,800	△ 97,655	△ 0.5
錯誤措置額 M	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 L+M=N	20,829,767	△ 93,016	△ 0.4	20,491,603	△ 338,164	△ 1.6	20,793,455	301,852	1.5	20,695,800	△ 97,655	△ 0.5
基準財政収入額 O	23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	△ 601,557	△ 2.5	23,878,697	833,200	3.6
錯誤措置額 P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 O+P=Q	23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	△ 601,557	△ 2.5	23,878,697	833,200	3.6
交付基準額												
N-Q=R	△ 2,795,932	△ 135,127	5.1	△ 3,155,451	△ 359,519	12.9	△ 2,252,042	903,409	△ 28.6	△ 3,182,897	△ 930,855	41.3
調整額 S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 R-S=T	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

	H28			29			30			R 元		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額	66,020	△ 5,993	△ 8.3	65,736	△ 284	△ 0.4	61,113	△ 4,623	△ 7.0	73,763	12,650	20.7

③ 震災復興特別交付税

	H28			29			30			R 元		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額	51	△ 64	△ 55.7	107	56	109.8	88	△ 19	△ 17.8	68	△ 20	△ 22.7

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (6/6)

普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

	R2			3			4			5		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
個別算定経費	A 16,556,251	348,601	2.2	17,230,527	674,276	4.1	17,245,885	15,358	0.1	17,487,245	241,360	1.4
地方再生対策費	B											
地域対策・地域資源活用臨時 特例費(地域雇用創出推進費)	C											
地域経済・雇用対策費	D											
地域の元気づくり推進費	E											
地域の元氣創造事業費	F 368,750	12,984	3.6	449,411	80,661	21.9	458,785	9,374	2.1	459,898	1,113	0.2
人口減少等特別対策事業費	G 420,274	△ 9,472	△ 2.2	410,808	△ 9,466	△ 2.3	392,214	△ 18,594	△ 4.5	395,709	3,495	0.9
地域社会再生事業費	H 108,367		皆増	101,016	△ 7,351	△ 6.8	94,563	△ 6,453	△ 6.4	93,417	△ 1,146	△ 1.2
地域デジタル社会推進費	I			66,662		皆増	68,350	1,688	2.5	124,303	55,953	81.9
臨時経済対策費	J			187,641		皆増	244,939	57,298	30.5	137,929	△ 107,010	△ 43.7
臨時財政対策償還基金費	K									49,305		皆増
公債費	L 1,253,585	△ 114,847	△ 8.4	1,162,680	△ 90,905	△ 7.3	1,080,320	△ 82,360	△ 7.1	972,008	△ 108,312	△ 10.0
包括算定経費	M 2,427,785	93,579	4.0	2,571,562	143,777	5.9	2,395,767	△ 175,795	△ 6.8	2,516,213	120,446	5.0
臨時財政対策償還相当額	N											
基準財政需要額	O 21,135,012	439,212	2.1	22,180,307	1,045,295	4.9	21,980,823	△ 199,484	△ 0.9	22,236,027	255,204	1.2
A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N=												
錯誤措置額	P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 O+P=	Q 21,135,012	439,212	2.1	22,180,307	1,045,295	4.9	21,980,823	△ 199,484	△ 0.9	22,236,027	255,204	1.2
基準財政収入額	R 24,145,297	266,600	1.1	23,936,750	△ 208,547	△ 0.9	24,836,570	899,820	3.8	25,897,615	1,061,045	4.3
錯誤措置額	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 R+S=	T 24,145,297	266,600	1.1	23,936,750	△ 208,547	△ 0.9	24,836,570	899,820	3.8	25,897,615	1,061,045	4.3
交付基準額	U △ 3,010,285	172,612	△ 5.4	△ 1,756,443	1,253,842	△ 41.7	△ 2,855,747	△ 1,099,304	62.6	△ 3,661,588	△ 805,841	28.2
Q-T=												
調整額	V	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 U-V=	W 0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

	R2			3			4			5		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額	54,577	△ 19,186	△ 26.0	55,889	1,312	2.4	56,909	1,020	1.8	55,564	△ 1,345	△ 2.4

③ 震災復興特別交付税

	R2			3			4			5		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額	82	14	20.6	24	△ 58	△ 70.7	24	0	0.0	16	△ 8	△ 33.3

5 歳入構造の分析（1）歳入構造の指標（1/2）

指標① 一般財源と特定財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標。自治体が地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましい。

指標② 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標。自主財源が多いほど望ましい財政状況にある。

指標③ 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標。経常的な収入が多いほど安定性が高い。

指標④ 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性を示す指標。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にある。

単位：千円、%

	年 度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
指標①	A 歳入総額	43,009,602	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005
	B 一般財源等	29,881,173	31,339,021	31,765,375	32,832,331	37,097,975	35,586,498	34,336,805	35,538,645	35,295,542	35,378,784
	B/A	69.5%	69.4%	70.7%	73.0%	72.9%	64.4%	65.7%	67.0%	68.1%	73.3%
指標②	C 特定財源	13,128,429	13,819,612	13,185,893	12,161,996	13,793,076	19,648,249	17,938,025	17,469,702	16,547,408	12,874,221
	D 自主財源	30,903,619	33,470,752	32,801,861	32,683,749	37,675,884	38,617,047	36,555,258	34,316,794	34,149,382	38,126,076
	D/A	71.9%	74.1%	73.0%	72.6%	74.0%	69.9%	69.9%	64.7%	65.9%	79.0%
指標③	E 依存財源	12,105,983	11,687,881	12,149,407	12,310,578	13,215,167	16,617,700	15,719,572	18,691,553	17,693,568	10,126,929
	F 経常的収入	30,178,162	31,762,162	32,404,757	33,095,592	34,642,633	35,227,407	35,581,598	36,162,173	37,925,259	37,227,282
	F/A	70.2%	70.3%	72.1%	73.6%	68.1%	63.8%	68.1%	68.2%	73.2%	77.2%
指標④	G 経常的経費	26,084,987	28,548,635	29,445,339	30,126,941	31,463,353	32,576,426	34,184,858	35,125,597	35,821,192	35,086,857
	F - G	4,093,175	3,213,527	2,959,418	2,968,651	3,179,280	2,650,981	1,396,740	1,036,576	2,104,067	2,140,425
	(F - G) / F	13.6%	10.1%	9.1%	9.0%	9.2%	7.5%	3.9%	2.9%	5.5%	5.7%
指標④	H 臨時的収入	12,831,440	13,396,471	12,546,511	11,898,735	16,248,418	20,007,340	16,693,232	16,846,174	13,917,691	11,025,723
	I 経常一般財源	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,328	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213
	I/A	59.9%	59.8%	61.0%	61.8%	57.1%	53.3%	56.5%	56.3%	60.0%	64.4%
J 経常特定財源		4,411,617	4,746,233	4,983,163	5,283,251	5,583,150	5,780,079	6,072,083	6,328,545	6,839,147	6,159,069

	年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
指標①	A 歳入総額	45,841,598	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398
	B 一般財源等	34,903,671	34,704,490	34,238,181	34,292,512	35,108,375	33,955,721	34,627,685	34,372,710	34,496,115	36,193,639
	B/A	76.1%	76.3%	77.0%	76.6%	77.5%	76.3%	74.9%	68.1%	69.6%	70.9%
指標②	C 特定財源	10,937,927	10,799,109	10,230,816	10,490,347	10,167,867	10,558,239	11,622,401	16,119,516	15,048,624	14,834,759
	D 自主財源	31,854,562	31,974,266	29,462,846	30,614,099	30,649,751	30,461,577	32,834,280	33,328,249	32,464,871	34,148,540
	D/A	69.5%	70.3%	66.3%	68.4%	67.7%	68.4%	71.0%	66.0%	65.5%	66.9%
指標③	E 依存財源	13,987,036	13,529,333	15,006,151	14,168,760	14,626,491	14,052,383	13,415,806	17,164,027	17,079,868	16,879,858
	F 経常的収入	37,254,899	36,182,634	35,703,013	37,038,565	38,030,801	38,712,940	38,703,617	38,874,709	38,624,303	39,910,083
	F/A	81.3%	79.5%	80.3%	82.7%	84.0%	87.0%	83.7%	77.0%	78.0%	78.2%
指標④	G 経常的経費	35,875,663	36,550,313	36,447,393	36,119,424	36,454,785	37,195,992	37,506,241	37,443,536	37,578,041	39,983,874
	F - G	1,379,236	△367,679	△744,380	919,141	1,576,016	1,516,948	1,197,376	1,431,173	1,046,262	△73,791
	(F - G) / F	3.7%	△ 1.0%	△ 2.1%	2.5%	4.1%	3.9%	3.1%	3.7%	2.7%	△ 0.2%
指標④	H 臨時的収入	8,586,699	9,320,965	8,765,984	7,744,294	7,245,441	5,801,020	7,546,469	11,617,517	10,920,436	11,118,315
	I 経常一般財源	30,713,194	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989
	I/A	67.0%	64.6%	63.6%	65.2%	66.5%	69.1%	65.3%	59.5%	59.4%	56.3%
J 経常特定財源		6,541,705	6,797,549	7,418,627	7,849,113	7,909,309	7,969,113	8,485,136	8,827,302	9,178,612	11,176,094

5 歳入構造の分析 (1) 歳入構造の指標 (2/2)

単位：千円、%

	年 度										
		H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
指標①	A 歳入総額	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734
	B 一般財源等	34,897,592	33,998,529	34,226,739	35,549,188	36,847,182	35,710,306	37,760,271	37,026,470	36,325,552	37,425,554
	B/A	69.9%	68.0%	65.6%	68.4%	65.7%	65.2%	66.5%	67.4%	63.1%	49.9%
指標②	C 特定財源	15,041,728	15,999,459	17,951,473	16,456,126	19,264,880	19,089,957	19,063,814	17,903,344	21,225,383	37,552,180
	D 自主財源	33,077,031	33,002,419	33,616,667	34,186,262	34,593,163	34,003,848	35,725,980	35,301,034	34,833,208	33,301,861
	D/A	66.2%	66.0%	64.4%	65.7%	61.7%	62.1%	62.9%	64.3%	60.5%	44.4%
指標③	E 依存財源	16,862,289	16,995,569	18,561,545	17,819,052	21,518,899	20,796,415	21,098,105	19,628,780	22,717,727	41,675,873
	F 経常的收入	41,055,454	40,681,275	41,535,002	43,303,884	45,604,541	44,862,819	45,908,853	46,335,514	46,705,635	47,874,237
	F/A	82.2%	81.4%	79.6%	83.3%	81.3%	81.9%	80.8%	84.4%	81.2%	63.9%
指標④	G 経常的経費	40,039,005	39,962,201	40,439,130	41,518,847	42,581,529	42,877,850	43,279,363	44,159,589	44,572,990	44,666,695
	F - G	1,016,449	719,074	1,095,872	1,785,037	3,023,012	1,984,969	2,629,490	2,175,925	2,132,645	3,207,542
	(F - G) / F	2.5%	1.8%	2.6%	4.1%	6.6%	4.4%	5.7%	4.7%	4.6%	6.7%
指標④	H 臨時的收入	8,883,866	9,316,713	10,643,210	8,701,430	10,507,521	9,937,444	10,915,232	8,594,300	10,845,300	27,103,497
	I 経常一般財源	29,217,371	28,481,500	28,931,892	30,267,777	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341	31,169,974	32,052,819
	I/A	58.5%	57.0%	55.4%	58.2%	56.5%	55.9%	54.8%	56.9%	54.2%	42.7%
J 経常特定財源	11,838,083	12,199,775	12,603,110	13,036,107	13,926,423	14,221,175	14,758,161	15,070,173	15,535,661	15,821,418	

	年 度				
	3	4	5		
指標①	A 歳入総額	71,642,396	70,461,673	64,351,934	
	B 一般財源等	39,203,771	41,813,245	43,090,279	
	B/A	54.7%	59.3%	67.0%	
指標②	C 特定財源	32,438,625	28,648,428	21,261,655	
	D 自主財源	33,146,296	38,126,076	36,566,450	
	D/A	46.3%	54.1%	56.8%	
指標③	E 依存財源	38,496,100	32,335,597	27,785,484	
	F 経常的收入	49,083,158	50,000,162	51,854,422	
	F/A	68.5%	71.0%	80.6%	
指標④	G 経常的経費	45,293,123	46,662,297	48,553,867	
	F - G	3,790,035	3,337,865	3,300,555	
	(F - G) / F	7.7%	6.7%	6.4%	
指標④	H 臨時的收入	22,559,238	20,461,511	12,497,512	
	I 経常一般財源	32,705,090	33,360,759	34,616,908	
	I/A	45.7%	47.3%	53.8%	
J 経常特定財源	16,378,068	16,639,403	17,237,514		

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (1/4) *一般会計ベース

単位：千円、%

区分	年度	H14			15			16			17			18			19		
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
自主財源	市 税	27,844,783	61.2	△ 1.8	26,476,482	59.5	△ 4.9	26,939,055	56.3	1.7	27,550,456	60.8	2.3	27,867,998	62.6	1.2	28,901,180	62.5	3.7
	分担金及び負担金	368,634	0.8	0.4	383,186	0.9	3.9	329,365	0.7	△ 14.0	381,593	0.8	15.9	360,603	0.8	△ 5.5	390,792	0.8	8.4
	使用料	556,331	1.2	0.5	578,003	1.3	3.9	576,982	1.2	△ 0.2	572,359	1.3	△ 0.8	467,129	1.1	△ 18.4	474,215	1.0	1.5
	手数料	400,314	0.9	2.9	407,758	0.9	1.9	385,872	0.8	△ 5.4	347,407	0.8	△ 10.0	329,937	0.7	△ 5.0	393,013	0.9	19.1
	財産収入	305,945	0.7	1.515.6	17,367	0.0	△ 94.3	87,389	0.2	403.2	18,073	0.0	△ 79.3	82,512	0.2	356.5	78,851	0.2	△ 4.4
	寄附金	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	300	0.0	皆増	300	0.0	0.0
	繰入金	1,163,960	2.6	468.8	513,760	1.2	△ 55.9	931,030	1.9	81.2	114,862	0.3	△ 87.7	334,626	0.8	191.3	994,336	2.1	197.1
	繰越金	1,021,185	2.2	△ 23.1	767,262	1.7	△ 24.9	920,849	1.9	20.0	1,396,419	3.1	51.6	759,415	1.7	△ 45.6	1,292,734	2.8	70.2
	諸収入	359,679	0.8	△ 85.8	477,567	1.1	32.8	527,134	1.1	10.4	314,227	0.7	△ 40.4	322,179	0.7	2.5	370,397	0.8	15.0
	小 計	32,020,831	70.4	△ 5.1	29,621,385	66.5	△ 7.5	30,697,676	63.9	3.6	30,695,396	67.8	△ 0.0	30,524,699	68.6	△ 0.6	32,895,818	71.1	7.8
依存財源	地方譲与税	317,185	0.7	1.2	335,561	0.8	5.8	607,952	1.3	81.2	878,684	1.9	44.5	1,185,090	2.7	34.9	355,476	0.8	△ 70.0
	利子割交付金	330,580	0.7	△ 62.0	252,167	0.6	△ 23.7	207,579	0.4	△ 17.7	187,890	0.4	△ 9.5	200,502	0.4	6.7	272,110	0.6	35.7
	配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	54,466	0.1	皆増	88,514	0.2	62.5	118,794	0.3	34.2	134,236	0.3	13.0
	株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	55,934	0.1	皆増	128,679	0.3	130.1	105,750	0.2	△ 17.8	91,929	0.2	△ 13.1
	地方消費税交付金	1,300,718	2.9	△ 12.5	1,510,903	3.4	16.2	1,699,394	3.6	12.5	1,573,387	3.5	△ 7.4	1,628,900	3.7	3.5	1,592,753	3.5	△ 2.2
	ゴルフ場利用税交付金	54,637	0.1	△ 3.5	49,579	0.1	△ 9.3	47,105	0.1	△ 5.0	44,709	0.1	△ 5.1	43,334	0.1	△ 3.1	42,806	0.1	△ 1.2
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	332,064	0.7	△ 10.9	411,882	0.9	24.0	379,124	0.8	△ 8.0	411,165	0.9	8.5	424,867	1.0	3.3	374,127	0.8	△ 11.9
	自動車税環境性能交付金																		
	法人事業税交付金																		
財源	国有権限施設等所在市町村助成交付金	17,848	0.0	1.3	17,755	0.0	△ 0.5	18,809	0.0	5.9	18,667	0.0	△ 0.8	18,325	0.0	△ 1.8	19,029	0.0	3.8
	地方特例交付金	1,120,758	2.5	△ 5.8	1,054,582	2.4	△ 5.9	997,068	2.1	△ 5.5	1,062,875	2.4	6.6	897,071	2.0	△ 15.6	195,936	0.4	△ 78.2
	地方交付税	215,082	0.5	△ 4.0	194,110	0.4	△ 9.8	169,165	0.4	△ 12.9	144,043	0.3	△ 14.9	108,032	0.2	△ 25.0	89,813	0.2	△ 16.9
	交通安全対策特別交付金	24,602	0.1	0.6	25,953	0.1	5.5	24,446	0.1	△ 5.8	24,193	0.1	△ 1.0	25,567	0.1	5.7	24,709	0.1	△ 3.4
	分担金及び負担金	3,201	0.0	△ 99.1	12,458	0.0	289.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	2,776,927	6.1	3.6	3,393,567	7.6	22.2	3,721,438	7.8	9.7	3,979,812	8.8	6.9	3,793,990	8.5	△ 4.7	4,298,948	9.3	13.3
	都支出金	4,972,566	10.9	△ 5.0	4,873,795	10.9	△ 2.0	4,838,903	10.1	△ 0.7	4,797,228	10.6	△ 0.9	4,961,339	11.1	3.4	5,241,196	11.3	5.6
	繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	市 債	2,016,600	4.4	15.4	2,764,300	6.2	37.1	4,301,900	9.0	55.6	1,241,000	2.7	△ 71.2	477,700	1.1	△ 61.5	621,200	1.3	30.0
	小 計	13,482,768	29.6	△ 7.5	14,896,612	33.5	10.5	17,123,283	36.1	14.9	14,580,846	32.2	△ 14.8	13,989,261	31.4	△ 4.1	13,354,268	28.9	△ 4.5
	合 計	45,503,599	100.0	△ 5.8	44,517,997	100.0	△ 2.2	47,820,959	100.0	7.4	45,276,242	100.0	△ 5.3	44,513,960	100.0	△ 1.7	46,250,086	100.0	3.9

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (2/4) *一般会計ベース

単位：千円、%

区分	年度			20			21			22			23			24			25		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
市	28,942,916	57.3	0.1	28,925,105	57.6	△ 1.4	27,888,792	54.7	△ 2.2	28,417,058	56.9	1.9	27,532,659	55.1	△ 3.1	27,792,396	53.3	0.9			
分担金及び負担金	414,252	0.8	6.0	456,974	0.9	10.3	476,230	0.9	4.2	481,929	1.0	1.2	485,364	1.0	0.7	493,610	0.9	1.7			
使用料	343,174	0.7	△ 27.6	306,427	0.6	△ 10.7	307,461	0.6	0.3	305,883	0.6	△ 0.5	301,334	0.6	△ 1.5	342,403	0.7	13.6			
手数料	676,113	1.3	72.0	622,650	1.3	△ 7.9	606,614	1.2	△ 2.6	602,709	1.2	△ 0.6	606,604	1.2	0.6	629,789	1.2	3.8			
財産収入	97,779	0.2	24.0	74,716	0.2	△ 23.6	1,557,745	3.1	1984.9	49,187	0.1	△ 96.8	125,487	0.2	155.1	48,727	0.1	△ 61.2			
寄附金	1,076	0.0	258.7	715	0.0	△ 33.6	366	0.0	△ 48.8	292	0.0	△ 20.2	160	0.0	△ 45.2	1,100	0.0	587.5			
繰入金	1,554,951	3.1	56.4	1,239,857	2.5	△ 20.3	1,164,598	2.3	△ 6.1	1,298,272	2.6	11.5	1,789,900	3.6	37.9	2,311,815	4.4	29.2			
繰越金	1,007,283	2.0	△ 22.1	947,537	1.9	△ 5.9	1,863,745	3.6	96.7	1,519,037	3.0	△ 18.5	1,793,124	3.6	18.0	1,576,604	3.0	△ 12.1			
諸収入	336,279	0.7	△ 9.2	332,846	0.7	△ 1.0	322,498	0.6	△ 3.1	431,026	0.9	33.7	364,989	0.7	△ 15.3	415,947	0.8	14.0			
小計	33,373,823	66.1	1.5	32,506,827	65.7	△ 2.6	34,188,049	67.0	5.2	33,105,393	66.3	△ 3.2	32,999,621	66.0	△ 0.3	33,612,391	64.4	1.9			
地方譲与税	336,704	0.7	△ 5.3	315,162	0.6	△ 6.4	289,142	0.6	△ 8.3	286,809	0.6	△ 0.8	267,956	0.5	△ 6.6	254,935	0.5	△ 4.9			
利子割交付金	216,836	0.4	△ 20.3	167,853	0.3	△ 22.6	166,837	0.3	△ 0.6	155,639	0.3	△ 6.7	149,205	0.3	△ 4.1	188,788	0.4	26.5			
配当割交付金	63,195	0.1	△ 52.9	50,809	0.1	△ 19.6	62,940	0.1	23.9	69,322	0.1	10.1	75,386	0.2	8.7	127,960	0.2	69.7			
株式等譲渡所得割交付金	22,039	0.1	△ 76.0	21,510	0.0	△ 2.4	19,382	0.0	△ 9.9	15,407	0.0	△ 20.5	19,347	0.0	25.6	166,272	0.3	759.4			
地方消費税交付金	1,525,838	3.0	△ 4.2	1,624,967	3.3	6.5	1,622,176	3.2	△ 0.2	1,615,717	3.2	△ 0.4	1,605,678	3.2	△ 0.6	1,591,992	3.1	△ 0.9			
ゴルフ場利用税交付金	40,767	0.1	△ 4.8	38,117	0.1	△ 6.5	34,196	0.1	△ 10.3	33,016	0.1	△ 3.5	33,449	0.1	1.3	34,273	0.1	2.5			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			
自動車取得税交付金	337,810	0.7	△ 9.7	162,740	0.3	△ 51.8	175,855	0.3	8.1	144,211	0.3	△ 18.0	162,843	0.3	12.9	158,444	0.3	△ 2.7			
自動車税環境性能交付金																					
法人事業税交付金																					
国有権限施設等所在市町村助成交付金	18,892	0.0	△ 0.7	18,714	0.0	△ 0.9	50,424	0.1	169.4	34,833	0.1	△ 30.9	31,345	0.1	△ 10.0	25,520	0.0	△ 18.6			
地方特例交付金	327,367	0.7	67.1	317,122	0.6	△ 3.1	237,199	0.5	△ 25.2	282,298	0.6	19.0	98,268	0.2	△ 65.2	89,260	0.2	△ 9.2			
地方交付税	87,572	0.2	△ 2.5	88,022	0.2	0.5	80,522	0.2	△ 8.5	89,486	0.2	11.1	103,664	0.2	15.8	92,078	0.2	△ 11.2			
交通安全対策特別交付金	21,789	0.0	△ 11.8	21,961	0.0	0.8	20,909	0.0	△ 4.8	20,244	0.0	△ 3.2	19,878	0.0	△ 1.8	18,515	0.0	△ 6.9			
分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			
国庫支出金	7,237,069	14.3	68.3	4,991,342	10.1	△ 31.0	6,370,691	12.5	27.6	6,981,857	14.0	9.6	7,221,377	14.5	3.4	7,927,480	15.2	9.8			
都支出金	5,424,975	10.7	3.5	5,973,390	12.1	10.1	6,381,635	12.5	6.8	6,210,912	12.4	△ 2.7	6,436,830	12.9	3.6	6,748,409	12.9	4.8			
繰越金	0	0.0	0.0	2,261,601	4.6	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			
市債	1,457,600	2.9	134.6	983,600	2.0	△ 32.5	1,327,400	2.6	35.0	893,000	1.8	△ 32.7	768,800	1.5	△ 13.9	1,136,600	2.2	47.8			
小計	17,118,453	33.9	28.2	17,036,910	34.3	△ 0.5	16,839,308	33.0	△ 1.2	16,832,751	33.7	0.0	16,994,026	34.0	1.0	18,560,526	35.6	9.2			
合計	50,492,276	100.0	9.2	49,543,737	100.0	△ 1.9	51,027,357	100.0	3.0	49,938,144	100.0	△ 2.1	49,993,647	100.0	0.1	52,172,917	100.0	4.4			

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (3/4) *一般会計ベース

単位：千円、%

区分	年度	26			27			28			29			30			R 元		
		決 算 額	増減率	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
自主財源	市	28,716,557	55.2	3.3	28,683,356	51.1	△ 0.1	28,317,204	51.7	△ 1.3	28,629,843	50.4	1.1	29,237,529	53.2	2.1	29,148,873	50.7	△ 0.3
	分担金及び負担金	522,252	1.0	5.8	591,858	1.1	13.3	599,370	1.1	1.3	631,814	1.1	5.4	638,131	1.2	1.0	447,955	0.8	△ 29.8
	使用料	376,466	0.7	9.9	301,451	0.5	△ 19.9	301,085	0.6	△ 0.1	309,179	0.5	2.7	341,795	0.6	10.5	310,153	0.5	△ 9.3
	手数料	611,209	1.2	△ 3.0	612,548	1.1	0.2	641,500	1.2	4.7	662,080	1.2	3.2	662,873	1.2	0.1	666,625	1.2	0.6
	財産収入	46,893	0.1	△ 3.8	59,565	0.1	27.0	62,359	0.1	4.7	1,490,206	2.6	2289.7	1,176,809	2.1	△ 21.0	64,342	0.1	△ 94.5
	寄附金	2,448	0.0	122.5	10,610	0.0	333.4	12,550	0.0	18.3	12,295	0.0	△ 2.0	64,693	0.1	426.2	15,317	0.0	△ 76.3
	繰入金	1,372,202	2.6	△ 40.6	2,220,130	4.0	61.8	1,998,001	3.6	△ 10.0	1,443,453	2.5	△ 27.8	1,169,537	2.1	△ 19.0	2,302,706	4.0	96.9
	繰越金	1,844,982	3.5	17.0	1,072,151	1.9	△ 41.9	1,582,588	2.9	47.6	2,088,967	3.7	32.0	1,567,927	2.9	△ 24.9	1,345,185	2.3	△ 14.2
	諸収入	687,473	1.3	65.3	1,035,249	1.8	50.6	492,346	0.9	△ 52.4	466,785	0.8	△ 5.2	441,740	0.8	△ 5.4	532,052	0.9	20.4
	小計	34,180,482	65.7	1.7	34,586,918	61.6	1.2	34,007,003	62.1	△ 1.7	35,734,622	62.8	5.1	35,301,034	64.2	△ 1.2	34,833,208	60.5	△ 1.3
依存財源	地方譲与税	242,414	0.5	△ 4.9	253,436	0.5	4.5	250,516	0.4	△ 1.2	249,284	0.4	△ 0.5	251,237	0.5	0.8	254,287	0.4	1.2
	利子割交付金	187,411	0.4	△ 0.7	158,830	0.3	△ 15.3	43,303	0.1	△ 72.7	45,666	0.1	5.5	47,849	0.1	4.8	35,450	0.1	△ 25.9
	配当割交付金	235,155	0.5	83.8	189,966	0.3	△ 19.2	141,266	0.3	△ 25.6	187,847	0.3	33.0	159,145	0.3	△ 15.3	175,699	0.3	10.4
	株式等譲渡所得割交付金	197,008	0.4	18.5	186,392	0.3	△ 5.4	82,012	0.1	△ 56.0	187,782	0.3	129.0	129,223	0.2	△ 31.2	107,788	0.2	△ 16.6
	地方消費税交付金	2,002,615	3.8	25.8	3,482,868	6.2	74.4	3,102,406	5.7	△ 11.2	3,126,755	5.5	0.8	2,667,494	4.9	△ 14.7	2,553,107	4.4	△ 4.3
	ゴルフ場利用税交付金	26,558	0.1	△ 22.5	33,596	0.1	26.5	34,036	0.1	1.3	32,285	0.1	△ 5.1	33,234	0.1	2.9	33,811	0.1	1.7
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	81,225	0.2	△ 48.7	114,460	0.2	40.9	114,568	0.2	0.1	143,717	0.3	25.4	150,536	0.3	4.7	75,469	0.1	△ 49.9
	自動車税環境性能交付金																		
	法人事業税交付金																		
財源	国有権限施設等所在市町村助成交付金	25,550	0.0	0.1	25,622	0.1	0.3	26,369	0.0	2.9	25,999	0.1	△ 1.4	24,324	0.1	△ 6.4	25,535	0.0	5.0
	地方特例交付金	90,035	0.2	0.9	83,679	0.2	△ 7.1	94,323	0.2	12.7	96,504	0.2	2.3	120,469	0.2	24.8	298,986	0.5	148.2
	地方交付税	72,781	0.1	△ 21.0	72,128	0.1	△ 0.9	66,071	0.1	△ 8.4	65,843	0.1	△ 0.3	61,201	0.1	△ 7.1	73,831	0.1	20.6
	交通安全対策特別交付金	15,316	0.0	△ 17.3	15,635	0.0	2.1	15,075	0.0	△ 3.6	14,440	0.0	△ 4.2	13,645	0.0	△ 5.5	13,796	0.0	1.1
	分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	7,756,715	14.9	△ 2.2	8,466,571	15.1	9.2	8,271,858	15.1	△ 2.3	8,421,574	14.8	1.8	8,347,793	15.2	△ 0.9	9,238,319	16.1	10.7
	都支出金	6,459,070	12.4	△ 4.3	6,630,116	11.8	2.6	6,836,744	12.5	3.1	7,032,249	12.4	2.9	7,051,530	12.8	0.3	7,800,381	13.6	10.6
	繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	市債	427,200	0.8	△ 62.4	1,795,600	3.2	320.3	1,707,800	3.1	△ 4.9	1,452,300	2.6	△ 15.0	571,100	1.0	△ 60.7	2,004,600	3.5	251.0
	小計	17,819,053	34.3	△ 4.0	21,518,899	38.4	20.8	20,786,347	37.9	△ 3.4	21,082,245	37.2	1.4	19,628,780	35.8	△ 6.9	22,717,727	39.5	15.7
	合計	51,999,535	100.0	△ 0.3	56,105,817	100.0	7.9	54,793,350	100.0	△ 2.3	56,816,867	100.0	3.7	54,929,814	100.0	△ 3.3	57,550,935	100.0	4.8

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標② (自主財源と依存財源) 内訳 (4/4) *一般会計ベース

単位：千円、%

年 度		2			3			4			5		
区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源	市 税	29,446,609	39.3	1.0	29,291,044	40.9	△ 0.5	29,866,492	42.4	2.0	30,845,195	47.9	3.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	213,986	0.3	△ 52.2	283,045	0.4	22.9	272,387	0.4	3.6	252,106	0.4	△ 7.4
	使 用 料	291,470	0.4	△ 6.0	306,917	0.4	5.3	305,605	0.4	△ 0.4	306,451	0.5	0.3
	手 数 料	626,295	0.8	△ 6.0	633,376	0.9	1.1	628,570	0.9	△ 0.8	619,734	1.0	△ 1.4
	財 産 収 入	69,103	0.1	7.4	91,666	0.1	32.7	90,165	0.1	△ 1.6	104,747	0.2	16.2
	寄 附 金	17,530	0.0	14.4	12,957	0.0	△ 26.1	10,436	0.0	△ 19.5	26,313	0.0	152.1
	繰 入 金	634,178	0.8	△ 72.5	4,460,042	6.2	603.3	3,142,786	4.5	△ 29.5	1,158,940	1.8	△ 63.1
	繰 越 金	1,589,244	2.1	18.1	2,948,302	4.1	85.5	3,113,417	4.4	5.6	2,635,768	4.1	△ 15.3
	諸 収 入	413,446	0.6	△ 22.3	460,906	0.6	11.5	696,218	1.0	51.1	617,196	1.0	△ 11.4
	小 計	33,301,861	44.4	△ 4.4	38,468,255	53.6	15.5	38,126,076	54.1	△ 0.9	36,566,450	56.9	△ 4.1
依 存 財 源	地 方 議 与 税	257,090	0.3	1.1	267,707	0.4	4.1	268,046	0.4	0.1	270,933	0.4	1.1
	利 子 割 交 付 金	33,275	0.0	△ 6.1	30,666	0.0	△ 7.8	39,804	0.1	29.8	45,720	0.1	14.9
	配 当 割 交 付 金	160,700	0.2	△ 8.5	219,606	0.3	36.7	211,452	0.3	△ 3.7	242,778	0.4	14.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	186,667	0.2	73.2	267,737	0.4	43.4	161,856	0.2	△ 39.5	259,650	0.4	60.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,186,069	4.2	24.8	3,477,234	4.9	9.1	3,603,234	5.1	3.6	3,578,075	5.6	△ 0.7
	ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,800	0.0	△ 23.7	32,830	0.0	27.2	35,306	0.1	7.5	35,634	0.1	0.9
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	22	0.0	△ 100.0	1	0.0	△ 95.5	12	0.0	1100.0	2,045	0.0	16941.7
	自 動 車 税 環 境 性 能 交 付 金	45,652	0.1	100.0	60,164	0.1	100.0	69,368	0.1	100.0	76,518	0.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	110,812	0.1	100.0	345,003	0.5	100.0	556,240	0.8	100.0	723,962	1.1	100.0
	国 有 機 関 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,714	0.0	0.7	25,654	0.0	△ 0.2	27,115	0.0	5.7	26,978	0.0	△ 0.5
	地 方 特 例 交 付 金	150,822	0.2	△ 49.6	287,327	0.4	90.5	135,338	0.2	△ 52.9	132,844	0.2	△ 1.8
	地 方 交 付 税	54,659	0.1	△ 26.0	55,913	0.1	2.3	56,933	0.1	1.8	55,580	0.1	△ 2.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,242	0.0	10.5	16,129	0.0	5.8	15,671	0.0	△ 2.8	14,638	0.0	△ 6.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	27,039,848	36.1	192.7	15,794,393	22.0	△ 41.6	15,342,971	21.8	△ 2.9	13,522,010	21.0	△ 11.9
	都 道 府 支 出 金	8,501,401	11.3	9.0	8,914,377	12.4	4.9	8,932,451	12.7	0.2	8,398,119	13.1	△ 6.0
	繰 越 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	市 債	1,882,100	2.5	△ 6.1	3,379,400	4.7	79.6	2,879,800	4.1	△ 14.8	400,000	0.6	△ 86.1
	小 計	41,675,873	55.3	83.5	33,174,141	46.2	△ 20.4	32,335,597	46.0	△ 2.5	27,785,484	43.2	△ 14.1
合 計		74,977,734	99.7	30.3	71,642,396	99.8	△ 4.4	70,461,673	100.1	△ 1.6	64,351,934	100.1	△ 8.7

※構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (1/4)

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

単位：千円、%

年 度	S58	59	60	61	62	63	H 元	2	3	4	5
基金残高合計	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	14,237,330	14,332,336
財政調整基金残高	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	2,693,552	2,764,573
増減	42,340	204,444	113,647	11.1%	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	71,021
増減率	5.4%	24.9%		11.1%	4.5%	4.7%	5.3%	83.6%	6.5%	4.9%	2.6%
公共施設整備基金残高	0	0	0	2,743,056	2,635,279	4,190,809	6,075,255	6,972,678	6,477,032	5,772,532	5,632,782
増減				△ 107,777	1,555,530	1,884,446	897,423	△ 495,646	△ 704,500	△ 139,750	
増減率				△ 3.9%	59.0%	45.0%	14.8%	△ 7.1%	△ 10.9%	△ 2.4%	
その他の基金	3,298,158	3,763,288	3,976,809	628,682	1,551,233	2,684,228	3,343,461	4,272,915	5,392,291	5,771,246	5,934,981
基金積立・取崩差引額	718,556	507,470	417,965	△ 491,424	865,722	2,744,473	2,610,379	2,925,303	780,381	△ 200,903	95,006
積立額	718,556	537,470	590,085	3,112,120	2,499,281	2,744,473	2,610,379	2,925,303	1,790,381	964,283	995,006
取崩額	0	△ 30,000	△ 172,120	△ 3,603,544	△ 1,633,559	0	0	0	△ 1,010,000	△ 1,165,186	△ 900,000
地方債	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200	1,999,900	1,456,800
償還額（公債費）	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045	3,140,962	3,566,682
地方債現在高	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	29,234,495	28,800,711
債務負担行為額残高	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	24,649,584	21,592,718	21,010,139	19,268,961
債務負担行為限度額	40,743,063	43,588,862	45,878,767	48,150,131	48,431,389	58,249,819	61,212,346	61,743,492	62,262,431	61,343,620	61,792,972

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (2/4)

昭和58年度以降の多摩市のま

単位：千円、%

年 度	H6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
基金残高合計	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	9,355,347	8,850,343	9,385,006
財政調整基金残高	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	1,781,196	1,335,015	2,397,435
増減	357,152	△ 594,738	209,739	△ 366,413	△ 512,637	1,554	50,951	170,766	△ 299,751	△ 446,181	1,062,420
増減率	12.9%	△ 19.1%	8.3%	△ 13.4%	△ 21.6%	0.1%	2.7%	8.9%	△ 14.4%	△ 25.0%	79.6%
公共施設整備基金残高	5,277,997	7,600,783	3,812,124	2,431,227	1,343,748	1,075,976	757,237	707,531	707,663	707,766	990,511
増減	△ 354,785	2,322,786	△ 3,788,659	△ 1,380,897	△ 1,087,479	△ 267,772	△ 318,739	△ 49,706	132	103	282,745
増減率	△ 6.3%	44.0%	△ 49.8%	△ 36.2%	△ 44.7%	△ 19.9%	△ 29.6%	△ 6.6%	0.0%	0.0%	39.9%
その他の基金	6,152,930	6,737,500	7,071,272	7,305,060	7,429,588	8,262,576	7,253,739	7,264,981	6,866,488	6,807,562	5,997,060
基金積立・取崩差引額	220,316	2,312,618	△ 3,245,148	△ 1,513,522	△ 1,475,588	566,770	△ 1,276,625	132,302	△ 698,112	△ 505,004	534,663
積立額	720,316	3,644,618	600,652	310,865	144,412	836,770	310,255	325,586	1,888	1,576	1,447,023
取崩額	△ 500,000	△ 1,332,000	△ 3,845,800	△ 1,824,387	△ 1,620,000	△ 270,000	△ 1,586,880	△ 193,284	△ 700,000	△ 506,580	△ 912,360
地方債	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600	2,715,300	1,263,800
償還額（公債費）	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407	3,785,808	3,730,812
地方債現在高	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	35,075,975	35,062,894	33,576,895
債務負担行為残高	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	20,385,789	17,385,870	14,811,123
債務負担行為限度額	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,045,748	73,849,877	62,740,937

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (3/4)

単位：千円、%

年 度	H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
基金残高合計	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003
財政調整基金残高	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114
増減	488	51,673	△ 727,359	△ 282,786	△ 9,038	△ 28,219	△ 199,186	875,251	529,028	810,711	103,116
増減率	0.0%	2.2%	△ 29.7%	△ 16.4%	△ 0.6%	△ 2.0%	△ 14.2%	72.8%	25.5%	31.1%	3.0%
公共建築物等整備保全基金 ※	1,997,952	2,000,218	1,857,789	1,246,068	1,023,205	2,409,792	2,417,012	2,411,440	2,603,869	2,889,328	2,432,769
増減	1,007,441	2,266	△ 142,429	△ 611,721	△ 222,863	1,386,587	7,220	△ 5,572	192,429	285,459	△ 456,559
増減率	101.7%	0.1%	△ 7.1%	△ 32.9%	△ 17.9%	135.5%	0.3%	△ 0.2%	8.0%	11.0%	△ 15.8%
その他の基金	6,014,508	6,077,127	6,279,702	6,430,375	6,454,096	6,565,948	6,581,790	6,590,390	5,812,294	6,137,679	7,103,120
基金積立・取崩差引額	1,025,377	116,558	△ 667,213	△ 743,834	△ 208,180	1,470,220	△ 176,124	878,279	△ 56,639	1,421,555	611,998
積立額	1,060,677	326,558	272,511	758,759	1,023,128	2,622,880	1,116,217	2,055,375	2,251,968	2,785,567	2,822,116
取崩額	△ 35,300	△ 210,000	△ 939,724	△ 1,502,593	△ 1,231,308	△ 1,152,660	△ 1,292,341	△ 1,177,096	△ 2,308,607	△ 1,364,012	△ 2,210,118

地方債	地方債発行額	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600
	償還額（公債費）	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,788	2,075,300
	地方債現在高	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156
債務負担行為	債務負担行為額残高	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186
	債務負担行為限度額	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433

※ 平成26年4月1日より「公共建築物等整備保全基金」に名称変更

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (4/4)

単位：千円、％

年 度		H28	29	30	R 元	2	3	4	5
基 金	基金残高合計	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844	17,366,498	18,725,566
	財政調整基金残高	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548	3,976,046	4,379,833
	増減	42,253	△ 908	440,610	△ 445,874	194,432	281,921	△ 57,502	403,787
	増減率	1.2%	△ 0.0%	12.4%	△ 11.1%	5.5%	7.5%	△ 1.4%	10.2%
	公共建築物等整備保全基金	1,940,298	3,718,176	4,891,323	4,844,453	4,819,472	5,180,301	5,460,014	5,833,325
	増減	△ 492,471	1,777,878	1,173,147	△ 46,870	△ 24,981	360,829	279,713	373,311
	増減率	△ 20.2%	91.6%	31.6%	△ 1.0%	△ 0.5%	7.5%	5.4%	6.8%
	その他の基金	7,722,809	9,301,335	10,252,473	10,295,901	10,748,332	8,404,995	7,930,438	8,512,408
	基金積立・取崩差引額	169,471	3,355,496	2,564,895	△ 449,316	621,882	△ 1,700,587	△ 252,346	1,359,068
	積立額	2,160,680	4,780,326	3,703,477	1,832,849	1,240,784	2,737,181	2,867,915	2,490,738
地 方 債	取崩額	△ 1,991,209	△ 1,424,830	△ 1,138,582	△ 2,282,165	△ 618,902	△ 4,437,768	△ 3,120,261	△ 1,131,670
	地方債発行額	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400	2,879,800	400,000
	償還額（公債費）	2,104,563	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,198	2,200,867
	地方債現在高	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318	16,038,098	14,277,051
	債務負担行為額残高	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217	6,832,582	10,720,544	10,824,258
	債務負担行為限度額	31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884	23,362,343	25,623,997	30,270,628	20,806,210

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 (1/3)

多摩市の財政指標が比較的良好だったのは、「財政補完」が大きく影響しています。しかし平成11年度からは補助金が段階的に削減されることとなり、想定外の支出が生じることとなりました。（詳しくは解説ページ）

ここでは、2種の補助がなかった場合、及び満額補助が継続されていた場合を仮定し、経常収支比率を算出しています。
※関公費（義務教育施設等の買取り相当分の関連公共施設整備費補助金分）は、決算統計上は普通建設事業に分類され経常収支比率に含みません。
しかし、当該整備費に当る都補助金が削減される分が市の一般財源の持ち出しになる点に着目し、その影響額を試算しました。

		単位：千円、%											
		年 度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
多摩市の状況	標準財政規模		24,589,678	26,058,360	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994
	経常一般財源		25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,832	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213	30,713,194
	経常経費充当一般財源		19,550,132	21,537,825	22,302,730	22,758,179	23,491,657	24,901,624	26,298,401	27,046,674	27,423,468	27,431,541	27,881,926
	経常収支比率		75.9	79.7	81.3	81.8	80.8	84.6	89.1	90.7	88.2	88.3	90.8
補助金交付状況	a 都財政補完対象額		1,377,090	1,373,169	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,212,189	1,128,169	1,179,365
	b 削減額		0	0	0	0	0	0	0	0	141,424	263,599	371,667
	c 補助金交付額(a-b)		1,377,090	1,373,169	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,070,765	864,570	807,698
	d 都財政補完対象額		332,973	376,966	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	611,375	587,996	545,499
関公費※	e 削減影響額		0	0	0	0	0	0	0	0	67,047	133,845	193,389
	f 補助金交付額(d-e)		332,973	376,966	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	544,328	454,151	352,110
経常収支の影響率へ	A：公債費補助のない場合		81.2	84.8	86.4	86.6	85.3	88.8	93.1	94.8	91.7	91.1	93.4
	A'：公債費補助が満額の 場合		-	-	-	-	-	-	-	-	87.8	87.4	89.6
	B：公債費補助・関公費の ない場合		82.5	86.2	88.0	88.5	87.1	90.5	94.7	96.5	93.4	92.5	94.6
	B'：公債費補助・関公費が 満額補助の場合		-	-	-	-	-	-	-	-	87.5	87.0	88.9

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 (2/3)

		単位：千円、%											
年 度		H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
多摩市の状況	標準財政規模	29,991,719	27,796,613	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021	28,485,865	
	経常一般財源	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989	29,217,371	28,481,500	
	経常経費充当一般財源	28,494,138	27,716,660	27,028,047	27,349,514	28,182,337	28,114,745	27,693,628	27,491,224	28,033,134	27,208,910	26,651,916	
	経常収支比率	97.0	98.0	92.6	90.8	91.7	93.0	92.2	93.4	97.6	93.1	93.6	
	a 都財政補完対象額	1,168,930	1,140,049	1,097,019	1,043,905	1,027,084	960,099	893,370	499,095	442,659	272,692	251,306	
	b 削減額	490,338	475,898	454,383	443,514	450,791	432,986	415,310	233,860	221,329	136,346	125,653	
関公費	c 補助金交付額(a-b)	678,592	664,151	642,636	600,391	576,293	527,113	478,060	265,235	221,330	136,346	125,653	
	d 都財政補完対象額	544,678	544,680	544,681	536,524	448,890	434,992	409,060	378,869	354,054	349,998	322,098	
	e 削減影響額	257,441	257,442	257,443	255,847	214,513	210,047	199,564	186,951	177,027	174,999	161,049	
	f 補助金交付額(d-e)	287,237	287,238	287,238	280,677	234,377	224,945	209,496	191,918	177,027	174,999	161,049	
経常収支の影響率へ		A：公債費補助のない場合	99.3	100.3	94.8	92.8	93.5	94.8	93.8	94.3	98.3	93.6	94.0
		A'：公債費補助が満額の 場合	95.3	96.3	91.0	89.3	90.2	91.6	90.8	92.6	96.8	92.7	93.1
		B：公債費補助・関公費の ない場合	100.3	101.4	95.8	93.7	94.3	95.5	94.5	94.9	98.9	94.2	94.6
		B'：公債費補助・関公費が 満額補助の場合	94.4	95.4	90.2	88.5	89.5	90.9	90.1	91.9	96.2	92.1	92.6

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 (3/3)

単位：千円、%

多摩 状況の 補助金 の 影響 率	年度	H25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
多摩 状況の 補助金 の 影響 率	標準財政規模	28,353,004	29,234,655	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105	30,791,116	32,000,535	33,366,803
	経常一般財源	28,931,892	30,267,777	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341	31,169,974	32,052,819	32,705,090	33,360,759	34,616,908
	経常経費充当一般財源	26,192,997	27,621,027	27,805,940	27,775,119	27,720,674	28,229,966	28,254,957	27,975,237	27,957,956	29,106,780	30,403,869
	経常収支比率	90.5	91.3	87.8	90.6	89.0	90.3	90.6	87.3	85.5	87.2	87.8
	a 都財政補完対象額	228,076	228,077	228,077	227,009	192,205	189,655	189,655	189,655	189,655	189,655	1,402
公債 補助金 の 影響 率	b 削減額	114,038	114,038	114,039	113,504	96,103	94,827	94,827	94,827	94,827	94,827	701
	c 補助金交付額(a-b)	114,038	114,039	114,038	113,505	96,102	94,828	94,828	94,828	94,828	94,828	701
	d 都財政補完対象額	243,781	157,654	157,657	157,291	155,334	131,107	1,385	0	0	0	0
	e 削減影響額	121,891	78,827	78,828	78,646	77,667	65,553	693	0	0	0	0
	f 補助金交付額(d-e)	121,890	78,827	78,829	78,645	77,667	65,554	692	0	0	0	0
経常 の 影響 率	A：公債費補助のない場合	90.9	91.6	88.1	91.0	89.3	90.6	91.0	87.6	85.8	87.5	87.8
	A'：公債費補助が満額の 場合	90.1	90.9	87.4	90.3	88.7	90.0	90.3	87.0	85.2	87.0	87.8
	B：公債費補助・関公費の ない場合	91.3	91.9	88.4	91.3	89.5	90.8	91.0	87.6	85.8	87.5	87.8
	B'：公債費補助・関公費が 満額補助の場合	89.7	90.6	87.2	90.0	88.4	89.8	90.3	87.0	85.2	87.0	87.8

8 実質的な収支（1/1）

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩し等による増減や、減税補てん債の発行などの財源対策を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

単位：千円												
年 度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
実 質 収 支	922,226	1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084	
財源対策分	△338,995	△579,858	△68,729	△697,632	928,048	△5,817,021	△2,643,810	△2,621,416	△576,218	△685,388	△305,940	
基金*の増減	△338,995	△579,858	△68,729	2,368	1,728,048	△3,578,921	△1,747,310	△1,600,116	△266,218	△267,788	121,060	
基金取崩	1,010,000	1,000,000	800,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,803,500	1,620,000	270,000	320,000	50,000	
基金積立	671,005	420,142	731,271	502,368	3,060,048	266,879	56,190	19,884	3,782	52,212	171,060	
減税補てん債	0	0	0	700,000	800,000	2,238,100	0	1,021,300	310,000	417,600	427,000	
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	896,500	0	0	0	0	
実質的な収支	583,231	668,726	1,194,011	883,300	1,895,425	△4,872,168	△1,912,221	△1,556,916	819,549	589,042	699,144	
*基金： 財政調整基金、公共建築物等整備保全基金												
年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
実 質 収 支	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286	1,544,920	
財源対策分	△697,651	△818,178	942,765	651,929	53,939	△869,788	△894,507	△231,901	△91,632	△191,966	869,679	
基金*の増減	△299,751	△446,078	1,345,165	1,007,929	53,939	△869,788	△894,507	△231,901	1,358,368	△191,966	869,679	
基金取崩	300,000	946,307	0	0	0	885,000	1,410,000	913,000	1,050,000	990,000	675,377	
基金積立	249	500,229	1,345,165	1,007,929	53,939	15,212	515,493	681,099	2,408,368	798,034	1,545,056	
減税補てん債	397,900	372,100	402,400	356,000	0	0	0	0	0	0	0	
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質的な収支	56,782	89,255	2,260,002	1,400,826	1,272,340	136,035	△1,060	1,625,243	1,274,818	1,510,320	2,414,599	
年 度	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	
実 質 収 支	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352	1,292,548	2,046,874	2,786,195	2,485,054	2,249,566	
財源対策分	721,457	1,096,164	△353,445	△450,219	1,776,970	1,613,757	△492,744	169,451	642,750	222,211	777,098	
基金*の増減	721,457	1,096,164	△353,445	△450,219	1,776,970	1,613,757	△492,744	169,451	642,750	222,211	777,098	
基金取崩	1,212,552	1,206,000	2,153,000	1,721,000	1,365,000	1,080,000	1,827,000	543,717	770,000	1,500,000	810,000	
基金積立	1,934,009	2,302,164	1,799,555	1,270,781	3,141,970	2,693,757	1,334,256	713,168	1,412,750	1,722,211	1,587,098	
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質的な収支	2,552,819	2,167,314	1,216,899	1,438,837	3,256,816	2,635,109	799,804	2,216,325	3,428,945	2,707,265	3,026,664	

9 令和5（2023）年度決算の認定に係る提案理由口述書

「令和5（2023）年度決算の認定に係る提案理由口述書」は、各会計の令和5（2023）年度決算を議会の認定に付するにあたり、令和6（2024）年第3回多摩市議会定例会で決算の特徴を説明したものです。

議案番号	議案名
64	令和5年度多摩市一般会計歳入歳出決算の認定について
65	令和5年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
66	令和5年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
67	令和5年度後期高齢特別会計歳入歳出決算の認定について
68	令和5年度多摩市下水道事業会計決算の認定について

ただいま議題となっております第64号議案から第68号議案までについて、一括して提案の理由を申し上げます。

まず、第64号議案についてです。

令和5（2023）年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあり、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られました。一方で、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠き、海外景気の下振れや物価上昇等の影響により、景気の下振れリスクがありました。

こうした中、多摩市における令和5（2023）年度の行財政運営は、第六次多摩市総合計画が年度途中からスタートし、10年後を見据えた「目指すまちの姿」の実現に向けた施策を展開していく年度であった一方で、引き続き物価高騰等対策、新型コロナウイルス感染症対策等、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とした取組を切れ目なく行った年度となりました。

令和5（2023）年度の本市の財政状況については、歳入の大きな柱である市税は、固定資産税や個人市民税等の増収により、前年度比で約9億8,000万円の増収

となりました。一方、普通建設事業費に対応する地方債の借入れや基金の取崩しが減少したほか、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金等の減少により、国庫支出金が前年度比で約17億9,000万円減少となったことなどにより、歳入総額は、約61億円の減少となりました。

歳出では、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業により扶助費等が増額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料等の減額などによる物件費の減少や、多摩市立中央図書館建設工事の完了により、普通建設事業費が前年度比で約60億8,000万円減少したことが影響し、歳出総額は約61億2,000万円の減少となりました。

さて、令和5（2023）年度の当初予算編成では、引き続き物価高騰や新型コロナウイルス感染症の対策を着実に切れ目なく行い、健幸まちづくりや「多摩市気候非常事態宣言」を踏まえた環境負荷の低減に向けた取組みを一層推進していくことを基本的な考え方として予算編成を行いました。

一般会計予算は、当初予算及び第1号同時補正を合わせ、約599億5,000万円、前年度比30億3,000万円の減でスタートしました。その後、依然として続くコロナ禍における物価高騰等へ対応するため、国や都が創設した制度への対応や市独自の対策をいち早く実現するために合計で11回の補正予算を編成し、決算額は、歳入総額643億6,276万4千円、歳出総額617億989万6千円、歳入歳出の差引額は26億5,286万8千円となりました。

次に、歳入歳出決算の概要を申し上げます。

まず、歳入についてです。

歳入の根幹をなす「市税」は、308億4,519万5千円で、前年度比3.3%、約9億8,000万円の増収となり、初めて300億円を超えて過去最高額となりました。固定資産税は大手企業の設備投資や集合住宅の新築等により約4億8,000万円増額となったほか、個人市民税も、ふるさと納税による流出額が拡大したものの、幅広い業種で賃上げが実施された影響等から約4億2,000万円の増収となりました。

次に税連動の交付金等について、「法人事業税交付金」は、企業収益が増加したことや税制の経過措置の終了により、7億2,396万2千円となり、30.2%の増収と

なったほか、「株式等譲渡所得割交付金」は、株価の好調な推移により、2億5,965万円となり、60.4%の増収となりました。一方で、「地方消費税交付金」は、輸出額の増加や輸入額の減少などにより、35億7,807万5千円となり、0.7%の減収となりました。国税・都税に連動する各種交付金などは、全体で約2億8,000万円の増収となりました。

「分担金及び負担金」は、2億1,695万9千円で、10.8%の減収となりました。保育所等入所児童数の減少や第2子無償化等による保育料の減などによるものです。

「使用料及び手数料」は、9億5,819万2千円で、0.5%の減収となりました。ごみ減量化の推進によりごみ処理手数料等が減少したことなどが要因です。

「国庫支出金」は、135億1,041万9千円で、11.7%の減収となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業体制確保補助金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業補助金の減少等が主な要因です。

「都支出金」は、83億9,349万9千円で、6.0%の減収となりました。対象経費の減に伴う市町村総合交付金や、東京都生活応援事業事業費補助金の減少などが主な要因です。

「寄附金」は、2,631万3千円で、152.1%の増収となりました。ふるさと納税において、来街促進にとどまらず、市内産業振興の視点も取り入れた取組を行ったことから増収となりました。今後も皆様からのふるさと・多摩を応援する気持ちでいただいた寄附金を市政運営に役立てていきます。

「繰入金」は、11億4,472万6千円で、63.4%の減収となりました。多摩市立中央図書館建設工事の完了に伴い、都市計画基金の取り崩しが減少したことが主な要因です。

「繰越金」は、26億3,576万8千円で、15.3%の減収となりました。令和

4（2022）年度の歳出予算に係る執行残額が、前年度と比べて減少したことによるものです。

「諸収入」は、6億6,159万1千円で、12.3%の減収となりました。多摩市立中央図書館建設工事の完了によりZEB（ゼブ）実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業補助金が皆減したことが主な要因です。

「市債」は、4億円で、86.1%の減少となりました。普通建設事業の減少に伴い、市債の発行額も減少しています。

続いて歳出です。

「総務費」は、87億1,315万1千円で、8.9%の減少となりました。市の最上位計画である第六次多摩市総合計画を策定しました。

DXの推進及び新庁舎への移転を見据えて、庁内の紙削減のため紙を使わない働き方の検討および文書の電子化等を行ったほか、業務の改善に繋げるため一部事業においてBPRを行いました。

新庁舎関連については、多摩市役所本庁舎建替基本計画の策定に着手しました。

聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりについては、国土交通省のサポートを得て階段等のハード整備を推進するとともに、管理・運営の体制や仕組みへの反映を目的に社会実験を実施しました。

子ども若者関連では、「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」の制定を受けて、周知促進のため条例副読本の電子版や周知ポスターを作成しました。子ども・若者の意見表明・まちづくり参画に向けた環境を充実させるためにWEBサイトの作成を進め、そのWEBサイトを周知するためのカードを作成しました。

交通対策関連では、令和5（2023）年4月1日から努力義務化された自転車用ヘルメットの着用を促進するため、対象となる自転車用ヘルメットの購入費を助成しました。

「民生費」は、321億506万8千円で、4.8%の増加となりました。

社会福祉関連では、価格高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円及び7万円を給付したほか、住民税均等割のみ課税されている低所得世帯へ10万円を給付しました。

その他、高齢者へのサービス提供を行う事業所や障がい者へのサービス提供を行う事業所に、物価高騰等対策支援給付金を給付しました。

健幸まちづくりの推進に向けては、「健幸！ワーク宣言」の取組みを更に広げていくために、宣言企業の取組みの動画の作成や地域誌への掲載を行いました。

心身障がい者支援関連では、障がい者及び障害福祉サービス事業所等に対するアンケートを実施し、多摩市障がい者基本計画及び第7期障害福祉計画・第3期障がい児福祉計画を策定しました。

高齢者福祉関連では、令和6（2024）年度から3年間の高齢者施策や介護保険サービスの方向性等を定める「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。

総合福祉センターについては、老朽化対応として、外壁改修工事及び温水配管改修工事を実施しました。

児童福祉関連では、市内のすべての子どもが医療費の助成を受けられるように所得制限を設けることなく、高校生等医療費助成を開始しました。

保育所関連では、令和5（2023）年10月より第2子の保育料の無償化を実施した他、保護者や施設負担を軽減するため、保育所等でのおむつ処理に係る費用を補助しました。その他、前年に他県で起きた、幼稚園バスの園児置き去り事件を踏まえて、各園に安全対策経費を補助しました。また、コロナ禍において物価高騰に直面する市内保育施設や学童クラブ事業者等に対し、利用者負担への転嫁回避を目的として、食材費などの物価高騰分の支援等を行いました。

児童館関連では、児童館ができてから50周年を迎えることを記念して、市内各所で記念展示やイベントを実施しました。

その他、子ども家庭支援センターにおいてヤングケアラーの相談を受けられる体制整備を行いました。

生活保護関連では、学習環境整備の支援をするため、塾代の現金支給に加え、「クーポン券方式」による塾代の支払方法の導入と、学習塾選びや入塾手続等のコーディネート・相談業務を実施しました。

「衛生費」は、48億9,155万円で、28.9%の減少となりました。

保健衛生関連では、令和4（2022）年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチンの接種について、希望する方が速やかに且つ安全・安心に接種を受けられるよう体制を整備し、実施しました。また、がん患者の療養生活の質の向上を支援するため、ウィッグ・補整具の購入、リース実費額の助成制度を創設しました。

予防接種事業では、带状疱疹について、50歳以上の市民を対象に、予防接種にかかる費用の一部の補助を実施しました。

ごみ環境対策関連では、脱炭素社会づくりに向け、目指すべきまちの姿や一人ひとりの関心と行動を変えていくため多摩市気候市民会議を開催し、提案内容は改定した第3次多摩市みどりと環境基本計画に反映しました。また、本基本計画については、生物多様性地域戦略、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画の要素を包含した計画として策定しました。

その他、燃料費等の高騰対策として、また、市内のCO₂削減を図り地球温暖化の防止に寄与するため、省エネ効率の高い冷蔵庫やエアコンに買い換えた市民に補助金を交付しました。

塵芥収集事業では、東京都及び早稲田大学と連携し、燃料電池ごみ収集車を試験運用し、導入効果を検証しました。

「労働費」は、2,118万4千円で、40.7%の減少となりました。

多摩市勤労者市民共済会が実施する、福利厚生事業及び共済給付事業の一部及び多摩市勤労者市民共済会の運営費の補助を行いました。

「農林業費」は、6,258万6千円で、3.5%の増加となりました。

平成31（2019）年3月に策定した「多摩市都市農業振興プラン」の見直しを行いました。

「商工費」は、6億4,191万6千円で、19%の減少となりました。

物価高騰等経済対策として、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを実施しました。また、コロナ禍を契機としたデジタル化の進展に合せ市内中小企業を対象に、Web制作関係の基礎知識の取得を目指す講座や啓発セミナーを実施しました。

その他、市内産業の持続的な成長のため、長期的な視点による産業振興の方向性を示し、計画的に産業振興施策を進めていくことを目的に「（仮称）多摩市産業振興マスタープラン」の策定に着手しました。

「土木費」は、44億5,565万5千円で、19.3%の増加となりました。

都市計画関連では、都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）の改定に向けた検討を進めました。

その他、多摩センター地区のハード整備を見据えた社会実験を実施し、（仮称）多摩センター地区まちづくり方針及び多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画策定に向け検討を進めました。多摩都市モノレール延伸関係では、町田市と協力して「モノレール沿線まちづくり構想」を策定した他、沿線周辺における商業事業者等と市による将来的な協議会の設置に向け、「多摩都市モノレール町田方面延伸促進協議会準備会」を設置しました。

道路橋りょう関連では、多摩センター西側ペデ橋の耐震補強に向けた設計のほか、桜橋耐震補強工事、瓜生小北側ペデ橋及びみどり橋の補修工事を実施しました。

公園関連では、多摩東公園駐車場の歩道切下げ工事を実施し、令和5（2023）年12月から公園駐車場有料化を開始しました。

その他、令和7（2025）年度のリニューアルオープンに向け、多摩中央公園の改修工事を進めました。

「消防費」は、17億7,336万3千円で、0.4%の減少となりました。

河川敷における枯草火災などでホース延長が困難な場面での消火活動に対応するため、「背負い式消火水のう」を消防団に配備しました。

「教育費」は、64億5,892万3千円で、43.9%の減少となりました。

学校施設の整備関係では、聖ヶ丘小学校の改修工事のほか、諏訪小学校中水ポンプ更新工事や多摩永山中学校校庭補修工事などを行いました。不登校対策の新たな取組としてバーチャル・ラーニング・プラットフォームを活用した支援を開始しました。

その他、昇任2年目までの副校長在籍校に副校長補佐として会計年度任用職員を採用し、副校長の負担軽減を図りました。

保健体育関連では、スポーツ施設において施設予約システムでのオンラインクレジットカード決済、及び窓口でのキャッシュレス決済への対応を行いました。

その他、学校給食費において物価高騰が続いている状況から、給食費の値上げ改定を行いましたが、各家庭の負担増にならないように児童・生徒分については、値上げ分を公費で負担しました。

社会教育関連では、令和5（2023）年7月に中央図書館を開館させるとともに、地域ビジネス支援サービスの拠点として、豊富な蔵書と、企業情報、様々な業界紙や地方紙を検索できるデータベースが閲覧できる環境を整えました。

また、令和5（2023）年10月から、連光寺小学校及び貝取小学校の2校で、学童クラブ運営法人を実施主体とした週5日の放課後子ども教室を試行実施しました。

以上が歳入歳出決算の概要ですが、詳しい数値や他の事業などについては、「主要施策の成果説明書」や「決算事業報告書」のとおりです。

次に、財政指標についてです。

財政健全化法に伴う健全化判断比率、いわゆる4指標については、「実質公債費比率」が2.9%で、その他3つの指標である「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」は「該当なし」となり、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っています。

実質収支比率は6.7%で、前年度より1.1ポイント低くなりました。翌年度へ繰越すべき財源の増や標準財政規模が増加したことが要因です。

経常収支比率は87.8%で、前年度より0.6ポイント上昇しました。要因として、歳出において、扶助費の自然増や補助費等の増などがあげられます。

財政力指数は、令和5（2023）年度の単年度数値では、1.165、3か年平均値では、1.125となり、前年度から増加しています。

以上の財政指標から、本市の財政状況は引き続き健全性が保たれています。

しかしながら、物価高騰や円安の進行など、経済状況は先行きが不透明な状況が続いています。また、今後の財政展望については、生産年齢人口の減少が進むと、中長期的には市税収入が減少傾向となることが想定されるなか、社会保障関連経費の増加などに

加え、多くの公共施設や都市基盤が更新時期を迎え、普通建設事業費の増加が見込まれることから、厳しい状況が続くことが予想されます。限られた財源の中で、財政の健全性を維持しながら市民ニーズに適切に応えていくためには、業務の効率化やコストの適正化などが不可欠です。時代に即した行政サービスを提供するため、日々進化するデジタル技術の活用とサービス提供の「しくみの転換」により将来を見据えた行財政運営を推し進め、行政サービスの最適化を図ります。

これからも、第六次多摩市総合計画の新たな将来都市像である「つながり 支え 認め合いいきいきと かがやけるまち 多摩」の実現に向けて取り組んでまいります。

次に、各特別会計の提案理由について申し上げます。

まず、第65号議案についてです。

令和5（2023）年度多摩市国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額が155億5,984万1千円、歳出総額が154億2,632万7千円で、前年度に比べ、歳入は4.4%、歳出は0.5%の減少となりました。

歳入決算の概要については、歳入総額の17.2%を占める国民健康保険税は、26億8,592万5千円で、現年度課税分の収納率は、95.7%でした。

公費負担のうち、国庫支出金は48万6千円でした。

都支出金は、歳出の保険給付費の大部分を東京都が負担することから97億8,239万8千円で、歳入総額の62.8%を占めました。

また、繰入金は22億9,896万9千円で、歳入総額の14.7%でした。

歳出決算の概要については、歳出総額の61.4%を占める保険給付費は、前年度に比べ6.2%減の94億7,554万3千円となりました。

国民健康保険事業費納付金は47億5,129万4千円で、歳出総額の30.7%でした。

保健事業費は1億5,158万円で、前年度に比べ6.3%減となりました。

なお、歳入歳出差引額の１億３，３５１万４千円は、令和６（２０２４）年度への繰越金となります。

次に、第６６号議案についてです。

令和５（２０２３）年度多摩市介護保険特別会計の決算額は、歳入総額が１３３億２，０８７万９千円、歳出総額が１２８億８，４６５万４千円で、前年度に比べ歳入は７．１％、歳出は１１．０％の増加となりました。

まず、歳入決算の概要です。

第１号被保険者が納入する介護保険料は、２７億８６０万７千円、国庫支出金は、２５億６，１０５万３千円、第２号被保険者保険料に当たる支払基金交付金は、３０億１，７００万９千円、都支出金は、１７億８，７５０万９千円となりました。

繰入金については、２４億１，８３０万４千円となっています。

次に、歳出決算の主な内容です。

総務費は、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費で２億８，４４０万５千円です。

保険給付費は、１０８億５９４万円、地域支援事業は、６億１，２８８万５千円となりました。

基金積立金では、介護保険給付準備基金積立金が９億１，４７２万６千円です。

なお、歳入歳出差引額の４億３，６２２万５千円は、令和６（２０２４）年度への繰越金となります。

次に、第６７号議案についてです。

令和５（２０２３）年度多摩市後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額が４７億８，７３６万３千円、歳出総額が４７億２，６９３万７千円で、前年度に比べ、歳入歳出ともに７．３％の増加となりました。

歳入決算の概要について、後期高齢者医療保険料は、２３億９，８６７万５千円で、現年度分の収納率は、９９．３０％でした。

また、使用料及び手数料は、3千円、広域連合支出金は、1億8,267万9千円、繰入金は、21億4,193万円、前年度からの繰越金は、5,736万6千円、諸収入は、671万円でした。

歳出決算の概要について、総務費は、6,961万6千円、広域連合納付金は、44億1,180万2千円で、そのうち、保険料の軽減措置のための負担金は、1億1,993万2千円でした。

また、保健事業費は、1億6,969万円、保険給付費は、5,691万8千円、諸支出金は、1,891万1千円でした。

なお、歳入歳出差引額の6,042万6千円は、令和6（2024）年度への繰越金となります。

次に、第68号議案についてです。

令和5（2023）年度多摩市下水道事業会計の決算額は、当年度の損益取引に基づく収益的収入及び支出では、収入における下水道事業収益の総額が34億2,630万5千円、支出における下水道事業費用の総額が29億7,037万4千円となりました。

資本取引に基づく資本的収入及び支出では、収入における資本的収入の総額が1億2,157万5千円、支出における資本的支出の総額が3億5,390万7千円となり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する2億3,233万2千円につきましては、建設改良積立金1億6,715万円及び減債積立金6,518万2千円で補てんしました。

次に、損益計算書でございます。

収益の主な内容ですが、営業収益として、「下水道使用料」は、20億886万4千円、「雨水処理負担金」は、2億7,201万2千円となりました。

営業外収益として、「他会計補助金」は、1,709万2千円、「長期前受金戻入」は、8億9,223万3千円となりました。

次に、費用の主な内容ですが、営業費用として、「管渠費」は、下水道施設の維持管理補修等にかかる経費として、4億1,264万3千円、「ポンプ場費」は、雨水排水

ポンプ施設の保守点検等の経費として、1,210万6千円、「業務費」は、下水道使用料徴収業務委託の経費として、1億8,435万5千円、「総係費」は、事業活動の全般に関連する経費として、1億4,607万6千円、「流域下水道管理費」は、南多摩水再生センターの汚水処理負担金等の経費として、5億7,275万8千円、「減価償却費」は、所有する資産の期間損益計算の費用として、13億3,819万8千円、「資産減耗費」は、固定資産の撤去に伴い、当該資産の未償却額を減じるもので、966万8千円となりました。

営業外費用として、「支払利息」は、企業債の利息償還費として、639万3千円、「雑支出」は、収益的収支における控除対象外消費税等の費用として、2,390万9千円となりました。

特別損失として、「過年度損益修正損」は、消費税及び地方消費税の修正確定申告に伴う追加納付の経費として、7,624万2千円となりました。

この結果、当年度の純損益は4億4,233万8千円の純利益となり、老朽化施設の更新等の財源として建設改良積立金に積み立てます。また、その他未処分利益剰余金変動額2億3,233万2千円は資本金に組み入れます。

次に、貸借対照表でございます。資産合計額は、固定資産の減価償却等の影響により、前年度から3億9,089万2千円減額の343億2,040万7千円となり、負債資本合計額に一致しています。

以上5件につきまして、よろしくご審議の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年度 多摩市の財政白書
～わかりやすい多摩市の財政状況（決算版）～

印刷物番号	6-55
編集	多摩市企画政策部財政課 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL042(338)6814
発行	令和7年3月
印刷	市内印刷
頒布価格	510円

